

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
【会社名】	シュナイダー・エレクトリック・エス・イー (Schneider Electric SE)
【代表者の役職氏名】	コーポレート・ゼネラル・カウンセル兼取締役会秘書役 セゴレーヌ・シモナン・ドゥ・ブーレー (Ségolène Simonin-du Boullay, Corporate General Counsel & Secretary of the Board of Directors)
【本店の所在の場所】	フランス 92500 リュエイユ・マルメゾン リュ・ジョゼフ・モニ エ 35 (35 rue Joseph Monier, 92500 Reuil-Malmaison, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁 護 士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	(03) 6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁 護 士 渡 邊 大 貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	(03) 6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1. 別段の記載がある場合又は文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本書において「我々」、「私たち」、「当社」、「発行会社」、「当グループ」、「シュナイダー・エレクトリック・エス・イー」又は「シュナイダー」とは、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーを指す。
2. ユーロの日本円への換算は、1ユーロ = 164.62円 (2025年6月6日付で欧州中央銀行が公表した外国為替基準レート) の換算率により換算されている。
3. 当社の会計年度は、1月1日から12月31日である。
4. 別段の記載がある場合を除き、本書中の数値は、小数点第2位以下を四捨五入している。本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、有限責任会社として知られる法的事業体である欧州会社（société européenne、以下「SE」という。）である。当社に適用される主な法的枠組みは、欧州会社の地位について規定する2001年10月8日付の欧州理事会規則（EC）第2157/2001号（SE規則）である。SE規則の対象ではない事項は、有限責任会社（société anonyme）に適用されるフランス商法（Code de commerce）の規定及び会社の定款により規定されている。有限責任会社の経営及び統治に関するフランス商法の規定は、欧州会社に適用される。

以下は、当社のようなSEに適用ある規則の主な規定の概要である。

定款（statuts）はSEの基本的な設立文書である。定款には、SEの名称、設立期間、登記上の事務所の住所、会社の目的、株式資本の金額、発行株式数及び株式の譲渡に課される制限などを記載しなければならない。

株式資本

SEの最低株式資本金額は120,000ユーロである。1株あたりの額面金額について法律上の制約はない。株式は、普通株式又は優先株式のように、異なる種類を設けることができる。優先株式には、普通株式よりも優先権を有する株式（優先配当や清算時における権利など）が含まれる。

フランス法の下では、上場会社のみが無記名株式を発行することができる。伝統的な意味での無記名株式という概念（すなわち、会社が無記名株式のために株券を発行し、当該株券の所有者は、当該株券の引渡しにより第三者に株式を譲渡することができ、当該株券によって表章される権利は、当該株券を会社に提示することにより発行会社に対して行使されるという概念）は、もはやフランスには存在しない。

無記名株式又は記名株式の所有権は、もはや株券では証明されず、記名株式の場合は会社の株式譲渡登録簿への記録及び無記名株式の場合は金融機関における実質株主の個別口座への記録により証明される。所有権又は所有権譲渡は、記名株式の場合はSEが発行する証明書又は無記名株式の場合は金融機関が発行する証明書によって証明される。ただし、フランス国外で流通することのみを目的とした株式は、ユーロクリア・フランスにより発行される株券により証明される。

株式を譲渡するために、株主は、会社又は（場合により）金融機関に譲渡指図書（ordre de mouvement）を送付しなければならない。株式譲渡証書を作成する必要はない。証書が作成されない場合、登録税は課されない。既存株主間での株式譲渡は制限されることがある。上場会社においては、株式は自由に第三者に譲渡することができる。

一般的に、SEは、（a）消却のため（減資が株主によって承認されている場合）、（b）適格従業員による株式取得制度に使用するため、及び（c）エクイティ商品に転換可能な金融商品から生じる義務を履行するためにのみ、自己の株式を購入することができる。フランス商法は、相互保有を禁止している（すなわち、ある会社が他の会社の10%以上を直接保有する場合に、当該他の会社は前者の会社の一切の株式資本を保有してはならない。）。さらに、フランス商法第L.233-31条に基づき、SEがその子会社又は被支配会社を通じて間接的に自己株式の一部を支配する場合、当該株式には、当該会社の株主総会における議決権を付与することはできない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は現金又は現物出資により発行される。SEの当初資本のため発行される株式が現金により払込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50%であり、残りの50%は取締役会の払込要求により5年以内に払込まなければならない。

株式が現物出資（有形又は無形の資産）を対価として発行される場合は、商事裁判所により選任された独立鑑定人（commissaire aux apports）が現物出資の価額についての意見を述べなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

資本金が払い込まれるまで、社債の発行は禁止されている。ただし法律は、限定された数の特定の事例において、この規則の例外を規定している。株主が少なくとも2事業年度の決算書を承認しない場合、社債の発行には会社の財務状況の検証が先行されなければならない。

増資及び減資

会社の資本は、臨時株主総会の決定により、追加の現金若しくは現物出資又は利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し株式資本を増加する権限を授権することができる。増資は、新株の発行又は既存株式の額面の増加により行うことができる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。増資が現金の払込みにより行われる場合、現金による最低払込額は発行株式の額面金額の25%であり、残りの75%は、取締役会の払込要求により5年以内に払込まなければならない。増資が部分的に現金の払込みにより、及び部分的に資本準備金、利益剰余金又は利益の組入れにより行われる場合、発行される株式は発行時に全額払い込まなければならない。

株式資本を減少させるためには、株式を消却するか又は額面金額を引き下げること決議する臨時株主総会を開催することを要する。

増資又は減資は、商事裁判所書記官に届出を要し、また官報で公告しなければならない。減資において、監査人は、株主の平等な取扱いを含め、減資の原因及び条件について報告しなければならない。

経営

取締役会（conseil d'administration）は、3名以上18名以内の取締役からなる。合併又は統合においては、取締役の人数は最長3年間で24名にまで増員することができる。取締役は、フランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

会社の定款に基づき株主でなければならない取締役は、株主により最長4年間の任期で選任される。取締役は、事前の通知、理由又は補償なしに、株主により解任されうる。

さらに、フランス商法は、会社並びにその登記上の事務所がフランスにあるその直接及び間接子会社の従業員により選任される最大4名（上場会社の場合は5名）の取締役からなる第2の区分を設ける選択肢を定めている。従業員により選任される取締役の数は、株主により選任される取締役の数の3分の1を超えてはならない。

さらに、フランス商法は、従業員が資本金の3%以上を保有する場合、従業員を代表する1名以上の取締役を株主によって選任する義務を規定している。

取締役会は、会社の活動の戦略的方向性を決定する。取締役会は会長及び最高経営責任者を指名する。定足数は、構成員総数の2分の1とする。決議は、自ら又は代理人により出席している取締役の過半数の票により承認される。可否同数のときは、定款に別段の定めがある場合を除き、会長が決定票を有する。会長は、当該者が代表する取締役会の名において行動し、経営権は有さない。会長は、会社の円滑な運営を確保する。最高経営責任者は、会社を経営する全ての権限を有し、第三者に対して会社を代表する。最高経営責任者は、会長及び取締役会の監督の下に、その職務を遂行する。

最高経営責任者の発案により、取締役会は、その構成員又は取締役会外部から、1名から5名のゼネラル・マネージャー（Directeurs Généraux délégués）を任命することができる。任命を受けたゼネラル・マネージャーは、第三者に対して会社を代表する権利を有する。

株式に付帯する権利

(a) 株主総会

株主（議決権証書が発行されている場合は、当該議決権証書の保有者を含む。）は、株主総会を通じて本会社に対する支配権を行使する。一般的に、全ての株主は、株主総会に直接又は代理人を通して参加することができる。株主は、対面、代理人又は郵送により議決権を行使することができる。

財務諸表を承認するために、事業年度終了後6か月以内に少なくとも1回の定時株主総会を毎年開催しなければならない。法律又は定款に基づき株主の承認を必要とする会社の経営に関する、その他のいかなる事項（定款の修正を除く。）についても、必要に応じて定時株主総会を招集することができる。定時株主総会の定足数は、第1回招集においては、資本の5分の1以上に係る株主の出席又は委任状による代理により満たされる。第2回招集においては、定足数の要件はない。決議の採択には、投票総数の単純過半数（50％超）が必要である。

臨時株主総会のみが定款を修正する権限を有する。利益剰余金、準備金又は株式プレミアムの資本組入れは、定時株主総会に適用される定足数及び過半数の要件に従い、臨時株主総会で承認することができる。臨時株主総会におけるその他の決議について、定足数は、第1回招集においては、資本の4分の1以上に係る株主の出席又は委任状による代理により満たされ、第2回招集においては、資本の5分の1以上に係る株主の出席又は委任状による代理により満たされる。決議の採択には、投票総数の3分の2が必要である。

定款により複数の種類株式が定められている場合、全ての株主に対して正当に通知された臨時株主総会の承認なしに、いずれの種類株式の権利内容も変更することはできない。さらに、当該決議は関係する種類株式の株主の種類株主総会により承認されなければならない。

(b) 議決権

一般に、1株あたりの議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例しなければならず、1株は少なくとも1個の議決権を有する。これらの原則には例外がある。当該制限が全ての株式に適用されることを条件に、株主1人当たりの議決権の数を制限することができる。さらに、定款は、これらの議決権が同一株主により少なくとも2年間又は定款に定められている場合にはそれより長い期間にわたり保有されている全額払込済記名株式に限定される場合、2倍の議決権を付与することを定めることができる。

フランス商法第L.233-7条に基づき、株主又は共同して行為する株主グループは、上場会社の株式資本又は議決権（議決権の数が株式の数と異なる場合）の5％、10％、15％、20％、25％、30％、3分の1、50％、3分の2、90％、95％の水準を上回る又は下回る水準で保有割合を変更する場合、その旨を会社及びAutorité des Marchés Financiers (AMF)に通知しなければならない。当該通知を怠った場合、当該水準を超える株式は、その議決権を剥奪される。定款は、通知が必要な水準を追加して規定することができる。

(c) 配当及び準備金

配当及び利益処分は株主総会により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払いについて制限はないが、配当は利益を上回ることはいできない。さらに、毎年、純利益の最低5％は法定準備金が発行済株式資本の10％に達するまで同準備金に組み入れられなければならない。定款は第1位の配当を定めることができる。SEはまた、法定監査人の監査を受けた最終又は中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金及び必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の金額以上であることが示される場合には、中間配当を支払うことができる。取締役会は、中間配当の実施、金額及び支払期日を決定する。

(d) 清算

会社清算の際には、全ての債務及び清算費用の支払い後に利用可能な資金は、株主（議決権証書の保有者を除く。）及び投資証書の保有者との間で、それぞれの保有状況に応じて按分して分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

登録資本 - 株式

2024年12月31日現在、当社の登録資本は2,302,526,704ユーロに設定され、額面価額4ユーロの払込済株式575,631,676株に分割される。

株式は、株主が希望するとおり記名株式又は無記名株式とすることができる。いずれの種類の所有権も、有効な法律及び規制条項で要求される条件に基づき、株主名簿に記載されることにより取得される。

株主（法人であるか個人であるかを問わない。）が、フランス商法第L. 233-9条の意味の範囲内で、その直接的又は間接的持分を、当社の資本若しくは議決権の1%以上又はその倍数に増加させた場合、当該株主は、単独で（直接的又は間接的かを問わない。）又は共同して、支配する株式、株式等価物及び議決権の総数を、基準値を超えてから5取引日以内に、受領通知要求付書留郵便により当社に通知するものとする。加えて、2009年11月1日付で、株主は、フランス商法第L. 233-7条第3段落（b）に言及される契約又は金融商品により取得する権利を有する既存株式数並びに同条第3段落（c）に言及される契約又は金融商品の対象となる既存株式数を開示文書において当社に通知するものとする。当該開示要件は、株式資本又は議決権の割合が上記の基準値を下回る場合にも適用されるものとする。これらの開示規則を遵守しない場合、株主総会に提出される当社の資本の2.5%以上を共同で代表する1以上の株主の要求により、非開示株式は、法律に定める条件に基づき議決権を剥奪される。

当社は、有効な法律及び規制条項に定める条件に基づき、その株主又は即時の若しくは将来の議決権を付与される株式を保有する株主に関する情報、その身元及び保有株式数を、いずれかの組織又は認可を受けた仲介人に提供するように要求することができる。

株主又はその銀行若しくはブローカーが上記の段落で要求される開示を行わない場合、非公開株式は、一時的に又は恒久的に、法律の条項に基づき、議決権及び配当権を剥奪される可能性がある。

当社の株式は自由に譲渡可能であり、取引可能である。

各株式は、当社の資産の所有権、利益及び清算時の分配における1株当たりの権利を付与する。当該株式は、必要に応じて、償還済み及び未償還であるか、払込済みであるか否か、異なる種類の株式及び株式に対する権利の額面価額を考慮した上で、既存の株式数に比例する。

課税目的上、現在又は将来に登録資本を構成する全ての株式は、常に含まれるものとする。従って、理由の如何を問わず、株式資本の払戻しにより当社の存続期間中又はその清算時に一部の株式についてのみ支払期限が到来する全ての公課及び課徴金は、当該払戻時に資本を構成する全ての株式の間で分割される。これにより、現在又は将来の全ての株式は、必要に応じて、異なる種類の株式及び株式に対する権利の額面上の未償還価額を考慮した上で、同一の正味金額を受領する権利を付与することにより、同一の有効な利益をその所有者に付与する。

権利を行使するために複数の株式を保有する必要がある場合は常に、単一の株式又は必要な数を下回る株式数で構成されるグループの所有者は、会社に対する権利は有さない。このような場合、必要な株式数のグループを構成することは、個人株主次第である。

取締役会

取締役会の構成

1. 取締役会は、3名以上18名以内の構成員を有する。合併においては、法律の定める制限及び条件の範囲内でこれを増加することができる。

各取締役は、在職中少なくとも250株を保有しなければならない。

2. 取締役の任期は4年間（更新可能）である。

さらに、上記の規定の例外として、70歳以上の者に与えられる任期は2年間（更新可能）とする。また、任期満了前に70歳に到達する取締役の任命があった場合は、当該任期は、前年度の財務諸表を承認するために招集され、当該取締役が70歳に到達する年に開催される定時株主総会の終了時までの期間とする。定時株主総会は、その際に、当該取締役を2年間の任期（更新可能）で再任することができる。

取締役の全員が再任されることとなった場合、取締役会における無作為の抽選に基づき、任命された取締役の半数（必要に応じて端数を切り捨てる。）の任期は2年後に満了し、その他の構成員の任期は4年後に満了する。

取締役の職務は、前年度の財務諸表を承認するために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される定時株主総会の終了時に終了する。

70歳以上の取締役は、全体の3分の1以下でなくてはならない。当該制限を超えた場合で70歳以上の取締役の任意の退任がないときは、最年長の取締役は退任したものとみなす。ただし、在任取締役の総数が減少した結果当該制限を超えた場合で、3か月以内に退任した構成員の後任者を就任させる場合は、70歳以上の在任取締役の数を維持できるように、上記の要件は免除されるものとする。

3. 取締役会には、従業員株主を代表する構成員1名が含まれるものとし、当該者は、取締役会の決定する方法に従い、株主総会において選任されるものとする。

ただし、当社及び関連会社の従業員（商法第L．225-180条の意味の範囲内における。）が、商法第L．225-102条の適用における年次報告書に開示されることで証明されたとおり、当社の資本の3%超を保有する場合、当該従業員は、下記第（i）から（iii）段落に定義される根拠に基づき、商法第L．225-102条に言及される株主により動議が提出され投票が行われる定時株主総会により4年間の任期で選任されるものとする。取締役会は、従業員の持株比率が3%をわずかに下回る場合にかかる取締役を選任すること、及び／又は従業員持株制度の仕組みを考慮し、従業員の持株比率を拡大解釈することを決定することができる。

（i） 従業員株主を代表する取締役の構成員は、株主総会により選任された日に、取締役会の一員となる。適用ある場合、当該取締役は、取締役会が定める条件に基づき選任されその任期が満了したものとみなされる在任の取締役の後任者となるものとする。当該取締役の任期は、当該取締役が選任された期間の最終年度に招集される定時株主総会の終了時に終了するものとする。

ただし、当該者が、（i）商法第L．225-180条の意味の範囲内における当社又は関連会社の従業員、（ii）株主又は当社の株式に投資するミューチュアル・ファンドのユニット保有者、（iii）当該者を候補者として提案した当社のミューチュアル・ファンドの監査役会の構成員でなくなる場合には、当該取締役の任期は法律上当然に終了し、退任したものとみなされる。

さらに、商法第L．225-180条の意味の範囲内における会社及び関連会社の従業員が、商法第L．225-102条に基づき取締役会が作成した年次報告書において開示されることで証明されたとおり、当社の資本を3%以上保有していない場合、取締役会は、当該報告書が提出される株主総会の終了時に取締役会の職務権限が終了することを決定することができる。

（ii） 株主総会は、以下に従い選任された従業員株主から提出された候補者の名簿について投票を行うものとする。

a) 商法第L．225-102条に言及される従業員及び元従業員が保有する株式に付随する議決権が、当社の株式に投資するミューチュアル・ファンドの監査役会により行使される場合、これらの監査役会はそれぞれ、その裁量により最大2名の候補者を指名するものとする。ただし、当社の最高経営責任者は、2以上の監査役会に対し、協議により最大2名の候補者を共同で指名するよう要請することを決定できる。

- b) 従業員が直接的に保有する株式又は従業員若しくは元従業員が当社の株式に投資するミューチュアル・ファンドを通じて保有する株式に付随する議決権が、当該従業員若しくは元従業員により直接的に行使される場合、候補者は、最高経営責任者が主導する書面による協議を通じて指名されるものとする。直接的に議決権を行使する従業員が保有する株式の5%以上を共同で保有する従業員株主のグループにより承認された候補者のみが、投票の対象となるものとする。
 - c) 取締役会において従業員株主の代表となるための投票における候補者は、4年間の任期に就任する資格を与える雇用契約に基づき雇用されていなければならない、また、当社の株式25株以上又は当社に投資するミューチュアル・ファンドにおける同等のユニットを保有していなければならない。
 - d) 適用ある法令及び本定款に定めのない候補者の指名のための条件及び手続きは、最高経営責任者が、とりわけ候補者の選定の時期について決定するものとする。
 - e) 正式に指名された候補者の名簿は、最高経営責任者により作成され、従業員株主を代表する取締役を選任する株主総会の招集通知に添付されるものとする。
- (iii) 株主総会に出席した株主及び代理人による投票の最大数を獲得した候補者が選任されるものとする。

従業員株主の代表のために確保された取締役会の席が空席となった場合、従業員株主の代表の任期満了までの継続性を確保するため、取締役会は、取締役会の構成におけるジェンダー・バランスの義務にしたがい、任期の残存期間について、(a)最初に候補者を株主総会に提案した団体の構成員の中から共同選任する方法（この場合、共同選任の追認は次回の株主総会に提出される。）、又は(b)上記(i)から(iii)に定める条件の下、遅くとも次回の株主総会の前までに、若しくは当該空席が発生した日から5か月以内に株主総会が開催される場合は、当該株主総会において、かかる取締役を交代させることができる。

当該取締役構成員が交代する日までの間も、取締役会は会議を開催し、有効な審議を行うことができる。取締役会によって共同選任された取締役が株主総会により追認されない場合でも、当該取締役会が過去に行った審議及び行為は引き続き有効であることが明記されている。

4. 取締役会には、フランス商法第L. 225-27-1条に基づき、従業員を代表する構成員も含まれるものとし、その地位は、適用ある法令及び現行の定款に準拠するものとする。

従業員を代表する取締役の数は、フランス商法第L. 225-17条及び第L. 225-18条に言及される取締役の数が、当該取締役の任命時に8名以下である場合は、1名とし、当該数が8名を超える場合は、2名とする。従業員株主を代表する取締役は、フランス商法第L. 225-17条に定める取締役の最小数及び最大数には含まれない。

従業員を代表する取締役が1名のみ任命される場合、当該取締役は、当社及び登記上の事務所をフランスに有する直接若しくは間接子会社において、労働法第L. 2122-1条及び第L. 2122-4条に定められる第1次投票において多数票を獲得した労働組合により指名される。従業員を代表する取締役が2名任命される場合、2人目の取締役は、フランス商法第L. 225-27-1、III、4°条に基づき、欧州労働評議会（フランス労働法第L. 2352-16条の適用上設置される従業員代表団体）により任命される。

従業員を代表する取締役は、4年間（更新可能）の任期で任命される。その職務は、前年度の財務諸表を承認するために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される定時株主総会の終了時に終了する。

何らかの理由により従業員を代表する取締役の席が空席となった場合は、フランス商法第L. 225-34条の条項に従い当該空席を補充するものとする。

本定款第11.1条の第2段落の例外として、従業員を代表する取締役は、最小株式数を保有する必要はない。

本条又は法律の条項に基づき、従業員を代表する取締役は、その他の取締役と同一の地位、権利及び責任を有するものとする。

本条は、当社が、会計年度の終了時に、従業員を代表する取締役を任命する前提条件を満たさなくなり、当該会計年度の財務結果を承認する定時株主総会の終了時に従業員を代表する取締役の任務が終了する場合には、適用されなくなるものとする。

取締役会会長 - 取締役会の任務

1. 取締役会は、その構成員の中から、取締役としての任期の範囲内での在任期間を定めた会長を任命し、かつその報酬を決定するものとする。

取締役会長は、再任されることができる。取締役会長の年齢制限は70歳とし、会長の任務は、その者が70歳に達した後の最初の取締役会の終了時まで満了する。

会長は、取締役会を代表する。会長は、のちに総会に報告する業務を組織し、指揮する。会長は、当社の組織が円滑に機能することを確保し、特に取締役会がその任務を遂行できることを確保する。

2. 取締役会はまた、その裁量により、その構成員の中から、取締役としての任期の範囲内での在任期間を定めた副会長を任命するものとする。

上記の例外として、取締役会長及び最高経営責任者の地位が同一人物により行使される場合、副会長の任命が必要となる。この場合、副会長は、上級独立取締役を兼任するものとする。上級独立取締役の職務は、取締役会手続規則において定められるものとする。

3. 取締役会は、取締役及び株主以外から選任することのできる秘書役を任命するものとし、当該秘書役は、会長及び副会長とともに、事務局を構成するものとする。秘書役が不在の場合、取締役会は、当該秘書役に代わる構成員1名又は第三者を指名するものとする。

4. 取締役会は、会長が議長を務める。会長が不在の場合、副会長がその議長を務め、副会長が欠席の場合は、取締役会が会議の冒頭に指名する取締役がその議長を務める。

取締役会の権限及び職務

1. 取締役会は、当社の活動を決定し、その実施を監督するものとする。取締役会は、法律により株主総会において株主のみが決定することができる事項を除き、企業目的の範囲内で、当社の事業の効率的な運営に関する一切の事項を検討し、当社に関する一切の事項についての決定を行うものとする。

第三者との取引において、当社は、企業目的外における取締役会の行為に拘束される。ただし、当該行為が当該目的外のものであることを第三者が知っていたこと又は状況によって認識せざるを得なかったことを取締役会が証明する場合はこの限りではなく、本定款の単なる公表だけでは、当該証明を構成するには不十分である。

2. 取締役会は、取締役会が適切と判断する管理及び検証を行うものとする。取締役会は、その任務を遂行するために必要な全ての情報を提供され、取締役会が必要とみなす文書を受領することができる。
3. 加えて、取締役会は、1以上の特定の目的を遂行するために、株主であるか否かを問わず、1名以上の取締役又はいかなるその他の第三者に特別の権限を付与することができ、また当該者にその権限の全部又は一部を他者に委任する権限を付与することも、付与しないこともできる。
4. 取締役会は、最高経営責任者に対し、取締役会が定める範囲内で、当社に代わり担保、裏書又は保証を行う権限を付与することができる。
5. フランス商法第L. 229-7条に従い、取締役会の事前承認を条件とする規制契約に関する同法第L. 225-38条から第L. 225-42条に定める規則は当社に適用される。
6. 商法第L. 823-19条に定める専門委員会に加えて、取締役会は、その構成員の中から、その構成及び責任を決定し、取締役会の監督の下に機能する1以上の専門委員会を任命することができる。各委員会は、次の取締役会においてその任務を報告するものとする。
7. 取締役会は、その運営に関する独自の手続規則を採択するものとする。

取締役会

1. 取締役会は、当社の利益のために必要とされる頻度で、登記上の事務所において又は開催通知に記載されるその他の場所において、適宜、会合するものとする。
2. 取締役会は、会長により若しくは会長が不在の場合は副会長により招集され（口頭によるものでよい）、又は取締役会が2か月を超えて会合していない場合は最高経営責任者若しくは取締役の3分の1以上の要求により招集される。
3. 本定款第15条に規定される場合を除き、決定は、法律に定められる定足数及び過半数の要件により行われる。同順位の場合、会議の議長が決定投票権を有する。会議に出席した者が署名する取締役の出席者一覧が保管される。

取締役会の決定は、取締役会の規制及び手続規則に従い、テレビ会議又は電話会議により行うことができる。

(i)法定財務書類及び連結年次財務書類の承認、並びに(ii)取締役会議長又は最高経営責任者の選任若しくは解任を除き、取締役会の決定は、電子的手段を含む書面による協議により行うことができる。

決定事項の提案には、当該事項を理解するために必要な背景が添付され、議長により、電子的手段を含む書面により、全取締役に送付される。当該提案では、各取締役が「賛成」、「反対」の返答をする、棄権する、又は意見を述べるができるものとする。取締役の回答期限は2営業日又は決定の内容及び性質上必要な場合は、議長が定めるより短い期間を超えてはならない。

いずれの取締役も、上記のとおり送付される提案に示された期間内に、この決定方法に対して異議を申し立てることができる。

4. 法律に従い議事録が作成され、手続きの写し又は抜粋が発行され、認証される。

経営全般

1. 当社の経営全般は、会長及び最高経営責任者の職名を有する取締役会長又は取締役会の構成員であるか否かを問わず、取締役会が指名し、最高経営責任者の職名を有する他の者がこれを行うものとする。

経営全般に関するこれら2つの形態の選択は、次のことを条件とし、取締役会が行うものとする。

- ・ 当該決定がなされる会議の議題は、会議の少なくとも15日前までに全ての取締役に送付されること。ただし、上記の例外として、経営全般に関する2つの形態の選択は、期限に関する条件なく、2013年4月25日の統合株主総会の後最初に開催される取締役会において行うことができる。
- ・ 取締役の3分の2以上が会議に出席している又は代理人を出席させていること。

株主及び第三者は、適用ある規則に従い、取締役会の決定に関する通知を受けるものとする。

会長が当社の経営全般を行う場合、本定款における最高経営責任者に関する全ての条項が会長に適用されるものとする。この場合、本定款12.2条の定めるところにより、取締役会副会長の選任が必須となる。

2. 最高経営責任者は、企業目的の範囲内で、また法律により株主総会において株主のみが決定できる又は取締役会のみが決定することができる事項を除き、当社の名において及び当社を代表してあらゆる状況において行動する最も広範な権限を有するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引において当社を代表する。第三者との取引において、当社は、企業目的外における最高経営責任者の行為に拘束される。ただし、当該行為が当該目的外のものであることを第三者が知っていたこと又は状況によって認識せざるを得なかったことを最高経営責任者が証明する場合はこの限りではなく、本定款の単なる公表だけでは、当該証明を構成するには不十分である。

取締役会は、最高経営責任者の報酬及びその任期を決定するものとし、当該任期は、会長及び最高経営責任者の職務を分離する決定がなされた期間又は該当する場合は当該者の取締役としての任期のいずれかを超えてはならない。

最高経営責任者の年齢制限は65歳である。最高経営責任者の職務は、遅くとも当該最高経営責任者が65歳に達する年の取締役会の終了時に満了する。

3. 最高経営責任者の提案により、取締役会は、副マネージング・ディレクターの職名の下で、1名以上を支援に従事させることができる。取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、副マネージング・ディレクターに委任される権限の範囲及び期間を決定するものとする。副マネージング・ディレクターは、第三者に関して最高経営責任者同一の権限を有する。取締役会は、副マネージング・ディレクターの報酬を決定するものとする。

最高経営責任者がその職務を終了する又はその職務を遂行することができない場合、副マネージング・ディレクターは、取締役会が別段の決定をしない限り、新たな最高経営責任者が指名されるまで、その職務及び権限を保持するものとする。

株主総会

株主総会は、法律の定める条件に従い招集され、実施される。

総会は、当社の登記上の事務所又は総会の招集通知に指定されるその他の場所で開催される。各会議が招集される際に、取締役会は、テレビ会議及び／又は電気通信技術を使用して、総会の全部又は一部の公開再送信を準備することを決定することができる。

全ての株主は、適用ある法規制に基づき本人確認及び株式所有権の証明を提出した後、本人又は代理人により株主総会に出席することができる。

株主総会の招集の決定がなされた場合、取締役会はまた、株主がビデオ会議設備及び／又は適用ある法律に基づき認められるその他の電気通信媒体を使用して株主総会に参加又は投票することを許可することを決定することができる。

遠隔投票の手続きは、適用ある法規制に準拠する。具体的に、株主は、株主総会の前に、委任状及び投票用紙を書面による様式で、又は取締役会により承認され、総会の発表及び／又は通知に記載されている場合は電子的に、送付することができる。

株主総会の招集の決定がなされた場合、取締役会は、フランス民法第1367条第2段落第1文に準拠し、かつユーザー名及びパスワードで構成される手続きを使用して、総会の主催者が設置する安全なサイトを通じて、株主が当該様式に電子的に記入及び署名することを許可することができる。

総会前に電子的に提出された委任状又は投票並びに関連する受領確認書は、取消不能かつ拘束力を有する文書とみなされる。ただし、適用ある基準日（すなわち、総会日の2日前の中央ヨーロッパ時間午前0時）前に株式が売却された場合、当社は、必要に応じて、株主総会の前に電子的に提出された関連する委任状又は投票を取消す若しくは修正する。

総会は、取締役会長が議長を務めるものとし、取締役会長が不在の場合は副会長が、副会長が不在の場合は取締役会がその目的のために特別に任命した取締役の構成員が議長を務めるものとする。当該構成員を取締役会が任命しない場合、総会でその議長を選任するものとする。

議決権の最大数を代表し、かつ、それを受諾した出席株主2名が立会人を務めることとする。

取締役会は、株主である必要のない総会の秘書役を任命する。

法律の定めるところにより、出勤簿が記録される。

総会の議事録の写し又は抄本は、取締役会長、取締役副会長又は総会の秘書役により有効に署名されるものとする。

定時株主総会及び臨時株主総会は、それらがそれぞれ準拠する定足数及び過半数の規定に定める条件に基づき、法律により付与される権限を行使するものとする。

株式により付与される議決権は、等しい額面価額でそれらが表彰する資本に比例する。各資本株式又は配当株式は、強制的な法規定により株主が有する議決権の数が制限されている場合を除き、1票の権利を付与するものとする。

前段落の規定は、次の例外を条件とする：

1) 全額払込済みの株式は、その所有者に2倍議決権を与える。当該権利を主張する株主は、当該総会の開催日の前暦年の末日に、法律に定める条件に基づき少なくとも2年間にわたり登録されていなければならない。さらに、準備金、利益又は資本剰余金の資本組入れによる資本の増加の場合、2倍議決権は、それらが発行され次第、当該権利が付される既存株式により無償で割当てられる記名株式に対し付与される。

2) 株主総会において、株主は、自己が直接的に及び間接的に保有する株式により付与された単一の議決権により、並びに自己に委任された議決権の代理行使により、当社の株式により付与された議決権の総数の10%を超える議決権を、本人により又は代理人を通じて行使することはできない。ただし、株主が直接的若しくは間接的にかを問わず、及び／又は代理人として2倍議決権を保有する場合は、当社の株式により付与される議決権の総数の15%を超えない範囲内で、追加議決権のみを考慮することで、当該制限を超えて議決権を行使することができるものとする。

前項の規定を適用するには：

* 株主総会の開催日付の議決権の総数を計算し、当該株主総会の冒頭において株主に公表する。

* 直接的に及び間接的に保有される議決権の数は、株主により個人的に保有される株式により付与されるもの、商法第L. 233-3条に定義される株主により支配される法人により保有される株式により付与されるもの並びに同法第L. 233-7条以下の規定により定義されるとおり所有される株式に類似する株式を含むものと理解される。

* 代理人に指名された者の表示なしに当社に返送された株主の委任状は全て、上記の制限に服するものとする。ただし、これらの制限は、当該委任状による投票を使用する総会の議長には適用されないものとする。

上記の制限は、個人が若しくは複数の者が一緒に又は1つの法人が若しくは複数の法人と一緒に、当社の全株式を交換若しくは取得するための公的手続きに従い、当社の総株式数の3分の2以上を保有することとなる場合、臨時株主総会において新たな決定に投票する必要なしに、無効となる。取締役会は、当該無効性に留意し、当社の定款を変更するために必要な手続きを行う。

前段落に定める制限は、当社の議決権の数若しくは議決権を付与する株式の数に関し特別な義務を生じさせる法律、規制又は法令の規定を適用する際に考慮しなければならない、当社の株式により付与される2倍議決権を含む議決権の総数の計算に影響を及ぼさない。

配当

会計年度の利益から前年度からの損失及び上記控除額を差し引き、繰越利益を加えた分配可能利益は、株主総会に提出される。取締役会は、当該金額の全部又は一部を繰り越す、一般若しくは特別準備金に分配する、又は配当として株主に分配することができる。

加えて、株主総会は、任意積立金から拠出される金額を、配当若しくはその上乘せ又は1度限りの分配として分配することを決定することができる。この場合、当該決定には、その金額がどの準備金から拠出されるかを明記しなければならない。

株主総会は、法律に定める条件に基づいて、株式又は現金での配当の支払いの選択を各株主に付与する権限を有する。

解散 - 清算

当社が終了した場合又は早期解散の場合において、株主総会は、どの形式の清算が適切であるかを決定し、法律の定めるところに従い行為する1名以上の清算人を指名し、その権限を決定する。

2【外国為替管理制度】

現行のフランスの為替管理規制の下では、当社が日本の居住者に送金することができる現金支払額に制限はない。

3【課税上の取扱い】

(1) フランスの課税上の取扱い

資本所得（資本利得及び配当）に対する課税に関して、フランスの規則は2018年1月1日以降適用あるものと類似している。したがって、個人には単一の定額税（Prélèvement Forfaitaire Unique、以下「PFU」という。）が課せられる。PFUは自動的に適用され、社会保障税17.2%に加えて一律12.8%の所得税が課せられ、全体の税率は30%となる。ただし、納税者は、資本所得が累進所得税率で課税されることを選択することもできる。かかる選択肢は、当該年に適格な全ての配当及び資本利得に影響を与える。

(1) 配当に係る課税

(a) フランス在住の個人

フランスでは、配当は通常、税引後所得に対して支払われる。2018年1月1日現在、フランスに居住する個人が受け取る配当は、原則として12.8%（PFU）の税率で課税される。PFUが適用される場合、課税控除は適用されない。

ただし、納税者は、累進所得税率が適用されるように、年間の全ての資本所得を総所得に含めることを選択することができる。かかる選択をした場合、配当は累進税率の対象となり、居住者株主には配当¹の総額の40%に相当する控除が与えられる。

1 ただし、配当を分配する決定が定期的であり（特に、それが株主総会の決定の結果である場合）、かつ、当該配当が、フランスの会社若しくはその本店を欧州連合加盟国に有する外国会社により分配されること又はフランスとの間に租税回避と脱税の防止ための行政執行条約を締結している国若しくは地域に所在する会社により分配されることを条件とする。配当を行う会社は、特別条項に基づく免除を受けている場合であっても、法人所得税（フランス会社）又は同等の税金（外国会社）を負担するものとする。

いずれの場合も、課税は二段階に分けて行われる。

- 配当が支払われる際、強制的な源泉徴収による12.8%の課税（Prélèvement forfaitaire non libératoire）に服する。

2年前の課税所得が5万ユーロ未満（独身者、離婚者若しくは寡婦の場合）又は7万5,000ユーロ未満（夫婦の場合）である納税者は、当該源泉徴収税の免除を求めることができる。

- 翌年、納税者は納税申告に受領した配当の金額を含め、すでに支払った税額を相殺することができる。
 - ・ PFUでの課税の場合：課税は最終的である。
 - ・ 累進税率による課税の場合：40%の控除後の配当は累進税率で課税される。すでに納付された税額が支払われるべき所得税の総額を上回る場合、その差額は還付される。

全ての配当は、原則として所得から控除できない17.2%の社会保障税の対象となる。ただし、一般社会税（*Contribution sociale généralisée*）に相当する6.8%は、累進税率を選択する場合、控除可能である。

(b) フランス国外に居住する個人

フランス国外に居住する個人については、源泉徴収されるフランスの税金は12.8%であるが、ほとんどの場合、二重課税回避条約の適用により、この源泉徴収税の全部又は一部が軽減される。

非協力的国又は領域において配当が支払われる場合、株主がかかる配当の支払いの目的又は結果として脱税を許容しないことを証明できない限り、源泉徴収税率は最大75%まで引き上げられる。

フランス国外に居住する個人に支払われる配当には、社会保障税は適用されない。

1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「日仏租税条約」という。）及びこれを改正する2007年1月11日付の議定書（2008年1月1日発効）第10条並びに2019年BEPS防止措置実施条約（MLI）の多国間による採択後の修正に基づき、会社が実質株主に支払う配当は、一般に、実質株主が日本の居住者であることを条件として、10%の軽減税率でフランスの源泉徴収税の対象となる（租税条約により決定される。）。

実質株主は、以下のいずれかを行うことで協定税率からの恩恵を受けることができる。

- 配当の支払日より前に、日仏租税条約の意味における居住者であることを確立すること。この場合、当該居住者は、直ちに軽減税率の対象となる。
- フランスの標準税率と協定税率の差額の還付を請求するために、配当の支払後に特定の申請書（フランスの一般的な様式5000及び配当に関する特定の様式5001）を提出する。

一定の条件及び制限に従い、かかるフランスの源泉徴収税は、当該実質株主の日本の所得税債務に関して控除の対象となる外国所得税として扱われる。

(2) 株式の処分に係る資本利得税

(a) フランスに居住する個人

2018年1月1日現在、有価証券及び権利の処分による資本利得は、原則として12.8%のPFUの対象となる。有価証券の保有期間に連動した按分控除は適用されない。

配当に係る課税に関しては、個人もまた累進税率で資本利得に課税することを決定することができる。

2018年以前に取得した株式については、累進所得税率で課税された当該株式の処分から生じる資本利得は、2年間の保有期間後に以下のとおり控除による恩恵を受けることができる。

- 2年から8年の間に所有される株式に対し50%の控除
- 8年以降は65%の控除

利得は、17.2%の社会保障税の対象である。

(b) フランス国外に居住する個人

フランス国外に居住する個人の場合、株式の処分から生じる資本利得は通常フランスにおいては課税されない。

また、社会保障税も適用されない。

日仏租税条約第13条の規定に基づき、租税条約の目的上日本の居住者である者は、次のいずれかの場合を除き、株式の譲渡による資本利得に対してフランスの租税を課されることはない。（i）譲渡者が保有する株式（譲渡者が保有するものとともに合算される他の関係当事者が保有する株式を含む。）が、当該課税年度中のいずれかの時において、会社の資本の25%以上であり、かつ譲渡者及び当該関係当事者が当該課税年度中に譲渡した株式の総数が会社の資本の5%以上である場合、又は（ii）かかる資本利得が、日本の会社がフランス国内に有する恒久的施設の事業財産の一部を構成する不動産以外の財産の譲渡による利益（（個別か若しくは企業全体かを問わず）当該恒久的施設の譲渡による当該利益を含む。）である場合。

(3) 贈与税及び相続税

贈与税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の税制に服する(下記参照のこと。)。

相続税

フランス国内に課税対象の財産を有する者がこれを残して死亡した場合にはその財産の価額に対し相続税(*droits de succession*)が課せられる。相続税は、死亡に起因する全ての財産譲渡、すなわち遺言により譲渡された財産、遺留相続による財産又は生前贈与された財産(*causa mortis*)に対して課される。相続税は、相続を受諾した被相続人である受益者が支払う。

国内法に基づき、フランス人の又は外国籍の被相続人がフランスに居住している場合は、フランス国内又はフランス国外に所在する全ての動産及び不動産は課税対象となる。フランスに居住していない被相続人について、フランス国内に所在する財産(フランスの会社の株式はそのかかる財産権にあたるであろう。)のみが課税対象となる。フランスは相続税に関する多くの条約又は契約を締結しているが、日本との間にはこのような条約は存在しない。

(4) 金融取引税

時価総額が10億ユーロ以上の上場企業の株式が規制市場で売却された場合、投資サービスの提供者に株価の0.3%の税金が課される。

(5) 株式移転に係る印紙税

2012年8月1日付で、公開有限会社の株式売却は、証書により売却が裏付けられる場合に限り、0.1%の単一税率が適用される。

金融取引に対する課税の適用は印紙税の適用を除外する。

(2) 日本国の課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法並びにその他の現行及び関連する日本国の法律及び規則を遵守し、それらの法律及び規則の制限に従うことを条件として、日本国の個人又は日本国の法人は、当該個人又は法人の所得(及び、個人に関しては遺産)に対して課せられたフランスの租税と日本国において納付すべき租税を相殺するために外国税額控除を請求することができる。上記にかかわらず、日本国の個人が当社の株式資本につき受け取った配当について、確定申告不要制度申請をして総合課税対象所得から差し引くことを選択した場合には、外国税額控除を請求することはできない。

なお、「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2 . 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における課税」を参照のこと。

4【法律意見】

当社の最高ガバナンス責任者兼秘書役であるエルベ・クレイルにより委任されたコーポレート・ゼネラル・カウンセル兼取締役会秘書役であるセゴレーヌ・シモナン・ドゥ・ブーレーより、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

1. 当社は、フランスの法律に基づき正式に設立され、かつ正常な状態で有効に存続している。
2. 有価証券報告書に記載されるフランスの法規制に関する記述は、全ての重要な点において正確である。
3. 有価証券報告書の当社による及び当社を代理しての日本の関東財務局長への提出及びその訂正（もしあれば）は、適法に承認されている。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

(一株当たり情報を除き、百万ユーロ(百万円))

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
売上高	38,153 (6,280,747)	35,902 (5,910,187)	34,176 (5,626,053)	28,905 (4,758,341)	25,159 (4,141,675)
営業利益	6,449 (1,061,634)	5,933 (976,690)	4,933 (812,070)	4,331 (712,969)	3,088 (508,347)
当期純利益	4,439 (730,748)	4,169 (686,301)	3,536 (582,096)	3,273 (538,801)	2,238 (368,420)
包括利益金額	5,884 (968,624)	3,090 (508,676)	4,349 (715,932)	5,612 (923,847)	340 (55,971)
純資産額	31,280 (5,149,314)	27,168 (4,472,396)	26,094 (4,295,594)	28,109 (4,627,304)	23,727 (3,905,939)
総資産額	65,943 (10,855,537)	58,899 (9,695,953)	58,368 (9,608,540)	54,547 (8,979,527)	49,482 (8,145,727)
1株当たり 純資産額(ユーロ(円)) ⁽¹⁾	54.34 (8,945)	47.43 (7,808)	45.69 (7,521)	49.40 (8,132)	41.84 (6,888)
1株当たり当期純利益金額 (ユーロ(円))	7.61 (1,253)	7.15 (1,177)	6.23 (1,026)	5.76 (948)	3.84 (632)
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (ユーロ(円))	7.53 (1,240)	7.07 (1,164)	6.15 (1,012)	5.67 (933)	3.81 (627)
自己資本比率(%) ⁽²⁾	47.43	46.13	44.71	51.53	47.95
自己資本利益率(%) ⁽³⁾	14.19	15.35	13.55	11.64	9.43
営業活動によるキャッシュ・ フロー	5,580 (918,580)	5,907 (972,410)	4,354 (716,755)	3,616 (595,266)	4,435 (730,090)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(1,987) ((327,100))	(1,048) ((172,522))	(1,411) ((232,279))	(5,168) ((850,756))	(3,250) ((535,015))
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(1,624) ((267,343))	(3,823) ((629,342))	(1,453) ((239,193))	(3,093) ((509,170))	2,585 (425,543)
現金及び現金同等物の期末残高	6,812 (1,121,391)	4,654 (766,141)	3,863 (635,927)	2,463 (405,459)	6,762 (1,113,160)
従業員数(人) ⁽⁴⁾	176,962	168,044	149,812	147,468	147,349

個別

(一株当たり情報を除き、千ユーロ(千円))

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
営業収益	535,353 (88,129,811)	486,928 (80,158,087)	412,393 (67,888,136)	- (-)	325 (53,502)
営業利益(損失)	405,990 (66,834,074)	345,087 (56,808,222)	228,952 (37,690,078)	(22,322) ((3,674,648))	(16,550) ((2,724,461))
当期純利益(損失)金額	544,809 (89,686,458)	2,560,475 (421,505,395)	1,744,408 (287,164,445)	1,498,235 (246,639,446)	(31,273) ((5,148,161))
資本金	2,302,527 (379,041,995)	2,291,344 (377,201,049)	2,284,372 (376,053,319)	2,276,134 (374,697,179)	2,268,274 (373,403,266)
発行済株式総数(株)	575,631,676	572,835,884	571,092,921	569,033,442	567,068,555
純資産額	7,273,499 (1,197,363,405)	8,196,598 (1,349,323,963)	7,213,305 (1,187,454,269)	6,873,791 (1,131,563,474)	6,606,463 (1,087,555,939)
総資産額	22,809,180 (3,754,847,212)	22,869,784 (3,764,823,842)	18,292,355 (3,011,287,480)	17,057,156 (2,807,949,021)	17,488,350 (2,878,932,177)
1株当たり 純資産額(ユーロ (円)) ⁽¹⁾	12.64 (2,081)	14.31 (2,356)	12.63 (2,079)	12.07 (1,987)	11.65 (1,918)
1株当たり 配当額(ユーロ (円))	3.90 (642)	3.50 (576)	3.15 (519)	2.90 (477)	2.60 (428)
自己資本比率 (%) ⁽²⁾	31.89	35.84	39.43	40.30	37.78
自己資本利益率 (%) ⁽³⁾	7.49	31.24	24.18	21.80	(0.47)
配当性向(%)	47	48	44	47	56.8

(1) 純資産額を各年度末における発行済株式総数で除して算出される。

(2) 純資産額を総資産額で除して算出される。

(3) 当期純利益を純資産額で除して算出される。

(4) 2024年、2023年、2022年、2021年及び2020年の従業員数には、それぞれ20,368名、15,266名、14,881名、19,084名及び18,548名の補助的従業員の数が含まれる。

2【沿革】

1871年 当社が設立される。当初はSpie Batignollesという名称だった。
1995年 Schneider SA との合併を機にSchneider SAに社名を変更。
1999年 Schneider Electric SAに社名を変更。
2014年 Schneider Electric SEに会社形態を変更。

3【事業の内容】

(1) 事業の目的

当社は、定款第2条に定める通り、フランス及びその他の地域において、直接的か間接的かを問わず、いかなる形態においても、以下の目的を有する：

(i) あらゆる形態のエネルギーの計量、管理及び使用に関連する製品、設備及びソリューションを設計、開発及び販売すること並びにとりわけ以下に関連する全ての活動を創出し、取得し又はその他の方法により遂行することを通じて、信頼性、効率及び生産性を提供すること：

- ・ 電気機器の製造、配電及び電力供給の確保。
- ・ 建物の管理、自動化及び安全性。
- ・ 産業制御及びソフトウェアを含む自動化。
- ・ あらゆる種類のデータセンター、ネットワーク、機器及びその他のインフラストラクチャーの管理。

(ii) これらの産業に関連する知的財産権及び／又は工業所有権を取得、購入、販売及び使用すること。

(iii) いかなる種類であれ、当社の事業に関連する活動を請け負う又は当社の産業及び商業を奨励するような活動（より一般的には、上記目的に直接若しくは間接的に関連する全ての産業、商業及び金融、資産及び不動産事業）を請け負ういかなる企業、会社又はコンソーシアムに何らかの形で関与すること。

当社は、自己の利益のために個別に又は第三者の利益のために、類似の若しくは関連する目的を遂行する上で又は当社の拡大若しくは発展を奨励するために、会社若しくはパートナーシップの持分の所有により又は会社若しくはパートナーシップの持分の購入、引受け、出資若しくは交換により、並びにその形態に関わらず、いかなる会社の買収により、自己の目的の範囲内における業務を遂行することができる。

(2) 当社の事業

当社の主要な事業は、エネルギー管理及び産業オートメーションである。

エネルギー管理

新たな電気の世界への電力供給

エネルギー管理事業は、顧客がエネルギーを最大限に活用し、二酸化炭素の排出をなくす道を加速する手伝いをしている。より電化されたデジタルの世界は気候危機に対処するための鍵である。電力は最も効率的なエネルギーであり、脱炭素化の最良の方法であり、デジタル革新に伴い目に見えないものを見えるようにすると同時に、エネルギーの無駄をなくす巨大な可能性を秘めている。

市場をリードする当社の革新的なソリューションは、柔軟なエネルギー需給の間の点と点を結び、住宅、建物、データセンター、産業、インフラストラクチャー及び未来のグリッドを提供することで、地球が提供できるエネルギーと資源を全体的に共有し、より持続可能で、より回復力があり、より効率的な未来を提供することを可能にしている。

エネルギー管理製品、システム、ソフトウェア及びサービスには以下が含まれる：

- ・ 中低電圧機器
- ・ 建物及びグリッドの自動化
- ・ 限界出力
- ・ 設計及び構築、運用、保守に至るエンドツーエンドのライフサイクル・ソフトウェア

- ・ エネルギー及び持続可能性サービス

産業オートメーション

次世代の産業界の構築

産業オートメーション技術は、将来の産業に力を与えるものである。完全なライフサイクルにわたって、安全で回復力があり、エネルギー効率が高く、持続可能なプロセスを確保することは、サプライチェーンの最適化及び既存施設のスマートファクトリー化に役立つ。産業オートメーション事業は、機械、工場及び処理の自動化及び制御のための製品、システム及びソフトウェアを通じて顧客に革新を提供するものである。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社はない。

(2) 関係会社

下表は、当社の重要な子会社を示すものである。

2024年12月31日現在

名称	所在地	設立年月日	所有割合 (%)
SCHNEIDER ELECTRIC USA, INC.	米国	1989年10月3日	100
SCHNEIDER ELECTRIC (CHINA) COMPANY LIMITED	中国	1995年10月7日	100
SCHNEIDER ELECTRIC FRANCE	フランス	1998年7月12日	100
SCHNEIDER ELECTRIC IT CORPORATION	米国	1981年11月3日	100
SCHNEIDER ELECTRIC BUILDINGS AMERICAS, INC.	米国	1988年1月11日	100
OSISOFT, LLC	米国	2009年8月10日	100
SCHNEIDER ELECTRIC INDUSTRIES SAS	フランス	1942年5月9日	100
AVEVA GROUP PLC	英国	1994年9月6日	100
American Power Conversion Corporation (A.P.C.) B.V., Philippine Branch	フィリピン	2002年1月11日	100
SCHNEIDER ELECTRIC (AUSTRALIA) PTY LIMITED	オーストラリア	1972年12月19日	100

5【従業員の状況】

2024年12月31日現在、当社従業員数は176,962名（補助的従業員を含む場合）及び137,855名（補助的従業員を除く場合）であった。当社従業員の98％がフルタイム及び2％がパートタイムで働いている。当社従業員の地域別内訳は、アジア太平洋地域（34％）、西欧地域（27％）、北米地域（26％）及びその他の地域（13％）となっている。年齢別の従業員の割合は、30歳未満（24％）、30～50歳（59％）及び50歳超（17％）となっている。勤続年数別にみると、5年未満（43％）、5～14年（31％）、15～24年（17％）、25～34年（7％）及び34年超（2％）となっている。

日本子会社の情報

シュナイダーエレクトリック株式会社

2023年7月現在

管理職に占める女性労働者の割合	14.0%
男性労働者の育児休業取得率	非開示
男女の賃金の差異（男性労働者の賃金 に対する女性労働者の賃金）	（全労働者） 96.6% （うち正規雇用労働者） 96.6% （うち非正規雇用労働者） - （2022年8月1日～2023年7月1日）

シュナイダーエレクトリックホールディングス株式会社

2023年7月現在

管理職に占める女性労働者の割合	14.7%
-----------------	-------

男性労働者の育児休業取得率	非開示
男女の賃金の差異（男性労働者の賃金 に対する女性労働者の賃金）	（全労働者） 71.5% （うち正規雇用労働者） 76.1% （うち非正規雇用労働者） 50.0% （2023年1月1日～2023年12月31日）

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」を参照のこと。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項に含まれる将来に関する事項についての記載は、当事業年度末現在の判断に基づくものである。

気候変動は、2014年、2017年、2020年及び2024年に実施された様々なマテリアリティ評価において、当社内外の利害関係者にとって極めて重要であると明確に認識されている。全体的に、気候変動と結びついた変化は当社にとって機会の源泉であり、主なリスクは、模範を示すことに失敗し、それにより当社の顧客、投資家、新たな人材及び提携先などの支持を失うことである。シュナイダー・サステナビリティ・インパクト(SSI)プログラムでは、3年～5年ごとに、機会を掴んだり、リスクを軽減したりするための具体的な気候関連プログラムを展開しており、グループのネット・ゼロ・コミットメントを補完している。当社は、TCFDの推奨事項に沿って、気候関連の主な開示項目を以下に示している。

1. ガバナンス： 気候関連のリスク及び機会に関する組織のガバナンス	
a) 気候関連のリスク及び機会に対する取締役会の監督	複数のガバナンス組織が、サステナビリティのリスク及び機会の評価（気候を含む。）を含むSSIプログラムを設計し、継続的に監視するプロセスに関与しており、特定された課題に沿って当社の調整を行うための具体的な変革イニシアチブの設計につながっている： - 取締役会は、特にガバナンス、推薦及びサステナビリティ委員会を通じて、気候関連問題を監視している。この委員会は、取締役会に報告を行う6名の取締役会構成員を有しており、当社のCSR戦略を見直し、進捗状況をフォローし、当社の長期的なサステナビリティに関するコミットメントの実行を確実にしている。 - 執行委員会には、四半期毎に開催される専門機能委員会が設置されている。かかる委員会はサステナビリティ戦略を決定し、SSI及びカーボン・プレッジの妥当性を確認する。 2021年～2025年のSSIに関する正確で測定可能な変革プログラムを提案するためにSSI運営委員会が2020年に設立され、かかる提案は当社のサステナビリティ委員会の承認のために提出された。 - サステナビリティ部門は、当社全体のサステナビリティ戦略及び行動計画の展開を調整する。 - 当社の執行副社長及び上級副社長が参加する3つの委員会は、サプライチェーン、低炭素製品設計及び当社の事業活動に伴う排出量の脱炭素化それぞれに重点を置いた炭素削減ロードマップの実施を監督することに専念している。 さらに、環境に関する変革は、エコデザイン、エネルギー効率、循環経済又はCO2など、さまざまな環境分野に関する専門家のネットワークにより推進されている。環境に関するリーダーは、現地拠点、国、製品設計及びマーケティングの環境管理に責任を持つ600人超の管理職のネットワークを調整する。
b) 気候関連のリスク及び機会を評価し、管理する上での経営者の役割	
2. 戦略： 組織の事業、戦略及び財務計画における気候関連のリスク及び機会に関する実際の影響及び潜在的影響	

a) 短期、中期及び長期にわたり組織が特定した気候関連のリスク及び機会 b) 気候関連のリスク及び機会が組織の事業、戦略及び財務計画に与える影響	気候関連のリスク及び機会の重要性を特定し、評価するために、当社はシナリオに基づくリスク及びマテリアリティ分析を実施することを外部コンサルタントに義務付けた。2025年、2030年及び2050年までの5つの排出経路及び3つの時間軸、すなわちSSP5-8.5、SSP3-7.0、SSP2-4.5、SSP1-2.6及びSSP1-1.9が検討された。当社で特定された重要な気候関連リスク及び機会には、以下が含まれる： ・ 市場、政策、評判及び技術に関する移行リスク及び機会 ・ 財産及び資産への損害並びにサプライチェーンの混乱に関する物理的リスク及び機会 市場： 低炭素製品及びサービスに対する需要の高まりは、一般的に当社にとって大きなビジネスチャンスである。当社では、SF6を使用しない中圧スイッチギヤなどのイノベーションにより、既存製品の効率及び排出量のプロファイルを強化する方法をすでに探求している。低炭素への移行は、転換を遅らせている会社には財務的な影響を及ぼすリスクを有しており、同時にサステナビリティの指導者に対してはチャンスをもたらす可能性がある。例えば、消費者の嗜好は変化し、環境的に持続可能な代替案にさらに転換する可能性がある。2024年、当社の収益の74％は、環境に対して重大な有害な影響をもたらさないと同時に、エネルギー、気候又は資源効率を顧客にもたらす製品提供からの収益として定義される、シュナイダー・インパクト収益に該当するものであった。当社は、2025年までにインパクト収益を80％に成長させることを目指している。 さらに、低炭素経済への移行を支える、より効率的で低排出の製品及びサービスに対する業界トップレベルの製品提供を維持するには、研究開発（R&D）への適合投資が必要である。当社は毎年、年間収益の約5％を研究開発に投資している。これには、製品のサステナビリティプロファイルの強化に関連する潜在的なトレードオフを防止するための製品品質及び性能への注力も含まれる。 当社は、SBTi認定を受けたネット・ゼロ・コミットメントに向けて、またより広範囲にわたって気候に対する長期的なコミットメントを達成し天然資源を保全するために、短期及び中期の財務投資の優先事項を定義している。 政策： 多くの政府が、気候変動に対処するための規制の変更を導入したり、検討したりしている。例えば、排出量取引システム及び炭素税が、現在、多くの国や市場で導入又は予定されている。当社のスコープ1及び2の炭素排出量が比較的低いレベルであることを考慮すると、炭素価格決定メカニズムは、主として、直接的ではなく間接的な影響、すなわち、原材料及び製造済部品のコストの高騰並びに販売製品の使用中に消費者が被るコストの増加による潜在的な影響を示している。 当社は、産業及び世界を前進させる気候政策の形成を支援している。2024年、当社の収入の90％は、持続可能な活動のためのEUタクソノミー適格となる経済活動から得られたものであり、持続可能な経済への移行において当社の市場が顕著であることを示している。当社は脱炭素化、シャドーカーボンプライスの導入及び政策提言など、様々な戦略を通じて関連する機会を捉えるサステナビリティのリーダーとしての地位を維持することにコミットしている。 評判： 当社は、17年超にわたって自社の温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおり、自社の排出量削減に関連する過去のコミットメントの実績を有していることで、正確で透明性の高いコミュニケーションとマーケティングを通じて、ブランドの評判を守ることに真摯に取り組んでいることを証明している。しかし、当社が環境のサステナビリティに関する目標やコミットメントを実際に達成できなかったり、達成できなかったと認識されたりした場合、当社の評判に悪影響を及
--	---

ばしたり、その他事業に重大な悪影響が及ぶリスクがある。当社はまた、正確で透明性のあるコミュニケーション及びマーケティングを通じて、ブランドの評判を守る努力を続けている。2024年には、グリーン・クレームをめぐる訴訟や立法が進展し、グリーン・ウォッシングへの一般市民の関心が高まったことで、当社は、環境に関する主張及びサステナビリティに関し使用される言葉に焦点を絞った。

技術： 世界経済が低炭素の未来に移行するにつれ、技術革新は化石燃料を大量に消費する資産の減損を加速させるだろう。当社は、2030年までにその事業を「ネット・ゼロ・レディ」にするというコミットメントの一環として、いくつかの変革を開始した。

財産及び資産への損害： 気候変動に起因する物理的リスクは、財産及び資産への直接的な損害など、当社に財政的影響を及ぼす可能性がある。そのため、気候及び天候に関連するリスクは、当社の事業継続及びリスク管理プログラムの一部となっており、資産を確保し、重大な気候及び天候リスクに適応するための予防的投資につながっている。外因性の脅威及び内因性のリスクの両方が、世界中の産業及び物流拠点で測定され、検討された。管理費用は、保険プランの費用により概算することができる。2024年、当社の主な世界的保険プログラムの費用（税込）は、キャプティブに支払われた保険料を除くと、合計で約30百万ユーロであった。

サプライチェーンの混乱： 当社は、世界中に300以上の産業及び物流拠点を有しており、より頻繁で深刻な急性気象現象の形で気候変動の物理的影響にさらされている。資産に対する気候関連の損害、事業運営上の、並びに人的及び環境上の影響並びに上流及び下流のサプライチェーンにおけるサプライチェーンの混乱は、収益の損失、費用の増加及び運転資本要件の増加に直接結びつく可能性がある。生産及び納入の遅延は、顧客体験に影響を及ぼす可能性がある。

c) 2 以下のシナリオを含む異なる気候関連シナリオを考慮した組織の戦略の回復力	2019年には、2050年までのいくつかのシナリオが作成され、とりわけ、地政学的な状況、商品及び資源の利用可能性、経済及び金融の発展、気候への感度及び進化する政策、エネルギー転換の道筋並びに技術の発展などについての批判的な見直しが行われた。その結果は数量化され、10の地域と複数の部門が個別に検討され、当社が事業を展開している地域における事業の状況が描かれている。 レジリエンス・モデリングに使用されたシナリオはすべて、さまざまな将来について、5年超及び10年超の時間軸で、物理的及び移行関連の気候リスクへのエクスポージャーを定量化することを可能にするものである。このモデリングで示された未来は、2100年までに1.5 から4 を超える温暖化（工業レベルとの比較）を想定したものである。 主要な調査結果は、特にIEA、BNEF及びIRENAなどの新しい出版物と定期的にクロスチェックされる。 ガバナンスは、サステナビリティ担当最高責任者のリーダーシップの下で十分に整備されており、短期及び長期の両方の分析が社内で共有され、事業及び業務の全般にわたる戦略的優先事項を伝えるために使用されている。 分析の一部として、当社は、よりグリーンでより低炭素な製品及びサービスに対する需要の増大が当社にとって強力な事業機会を生み出すことを確認した。主な分析結果は以下の通りである： ・ 電化： 世界中の電化が進み、2050年までに3倍まで需要が伸びる可能性がある。 ・ デジタル化： リアルタイムの情報及び競争力のあるコンピューティング能力によって補完された接続性の向上により、デジタル技術は、脱炭素化目標を達成すると同時に、特にエネルギー及び資源の利用効率及び循環性並びに回復力及び安全性の向上を中心に、経済生産性を向上させる上で大きな役割を果たす。 これらの調査結果及び事業への潜在的な財務上の影響は、低炭素化への積極的な貢献を可能にする主要な開発分野の調整に役立ち、製品提供のサステナビリティポートフォリオの大きな発展を可能にした。
3. リスク管理： 組織が気候関連リスクをどのように特定、評価及び管理するか	

a) 気候関連リスクを特定し評価する組織のプロセス b) 気候関連リスクを管理する組織のプロセス c) 気候関連リスクを特定し、評価し、管理するプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように統合されているか	環境及び気候関連リスクは、当社のエンタープライズ・リスク・マネジメント・フレームワーク及びリスク・タクソノミーに含まれている。上記のリスク特定プロセスに加えて、内部監査部門及びグループリスク管理部門が、専門家やリーダーとの毎年の面談を通じて、グループレベルでリスクを特定し、評価している。さらに、サステナビリティ部門は、さまざまな利害関係者を巻き込み、財務的視点（アウトサイド・イン）及びインパクトの視点（インサイド・アウト）から重要な環境・社会・ガバナンス（ESG）問題を特定し、優先順位をつけるダブルマテリアリティ分析を実施した。 当社は、依存性分析をリスク管理の中心に据え、シナリオ分析を用いて、独立した第三者による将来の気候リスク及び脆弱性評価を実施し、自身の事業及び拠点、拡張されたバリューチェーン（上流及び下流）並びに短期、中期及び長期の経済活動全体に影響を及ぼす物理的リスク及び移行気候リスクのマテリアリティを特定し、評価している。この評価は、急性及び慢性の気候の物理的リスク、現在及び新たに生じる気候関連規制に関連する法規制上のリスク及び機会、並びに顧客の行動の変化に関連する市場、技術及び評判上のリスク及び機会を対象としている。当社は、2100年までの1.5 から4 の気温上昇の様々な排出経路を含む気候関連リスクシナリオを適用し、財務予測、市場内訳、サプライチェーン及びカーボン・フットプリントを含む当社のデジタルツインを用いて、気候の物理的リスク及び移行リスクのシナリオに基づく分析を行い、当社の物理的リスク及び移行リスクを財務的に定量化した。 また、気候適応リスクについては、当社の産業及び主要物流拠点の現地レベルで調査及び軽減が行われている。ISO22301に沿った物的損害及び事業中断プログラムでは、資産の破壊（建物、機器、在庫）及び事業中断による利益の損失など、事業に財務的影響を及ぼす実質的なリスクをマッピングし、インシデント発生後の初期段階から重要な活動の復旧までの危機管理を徹底している。通常、すべての重要な産業拠点は、少なくとも2年ごとに現場で外部監査を受けている。その後、当社は、特定されたリスクを軽減又は回避するために保護対策を講じる。対応の費用は、事象を緩和し、適応するために必要な作業の費用に関する調査員の意見に基づいている。 また、サプライチェーン運営では、当社は、サプライチェーン運営に関する予測リスク分析を行う第三者企業と連携している。リスクは、サステナビリティ、品質及び財務リスクなどを対象に継続的に評価されている。 当社のサステナビリティロードマップ及びプログラム（SSI）の定義及び監視に関わる様々なガバナンス組織、特にカーボン委員会は、特定されたリスク及び機会に対応する戦略的緩和プログラムの定義を担当している。グループレベルで定義された戦略プログラムは、拠点での実施のために各事業部門に転送され、デジタルプラットフォームであるEcoStruxure™ Resource Advisorを通じて監視される。これらのプログラムに対する実績は、シュナイダー・サステナビリティ・インパクト(SSI)で四半期ごとに、またシュナイダー・サステナビリティ・エッセンシャルズ(SSE)及びユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントにおいて毎年、追跡及び公表されている。SSIの各プログラムは、変革を推進する専任のリーダーを有しており、上級副社長及び執行委員会レベルで支援され、経営の管理及び監督が確保されている。 また、当社の主要な工場、物流センター及び大型オフィスを対象とした統合管理システムは、ISO 14001、ISO 50001、ISO 9001及びOHSAS 18000/ISO 45001管理システムを構築している。各拠点は、ビューローベリタスの外部（3年ごと）又は内部の監査を定期的に受けている。
---	--

サプライヤーに関しては、サステナビリティリスク（自然及び気候関連ハザードを含む。）がサプライヤーリスク評価に組み込まれている。このプロセスにより、当社は短期的には戦略的在庫によるリスク軽減アプローチを開発し、中期的にはダブル・ソーシング戦略を開発することができる。外部データプロバイダーを活用し、当社は10,000の物流ノード（港や重要なサプライヤー拠点など）における事象を監視し、事象発生時の対応時間を短縮し、事業への影響を最小限に抑えている。

4. 指標及び目標： 関連する気候関連リスク及び機会を評価し管理するために用いられる指標及び目標

a) 組織が戦略及びリスク管理プロセスに沿って気候関連リスク及び機会を評価するために使用する指標 b) スコープ1、スコープ2及び（必要に応じて）スコープ3の温室効果ガス（GHG）排出量並びに関連するリスク c) 気候関連リスク及び機会を管理するために組織が用いる目標並びに目標に対するパフォーマンス	当社は、毎年、エンドツーエンドのカーボン・フットプリント（スコープ1、2及び3）を測定し、透明性をもって開示している。2024年には、スコープ1及び2の排出量について独立した第三者検証者による「合理的な」保証並びにスコープ3についての「限定的な」保証を取得した。当社のカーボン・フットプリントは、気候関連リスク及び機会の大きさを特定し理解するのに役立ち、進捗状況の監視にも利用されている。スコープ3の排出量は、当社のカーボン・フットプリントの99%超を占めており、そのうち85%は使用段階と製品の使用終了時によるもので、約12%は原材料、機器及びサービスの購入の段階におけるものである。当社のカーボンフットプリントは、誘発排出量のみから作成されているが、当社の製品及びサービスによって節約及び回避された排出量は、SSI#2報告の一部として別途表示されている。 排出量の計算は、温室効果ガスプロトコルの方法論を用いて行われる。カーボン・フットプリントの手法はISO 14069の原則に準拠している。結果は京都議定書に含まれるすべてのGHGを考慮して、CO2換算トン数で計算される。 当社は、2025年戦略の気候及び資源の柱に基づき、GHG排出量を直接的又は間接的に削減することを目的として、いくつかの具体的なプログラムを開始した。これらのプログラムは、当社の業務（エネルギー効率、再生可能電力の調達、フリート電化など）、サプライヤー（ゼロ・カーボン・プロジェクト、グリーン素材又は持続可能なパッケージングなど）並びに顧客（SF6フリー代替品の提供、EcoStruxure™による顧客側のCO2の削減及び回避の数量化など）のパフォーマンスを対象としている。 SSIの全体的な実績は、世界中の71,000人超の従業員に対する短期インセンティブの20%を占めている（集団シェア）。シュナイダー・サステナビリティ対外&相対指標（Sustainability External and Relative Index）（SSERI）は、4つの主要なESG外部評価：CDP気候変動、Moody's (ex-Vigeo Eiris)、DJSI及びEcoVadisにおける当社のパフォーマンスを測定するものである。SSERIは3,000以上のトップリーダーに対する長期インセンティブ（LTI）の25%にも影響する。 さらに、当社は、戦略的なサプライチェーン及び研究開発の意思決定に、1メートルトン当たり0～647ユーロ（時間軸によって異なる。）の炭素価格設定を組み込み、事業のパフォーマンスと回復力を評価するとともに、投資及び削減努力がCO2外部性の費用に見合っているかどうかを評価することを約束している。 当社は、温暖化を1.5 に抑えるという地球規模の取り組みに沿って、GHG排出削減目標を設定することを目的とした、Business Ambition for 1.5 initiativeの署名者である。 2022年8月、当社は、2021年10月に発表された「コーポレート・ネット・ゼロ基準」に沿って、SBTiによってそのGHG削減目標が認定された最初の企業のひとつであった。ネット・ゼロ・コミットメントの一環として、当社は中長期目標を設定している。最終的には、当社は2050年までにバリューチェーン全体での「ネット・ゼロ」を目指しており、つまり、当社は2021年の排出量を2050年までに絶対量で90%削減し、残存する排出量を高品質で耐久性のある炭素除去クレジットで中和することを目指している。 当社の目標は以下の通りである： ・ 2030年までにバリューチェーンの排出量を25%削減し、事業活動において「ネット・ゼロ・レディ」を実現する。 ・ 2050年までにバリューチェーン全体でCO2排出量ネットゼロを達成する。
---	---

- | |
|---|
| ・ 2025年にカーボンニュートラル・オペレーションを、2040年にカーボンニュートラル・バリューチェーンをそれぞれ達成する。 |
|---|

人的資本に関する戦略

すべてのレベルにおける多様性及び公平性

当社は、私たちが生きる世界を反映することで顧客及びクライアントにより良いサービスを提供できるよう願っている。それを確実にするために、当社はすべての人に平等な機会を提供することを目指し、識別特性に関係なく、役割に対するスキルと資格に基づいて人材を決定する。これには、認知、経験、教育、ジェンダー及びジェンダー・アイデンティティ、年齢、国籍及び民族、肌の色、容貌、性的指向、障がいの有無、宗教上、文化的及び社会経済的背景、生活経験、居住地等、現地のニーズに応じた多様性に関する目に見える側面及び目に見えない側面が含まれる。

ペイ・エクイティ戦略

ペイ・エクイティの推進を支援するため、当社は新たな賃金格差の発生を防止しつつ、公正な報酬を改善及び維持するための総合的な戦略を実行している。

全体的なペイ・エクイティ戦略の実行において、当社は新入社員の給与提示、社員の昇進による給与調整及びその他社員のキャリア移行を注意深く監視している。ペイ・エクイティの状況の継続的なモニタリングは、ペイ・エクイティ・ダッシュボード及びその結果の分析により可能となっている。さらに、管理職及び人事担当者は、公平性を保ち、すべての給与決定に気を配るよう訓練されている。新たな賃金格差の防止は、2023年に人事部に導入された当社の「フェア・ペイ・シミュレーター」によってサポートされている。このシミュレーターは、給与の公平性の位置づけを可視化し、リクルートオファー、昇進及びその他の給与調整のためのより良い給与決定を可能にしている。

2018年以降、ペイ・エクイティは、特定されたギャップに対処するため、年次グローバル給与レビュー・プロセスの不可欠な一部となっている。2024年のキャンペーンにおいては、ユーザーエクスペリエンスの顕著な強化が行われ、ペイ・エクイティに関連し、特に管理職が恩恵を受け、プロセスがさらに改善された。

ペイ・エクイティの提唱は当社のペイ・エクイティ戦略のもう一つの重要な側面である。当社のリーダーは、公正で公平な給与を社内外に提唱し、公正な給与に対する当社のコミットメントをさらに強化している。

公平かつ公正な人材育成プロセス

人事プロセスにおける公平性及び公正性の欠如により、従業員が同じように成長、昇進する機会を得られないリスクを軽減するために、当社は、キャリア機会、成長及び開発への透明性のある公平なアクセスを最大限に可能にし、世界中のすべての従業員に対し、生活コストに応じて、同一労働には同一賃金を支払うことを約束する。

人材に関する決定は、スキル、価値観、パフォーマンス及び潜在能力に基づいて行われ、当社は、採用や昇進を決定する際、各リーダーが公正かつ公平であることを期待し、将来に向けて熟練した多様な労働力を生み出すという全体的な目標の推進に役立っている。主要な人事プログラムにおける隠れた偏見をチェックし、軽減するために、当社は、業績や給与の審査プロセスなどの重要な場面でリマインダーやプロンプトを組み込んでいる。

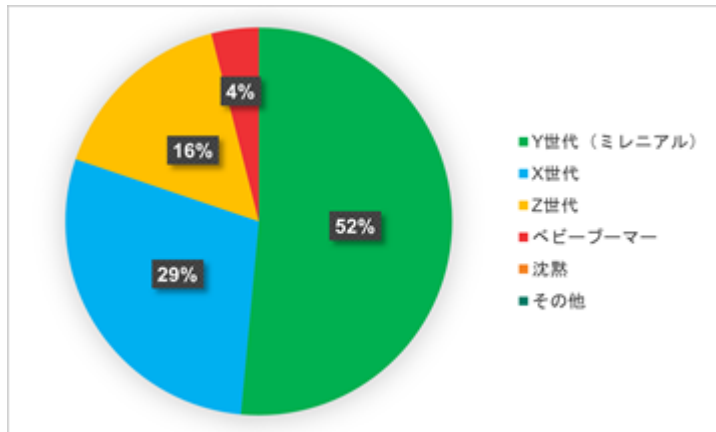
公平かつ公正な賃金は、同一労働同一賃金の原則に則り、当社の報酬理念の中核をなすものである。

マルチ・ジェネレーション

当社で働く5世代に対し、当社は、生涯を通じたキャリア形成及び全世代を通じた知識の交換を促進し、学習及びイノベーションの向上を目指している。当社は、見習い制度、インターンシップ及び毎年開催されるイノベーションを競う世界規模の学生コンペティションであるシュナイダー・ゴー・グリーンを通じて、次世代に新たな機会を創出することに尽力している。キャリアデー、アップスキリング、コーチング、能力開発計画及び相互指導など、個々のニーズに合わせたキャリア開発の機会により、当社はあらゆる世代の力を活用している。これにより、当社は、キャリアの後期段階にある

人材を支援し、有意義で充実した能力開発を行い、彼らの独自の専門知識と経験を認識、活用し、世代を超えた学習とイノベーションを促進することに、同じように力を注いでいる。

世代別内訳



注：単位を切り上げた割合。沈黙の世代は0.01%。この円グラフはサステナビリティ・ステートメント（CSRD）の対象外であり、米国及びカナダのデータは含まれていない。

出身地、民族及び国籍

当社は、カスタマイズ、品質及びスピードで顧客のニーズに最適に対応するため、世界中のチームによってサポートされる、地域ごとにカスタマイズされたソリューションを備えたマルチローカルな世界の存在を信じている。当社のマルチハブ・モデルは、多様な出身地、国籍、民族、所在地並びに文化的背景を代表するチームにより、この野心を実現するための鍵となるものである。マルチハブ・モデルは、グローバル及び現地の役割のために現地の人材を引きつけ、育成することに焦点を当てており、リーダーシップにおいて、現地市場に存在する背景を反映することを確保している。当社が、顧客との近接性、イノベーション、スピード及びコラボレーションを可能にするバランスの取れたマルチハブのフットプリントを持つ「最もローカルなグローバル企業」となる機会は、長期的な成功のための重要な差別化要因である。

- 各国の社長の91%が地元出身又は地域出身である。
- 従業員の56%がニューエコノミーにおり、うち30%が指導的役割を担っている。
- 世界108か国で183国籍の従業員が働いている。

障がいのインクルージョン及びアクセシビリティ

当社は、世界各地の事業において障がい者のインクルージョンの促進に取り組んでいる。2022年3月に、当社は、障がい者のためのインクルージョンとケア・バイ・デザイン戦略を通じて、障がい者のニーズに取り組むグローバル・ディサビリティ・インクルージョン・アンド・アクセシビリティ・オフィスを設立した。これは、13億人の人々から成る世界最大のマイノリティーグループについての世界的な認識及び教育に裏打ちされている。

当社は、目に見える、見えない、永続的及び一時的な障がいのあらゆる側面に焦点を当てている。これらには、身体運動又は身体的健康、感覚的、認知的及び神経的多様性並びに心理的、情動的又は行動的なものが含まれる。

「デザインによるアクセシビリティ」という当社の考え方は、4つの柱から成る総合的な障がいのインクルージョンを生み出している：

1. カスタマー・ファースト・デザイン： アクセス可能な製品、ソフトウェア、UI/UX設計
2. 人、プロセス及びツール： すべてのプロセス（採用、調達）、プラットフォーム及びツールにおける設計によるアクセシビリティ
3. ブランド及びコミュニケーション： すべての事象及びコミュニケーション（内部及び外部、デジタル、物理的及び仮想上）
4. 物理的職場： ユニバーサルデザインの原則、地域の法律及び国際アクセシビリティ基準を適用した利用しやすい建築物及び職場

ディサビリティ・インクルージョン・アンド・アクセシビリティ・オフィスは、2名のエグゼクティブスポンサー、最高人事責任者及び最高デジタル責任者並びに前述の当社の柱の全側面をカバーする6名のエグゼクティブからなる運営委員会で構成されるガバナンスを発表した。

障がい、インクルージョン及びアクセシビリティについての認識と教育を深めることは、変化をもたらすための重要な要素である。2024年において当社は、5月のグローバル・アクセシビリティ・アウェアネス・デー及び12月の国連障害者デーの2つのグローバル・キャンペーンを展開した。

2024年、当社は、均等な機会、公平性及びすべての人のための一貫した経験を確保し、バイアスの可能性を軽減するために、年次従業員エンゲージメント調査の一環として、Self-IDの試験を実施した。Self-IDのデータがない場合、当社は、従業員集団及び人材プロセスについて仮定を立てなければならず、その結果、リプレゼンテーションの努力はジェンダーに限定されることになる。Self-IDの試験は2024年にカナダ、メキシコ及び米国で実施された。試験実施国の従業員総数は32,253人で、そのうち17%の従業員が障がいを有していると自認し、21%の従業員は回答しないことを希望した。

LGBT+インクルージョン

当社は、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックスの人々（LGBT+）のコミュニティ及びそのメンバーを認知する。当社は、コミュニティに対する認識を高め擁護することを目標とし、従業員には、職場で自分らしさを存分に発揮することができるオープンかつ安全なコミュニティを創造する上で決定的な役割を果たし、そのようなコミュニティの一員となることを望んでいる。当社の事業体は、DEIポリシーに記載されている当社の戦略に沿わなければならない一方で、各国では現地の法律、市場慣行、従業員の認識価値及び特定のビジネス要件に従って、国レベルで方針を適応させる柔軟性を有している。

当社は、LGBT+の人々に対する差別に取り組むための国連の自由で平等な企業行動基準にコミットしており、世界中のLGBT+の人々の平等な権利と公正な待遇を支援している。当社は、世界中でLGBT+のインクルージョンを促進するための支持表明も行っている。これらの基準を採用することにより、LGBT+の従業員、顧客及び一般市民の人権を尊重し支援すること、職場への参加をさらに促進すること、並びにLGBT+の人々に対する職場差別を含む差別を防止することを約束している。

2024年、当社は、従業員の属性をより深く理解するために、年次従業員エンゲージメント調査の一環として、カナダ、中国、メキシコ及び米国でSelf-IDの試験を行った。試験実施国の従業員総数は47,556人であり、そのうち11%の従業員がLGBT+コミュニティの一員であると自認し、21%の従業員は回答しないことを希望した。

ジェンダーバランスへの意欲⁽¹⁾

(1)2025年以降、多様性目標は、かかる目標の設定を禁止している国又は事業体におけるローカルインセンティブに影響を与えないものとする。

当社は、15年以上前にジェンダーバランスのとれた組織への道を歩み始め、労働力及びリーダーシップにおける女性の割合を増やすことがビジネス上の必須課題であると認識している。この目標を支援するため、当社は、全世界の従業員全体に占める女性の割合を増やすという意欲を表明しており、すべてのジェンダーの従業員がこの目標の達成に参加することを目指している。

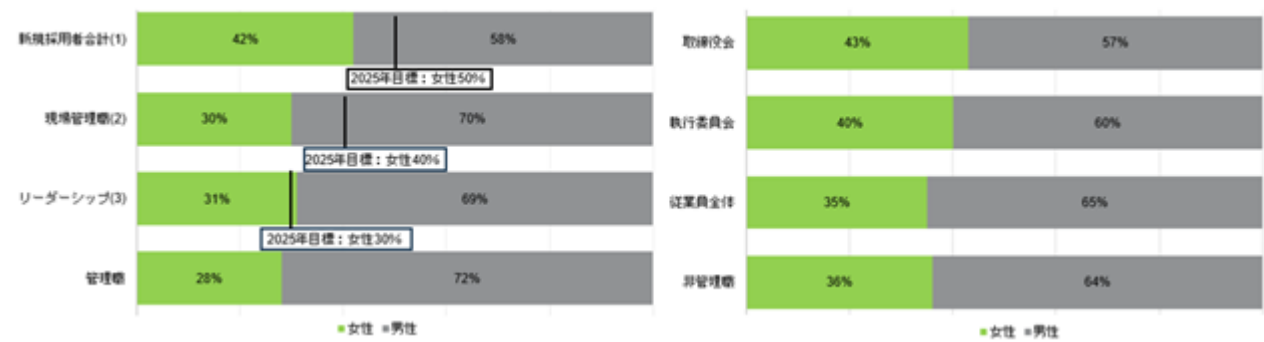
2021年、当社は、ジェンダーの多様性を高めることに焦点を当てたジェンダーバランス目標であるSSI #8を更新し、2025年までに、女性が全新規採用者の50%、現場管理職の40%、上級管理職の30%を占めることを目指している。

2021年の基準値は41/23/24であり、新入社員全体の41%、現場管理職の23%及び上級管理職の24%を女性が占めていた。

特に取締役会及び執行委員会レベルでは女性の割合が大幅に改善されたが、当社は組織のあらゆるレベルにおいてまだなすべきことがあると認識している。

2021年以降に取得された非IT統合事業体（NII E）は、SSI #8プログラムの対象外である。これらの事業体には、AVEVA、IGE+XAQ、Lauritz Knudsen、Luminous、RIB Software、ProLeiT及びETAPが含まれる。

女性労働者の内訳



- (1) 新規採用合計 - 2024年における全新規採用者(SS1 #8)
- (2) 現場管理職 - 直属の部下が一般社員のみ若手及び中堅管理職(SS1 #8)
- (3) リーダーシップ - 副社長以上（ただしCEO直属の部下を除く。）(SS1 #8)

人数別ジェンダー分布

ジェンダー	リーダー数（人）
女性	405
男性	946
その他	-
報告なし	-
従業員合計	1,351

割合によるジェンダー分布

ジェンダー	リーダー数（％）
女性	30%
男性	70%
その他	0%
報告なし	0%
従業員合計	100%

これら2つの表は、当社のトップマネジメントレベルの従業員数（人数及び割合）におけるジェンダー分布を示したものである。これには当社の中核事業体並びにAVEVA、RIB、ETAP及びLuminousなどのNII Eが含まれる。当社CEOの直属の部下を除く副社長以上の社員が管理職と見なされる。算出のためのデータは、統合事業体についてはタレントリンクツールから抽出し、タレントリンクに参加していない事業体（NII E）についてはエクセルファイルを使用している。

研修生、実習生及びVIE（国際経験のためのボランティア）は報告初年度の2024年においては除外されている。これらすべての事業体（当社の中核事業体及びNII E）が含まれるため、トップマネジメントリーダーのジェンダー分布は、SS1 #8と比較した際に若干の差異を示している。

トップマネジメントレベルの従業員に占めるジェンダーの割合：

- トップマネジメントレベルに占める女性従業員の割合 = トップマネジメントレベルの女性従業員 ÷ トップマネジメントレベルの総従業員 × 100
- トップマネジメントレベルに占める男性従業員の割合 = トップマネジメントレベルの男性従業員 ÷ トップマネジメントレベルの総従業員 × 100

3【事業等のリスク】

本項に含まれる将来に関する事項についての記載は、当事業年度末現在の判断に基づくものである。

リスク要因

主なリスク

当社のリスクは3つのカテゴリーで構成され、22の主要なリスクが特定されている。

以下に選定・提示する主なリスクは、当社がその業務に固有のリスクとみなし、その活動、イメージ、財政状態、業績又は目標の達成に影響を及ぼす可能性があるとして特定したリスクである。

但し、その他の非特定のリスク若しくは当社が認識していないリスク、又は潜在的な影響を過小評価している可能性のあるリスク、又は当社が、当社、事業、財政状態、評判若しくは見通しに重大な悪影響を与える可能性が高いと考えていないその他のリスクにさらされる可能性がある。

各カテゴリーにおいて、リスクは当社に対する影響の高い順に3つのレベル（高、中、低）で評価されており、高レベルが当社に影響を与える可能性が最も高くなっている。評価は、総合的なリスク管理メカニズムの一環として行われるプロセスの結果である。当該評価のために考慮される影響とは、現在のリスク軽減策及び当該リスクの発生確率を考慮した後の潜在的な(財務/人的/法的/評判に関する)総影響に対応する潜在的な正味の影響である。当社によるこの重要性のレベルの評価は、特に、外部のものであるか当社に特有のものであるかを問わず新たな事実が明らかになった場合には、いつでも変更される可能性がある。

当社の主要なリスクを特定し軽減することで、成長の機会を見出し、スピード感を持って前進するための戦略的な意思決定と柔軟な対応が可能になる。

	カテゴリー及びリスク	潜在的な正味の影響
1	事象により引き起こされるリスク	
1.1	当社のインフラ及びデジタル・エコシステム（当社の顧客及びパートナーを攻撃するためのゲートウェイとして使用される接続製品を含む）におけるサイバーセキュリティ	高影響
1.2	輸出管理	高影響
1.3	製品、プロジェクト、システム品質及び製品提供の信頼性	中影響
1.4	競争法	中影響
1.5	B2B及びプロジェクト業務と関連した汚職	中影響
1.6	バリューチェーンを通じた人権及び安全に関する課題	中影響
1.7	取引先リスク	低影響
1.8	為替リスク	低影響
1.9	健康及び安全	低影響
2	トレンドに影響されるリスク	
2.1	技術の進化（生成AI）	高影響
2.2	世界的な政治的・経済的混乱によるオペレーションの停止	高影響
2.3	エネルギーにおける新たな競争環境及びビジネスモデル	中影響
2.4	サプライチェーンのレジリエンス	中影響
2.5	オファの進化及びイノベーション	中影響
2.6	不可欠なスキルに焦点を当てた人材の誘致及び育成	中影響
2.7	長期的なサステナビリティに関するコミットメントの達成及び規制要件の遵守の失敗	中影響
2.8	環境リスクによる事業の中断	中影響
3	管理実務リスク	
3.1	不適切なデータ管理	高影響
3.2	ITシステム管理	中影響
3.3	M&A及び統合	中影響
3.4	プロジェクトの受け入れ及び成果	中影響
3.5	調達及びサプライヤーとの関係	中影響

1. 事象により引き起こされるリスク

1.1 当社のインフラ及びデジタル・エコシステム（当社の顧客及びパートナーを攻撃するためのゲートウェイとして使用される接続製品を含む）におけるサイバーセキュリティ

リスクの内容

当社は、類似のグローバルの拠点とプレゼンスを持つ他の組織と同様に、サイバー攻撃のリスクにさらされている。

当社は、産業及びテクノロジー企業として活動を展開しており、数十の研究開発拠点と200以上の生産及び物流部門に広がっている。モノのインターネット（IoT）、人工知能（AI）、及びビジネス活動をサポートするその他の技術の使用により、IT及びオペレーショナルテクノロジー（OT）に対する全体的な攻撃の対象領域は大きい。

当社のセキュリティ・プロファイルは、デジタル・ランドスケープにおけるより高い接続性及びオープンネス、並びに製品のデジタル化によって進化してきた。これにより攻撃の対象領域は拡大され、当社や顧客のサイトにおける接続された製品やデジタルオファー（例えば、「Advisors」のような遠隔管理サービス）が悪意のあるサイバー攻撃のゲートウェイとして使用される可能性をはらみ、サイバーセキュリティリスクに対するエクスポージャーを増やしている。ソフトウェアや拡張データを用いたサービス指向のビジネスモデルへの移行は、データ漏洩や知的財産（IP）の盗難といったリスクを自然に増加させる。

（独自のレベルのサイバーセキュリティを導入している）買収した企業、（サイバーセキュリティの成熟度が不均一な）数千のユニークなサプライヤー、及び顧客（特に重要インフラの顧客）を擁する大きなエコシステムの一部として、当社は、国家当局からの監視に加え、サイバーセキュリティ、製品セキュリティ、及びデータ保護に関する圧力の高まりに直面している。

リスクの監視及び管理

当社は、下記の数値に示されるように、拡張されたデジタル及びオペレーショナル・ランドスケープ全体のリスクを分析し、対応するリスクを軽減する方法を決定する。

当社は、最高水準の信頼を得るために、中核となる柱⁽¹⁾と特にサプライチェーンのセキュリティを中心に、セキュリティ体制を継続的に強化している。

当社は、設計から保守までのリスクを軽減し、サプライチェーンに沿った信頼を構築するために、ISA/IEC 62443及びISO/IEC 27001などの規格に規定されている手法を活用している。当社はまた、サプライチェーン内の関係者間の責任ある相互交流を推進する。

・ **サプライヤー・セキュリティ：** 当社は、サプライヤー・セキュリティ方針⁽²⁾に従い、サプライヤーがサイバーセキュリティ及びプライバシーにおける高い基準を満たすことを義務付けている。当社は、かかるサプライヤーがこれらのガイドラインを自身のサプライヤー及びサービスプロバイダーにも適用することを求めている。このようなセキュリティに関する期待は、契約プロセスに含まれており、当社は、サプライヤーのサイバーセキュリティの成熟度を評価し、かかるサプライヤーが当社の要件に準拠していることを契約前に確認する。

・製品及びソフトウェアの安全なプラクティス：

- 安全なライフサイクル管理。当社は、商品の開発から廃棄に至るライフサイクル全体を通じて、目的に合ったサイバーセキュリティ対策が必要であることを認識している。この規律には、すべてのソフトウェア及びシステム開発のライフサイクルにわたるエンドツーエンドのセキュリティが含まれ、当社が10年以上にわたり貢献しているISA/IEC 62443-4-1「安全な開発ライフサイクル」規格に認定されている。
- ペネトレーション・テスト、最終セキュリティレビュー及びデジタル認証。当社は、CREST認定のペネトレーション・テストを活用し、また、外部パートナーとの連携により、自社技術のセキュリティ検証を強化している。すべてのアプリケーション、製品又はシステムは正式なセキュリティレビューを受け、EcoStruxure™クラウドでは、追加のデジタル認証プロセスを実施している。これにより、当社製品にセキュリティを組み込み、外部認証を維持するための一貫した規律あるアプローチがもたらされる。
- 産業セキュリティ。サイトごとに1人のサイバーリーダーがアラート、脆弱性を監視し、インシデント対応をサポートする。このガバナンスに加えて、工場及び配送センター（OT資産インベントリ、IT/OTファイアウォール及びセキュアリモートアクセス、すべてのPC上のエンドポイント保護及びリアルタイム監視を含む。）において、全世界で

衛生が確保されている。2022年以降は、すべての新規生産ラインがISA/IEC 62443-3-3及びISA/IEC 62443-2-4セキュリティレベル2を遵守している。

- 商品の脆弱性管理。当社の脆弱性管理プロセスは、ISO/IEC 29147及びISO/IEC 30111に基づいて、企業製品サイバー緊急時対応チーム（CPCERT）の支援を受けて脆弱性を追跡し、修正する。当社のチームは、市場において発見された製品の脆弱性を継続的に検出し、緩和し、修復する。当社は、脆弱性の緩和及び修復に関する正確な情報が責任をもって開示されることを確実にするために、サイバーセキュリティサポートポータルを通じて、研究者、国のサイバー緊急対応チーム（CCERTs）及び資産のエンドユーザーと協力することを目指している。重大な脆弱性が発生した場合は、インシデント管理プロトコルを有効にして解決を促進することができる。
- IP及びソースコードの保護。当社は、特許、ライセンス及びエスクロー契約などの法的枠組み、非開示及び特定の補遺を含む管理上の統制、並びに第三者及びオープンソース・コードに関するアクセス・コントロール及びコード・インテグリティを含むセキュリティ対策を通じて、偶発的な損失、ソースコードの漏洩及び改ざんを防止するために、自身のIPポートフォリオを保護している。
- 顧客環境のセキュリティ。顧客の期待に応えるために、フィールドサービス担当者（FSRs）は、一貫した健全なセキュリティ対策に従わなければならない。「サイバーバッジ」によって認証されなければならない。かかる認証は、NIST、ISA/IEC 62443-2-4及びISO/IEC 27000シリーズなど、業界をリードするサイバーセキュリティ規格と整合性のある安全な運用原則についてトレーニングを受け、顧客サイトでの業務を実施するための最新の機器及びソフトウェアを保有していることを証明するものである。

(1) www.se.com のサイバーセキュリティのページにおける「Schneider's Cybersecurity, Product Security, and Data Protection Posture Paper」を参照。

(2) www.se.com の製品ドキュメンテーションのページにおける「Schneider's Supplier Security Principles」を参照。

1.2 輸出管理

リスクの内容

国際、外国、及び国内の輸出管理法及び規則は、国内又は国際及び/又はその国民間の物品、サービス及び技術の譲渡を定める。制限やライセンス要件を発生させる可能性のある要素には、国、当事者、製品、及び最終用途が含まれるが、これらに限定されるものではない。

当社は、世界100カ国以上の異なる国々にまたがる国際的な事業を展開する多国籍企業（MNC）であり、強固な企業輸出管理コンプライアンス・プログラムを実施することにより、そのような法律及び規則の完全な遵守を常に確保しなければならない。法律及び規則の不遵守は、当社の業務、業績、評判及び財政状態に重大な影響を及ぼす結果となる可能性がある。

当社の製品ポートフォリオは、軍民両用の商品特徴を有する可能性のある並びに機密用途で使用される可能性のある軍民両用以外の商品（例えば、プレイヤー）を限られた範囲でしか有していないとはいえ、特に政治的に機微な国及び目的地と関連している場合には、これらの製品に制限又はライセンス要件が適用される可能性がある。

リスクの監視及び管理

当社は、適用される輸出管理法規を確実に順守し、上述のリスクを軽減するための包括的な方針とプロセス（シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラム）を有している。グローバル法務及びリスク管理機能の一環として、グローバル輸出管理センター・オブ・エクセレンスが、シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラムの監視及び実施を監督している。

シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラムには、禁止国及び制限国、取引禁止対象先、軍民両用商品及び機微なエンドユーザーの審査、基本販売・調達契約テンプレートへの輸出管理規定の組込み、並びに全ての関係する当社従業員のための定期的な意識啓発並びにオンライン及び教室での研修会の実施が含まれるが、これらに限定されない。

2025年、グローバル輸出管理センター・オブ・エクセレンス・チームは、定量的なパフォーマンスの改善目標を持つデータ駆動型プログラムへと進化を続け、当社の輸出管理戦略との連携を可能にした。

シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラムは、適用される輸出管理法及び規則を確実に遵守するため、その強化と更新を継続する。

1.3 製品、プロジェクト、システム品質及び製品提供の信頼性

リスクの内容

当社は、世界38カ国に広がる160の工場で生産された155,000点以上の関連製品を有している。

製品の品質と安全性を確保することは最重要事項であり続ける。製品又はサービスに不具合や障害が発生した場合、当社は有形及び無形の損害賠償責任及び人身傷害賠償責任を負う可能性がある。さらに、かかる不具合は、製品回収に伴う追加コストの発生、新たな開発費用の必要性、並びに貴重な技術的及び経済的リソースの消費にもつながる可能性がある。したがって、当社は、これらの側面に優先順位をつけて真摯に対処することが極めて重要であると考える。

当社は、国内及び国際的な規制及び基準によって統制されている複数の品質及び安全管理を適用している。EN 60669-2-1「家庭用及び類似の固定電気設備用スイッチ」の新改訂、及び新欧州バッテリー規則2023/1542などの新しい若しくはより厳しい基準は、多大な努力を必要とするものであり、製品の継続的なコンプライアンスを確保するために、特定の対策に追加的な資本投資又は費用が発生する可能性がある。

上記の費用は、当社の収益性及び現金同等物に大きな影響を及ぼす可能性がある。当社の事業の評判も悪影響を受ける可能性がある。

今後、当社は、ますます厳しくなる品質保証基準と持続可能性要件によるさらなる挑戦を予測している。SF6ガスの廃止、パッケージの変更及び供給の地域化などの製品設計の変更は、品質管理フレームワークにおいて積極的に対処されている。

当社は、製品寿命を延ばし、顧客と環境にとってより大きな価値を生み出すために、信頼性プログラムを強化している。

これらの課題にうまく対処することで、当社は競争優位性を得ることができ、持続可能で高品質なソリューションのリーダーとしての当社の市場ポジショニングを高めていく。

リスクの監視及び管理

当社は、設計品質、製造、サプライヤー及びフィールドツールとプロセスの強化を継続するため、また当社の企業文化のDNAの中に「品質」を根付かせるために、「クオリティ・リインベンション」という特別なプログラムを開始した。これは、すべてのバリューチェーンに拡大され、品質に影響を与えるすべてのエンティティにおいてプロセスのデジタル化を活用する。

このプログラムには以下が含まれる：

- ・「安全性と信頼性のための設計」(DfSR)と呼ばれる全く新しいプロアクティブな設計品質プログラムは、新製品の安定性、ロバスト性及び信頼性を高めるために、新たな必須項目であるQuality Fundamentals for Design領域を備えている。顧客満足度及び品質(CS&Q)機能は、品質基準に適合していない製品の発売を阻止することに重点を置いている。DfSRガバナンスは、DfSR要件を当社の機敏な新規オファー開発プロセスに統合することで強化された。さらに、集中的な認定プログラムを実施する「DfSRプラクティショナー」という新たなフルタイムの職務が設けられ、当社の新規オファーが認定DfSRプラクティショナーによってサポートされ、新規オファーにおけるDfSR計画が、安全性、コンプライアンス及びロバスト性の目標を超えて、初回から正しく実行されるようにした。さらに、役割と責任がより明確になり、設計品質に焦点を当てたリソースの数が大幅に増加した。

- ・プロトタイプ、プレシリーズ及びローンチのために、先行製品品質計画などの定評があり規制されている業界標準に基づくクオリティ・ファンダメンタルズを追加することで、工業化における品質を強化した。役割と責任は再定義され、コンピテンシーレベルの基準が作成され、当社の市場の要求を超えて拡大し続けるために、リソースが工業化品質に割り当てられた。当社はさらに、デジタルツールの導入を合理化し、クオリティ・ファンダメンタルズのプラットフォームへの統合の効率性及び有効性を確保した。そのため、当社は新規及び従来のオファーのための強固なガバナンス・モデルを開発することで、組織全体のサイロ化を抑制した。この最高水準の規格を採用することで、製品及びプロセスのリスクをよ

り積極的に特定し、優先順位を付け、軽減することができるようになる。この「欠陥ゼロ」とデータ主導のプログラムは、製品が初回で100%正しく、オンタイムで完璧な立ち上げを達成することを目指している。その結果、安全性、ロバスト性、信頼性、品質及びコストの最適化が図られ、顧客の期待を上回ることができる。

・ビルトイン品質の追求に焦点を当て、サプライチェーン全体に整合させるシュナイダー・パフォーマンス・システムにすべての製造品質イニシアチブ、ファンダメンタルズ及び原則を統合した。製造及び流通におけるリスクは、会社全体的な削減プログラムを含む潜在的欠陥モード及び影響プロセスで体系的に把握され、品質を確保するためのエラープルーフィングを通じて、また当社のスマート・ファクトリー・ソリューションの活用により、劇的なリスク削減が達成された。

・様々な業界のベンチマークを行い、厳格な業界標準（例えばAPQPやIATFなど）を採用し、サプライヤーの品質プロセスを大幅に強化した。CS&Q機能は、これまで以上に強固なサプライヤー、部品及び消耗品の認定プロセスを確保し、予防と検出の両方のためのコントロールを追加してパフォーマンス管理の向上に努めている。当社のサプライヤパートナーは、望ましいスピードで改善をサポートするために、当社の変革の過程に関する情報を受けている。

・オファの定義からメンテナンスに至る全プロセスにリスク管理と軽減戦略を組み込むことで、サービス及びプロジェクト遂行の効率を高めた。プロジェクト及びサービスのためのクオリティ・ファンダメンタルズを日々の活動に統合し、プロセスを強化するとともに、リスクの積極的な特定、優先順位付け及び軽減のための標準化を確立した。このアプローチを実施することで、当社は安全性、ロバスト性、品質及びコストの最適化を改善し、顧客の安全を確保しながらその期待を上回ることを目指している。さらに、これは会社全体において一貫した基準を確立することにもつながる。

品質文化を保護するために、3つの主要な変化が導入された：1) 品質が当社の行動規範、信頼性憲章の一部となり、品質の逸脱がコンプライアンス上の問題となりうることを全員が理解するようにする2) 当社の文化を支える価値観を反映したシュナイダーエレクトリック・エッセンシャルズ・プログラムに品質が追加された3) 全従業員を対象に品質とは何か、低品質とは何かの学習を促進し、品質機能の技術的ノウハウの新たな基準を設定するための「品質アカデミー」が設立された。2023年及び2024年はファンダメンタルズを定義し、知識及び組織を構造化する年であった。現在は、新たな変革プロセスが導入され、実行が進められており、これらは非常に効果的であることが証明されている。2025年、当社はこれらが会社全体に展開され、厳格な管理体制のもとで実行されていることを検証していく。

1.4 競争法

リスクの内容

当社は強力なブランドを持ち、世界中で多くの市場及び多くのレベルのサプライチェーンにおいて存在している。国内及び超国家レベルの競争法は、当社の事業戦略及び日常業務のあらゆる側面に影響を及ぼす。これには、パートナーとの合意だけでなく、一方的な市場活動やM&Aも含まれる。いかなる競争法違反も、当社及びそのような活動に関与する個人に対し、多額の罰金及び深刻な評判の失墜を含む重大な結果を引き起こす可能性がある。

適用ある競争法及び規制の遵守を確実にするために、当社はリスクベースの競争法遵守プログラムを実施し、事業全体における競争法リスクを特定し、評価し、対処している。この3段階のリスクアプローチは継続的なプロセスである。つまり、競争法遵守プログラムは、当社の市場での存在感及び規制の進展など、多くの要因に応じて開発され、更新される。

当社は、フランス競争当局が2024年10月29日に採択した、フランスにおいて配電活動に従事する当社を含む数社に207百万ユーロの制裁金を科す決定を認識している。かかる決定は、すでに開示された2018年9月に開始された調査に関するものである。

当社は、フランス競争当局の認定に断固として同意せず、当社の配電慣行が競争規則に準拠していないといういかなる主張も拒否する。

その結果、当社は2024年12月19日にフランス競争当局に上訴した。当社の商業方針はすべての規制を遵守するように設計されている。当社は常に当局に協力しており、今後もそのようにするつもりである。

リスク監視及び管理

適用ある競争法に関する意識を高め、リスク領域を管理するために、当社の競争法遵守プログラムは、方針、ガイドライン及び手順、eラーニング及び対面トレーニング、内部統制及び監査並びに内部報告及び内部告発のメカニズムに基づいている。

グループ競争法方針及び競争法ガイドラインはともに40を超える言語に翻訳され、当社の社内方針プラットフォームを通じて全従業員がアクセスできるようになっている。

従業員及びサプライヤーなどの外部利害関係者向けの内部通報システムである「トラストライン」を運用し、通報される可能性のある競合他社や取引先への不適切な行為や行動を把握している。

さらに、競争リスクや独占禁止リスクを含むコンプライアンス・リスクに関する内部統制及び内部監査ミッションを強化し続けている。

1.5 B2B及びプロジェクト業務と関連した汚職

リスクの内容

当社の汚職リスクへのエクスポージャーは、オーガニック成長とM&Aを通じた、アジアとアフリカを中心とする新たな経済における当社の活動の拡大により、数年間増加している。近年、世界の腐敗防止規制は強化されている。現在では多くの国が、汚職と効果的に闘うためにより厳格な取締りを行い、不正行為に対して制裁を課している。

当社のビジネスモデルは、18.5十億ユーロを超える調達量を占める世界中の50,000以上のサプライヤー、さらには再販業者やディストリビューターを含むパートナーから成る大規模なエコシステムに依存している。このエコシステムは、利益相反や非倫理的な勧誘の可能性に関し、当社を代理して行われる活動に対して説明責任を負い、当社のリスクを代表する可能性がある。

さらに、当社は、石油、ガスなどリスクのあるセクターの広範なパートナーが関与する複雑なプロジェクトに参加しており、リスクのある国では公的部門のエンドユーザーが関与している。

過去数年間、公的機関による法執行の増加、会社に課せられた罰金の報道取材の増加、強力なコンプライアンス・プログラムを必要とする新たな規制によって、汚職リスクの潜在的な影響が大きく変化している。

リスクの監視及び管理

当社の倫理及びコンプライアンス・プログラムは、最高コンプライアンス責任者の権限の下、倫理及びコンプライアンス部が主導し、腐敗防止管理チーム及び不正調査チームと緊密に連携したコンプライアンス・プログラム専門チームを通じてその効率性を確保している。

第一に、上級管理職が当社の腐敗に対するゼロトレランスを設定し、グループとその事業全体を通して誠実な文化を推進する。さらに、中間管理職が規則を遵守し、適切なメッセージをチーム内に広め、不正行為の報告のサポートすることで目的を遂行する。

第二に、2024年にグループ全体での倫理及びコンプライアンス・リスク評価が実施され、これは汚職に関し、地域及び当社全体のレベルの両方でのリスクマップを構築するものであった。2025年には、国連腐敗防止条約の遵守を顕著にする当社の腐敗防止方針の更新を含むアクションプランが実施される。2024年に開催されたリスク評価とは別に、当社は現在統合中の新規買収企業に関する詳細なリスクマップを作成した。

第三に、特定されたリスクは、効果的な対策と手順によって管理されている：

- ・ 方針 - 信頼性憲章、当社の行動規範及び汚職防止方針で述べられているとおり、当社は適用あるすべての法律と規制を遵守し、汚職に対してゼロトレランス方針を適用することを約束している。贈答品及び接待方針並びに利益相反方針の2つの運用方針がセットとなっている。

- ・ トレーニング及び認知 - 汚職リスクにさらされている従業員の98.9%は、毎年必須の汚職防止eラーニングを完了した。内容は毎年更新されている。当社はまた、腐敗防止プログラムの更新を従業員に知らせ、リスクの高い分野を強調するために、継続的なコミュニケーションを確保している。

- ・ 第三者のインテグリティ - 当社は、次のような異なる評価プロセスを通じて利害関係者の整合性を管理している：仲介者を評価するためのビジネス・エージェント・ポリシー、顧客及びサプライヤーとの関係を築く際のスクリーニング及び継続したモニタリング・プロセス、スポンサーシップ・プロジェクトを評価するためのスポンサーシップ・ポリシー並びに寄付の機会を評価するためのフィランソピー・ポリシー。当社はまた、マーケティング慣行を管理するための特別な規則も設けている。さらに、M&Aの際には、具体的なM&Aコンプライアンス・フレームワークに沿ってコンプライアンス関連の側面が徹底的に評価される。

- ・ 特定の会計管理 - 当社は、不正を隠すために帳簿、記録及び口座が使用されないようにするための会計管理手続きを開発した。2021年以降、機密性があると判断された勘定と取引に関し、特定の汚職防止管理を強化するための作業が開始された。

- ・ 内部告発 - 従業員及び外部の利害関係者が利用できるグローバルな内部告発システムも、このリスクに取り組むために管理されている。2024年には、1,922名の従業員と347件の外部利害関係者からの通報があり、それらはフォローアップの問い合わせを通じて管理されている。

- ・ 是正措置 - 手続きの実施に関連する不備を分析し、その原因を特定し、是正する。

- ・ 監視及び監査 - コンプライアンス・リスクについて、第二段階の統制と内部監査任務が強化され、数件の監査が実施された。

1.6 バリューチェーンを通じた人権及び安全に関する課題

リスクの内容

人権に関する規制の枠組みが少ない国での当社の活動が拡大したことにより、当社の人権及び健康・安全リスクへのエクスポージャーはこの数年間拡大している。例えば、地球温暖化、飢餓、戦争、地政学などの背景により、人々が国境を越えて別の場所で働くようになっていることで、移民労働者の保護が企業にとって急速に重要なトピックになりつつある。

当社の調達規模は18.5十億ユーロ超を占め、50,000以上のサプライヤーを抱えている。サプライチェーンにおける警戒プログラムの一環として、当社は当社のサプライヤーのネットワークを通じてリスク分析を行い、人権及び健康・安全を含む複数のトピックに関して潜在的なリスクを特定した。

当社は、複数の市場やセクターの顧客にサービスを提供しており、その中には高まる論争に直面している顧客もある。人権に悪影響を及ぼす可能性のある顧客のプロジェクトにソリューションを提供することは、当社のイメージを損なう可能性がある。

これらの第三者とのリスクの発生は、当社に以下のような影響を与える可能性がある：

評判

当社のイメージは、以下の第三者によって悪影響を受けるかもしれない：

- ・ 労働者の人権や安全規則を尊重しない。
- ・ 法の不遵守又は違法な業務を行っている。
- ・ 顧客のプロジェクトにおいて、地域社会の権利を尊重しない。

サプライチェーンの寸断

以下により生じる可能性がある：

- ・ サプライヤーとの関係の短期的な終了及び／又は
- ・ 部品の供給に影響を及ぼす可能性のある、安全の欠如又は不十分な保護対策（例えば火災防止）から生じる事象。

商業

グローバルサプライチェーンにおける強制労働が疑われる場合（米国法、EU法）、当社は製品の販売禁止に直面する可能性があり、また、デューデリジェンスが十分ではないために顧客を失う可能性がある。

法律

過去数年間で、オーストラリアにおける現代の奴隷問題又は重大な人権侵害や虐待に対する制限措置に関する欧州連合の新しい枠組み、又はドイツのサプライチェーン法といった、人権保護に関する法律が増加している。会社に課せられる罰金の対象範囲の拡大や、強力なコンプライアンス・プログラムを必要とする新たな規制により、人権及び健康・安全侵害リスクの影響は大きく変化している。

欧州連合の企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令及び強制労働規制が今後数年で適用されるため、当社は、このリスクは引き続き増加すると見込んでいる。

2024年の具体的な事象

2024年末時点で、注意義務に関連する事例（正式な通告、裁判所への召喚など）が30件超報告されている。これらの事例の理由は、特定のリスクの特定及び予防における注意計画の不十分さ及び注意計画の公表の不存在である。

2024年、欧州連合の人権問題に関する法的枠組みに2つの主要な文書が追加された：

- ・企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令（CS3D）は、2027年以降、欧州に拠点を置く企業で一定の基準値を超えるものに適用される。かかる指令は、より明確な法的根拠を導入するものであるが、同時に、より厳格なコンプライアンス要件及び制裁を課すものでもある。

- ・強制労働規制は、経済事業者が強制労働によって製造された製品をEU市場で販売すること（遠隔販売を含む。）及びその輸出を禁止するものである。2027年末までに企業に適用される予定である。

リスクの監視及び管理

2023年、コーポレート・シチズンシップ担当最高責任者の直属として、コーポレート・シチズンシップ部門に人権担当副社長が指名された。当該役員の役割は、当社の人権デューデリジェンスを監督し、当社のバリューチェーンにおける人権への影響を防止、緩和又は是正するための適切な措置を策定することである。また、2017年に設置され、グローバルサプライチェーン担当執行副社長が委員長を務める注意義務委員会もこのテーマを統括している。かかる委員会は、バリューチェーンにおける人権問題を監督している。

人権リスクはバリューチェーンのさまざまな場所に存在するため、人権チームはさまざまな部門と提携してリスクを監視し、対策を実施している：

- ・横断的：リスク監視のための企業リスク管理チームからの支援並びに従業員及び社外の利害関係者が利用できる内部通報制度を有する倫理及びコンプライアンス部からの支援。

サプライチェーンの上流：持続可能な調達部門からの支援。サプライチェーンにおける人権リスクを軽減するため、当社は、サプライヤーに対する当社の期待を定めるサプライヤー行動規範を作成している。

2021年から2025年の当社の5ケ年目標の一環として、戦略的サプライヤーはISO26000の評価に自身が従うことを要請されている。継続的な改善努力に従い、これらのサプライヤーは2022年及び2023年にはともに+1.6ポイント増加し、2024年には+2.5ポイント増加し、その結果64.4ポイントで終了した。

当社はまた、サプライヤーの地理的位置、テクノロジー、使用されるプロセスを考慮した基準を用いて、リスクの高いサプライヤーを特定するサプライヤー監視プランを構築した。その後、現地でのサプライヤーの監査又は遠隔での自己評価のいずれかを実施するために監査計画が構築される。不適合が確認された場合は、是正処置が展開される。その結果、サプライヤーは再監査を受け、行動により不適合が是正されたかどうかを確認する。2024年において、2021年 - 2025年シュナイダー・サステナビリティ・エッセンシャルズ（SSE）目標No.17「サプライヤー4,000社を当社の監視プログラムに基

づき評価する」に基づき、当社は240の現地監査及564の遠隔での自己評価を実施した。2024年末現在、2023年以降の不適合のうち98%が解消され、2024年の不適合のうち40%が解消されている。

当社はまた、シュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）指標No.6に基づき、2022年において、当社の戦略的サプライヤーの100%が自社の従業員に対し適正な仕事を提供することを確保するための目標について個別のプログラムも策定した。2024年末までに63%の戦略サプライヤーが準拠ステータスを達成した。

当社は、ビジランス・アンド・ディーセント・ワーク・プログラムに加え、サプライチェーンにおけるソーシャル・エクセレンスを目指すプログラムを現在開発しており、さらに進んでTier 1サプライヤーを超えてその範囲を拡大するための手段を試験している。

- ・ 内部 人権チームは、人事、倫理及びコンプライアンス部並びに内部監査チームによって支援され、事業運営上のリスクの管理を確実にしている。

- ・ 下流サプライチェーン：顧客のプロジェクトに関連するESGリスクを早期に特定し、軽減するための新しいプロセスが2023年に追加され、ソリューション・リスク管理チームが監督している。

1.7 取引先リスク

リスクの内容

当社は特に幅広い国際的なプレゼンス（100ヶ国以上）を有しており、収益は4つの地域（アジア太平洋、西ヨーロッパ、北米、残りの地域）にほぼ均等に分散している（「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記3」を参照。）。

従って、当社は、何らかの景気後退が顧客からの現金回収及び支払遅延を伴う現地の流動性の問題につながり、当社の現金回収率に悪影響を与える可能性があるため、多数の取引先リスクに直面している。

当社はまた、金融機関との金融取引によって生じる取引先リスクにもさらされている。それには預金や資産運用などの活動並びに将来の起算日におけるフローを予想する取引が含まれる。

2024年12月31日現在、グループ全体の範囲を考慮すると売上債権及びその他の営業債権の14%（1,337百万ユーロ）が期限を超過しており、そのうち462百万ユーロが3ヶ月を超えて超過している（超過債権全体の35%又は売上債権及びその他の営業債権の4.7%を占める。）（「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記16」を参照）。

リスクの監視及び管理

金融取引は、厳選された取引相手との間で締結され、顧客との契約には適応した条件が含まれている。銀行業務の取引先は、独立した格付機関が発行する信用格付を含む通常の基準に従って選定される。当社の方針は、取引先リスクの多様化を図るとともに、当社が設定した法的及びコンプライアンス的枠組みの中で確実に行動することである。

また、売上債権の損失に備えるため、当社は、実質的な信用保険及びその他の種類の保証（信用状及び銀行保証）を利用している。

2024年12月31日現在、売上債権及びその他の営業債権の減損引当金の金額は364百万ユーロである（「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記16」に記載されている）。

1.8 為替リスク

為替レートの変動リスクの内容

国際事業及び特に国際的なプレゼンスの広さにより、当社は為替レートの変動リスクにさらされている。

当社の事業体の報告通貨と取引通貨との間の為替レートの変動は、当社の業績に影響を与え、前年同期比のパフォーマンス比較をゆがめる可能性がある。ユーロと報告通貨間の変動についても同様であり、より大きな割合を占めている。

当社の為替リスクに関する主なエクスポージャーは、米ドル、中国人民元、及び米ドルに連動する通貨に関連するものである。

2024年の外貨建て収益は31.1十億ユーロに達し、その内米ドルが約13.3十億ユーロ、中国人民元が4.4十億ユーロに相当した。

当社は、現在の事業構造において、米ドルに対してユーロが10%上昇した場合、調整後EBITAについて約マイナス255百万ユーロの換算効果が生じると見積もっている。

2024年の為替差損益は、3百万ユーロの損失である（ハイパーインフレの影響を除く。）（「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記7」に記載される）。

為替レートの変動リスクの監視及び管理

当社は、為替レートの変動に対する損益の感応度を軽減するために、取引通貨のリスクを管理している。当社の子会社の債権債務で当該子会社の機能通貨以外の通貨建てのものは、主に通貨ごとの資産・負債のリバランス（ナチュラル・ヘッジ）によりヘッジされている。

これらのリスクの最も重要な源泉である、米ドル、中国人民元、メキシコ・ペソ、シンガポール・ドル英国ポンド及びスウェーデン・クローナなど、20種類以上の通貨が関係している。

市場の状況に応じて、主要通貨のリスクは、12ヶ月以内に満期を迎える契約を用いたキャッシュ・フロー予測に基づいてヘッジすることができる。当社はまた、高インフレ状況にあり、かつ当社が進出している国の為替レートの推移を注意深く監視している。

為替相場の変動リスクをヘッジするための金融商品については、「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記23」に記載されている。

通貨のデリバビリティに関するリスクの内容

当社は、特に幅広い国際的な事業展開を行っており（100カ国超）、グループ内外において様々な通貨で商品及びサービスの購入及び販売を行っている。

したがって、当社は、購入及び販売における通貨が、地政学的な背景、外貨へのアクセス、通貨管理又はその他の理由により妨害や制限の対象となるリスクに直面している。当社は、現在の事業構造において、このような制限や妨害が一部の新興経済国から発生する可能性があると思われている。

通貨のデリバビリティに関するリスクの監視と管理

当社の方針は、対象となる現金の本国送還を通じて必要に応じてリスクを軽減するために、地理的に広範囲に存在し、かかるリスクをフォローアップすることにより、分散を可能にすることにある。

1.9 健康及び安全

リスクの内容

当社では、安全で健康的な職場環境を維持することを基本的な価値観としている。健康及び安全のリスクは、職場の危険、機器の故障及び有害物質への暴露など、さまざまな要因から発生する可能性がある。

当社が関心を寄せる主な分野には、電気及び機械のリスク、高所からの墜落、資材の取扱い及び輸送並びに車両運転の安全性などがある。地震、ハリケーン、山火事及び洪水などの自然災害は、リスクを増大させ、安全性及び業務に脅威をもたらすと認識されている。

さらに、バッテリーや化学物質の使用は、安全上のリスクを回避するために注意深く監視されている。

これらのリスクが管理されなければ、従業員の福利を脅かし、業務効率及び当社の評判に影響を及ぼす可能性がある。したがって、強固な安全対策を実施し、関連規制を確実に遵守することは、これらのリスクを軽減し、組織の労働力を保護するために不可欠である。

リスクの監視及び管理

当社の基本的な価値観として、安全は決して妥協することのない基本原則であり、組織のすべてのレベルで、いつでも、どこでも安全に作業を行うことが約束されている。

「S.A.F.E.ファースト」の原則は、自己、活動、設備及び環境のチェックに重点を置き、作業を開始する前に一旦立ち止まって安全性を評価することを思い出させるものである。効果的なルールは、機械、電気、道路、電動産業トラック及び落下という上位5つの危険に対する当社の「安全の黄金ルール」を通じて実施され、安全性及び認識度の文化を育んでいる。

当社は、リスクを軽減するためのプログラムを開発し、新しいデジタルツールであるEcoOnlineを活用し、主要なリスク指標を用いて管理策の有効性を監視している。

新しいデジタルツール機能であるEcoOnline化学物質モジュールにより、物質の使用に関するリスクを管理することができる。自然災害に関するリスクが高まるにつれ、緊急事態への備えがより重要になっている。そのため、当社は対応計画を策定し、従業員が潜在的な事故に備えるための訓練を定期的に行っている。

このような具体的な対策を優先することで、当社は従業員の安全を守り、誰もが安全に働ける環境を維持することを約束している。

2. トレンドに影響されるリスク

2.1 技術の進化（生成AI）

リスクの内容

近年、技術の進化、特にAIと生成AI（GenAI）の急速な進歩は、当社にとって新たなリスクであり、顧客の期待に対する提供と社内プロセス及びツールの両方に重大な影響を及ぼす可能性がある。AI技術が当社の社内外における提供に十分に統合されていない場合、当社は市場で不利な立場に置かれ、それが競争力を維持する妨げになる可能性がある。

AIシステムの高度化に伴い、それらがプライバシー、公平性、透明性及び説明責任を尊重し、責任を持って設計及び導入される必要がある。これらのリスクに対処できなければ、風評被害、財務的責任、規制及びコンプライアンス上の課題並びに法的な結果がいつ発生してもおかしくない。

AI技術は人材及び労働力に大きな影響を与える可能性が高く、職務の役割及びスキルのシフトを引き起こすため、スキルアップ及びリスキリング、そして潜在的には新たな人材への投資が必要になる。当社は、労働力に関する計画及び変革を積極的に行い、従業員が長期的にAIシステムとともに働くために必要なスキルを身につけられるようにしなければならない。

逆に、AI及び機械学習を活用して従業員の生産性を高め、製品、サービス及び顧客体験を向上させることで、当社はビジネス上の優位性を獲得することができる。

リスクの監視及び管理

当社は、技術の進化（AI）を採用することで、最も影響力の大きい技術を使いこなすよう努めている。責任を持ってAIを導入することは、すべてのAI / GenAIソリューション、サービス及び製品のリスクを評価する体系的なアプローチを運用することであり、継続的に影響及び保守の評価を実施することである。

AIの機会に対応するため、当社は、GenAIがこの分野の進歩を加速し、規模を拡大するかなり前にAIハブを立ち上げた。GenAIは現在、当社のAI@Scaleプログラムの完全な一部であり、いくつかのGenAIアプリケーションは現在、内部機能及び外部顧客向けに生産されている。

2024年、当社は、リスクをより適切に統制及び管理するため、AIリスク及び責任あるAIチームの強化並びにAIハブ、法務、財務、データ及びサイバーにまたがる関連プロセスへの投資を行った。このアプローチは、AIシステムを構築する際に関連するリスクを開発の初期段階で検出し、製品のライフサイクル全体を通じてリスクを軽減、最小化、移転及び監視するための対策を統合することを目的としている。当社は、持続可能性、公平性、正確性及びロバスト性、データプライバシー、透明性という当社の原則に沿った信頼できるAIシステムの提供を検証するための責任あるAI委員会を設置することで、そのプロセスを強化している。この戦略は、新たなAI規制の遵守に向けて当社を支援することを目的としている。

2.2 世界的な政治的・経済的混乱によるオペレーションの停止

リスクの内容

当社が直面する重要なリスクのひとつは、「全世界での政治的及び経済的混乱による業務上の混乱」への対応という課題である。かかるリスクは多面的で、いくつかの重要な分野を包含している。

地政学的緊張及び貿易の地域化： 世界情勢は、著しい地政学的緊張及び貿易の地域化の進展によって形成され続けている。特に米国、中国、ロシア、欧州及びインドといった主要経済国間の二極化は、断片的な規制環境を生み出している。この地域貿易圏へのシフトは、当社の業務効率に影響を及ぼしており、当社はデジタル化、循環化、炭素排出及びサプライチェーン管理に関する多様かつ時には相反する規制を切り抜ける必要がある。このような地域格差は大幅な業務調整を必要とし、それがコストの増加及び収益性の低下につながる可能性がある。

経済見通し及び金融引締め： 世界経済の見通しは依然として不透明であり、継続する金融引締め及びエネルギー危機の持続による影響を受けている。これらの要因は、世界的な経済活動を減衰させ、当社の事業に課題を突きつけている。当社はこれらの動向を注意深く監視し、事業への影響を軽減するために戦略を適応させている。

技術デカップリング： 米国及び中国を筆頭とする主要経済国間の技術デカップリングは進展し続けている。このデカップリングは、技術移転及び協力に対する規制及び制限の強化により特徴付けられる。当社は、この複雑な環境を切り抜け、コンプライアンスを確保し、競争力を維持するために、技術方針及びサプライチェーン戦略を積極的に調整している。

そのため、貿易戦争及び制裁遵守は当社の事業とグローバルなサプライチェーンを混乱させる可能性がある。上述のように、国別関税と非関税の両方の負担が重なった場合、市場コストが上昇し、当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が新たなサプライヤーとの取引を余儀なくされる可能性があるため、品質リスクも高まる。

社会的及び政治的不安定性： 経済の不確実性及び地政学的紛争により、社会的及び政治的リスクの高まりが重大な懸念事項として浮上している。これらのリスクには、企業の業務に対する潜在的な混乱、影響を受ける地域における従業員の安全確保及び国家安全保障規制の遵守などが含まれる。当社は、従業員を保護し、すべての関連規制の遵守を確保する一方で、これらの不安定性が当社の事業に及ぼす広範な影響に対処することに注力している。

リスクの監視及び管理

サプライチェーンの効率性、関税の影響及び制裁遵守に対するリスクを軽減するために、当社はマルチハブの組織を導入した。当社は、北米、欧州、インド及び中国を主要な国際ハブとして、研究開発及びサプライチェーン活動、サプライヤー、商業ネットワークを有している。このような多地域的な状況で、当社は地域を越えてその活動の再調整を行うことができる。必要なときに弾力的かつ柔軟に対応するために、グローバルな組織化を通じて、活発な研究開発、工場、サプライヤーを異なるハブで二重化することに強い焦点が当てられている。

この体制は、2020年のCOVID-19パンデミックから2022年のウクライナ武力紛争、そしてここ数年の米国と中国の分断の進展など、過去の危機において当社が確固たる回復力を示したことから、妥当であることが証明されている。

当社は、地政学と貿易に焦点を当て、将来のシナリオ計画を立てている。外部環境の変化のペースは歴史的にも前例のない規模で地域的に続いているが、グローバル・チームは事業部門、地域業務部門及び横断的な機能（すなわち、財務、サプライチェーン、法務、マーケティング、研究開発、人事）からの利害関係者を横断して活動している。

2.3 エネルギーに関する新たな競争環境及びビジネスモデル

リスクの内容

エネルギー業界は以下の主要な傾向により大きな変革と混乱を経験している。

- ・ ネットゼロの世界：気候変動とサステナビリティへの圧力は、ビジネス慣行の変革を求める。
- ・ 資源不足と資源確保：アジリティ、レジリエンス、トランスフォーメーション、循環型経済、共有型経済及び新たなビジネスモデルの創造に必要な、加速を伴うエネルギー効率化ソリューションへの需要の高まり。
- ・ オールデジタルの世界：デジタル大手及びソフトウェア・プレーヤーの影響力の増大。
- ・ 市場に関するバリューチェーンの混乱：より多くの製品がオンライン市場経由で購入されている。現在は取引用の家庭用電化製品（スマートサーモスタットなど）が主であるが、必然的に、より高価で複雑な製品（EVSE、ストレージ及びスマートパネルなど）に拡大していく。
- ・ オール電化の世界：石油メジャーは、炭素排出への影響を減らすよう促された。
- ・ 分散型エネルギー生産へのシフト：再生可能エネルギー・システムをより身近で費用対効果の高いものにした技術の進歩に後押しされ、成長するプロシューマー市場は過去数年で大きな発展を遂げた。

この文脈において、当社の競争状況は進化しており、当社は現在下記を見ることができる：

- ・ 一方にデジタル大手、ソフトウェア・プレーヤー、又はエネルギー・メジャーのような大企業が、直接又は間接的に、エネルギー効率のプロバイダーとして自らを位置づけており、これらは現在当社が開発しているデジタル・サービス「バリュー・プロポジション」と競合する可能性がある。
- ・ 他方で、形にとらわれないソリューションで他のプレーヤーとシームレスに相互接続することに意欲的な地域市場に採用される、よりローカルな専門家がいます。

上記のような環境は、当社にとってリスクであると同時に機会でもある。当社は電化と脱炭素化の最前線に立ち、市場の変化するニーズに応えている。当社は、そのユニークな立場と専門知識で、分散型エネルギー生産への移行を促進し、エネルギー効率を最大化し、グリッド相互作用を最適化することでプロシューマーをサポートすることができる。このように、市場の期待及び競争環境の変化は、当社の業績に大きな影響を与える可能性がある。

リスクの監視及び管理

このような競争環境の変化を予測するために、当社は、気候変動及びサステナビリティに関する当社の価値と位置づけをより広く伝えている。

当社は、顧客のためのソリューション（ハードウェア及びソフトウェア）- EcoStruxure™ソリューション - と、効率性とサステナビリティのためのエネルギーと自動化デジタルソリューションの完全なポートフォリオを提供する。これには、当社の大きな住宅市場シェアとアクセスを基盤として、電気自動車（EV）充電、バッテリー及びソーラー・インバーター・ハードウェアを、プロシューマー向けのスマート電気パネルを含むシステムとして提供するシュナイダー・ホーム・オファー（Schneider Home Offer）の最近の立ち上げが含まれる。

さらに、当社は、柔軟で拡張性の高いソリューションを提供し、ユーザーにとって最高の価値を保証するために、オープンな構造で形にとらわれないソリューションを持つ、最高の専門家や地域のプレーヤーを統合することに意欲的である。当社は過去2年間にわたり、プロシューマー変革をリードするソフトウェア企業のユニークなポートフォリオを構築してきた。これらの企業は、家庭用、商業用及び工業用並びに公益事業用の顧客に価値を提供するプロシューマー事業戦略の中核を担っている。これらの企業は、当社の強力で確立されたアクセス及びグローバルな存在感を通じて加速しており、同時に、新たなゴー・トゥ・マーケットとして当社の他の事業にも貢献し、商業用及び産業用顧客向けのeモビリティ分野での製品提供を充実させるだけでなく、消費者及び家庭用セグメント向けの新たな価値提案も強化している。

2.4 サプライチェーンのレジリエンス

リスクの内容

当社は、サプライチェーン依存リスク及び事業継続リスクにさらされている。

COVID-19のパンデミックの発生以来、労働力の利用可能性の制約、世界的な原材料の不足及び不安定な輸送がサプライヤーに困難をもたらし、産業界全体にわたる世界的及び地域的なサプライチェーンに圧力をかけてきた。

当社は、全世界で200超の産業・物流拠点を有しており、より頻繁で深刻な急性気象現象による気候変動の物理的影響にさらされている。その結果、資産の損害、事業運営の混乱及び人的被害が発生する可能性がある。異常気象は当社の資産や財産だけでなく、サプライチェーン全体も脅かしている。上流と下流のサプライチェーンにおける不足や物流のボトルネックは、収益の損失、コストの増加及び必要運転資金の増加に直接的につながる可能性がある。生産と配送の遅れは、顧客に影響を与える可能性がある。

リスクの監視及び管理

当社のサプライチェーン戦略チームは、サプライチェーンの柔軟性を確保するために世界的なサプライチェーンの危機に対応しており、レジリエンスは継続的に改善している。

当社は、需要の増加を支え、供給の継続性を改善するために、サプライヤー及び研究開発チームと緊密に協力し、代替部品の認定を行っている。部品は、リスクと事業にもたらす影響に応じてマッピングされてきた。2024年末現在、コンポーネント・マッピングは世界売上の76%に達している。社内プロセスに従い、中程度及び高程度リスクの部品すべてについて抑制計画がある。2024年度第4四半期現在、電熱関連のリスクの95%及び電気機械関連リスクの71%は戦略的安全在庫とマルチソース・アクションの組み合わせにより緩和され、重要原材料の91%には効果的なリスク軽減計画があり、そのうち50%はすでに完全に効果を上げている。冗長な製造ネットワーク構築を目標として「Power of Two」と名付けられたレジリエンス複数年計画は、すべての重要事業をカバーするために大幅に拡大され、74%が完全に稼働し、2025年度にはほとんどが稼働する予定である。2024年末現在、流通センターの75%は、混乱に備えて7つのデジタル化されたコントロール・タワーを通じたフロー・オーケストレーションによる物流バックアップでカバーされている。

市場における潜在的な不足に関連する希土類材料の供給リスクは十分に評価され、当社の設計ロードマップのデータ項目として取り上げられている。さらに、主要サプライヤーとの戦略的パートナーシップは、長期契約や経営層レベルのつながりを通じて強化されており、特に電子半導体メーカーに重点が置かれている。調達・計画ハブがシンガポールに設立され、重要な材料供給源との直接供給を管理し、戦略的な在庫、需要及び供給を管理する。2024年現在、アクティブ・エレクトロニクスに重点を置いたこのサプライ・チェーン・ハブは完成しており、銅カソードの増強は2025年に完成する予定である。

欧州におけるエネルギー供給リスクは評価され、重要な工場やサプライヤーについては事業継続計画が予想される一方で、当社は温室効果ガス排出量正味ゼロの工場やサプライヤーへの移行を加速している。

中国への依存度は、販売する商品の90%を同一地域で生産・調達する計画により、継続的に低減している。台湾に関しては、エレクトロニクスのランク3サプライヤーへの依存度が高いままであるが、中国と台湾の緊張をきっかけに、依存度の低減の加速にさらに焦点を当てることができたものの、これは数年がかりのロードマップになり、供給源レジリエンス抑制計画に組み込まれる。

当社は、世界中の160の工場と75の流通センターからなるネットワーク及び（各地域に）7つの司令塔のネットワークを活用し、世界的な流通の信頼性、労働力の利用可能性及び市場のダイナミクスをリアルタイムで監視し、リードタイムを可能な限り確実に短縮するための措置を講じながら必要に応じてリードタイムを調整している。サイバーセキュリティの実践を含むサイト保護計画は完全に配備され、中央で監視されている。

チームには、顧客及び顧客の業務を継続的にサポートするために、顧客との積極的なコミュニケーションを行う権限が与えられている。

2.5 オファアの進化及びイノベーションリスクの内容

ソフトウェア及びデジタル・サービスのオファアの進化を背景に、当社が直面する重要なリスクのひとつは、「オファアの進化及びイノベーション」という課題である。このリスクは多面的で、いくつかの重要な分野を包含している。

オファーとポートフォリオの進化に関しては、当社がデータセンター部門に重点を置き、特に、数少ない主要プレーヤーに依存しているために、業績が悪化した場合には困難が生じる可能性があるなど、潜在的なリスクと同時に大きなチャンスがある。

イノベーションに関しては、当面のコミットメントを達成することを目指す一方で、短期的な利幅を重視しすぎると、適応性や新たなソリューションの開発が制限される可能性があるため、当社が長期的なイノベーションの優先順位との適切なバランスを見出すことが極めて重要である。

さらに、買収した企業の統合が難航すれば、当社が提供するソフトウェアの進化が遅れ、新たなビジネスモデルの探求が妨げられる可能性がある。

イノベーション・プロセスは、意思決定の遅さや組織の複雑さによる効率性の問題にも直面する可能性があり、それらは機会損失及び資源配分に関する懸念につながる。

最後に、優先順位付けの欠如と特定のオファーへの注力は、製品の拡散を招き、その結果遅れが生じ、タイムリーな製品発売に影響を及ぼす可能性がある。

リスクの監視及び管理

当社は、短期的及び長期的なエンドユーザーのニーズをよりよく理解するために、複数の事業部にわたって戦略的な取り組みと分析を継続的に行っている。さらに、横断的なコミュニケーションとコラボレーションが劇的に改善された。当社は、既存の取り組みやプラットフォームをどのように活用し、共通のアプローチを作り出し、製品提供やソリューションの重複を防ぐかに重点を置いている。当社は、このような継続的な改善に注力し、機能の重複が少なく、差別化、理解及び販売がより容易で、より明確な価値提案に焦点を当てた製品提供を行うよう常に努力している。

また、当社は、以下を含むが、これに限定されない、いくつかの取り組みも開始した：

- ・ 強固な戦略、構造化したオファー・ポートフォリオ及びセグメント市場アプローチを活用する明確な野心をもってデジタル・サービスの成長に専念する新しい組織の創設。重要な活動のひとつには、AVEVAが他のソフトウェア会社に提供している共有サービスの評価の開始がある。
- ・ 大規模なソフトウェアポートフォリオにおける不可知論的なソリューションの提案及びオープンスタンダードの統合
- ・ 当面のコミットメント及びイノベーション・イニシアチブに明確な優先順位を設定することによる短期的目標と長期的目標のバランス
- ・ 買収した企業の統合戦略をしっかりと策定することによるスムーズな移行及び当社のソフトウェアのオファーとの整合性の確保
- ・ 意思決定プロセスの効率化による有効性の向上及び組織の複雑さの軽減
- ・ 製品の拡散を避け、タイムリーな製品発売を確実にするための戦略的優先順位付けへの注力

2.6 不可欠なスキルに焦点を当てた人材の誘致及び育成

リスクの内容

世界中の市場における当社の事業の成長、デジタルトランスフォーメーション、そして「ネクスト・ノーマル」という急速に進化する背景においては、人材への一層の注力が必要とされている。将来の労働力の構築は、最高の人材を引きつけ、雇用し、受け入れ、育成し、維持する当社の能力にかかっている。特に技術、ソフトウェア、サービス、サステナビリティ、サプライチェーン、品質及びエレクトロニクスの分野における重要なスキルが優先されなければならない。すべての場所で、すべての人に平等な機会を確保するために労働力の多様性、衡平性及び包摂（特にジェンダー、世代及び国籍／民族性）も優先される必要がある。

逼迫した労働市場において人材を引きつけ、採用するための競争は激しく、主要な市場における重要なデジタル及び技術のスキルセットの習得はさらに困難になっている。また、従業員のスキル開発（スキルアップ及び再教育）を加速し、デ

デジタル世界でトランスフォーメーションをリードし、人的つながりを構築できるリーダーの育成も、スキルギャップのリスクを軽減し、組織の機動性を高めるために必要である。

主要なプログラムやイニシアチブを超えて、従業員全体の目的意識、文化、働き方に大きな焦点が当てられている。

同時に、適切な方針とプログラムを実施することで、当社は革新的かつ専門的な企業文化を育成し、選ばれる雇用主及び従業員に必要なスキルを育成するリーダーとしての評判を高め、最終的に市場での競争力を獲得することができる。

リスクの監視及び管理

当社は、これらのリスクを軽減するために、従業員価値提案、コア・バリュー及びリーダーシップ期待値を中心とする当社の人材戦略を中心に、数多くの取り組みとプログラムを実施している。当社のアプローチは、従業員の規模、質、多様性及び速度の観点から、採用から報奨、全従業員及び重要な人材セグメントのための開発までの、エンドツーエンドの人材パイプラインに焦点を当てている。この組織的アプローチにより、主要なギャップとリスクに関するデータ主導による監視が可能となる。支援の取り組み及びプログラムには以下のものが含まれる。

- ・ 年次の業績及び育成目標の設定及び評価、並びに人材のレビューは、CEO及び最高人事責任者による各事業体の年度末のパイプライン、継承、多様性及びスキルの評価につながる。継続的に、組織のすべてのレベルにおいて、高い潜在能力を持つ専門家のグローバルな人材プールが見直され、育成と継承という観点において管理される。人材確保及び育成戦略、リーダーシップ・パイプライン並びに主要な人材及び役職の継承の全般的な健全性は、経営委員会で毎月レビューされる。
- ・ インターンシップ、研修生、実習生及び新卒者を含め、早期キャリアパイプラインの成長を2倍にし、促進することに焦点を当てた。上位10の国は、いずれも次世代型のキャンパス・パートナーシップとリクルートメント・プログラムを有している。さらに、シュナイダー・グローバル・スチューデント・エクスペリエンス及びシュナイダー・ゴー・グリーン年次大会では、毎年数千人の大学の人材が集まり、継続的に当社の人材コミュニティの一員になっている。

重要な人材を引き付け、育成し、参画させるための追加のプログラムの取り組みには以下が含まれる：

- ・ シームレスなデジタルエクスペリエンスを提供し、優秀な人材を獲得する市場での競争を可能にする、有望な人材と採用プロセスを管理するための新しい人材を獲得し、候補者との関係を管理するためのプラットフォームに投資すること。現在までに49の国がこのシステムを利用しており、2025年までには残りのほとんどの国も参加する予定である。
- ・ ジェンダーに関する50/40/30目標：採用において50%を女性とし、最前線の管理職者において40%を女性とし、副社長以上のリーダーの30%を女性とする。
- ・ 多様性、公平性及び包摂性を加速させ、従業員の福利厚生、とりわけメンタルヘルスに焦点を当てるための強力な活動プログラムで補完した、家族休暇、給与の公平性及び柔軟な「新しい働き方」に関する方針。
- ・ 地域市場のニーズを満たし、重要な人材を引き付け、維持するための競争力のある報酬と福利厚生の実践。これには、当社の世界的従業員持株制度（WESOP）が含まれ、80%までの全従業員が当社の成功を集団で共有すると同時に、長期的に安定し、持続可能な持株グループを構築することを可能にしている。
- ・ 顧客近接性、イノベーション、スピード、コラボレーション及び多様な人材機会を可能にする、30以下のハブを有する業務モデル。
- ・ 社内における配置転換のためのAIを活用したデジタル・エコシステム、オープン・タレント・マーケットを活用し、年次の業績及び育成評価並びに定期的な有意義なキャリア対話を基軸とした、全従業員に焦点を当てたキャリア開発。
- ・ 改良された「エレクトリファイア」（旧エジソン）エキスパートプログラムは、4つのビジネス・ストリームを軸に進化し、「エレクトリファイア」、「シニア・エレクトリファイア」及び「フェロー・エレクトリファイア」の3つ

のレベルの専門知識で構成され、当社の事業の中核を強化することを目的とし、同時にエレクトリシティ4.0、 インダストリー4.0 及び当社のサステナビリティ・ソリューションの進歩を切り開いている。

- ・ 将来における強力な人材パイプラインを確保し、あらゆる世代の力を活用するための、新卒社員から年配の従業員まで、キャリアのあらゆる段階にある社員を支援する、的を絞ったキャリア開発プログラム。シニア・タレント・プログラムでは、この層の貢献を評価するとともに、新たな契約機会、スキルアップ、知識の共有、メンタリング及びコーチングなどのオプションを通じて、次のキャリア・ステージを設計できるよう支援している。
- ・ グローバルな専門家学習機関の指導による、デジタルスキル、技術スキル、コマーシャル・エクセレンス及び機能的専門知識に焦点を当てた現在及び将来のためのスキルアップ。
- ・ スキル、経験及び行動に基づくリーダーシップの影響並びに選択及び昇格のための明確な基準を含む、文化を変容させ素晴らしいチームを構築するために、破壊し、指導し、協働するリーダーのための集合的な焦点。
- ・ 雇用ライフサイクルを通じて、従業員からのフィードバックを求めるための継続的な聞き取り戦略。

2.7 長期的なサステナビリティに関するコミットメントの達成及び規制要件の遵守の失敗

リスクの内容

当社は、シュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）及びシュナイダー・サステナビリティ・エッセンシャルズ（SSE）プログラム並びにグループ・ネットゼロのコミットメントにおいて具体的な目標に変換された野心的なサステナビリティ・コミットメントを設定している。同時に、当社は、規制当局、投資家及び顧客からの、環境・社会・ガバナンス（ESG）パフォーマンス及び透明性に関するより強い圧力に直面している。

サステナビリティに対するビジネスの期待は急速に進化しており、当社は、その価値提案及びサステナビリティ慣行を、事業及び地域全体で迅速かつ大幅に変革する必要がある。ESGに取り組む規制が進展するにつれて、当社が事業を展開する地域及びサプライチェーンが存在する地域において、市場の混乱が生じる可能性がある。

当社がサステナビリティのベストプラクティスを主導できなければ、顧客や規制当局の要求を満たすことができず、その結果、競争力の低下、利害関係者の不信及び投資家、顧客又は新たな人材に対する魅力の喪失につながる可能性がある。

サステナビリティを中核とする影響力のある企業として、サステナビリティへのコミットメント、特にネットゼロへのコミットメントを達成できなかったり、サステナビリティの進捗状況や製品について誤解を招くような環境に関する主張を伝えたりすれば、当社はグリーンウォッシングの非難にさらされ、ブランドの風評に影響が及ぶ可能性がある。

逆に、野心的なサステナビリティ・コミットメントを達成することは、当社に高い信頼性及び利害関係者に対する魅力を与えることになる。SSIの革新的かつ道徳的な継続的改善プロセスのおかげで、当社はリスクを軽減し、変革と転換は、デジタルソリューションへのニーズが高まるにつれて事業機会を確実にしている。

リスクの監視及び管理

当社のサステナビリティへのコミットメントは、すべての利害関係者を巻き込むように設計されている。社内では、取締役会から業務レベルまで、パフォーマンスを監視し、コンプライアンスと進捗状況を確認するための明確なガバナンスが整備されている。

SSIのパフォーマンスは、管理職及びリーダーの短期インセンティブに組み込まれ、サステナビリティ・パフォーマンスは、リーダーのパフォーマンス・シェアの帰属に連動している。脱炭素化、資源管理及びディーセント・ワーク・プラクティスにおけるサプライヤーの進捗状況も、当社の目標に含まれている。

最後に、当社は、四半期ごとの財務結果とともに、投資家に対してサステナビリティに関するコミットメントのパフォーマンスを頻繁にかつ透明性をもって伝えることを約束している。

2.8 環境リスクによる事業の中断

リスクの内容

事業中断のリスクは、気候変動動向の影響を受ける複数の進路から発生する可能性がある。

物理的な気候リスクは以下を引き起こす可能性がある：

- ・ **当社の事業及び事業を可能にするインフラに対する損失及び損害。** 100を超える国々で事業を行うグローバル企業である当社は、平均気温の上昇又は海面上昇のような慢性的な環境変化による影響だけでなく、より頻繁で深刻な急性気象現象という形で気候変動の物理的影響にさらされている。その結果、資産への損害、事業運営の中断並びに人的及び環境的影響が生じる可能性がある。
- ・ **物流のボトルネックによる事業の中断。** 物理的な気候変動リスクは当社の施設内だけでなく、バリューチェーン（原材料の採取及び加工並びに輸送拠点及び配送センターまで）における全ての関係者にとって、事業継続を脅かす可能性があり、気候変動への適応に向けた体系的なアプローチが必要となる。
- ・ **コストの上昇、不足のリスク及び原材料供給の不安定性。** 電化及び脱炭素化という世界的なメガトレンドは、特定の原材料に対する需要を大幅に増加させ、電気機器の製造に使用される原材料の市場に不安定さをもたらしている。

リスクの監視及び管理

現在、気候関連災害の影響は当社の財務諸表において重要ではない。実際、事業リスクであれサプライチェーン・リスクであれ、その影響の大きさは「中～低」及び可能性は「可能性はないに等しい」と考えられているが、当社はこのリスクを積極的に監視している。

当社は、気候変動の物理的影響に関連する急性及び慢性リスクを認識し、シナリオ分析の使用を含む、科学に基づく積極的な気候リスク管理アプローチを採用している。

2100年までの1.5 から4 以上の気温上昇における様々な排出経路を含む気候関連のリスクシナリオを当社のデジタルツインに適用し、気候に関する物理的及び移行的リスクのシナリオベースの分析を作成した。2025年、2030年及び2050年までのSSP5-8.5、SSP3-7.0、SSP2-4.5、SSP1-2.6及びSSP1-1.9に基づき、5つの排出経路が検討された。

当社の事業とそれを可能にするインフラに対する損失及び損害：

現行の政策パスウェイ（SSP3-7.0に基づく）の下で、リスク軽減を考慮しない場合、評価された521サイトのうち、269サイトが2050年までに自然災害にさらされる可能性が高い。当社は、今後5年間、10年間、そして今世紀半ばまでに、高排出パスウェイの下で、気候適応策及びレジリエンス策を考慮した場合と考慮しない場合のリスクに対する収益価値を定量化した。

より長い時間軸においては、慢性的な物理的リスクによる影響は、その他の間接的影響に加えて、従業員の生産性の低下、建物の空調負荷の増加及びデータセンターの過熱にも及ぶ。現在直面している最も破壊的な脅威は、干ばつと水ストレスである。将来的には、熱波、干ばつ及び水ストレスにさらされる拠点が增多する可能性がある。

当社は、気候変動に対するレジリエンスを強化し、サプライチェーンの柔軟性及び俊敏性を継続的に改善するために、戦略及び投資全体にわたって物理的リスク評価及び適応ソリューションを統合すると同時に、環境への影響を継続的に削減することを約束している。気候の物理的リスクの管理及び適応は、当社の企業リスク管理フレームワーク及びグローバルサプライチェーン戦略の一部であり、これにはサプライチェーンの柔軟性及び俊敏性を継続的に改善するための適応及びレジリエンスへの重点的な取り組みが含まれている。

当社のシュナイダー・パフォーマンス・システムは、気候への適応及びサプライチェーンのレジリエンスを含むこれらの戦略の導入を監視し、主要な産業拠点におけるリスク管理の全体的なアプローチを保証している。

ISO22301規格に沿った当社の物的損害及び事業中断プログラムは、事業における実質的なリスクをマッピングし、インシデント後の初期段階から重要な活動の回復に至るまで、危機管理を徹底し、資産の安全確保と重大な気候変動リスクを軽減するための予防的投資につなげるものである。

気候関連の物理的リスクは、現在の潜在的な財務的影響及び対応コストを定義する、独立したグローバル・リスク・エキスパート（GRC）によるオンサイト評価の一部である。世界中のすべての産業及び物流拠点は3年ごとに評価される。これ

により各拠点のリスクプロファイルが更新され、特定されたリスクを軽減し適応するための提言がなされる。当社は、リスクを軽減又は回避するための保護措置を講じる。

当社のサプライチェーンは、自然災害及び気候関連災害を含むレジリエンス指標を使用し、事業中断リスクの評価及び軽減を行っている。このようなリスクを軽減しそれらに適応するため、当社はサプライチェーンの回復力を強化するプロジェクトである「製造における2つの力（Power of Two in Manufacturing）」を立ち上げた。当社はグローバルな設計を採用し、同じ製品に関する代替工場及びすべての重要なパーツ及び部品に関する代替サプライヤーを認定している。そうすることで、当社は、重要な部品を異なる地域のパートナーから二重に調達することができ、気候関連災害などによる事業の中断にかかわらず、可用性を確保することができ、事業中断のリスクを軽減することができる。

当社のサプライチェーン・レジリエンス戦略の目的は、以下による完全なエンドツーエンドのレジリエンス・アプローチを確保することである：

- ・ リスクをマッピングし、事業への影響の高いリスクに対処し、調達先を確保し、リスクの高い地域を回避し、さまざまな時間軸で調達戦略を適応させるための専門リソースを備えたアップストリーム。
- ・ グローバルな設計を採用し、少なくとも2拠点で供給と拠点リスクの予防を行う製造。
- ・ リアルタイムでトラフィックとイベントを監視するダイナミック・コントロール・タワーを備えたロジスティクス・ネットワークとパートナー。

物流のボトルネックによる事業の中断：

- ・ サプライヤーに対しては、サプライヤーのリスク評価に気候変動による物理的リスクが組み込まれている。この深いリスク評価及び事業への影響の組み合わせにより、当社はリスクの高い地域を避け、戦略的在庫を構築し、二重調達戦略を展開する調達戦略を設計することができる。
- ・ 外部のデータプロバイダーを活用し、当社は、上流と下流の両方のネットワークにおける10,000の物流ノード（港及び重要なサプライヤー拠点など）における事象を監視し、事象発生時の反応時間を短縮することで、事業への影響を最小限に抑えている。メディアをスキャンするアラートシステムの導入により、より早く情報を入手し、予測し、より早く行動を開始することで、混乱を回避している。

コストの上昇、不足のリスク及び原材料供給の不安定性：

- ・ 当社のサプライチェーン戦略チームは、サプライチェーンの柔軟性及び回復力が継続的に改善されることを確実にするため、世界的なサプライチェーンの危機に対応している。当社は、現在と将来の供給レジリエンスを確保するために、異なる時間軸で資源へのアクセスにアプローチする。当社は：
 - リアルタイムアラートによる通知とアクションプランの起動により、供給確保と価格変動からのオペレーションの保護における短期的なレジリエンスを構築する。
 - 技術的なソリューションと循環型ビジネスモデルにより、ポートフォリオのリスクを軽減する。
 - 破壊的な行動による長期的な物質的レジリエンスとサステナビリティで未来を形成する。
- ・ 長期的な資源破壊の不確実性に対処するため、当社は製品のエコデザインに資源パラメータを追加し、重要な資源の代替戦略を定義した。研究開発活動は、注意を喚起するコミュニケーション・チャンネルと共に、主要な戦略的機能を有する材料に重点を置いて実施されている。

3. 管理実務リスク

3.1 不適切なデータ管理

リスクの内容

ここ数十年、デジタルトランスフォーメーションの加速と相まって、グローバル化のトレンドが急激に高まっている。多くの政府、市民及び企業によって、富と進歩を実現するものとしてのデータ経済の重要性が認識されているため、適切なデータ管理が不可欠となっている。

しかし、不適切なデータ管理は具体的なリスクをもたらす。

第一に、それはデータ・セキュリティ及びプライバシーの侵害につながり、企業及び顧客の機密情報が権限のない第三者に漏洩する可能性がある。その結果、風評被害、法的影響及び財務上の損失が生じる可能性がある。不十分なデータ管理は、様々なデータ保護要件及び新たなデータ規制を遵守する企業の能力を妨げ、規制上の罰則及びコンプライアンスの問題を引き起こす可能性がある。このような規制の数は増加の一途をたどっており、その目的は特定のデータの流れを制限することであるが、同時に特定の種類のデータを共有する能力を顧客に提供することでもある。データ主権、ローカライゼーション及びレジデンシーに関する話題は依然として活発である。

第二に、不適切なデータ管理は、効果的な意思決定を妨げる可能性がある。データの適切な整理、保管及びアクセスがなければ、組織は正確な情報をタイムリーに入手することができず、これが非効率及びミスにつながる可能性がある。これは、製品開発及びサプライチェーン管理から、顧客サービス及び財務計画に至るまで、企業機能のさまざまな側面に影響を及ぼす可能性がある。これはまた、冗長なデータの作成及び保存を引き起こし、 unnecessary コスト及び排出を生む可能性もある。

最後に、不適切なデータ管理は、当社のイノベーション及びデジタルトランスフォーメーションの取り組みを妨げる可能性がある。データは、洞察、製品開発及びプロセスの最適化に活用できる貴重な資産である。データが効果的に管理されていない場合、IoT、AI及び高度な分析などのデータ主導のテクノロジーの可能性を最大限に活用する企業の能力が阻害される可能性がある。この側面は、流動的で多様な世界的規制の状況や、すべての世界的要件を満たすことができる技術者の不足によっても増幅される。

上記のリスクの適切な管理は、以下のとおり当社が追求しようとしている潜在的な機会を提示する：

- ・ 当社の事業のグローバルな性質を考えると、適切なデータ管理を確保することは、顧客及び利害関係者との信頼を維持するために極めて重要である。
- ・ データを適切に管理することは、オペレーショナル・エクセレンスを維持し、業績を向上させるために不可欠である。
- ・ 頑強なデータ管理を実施することで、当社は、イノベーションを推進し、業務効率を向上させ、顧客及びパートナーに優れた価値を提供できる体制を整えることができる。

リスクの監視及び管理

当社は、「早期警報システム」を構築し、当社に影響を及ぼす可能性のある新たなデジタル政策を監視している。各規則（政策）は、その種類（例えば、データ、デジタル、電子）、特性（例えば、法域、範囲、統制の種類）及び高レベルの影響を強調したフラッシュカードによって認定されている。すべての政策は承認されるまでの軌跡をたどり、施行日間近になると、必要な主題の専門家は、関連する地域や機能において実施、運用される内部方針、手順及び更新された一連の統制に要件を反映し始めるよう呼びかけられる。

このシステムをサポートするため、当社は、データの卓越性、安全性及び拡張性を確保するデータ関連活動の全範囲を管理する、各法域、慣行又は部門のデータオフィスのネットワークを活用している。これらの部門には、シュナイダー・データ・ゴールドン・ルール遵守に焦点を当て、データ・リスク及びセキュリティに重点を置く専門家集団が配備されている。パフォーマンス及び影響を監視するために、成熟度評価が定期的に行われている。

とりわけデータレジデンシー法では、対象国の国境を越える内外のデータフローを、その内容、目的及びセキュリティ対策の観点から分析すること（一般的に移転影響分析と呼ばれる。）に注意が払われる。これは、データ処理施設又は保管施設をローカライズするかどうかの意思決定プロセスに影響を与える可能性がある。

また、データ輸出の正式な承認プロセスの一環として、フローとその整合性に影響を与える可能性のある変更（データ漏洩など）を監視する義務とともに、データフローの説明が規制当局から期待されることも頻繁にある。当社は、EUの一般

データ保護法（GDPR）のような実質的な規制への対応で築いた経験を生かし、中国の個人情報保護法（PIPL）など最近のデータレジデンシーの事例において、プロセスレジストリのようなセット機能の活用已成功している。

最後に、特にデジタル資産に関しては、データ・プライバシー及び保護規制の遵守を確認するために、独立した保証チェックを実施している。これはプライバシー要件に沿ったものであり、特定の高リスクのケースにおいては、データ・プライバシー影響評価の実施も含まれる。

3.2 ITシステム管理

リスクの内容

当社は、販売及び製造プロセスの効率化に不可欠なサーバー、ネットワーク、データ保存場所、アプリケーション（ソフトウェア・アズ・ア・サービス（SaaS）を含む。）、及び3つのターゲットランディングゾーンを持つデータベースなどの非常に複雑な情報システムを（施設、第三者コロケーション及びクラウドで）、並びにEcoStruxure™のようなデジタルオファーを可能にするプラットフォームで、直接又はサービス提供者を通じて、幅広く運用している。当社は、商業経験、従業員の経験、サプライチェーンの効率性を高め、デジタル商業的オファーを可能にすることを目的とした様々なソリューションを展開している。

サービス提供者による実行の重大な失敗の場合、又は大規模なネットワーク停止又はハードウェア及び/若しくはシステムの障害が発生した場合、当社が提供するサービスの品質に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、デジタルオファーや顧客とのやりとりの継続的な拡大のためには、安全で安心な基盤情報システムの提供が不可欠である。当社は、より多くのデジタルオファー、サービス及びソフトウェアへ移行するのに伴い、多様なレガシーシステムが進化及び拡大をより困難かつ複雑にしている。

ガバナンス体制やコンティンジェンシープランを確立するという当社の方針にもかかわらず、情報システムプロジェクトが技術的な問題、実行の遅延又は第三者の機能停止にさらされないという保証はない。これらの問題、データの損失又は遅延の影響を正確に定量化することは困難であるが、それらが在庫水準、サービスの質、ひいては当社の財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

リスクの監視及び管理

当社は、これらのリスクから保護するための代替ソリューションを定期的に検討し、サービスプロバイダー及びサービスレベル合意について定期的にコンプライアンスチェックを行い、システムの監視を行い、情報システム障害の影響を軽減するためのコンティンジェンシープランとインシデント対応能力を開発している。

当社は、情報システムに関する進化と計画を続けているが、その範囲は以下を含むがこれらに限定されるものではない：

- ・ エンタープライズ・リソース・プランニングトランスフォーメーション、デジタルオファーに備えた当社の金融システムの進化
- ・ 環境を単純化し、陳腐化に関連するリスクを軽減するためのレガシーITアプリケーション及び関連ハードウェアの除去、並びに
- ・ ハードウェアとソフトウェアの事業継続性と災害復旧計画に継続的に焦点を当てながら、IT環境のサステナビリティを確保するための取組みにおいて、高い利用可能性を有する地域的なコロケーション（第三者）を構築及び運営する。

新しいアプリケーションはシステムの脆弱性を除去するために、全て認証テストの対象となる。これらのシステムは、データセンター（当社内で若しくはサービス提供者により管理される）若しくはコロケーションに格納されるか、又はクラウドベースのアプリケーションとなる。

当社は専用の「技術債務削減」プログラムを通じて、レガシーITアプリケーションの削減を継続した。

3.3 M&A及び統合

リスクの内容

吸収合併（M&A）は、当社の事業ポートフォリオを強化し、既存事業における地位を強化し、新しい技術又は専門知識を獲得し、新しい市場に参入し、中核でなくなった事業から撤退する機会を提供する。M&Aが成功すれば、収益、収益性、キャッシュフロー及び株主価値の向上を促進することができる。

M&A及び統合は当社にリスクももたらす。取引の実行において、かかるリスクには、最適でない買収戦略又は買収ターゲットの誤った選択、買収の将来の業績若しくは可能性の過大評価、当社との収益若しくはコストシナジーの過大評価、買収後の被買収事業の価値の低下、過剰な買収価格の支払い又は実際の価値よりも低い価格での事業売却並びに将来のリスク、損失若しくは負債の特定不足若しくはそれらの過小評価又は買収に関するデューデリジェンスにおけるその他の重要な問題の見過ごし若しくは不十分な評価などが含まれるが、これらに限定されない。

統合に関して、主要なリスクには、特に、事業上の期待が満たされない事、予想以上の統合コスト、計画よりも長い統合プロセス、重要な人材の喪失、異なる文化の統合における課題並びに法律、規制、データ、サイバーセキュリティ及びサステナビリティなどの分野における当社の基準の導入の困難などが含まれる。それらのリスクが管理されない場合、当社に財務上の損失又は罰則、法的責任及び風評被害を含むがこれらに限定されないネガティブな結果がもたらされる可能性がある。

リスクの監視及び管理

当社は詳細な戦略プロセスを有しており、その一部には買収ターゲットの特定及び優先順位付け並びに売却する事業の特定が含まれている。

取引デューデリジェンスの間、当社はM&A及び統合のリスクを特定し評価するために、取引価格への反映、契約上の保護、取引完了後の是正措置並びに詳細な統合及び分離計画を含むリスク軽減に関する様々な手段を用いる。リスクが特定されなかったり、適切に評価されなかったり、又はリスク軽減策が不十分であったりする場合、その結果、当社に財務上の損失、法的コスト及び罰則、規制上の措置並びに事業及び風評に関する被害がもたらされる可能性がある。

デューデリジェンスの段階で、当社は詳細な統合計画を策定し、それは取引完了後に実施される。

これには、当社のトラストスタンダードの実施が含まれる。これは、人事、法務、倫理及びコンプライアンス、サイバーセキュリティなどの分野における方針、基準、手順、プロセス又はガイドラインの観点から、当社のすべての事業体が満たさなければならない最小要件である。当社は、クローリングから3年以内に買収したすべての事業体がこれらのトラストスタンダードの要件に準拠することを目指している。トラストスタンダードの実施計画は、各買収の全体的な統合計画の一部である。

3.4 プロジェクトの受け入れ及び成果

リスクの内容

グローバルな組織として、当社は特に全世界で急速に進化する規制に照らして、関与するプロジェクトを慎重に評価することを優先しなければならない。顧客だけでなく、株主、ビジネス及び財務上のパートナー並びに地域社会を含む他の利害関係者に対する当社のコミットメントは、実施されるプロジェクトと関与するパートナーに細心の注意を払うことを課している。

多様な地域で実施されるプロジェクトは、複雑な技術的ソリューションの開発、納入、設置及びサービス提供を意味しており、それにはしばしば重要な下請業者又はその他の産業／ビジネスパートナーが関与するため、徹底したデューデリジェンスを実施し、引き受けるプロジェクトが収益性及びキャッシュに悪影響を及ぼす可能性のあるすべての契約上、財務上及び事業上のリスクを理解するだけでなく、規制上の期待にしたがい、特に環境の保全、基本的人権及び社会的権利の保護、高い水準の健康及び安全、並びに全体的に落ち度のないビジネス倫理及び誠実さに関する倫理的慣行を支持することを保証することは当社にとって極めて重要である。

今日のダイナミックなビジネス環境では、デューデリジェンスを実施する必要性は、サプライヤーにとどまらず、顧客にも及んでいる。そのため、当社は、顧客に提供する技術及び製品が、物議を醸したり無責任な運用を招いたりする可能性のないプロジェクトに使用されるよう、より一層の注意を払う必要がある。当社は、ESGフットプリントにマイナスの影

響を与えるプロジェクトや、人権の尊重、環境への配慮及び厳格な倫理的事業慣行など、ESGの価値観に合致しない顧客によって、当社の提供する製品が採用されないようにするための措置を講じている。

関連するリスクを適切に特定、特徴付け及び軽減することなく、あるいは機会を活用することなくプロジェクトを受け入れることは、意図した目的又は期待された成果を達成できないなど、その他の悪影響をもたらす可能性があり、最終的にはリソースの浪費及び戦略目標の未達成につながる可能性がある。

このようなリスクを軽減するためには、プロジェクト承認前に包括的な評価を行うことが不可欠である。これを怠ると、金銭的な損失を招くだけでなく、当社の評判も損なわれる可能性がある。

リスクの監視及び管理

当社は、()プロジェクトの収益性を危うくする可能性があり、及び/又はグループ会社を不合理な責任にさらす可能性があるすべてのリスクの可能性を特定し、検討し、軽減し、()当社の評判に悪影響を与える可能性がある環境、社会及びガバナンス(ESG)要因を理解することに焦点を当てた強固なデューデリジェンスプロセスを採用している。

これには、潜在的な顧客、サプライチェーン及びパートナーの評価を含むプロジェクト全体の特性の包括的な分析が含まれる。

当社は、新たな主要顧客と関わりを持ったり、プロジェクトを開始したりする前に(シュナイダーエレクトリック・ソリューション・ビジネスポリシーに記載されているような)ビジネス基準への準拠及びESG原則の遵守を評価するための包括的な評価を行う。このプロセスでは、潜在的なコンプライアンス・リスクを特定し、その影響を評価するために、顧客及びプロジェクトの提案を詳細に分析する。

このような厳格なレビューの仕組みを導入することで、当社は風評被害から組織を守るだけでなく、すべての事業上の取引における報告義務及び責任を果たす文化を醸成している。

この積極的なアプローチは、顧客及びパートナーとの強固な関係を必要とするもので、信頼を強化すると同時に、プロジェクトが運営される地域社会及び環境に悪影響を及ぼす可能性がないことを保証し、さらに地域社会に恩恵をもたらす、環境を保護することを目的としている。これは、持続可能で環境に優しく、社会的に有益で責任感があり、倫理的な慣行によって推進される革新的なソリューション及びプロジェクトを提案する当社の献身を強化するものである。

3.5 調達及びサプライヤーとの関係

リスクの内容

調達機能は、期待されるニーズの提供及び価値創造を実現し、業界最高水準を達成するために、ソーシング及びサプライヤーとの全体的な関係性を管理する。

調達プロセスは、将来の成長及び需要を満たす能力に影響を与える可能性のあるリスクに直面している。主なリスクには、銅のサプライヤーなどの主要な原材料のサプライチェーンを確保できないこと、現在のサプライヤーが当社の需要、成長、技術進化などに対応できないこと、サプライヤーの規制適合性の欠如などがあり、これらすべては物資不足につながり、生産能力を妨げる可能性がある。

これらのリスクに対処することは、継続的な成長及び顧客満足度を支えるレジリエントな調達戦略を確保する上で極めて重要である。

2024年、当社は、一方では需給市況の正常化が継続し、他方ではサプライヤーからのインフレ圧力が継続し、時には予測不能な地政学的事象がスポット・インパクトを引き起こし、典型的には新たな価格均衡を生み出す状況に直面した。為替リスクを加えると、世界の不確実性が当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、金融ヘッジ契約、長期供給契約、戦略的バッファ在庫、地理的分散及び時には供給の地理的集中など、様々なメカニズムを通じてこれらのリスクを管理してきた。原材料インフレ(RMI)は鈍化しているが、地政学的不確実性に関連して、いつ再燃するかわからない。

リスクの監視及び管理

当社は、調達エクセレンスシステム（PES）の導入を中心に、調達、価格設定及び納品に関連するリスクを軽減するための包括的な戦略を積極的に実施している。このシステムは、クラス最高の調達プロセスを再設計、正式化及び導入することにより、調達機能のパフォーマンスを強化することを目的としている。

この戦略の重要な構成要素は、外部市場の動向の精緻な理解を提供するサプライヤー市場分析である。この洞察により、当社は、当社のカテゴリー戦略と整合させながら、潜在的なリスクを戦略的に特定し、それらのリスクに対処することができる。設計及びプロセスの進化を通じて製品コストを最適化することで、当社はリスクを軽減し、同時に製品の品質を向上させることができる。

さらに、調達パフォーマンス管理フレームワークは、実際のパフォーマンスと目標とのギャップを継続的に予測、測定及び特定する上で重要な役割を果たしている。このプロアクティブなアプローチにより、タイムリーな是正措置が開始され、効果的なコミュニケーションが可能になる。

徹底的なニーズ分析は、グローバルなビジネス手段及び産業への影響を考慮しながら、現在と将来の要件を収集し理解するために実施される。この情報は、当社の目標に沿った実行可能なカテゴリー戦略を定義するための重要なインプットとなる。

主要な原材料のサプライチェーンを確保するリスクに対処するため、当社はサプライヤー拠点を多様化し、複数のベンダーとの強力なパートナーシップを確立している。このアプローチは、サプライチェーンのレジリエンスを強化するだけでなく、将来の成長及び需要に対応するために必要不可欠な原材料をより安定的に確保するものである。

サプライヤーとの関係をさらに強化するため、当社は強固なサプライヤー認定プロセスを採用し、サプライヤーとのやり取りを積極的に管理している。このサプライヤー・リレーションシップ・マネジメントのアプローチは、コラボレーションを促進し、相互の価値及びイノベーションを促進する。

これらの戦略を統合することで、当社は調達プロセスを強化し、進化する市場の課題に直面してもレジリエンス及び適応性を確保できる体制を整えている。

収益性への悪影響を予測するため、当社は強固なコンプライアンス、商業方針、価格設定及び見積もりツールを備えた包括的なグローバル価格設定プログラムを強化してきた。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

主要な財務指標

2024年は、根本的な市場の成長とグループ全体での実行への強い集中に牽引されたインパクトの年であった。過去最高の売上高、高い収益性、40億ユーロを上回るフリー・キャッシュ・フローを2年連続で達成し、次のフロンティアへの力強いスタートを切った。

売上高

2024年12月31日に終了した年度の連結売上高は、オーガニック・ベースで8.4%増及び報告ベースでは6.3%増の38,153百万ユーロとなった。当社は、構造的なメガトレンドに連動した力強くダイナミックな市場需要から引き続き恩恵を受けた。当社が提供するシステムの売上高は、特にデータセンター及びインフラストラクチャ・エンド市場において力強い伸びを示した。当社はまた、成熟経済圏におけるデジタル提案や改修・近代化のトレンドに連動したサービスでも力強い成長を遂げた。当社の不可知論的ソフトウェア資産は、サブスクリプション収益モデルへの移行を継続し、予想通りオーガニック成長に影響を与えたが、AVEVAでは年間経常収益の力強い成長を特徴とする良好な基礎的進化を示した。製品売上は増加し、多くのエンド市場及びセグメントで配電製品の売上が好調に推移した一方で、住宅市場向けの売上高は、地域によってはばらつきはあるものの、世界的には安定していた。予想されたように、OEM及びディストリビューターが供給環境の改善を反映して在庫を調整したため、ディスクリート・オートメーション市場の低迷が続いた。価格寄与率は、2022年及び2023年に上昇した後、2024年にはグループ全体で正常化した水準に戻った。

為替の影響は、主に中国人民元及び複数の新興経済圏の低迷の影響を受けたが、英国ポンドがユーロに対して上昇したこと及びハイパーインフレ会計によるプラスの影響によって一部相殺され、マイナス1.2%となった。買収及び売却による

正味マイナス影響は0.7%であり、これは主に当社の産業センサー事業及びGutorの売却によるものであったが、EcoAct及びPlanonの買収により一部相殺された。

エネルギー管理

エネルギー管理の売上高は31,131百万ユーロで、当社売上高の82%に相当し、オーガニックで12%の増加となった。北米は、主にデータセンター・エンド市場におけるシステム事業の力強い成長に牽引され、またその他の事業の好調な伸びにも支えられ、オーガニックで18%増となった。西ヨーロッパは、データセンターの売上に主導されたイタリアが2桁成長、スペインが1桁台後半の成長、インフラストラクチャによって主導されたフランスが1桁台半ばの成長、英国が1桁台半ばの成長を示し、ドイツが若干減少したものの、オーガニックで5%の成長となった。建築のエンド市場は地域全体を通じて低調で、住宅市場向け売上は、減少を続けるドイツを除き、ほとんどの主要国で安定している。主要国以外では、北欧地域が力強い伸びを示した。アジア太平洋は、エンド市場における牽引力を有するインドが力強い2桁成長となったことにより、オーガニックで6%増であった。中国は、建設市場の低迷と全般的な経済の不確実性により顧客の投資計画が遅れた影響で、1桁台前半の減少となった。オーストラリアは、データセンター・エンド市場における業績に牽引され、好調な伸びを示した。同地域のそれ以外の国では全体として成長を示した。世界のその他の地域は、中東及びアフリカが2桁の力強い成長を示し、さらに一部の国で以前に行われた通貨切り下げに対応した価格是正措置が奏功し、オーガニックで19%増となった。

産業オートメーション

産業オートメーションの売上高は7,022百万ユーロで、これは当社売上高の18%に相当し、オーガニックで4%の減少となった。プロセス&ハイブリッド市場の売上は増加し、サービス事業も好調に推移し、一方、当社のAVEVAの産業用ソフトウェアはサブスクリプション収益モデルへの移行が進む中、年間経常収益が力強い伸びを示した。ディスクリット市場は、OEMやディストリビューターが在庫の調整を進めており、売上高の減少につながったことによる低迷の影響を引き続き受けた。北米は、プロセス&ハイブリッド市場及びAVEVAの産業用ソフトウェアの売上が増加したものの、ディスクリット・オートメーション市場の低迷により、オーガニックで4%減となった。西ヨーロッパは、プロセス市場が全地域で好調を維持したものの、特にフランス、ドイツ及びイタリアがディスクリット・オートメーションの低迷による影響を受け、オーガニックで12%減となった。アジア太平洋は、主にディスクリット・オートメーションの低迷により中国が1桁台前半の減少となり、オーガニックで5%減となった。インドは、ディスクリット・オートメーション及びプロセス&ハイブリッド市場のどちらも好調であり、プラスの成長を示した。当該地域のその他の国では、オーストラリア、日本及び韓国がいずれも地域全体のOEM需要の低迷により減少したため、マイナスであった。世界のその他の地域は、中東がディスクリット及びプロセス&ハイブリッド市場における力強い成長、並びに以前に一部の国で行われた通貨切り下げに対応した価格是正措置が功を奏したことにより、オーガニックで14%増加した。

調整後EBITAマージンは18.6%であり、好調な売上総利益率とSFC（サポート機能費用）のレバレッジにより、オーガニックで90bpsの増加であった。

売上総利益はオーガニックで10.5%増加し、売上総利益率はオーガニックで80bps増加し、2024年には42.6%に達した。売上総粗利率におけるオーガニック成長は、産業生産性に牽引され、また主に価格設定によるシステム事業における売上総利益率の改善によるものであった。

堅調な売上総利益率の改善及びSFCのレバレッジの結果、2024年の調整後EBITAは7,083百万ユーロに達し、オーガニックで14.2%増加し、調整後EBITAマージンは、オーガニックで90bps拡大し、18.6%となった。SFCの経費は、イノベーション、デジタル及びコマーシャル・フットプリントへの継続的な投資にもかかわらず、為替のマイナス影響により相殺されたものの、オーガニックで10bpsのプラス成長となり、売上高に占める割合は24.1%とわずかに上昇した。

収益変動に寄与した主な要因は以下の通りである：

百万ユーロ	調整後EBITA	対前年比	解説
2023年度調整後EBITA	6,412		
販売量の影響		+1,181	販売量の増加によるプラスの影響。

産業生産性		+331	当社の産業生産性レベルはプラス331百万ユーロとなり、特に北米及びインドにおいて当社のサプライチェーンにおける生産能力投資により、予想された通り下半期の寄与は上半期と比較して低下した。
正味価格 ⁽¹⁾ 製品グロス価格 原材料の影響		+67 +106 -39	2024年の正味価格の影響はプラス67百万ユーロとなった。製品のグロス価格はプラス106百万ユーロとなった。システム事業のグロス価格は好調で、関連マージンへの影響は本表の「ミックス効果」カテゴリーに含まれている。全体として、RMI（原材料の影響）は下半期にマイナスに転じ、マイナス39百万ユーロとなった。
売上原価のインフレ 製造人件費及びその他コストのインフレ 売上原価における研究開発費		-139 -128 -11	2024年の売上原価のインフレはマイナス139百万ユーロであり、このうち製造人件費及びその他コストのインフレはマイナス128百万ユーロ並びに売上原価における研究開発費はマイナス11百万ユーロであった。サポート機能費を含む研究開発投資全体は予想通りの増加を続け、2024年の売上高の5.6%を占めた。
サポート機能費用		-663	サポート機能費用は、2024年にオーガニックで663百万ユーロ増（前年比7.8%増）であった。当社は、マイナス378百万ユーロのインフレの影響を受けたが、戦略的優先事項への注力を継続し、主に研究開発、コマーシャル・フットプリント及びデジタル（AI及びトランスフォーメーション・プロジェクトを含む。）に関連して394百万ユーロの投資を行った。当社は、主に人員整理に関連して243百万ユーロのコスト削減を達成した。その他の費用134百万ユーロの増加は、雑勘定で構成される。
ミックス効果		162	2024年の業績では、主に価格設定に起因して大幅に改善したシステム事業の売上総利益率が、製品事業に比べてシステム事業の売上が急成長したことによる希薄化効果で一部相殺され、162百万ユーロのプラスのミックス効果となった。
為替による影響 ⁽²⁾		-151	為替による影響は、2024年度の調整後EBITAを151百万ユーロ、EBITAマージンを約20bps減少させ、基礎的な為替影響はマイナス40bps、ハイパーインフレ会計からの恩恵はプラス20bpsであった。
スコープその他		-117	2024年のスコープその他による影響はマイナス117百万ユーロであり、スコープの正味影響は調整後EBITAマージン%に対し中立的であった。その他は雑多な小項目からなる。
2024年度の調整後EBITA	7,083		

(1) 製品にかかる価格と原材料の影響。

(2) アルゼンチン及びトルコなど、IAS第29号でハイパーインフレとみなされる基準を満たす通貨については、ハイパーインフレの影響に対するIFRSの技術的調整が為替として反映されるため、オーガニック成長率の計算から除外される。インフレの影響を緩和するための価格引き上げなど、これらの国々で実施された経営上の措置の効果は、オーガニック成長の一部として反映される。

純利益は7%増加

百万ユーロ	2023年	2024年	解説
-------	-------	-------	----

調整後EBITA	6,412	7,083	
その他の営業損益	98	(87)	2024年におけるその他の営業損益は87百万ユーロの損失となったが、これは主にM&A及び統合費用並びにフランス競争当局の調査に関する引当金からなり、Planonに対する初期投資の帳簿価額に関し認識された利益によって一部相殺された。2023年は売却益を含み、M&A及び統合費用により一部相殺された。
組織再編費用	(147)	(141)	2024年における組織再編費用は141百万ユーロであり、2023年と比較して6百万ユーロ減少した。
買収に関連する無形資産の償却及び減損	(430)	(406)	買収に関連する無形資産の償却及び減損は、2024年には406百万ユーロとなり、2023年に認識された減損を要因として、前年から24百万ユーロの減少となった。
正味金融損益	(530)	(409)	2024年の正味金融費用は前年比で121百万ユーロ減の409百万ユーロとなった。かかる減少は、主に預金の受取利息の増加及び為替差益によるものであった。
法人税費用	(1,285)	(1,398)	法人税は1,398百万ユーロとなり、前年から113百万ユーロ増加した。実効税率は23.1%で、2024年度の予想範囲である22～24%と一致し、2023年の実効税率である23.8%から0.7ポイント下落した。
関連会社及び非支配株主持分に帰属する利益（損失）	(115)	(153)	関連会社利益に対する持分は17百万ユーロであり、前年と比較し34百万ユーロ減少した。これは主にUplightの業績によるものである。非支配株主持分に帰属する金額は、2023年の166百万ユーロからほぼ横ばいの170百万ユーロであった。
関連会社投資の減損	-	(220)	当社は、Uplightへの投資の帳簿価額に対し、現金支出を伴わない220百万ユーロの減損費用を計上した。これは、事業計画で想定していたよりも顧客の導入が遅れており、規制上の課題もあって当面の成長に影響を及ぼしているためである。
当期純利益（グループ帰属）	4,003	4,269	当期純利益（グループ帰属）は2024年に4,269百万ユーロとなり、Uplightの減損にもかかわらず堅調な営業成績であったため、昨年比で7%増加した。
調整後純利益（グループ帰属）	4,066	4,664	調整後純利益は2024年に4,664百万ユーロとなり、前年と比較し15%増加した。

フリーキャッシュフローは4.2十億ユーロ

6,308百万ユーロの営業キャッシュフローを記録した損益実績を主な要因として、当社は、2024年に4,216百万ユーロのフリーキャッシュフローを達成した。これには研究開発費2,260百万ユーロが含まれ、2024年の売上高に対する割合は5.9%に増加した。

正味資本支出は、将来の成長を促進するための当社の設備投資計画に伴い、（2023年の1,313百万ユーロと比較して）1,364百万ユーロに増加し、売上高に対する割合は約3.6%であり引き続き安定していた。このうち2.4%が純有形資本的支出、1.2%が無形資本支出（主に資産化された研究開発費）であった。当社は、2023年の資本市場説明会（Capital Markets Day）で説明した資本支出及び運転資本投資の両方を含む生産能力投資プログラムを継続する予定である。

営業運転資本の積み増しは、2024年のフリーキャッシュフローにマイナス594百万ユーロの影響を及ぼしたが、これは主に、当社が注力しているサプライチェーンの実行及び生産能力増強プログラムをサポートするための在庫に関連してお

り、その結果、在庫回転期間は2023年12月と比較して7日増加した。システムプロジェクトの支払条件が改善し、現金回収が好調であったため、売掛金回転期間は6日改善したが、買掛金回転期間は2日悪化した。

貸借対照表は依然として強固

当社は、2024年中に総額3,550百万ユーロの社債を発行した。

2024年12月31日現在の当社の純負債は、2023年の配当を履行するための2.0十億ユーロの支払い、買収及び売却による正味影響額マイナス0.5十億ユーロ並びに株式買い戻しに関する0.3十億ユーロの支払いが、4.2十億ユーロの良好なフリーキャッシュフロー実績により相殺され、2023年12月現在の9,367百万ユーロから減少し、8,147百万ユーロであった。

当社は引き続き、強力な投資適格格付けを維持することにコミットしている。

5【経営上の重要な契約等】

「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記2.1」を参照。

6【研究開発活動】

研究開発費用は、下記のとおりである。

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
「売上原価」に含まれる研究開発費	(594)	(520)
「研究開発費」に含まれる研究開発費*	(1,308)	(1,168)
資産化された開発プロジェクト費用	(358)	(328)
合計研究開発費 **	(2,260)	(2,016)

* 研究開発税額控除を含んでおり、その金額は、2024年通期で46百万ユーロ及び2023年通期で58百万ユーロであった。

** 資産化された開発コストの償却を除く。

研究開発費に加え、売上原価に計上された資産化された開発コストの償却費用は、2024年は232百万ユーロ、2023年は236百万ユーロであった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

取得原価

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
2022年12月31日	165	2,001	4,805	1,414	2,267	10,652
取得	-	31	133	746	305	1,215
売却	(3)	(76)	(176)	(108)	(155)	(518)
為替換算差額	(3)	(18)	(84)	(37)	(30)	(172)
再分類	2	135	265	(378)	-	24
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	-	1	2	(25)	(27)	(49)
2023年12月31日	161	2,074	4,945	1,612	2,360	11,152
取得	15	21	81	838	574	1,529
売却	(2)	(59)	(175)	(76)	(201)	(513)
為替換算差額	4	16	99	35	36	190
再分類	2	185	434	(635)	(51)	(65)
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	-	2	(23)	3	9	(9)
2024年12月31日	180	2,239	5,361	1,777	2,727	12,284

減価償却及び減損

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
2022年12月31日	(17)	(1,154)	(3,722)	(614)	(1,210)	(6,717)
減価償却及び減損	(1)	(108)	(272)	(76)	(303)	(760)
戻入	1	69	161	81	134	446
為替換算差額	-	7	61	19	12	99
再分類	(2)	(23)	(6)	14	-	(17)
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	-	(1)	(6)	3	10	6
2023年12月31日	(19)	(1,210)	(3,784)	(573)	(1,357)	(6,943)
減価償却及び減損	(1)	(103)	(281)	(81)	(365)	(831)
戻入	-	45	161	54	158	418
為替換算差額	(1)	(16)	(72)	(16)	(16)	(121)
再分類	(1)	-	24	(14)	52	61
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	-	(2)	18	(2)	2	16
2024年12月31日	(22)	(1,286)	(3,934)	(632)	(1,526)	(7,400)

帳簿価額

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
2022年12月31日	148	847	1,083	800	1,057	3,935
2023年12月31日	142	864	1,161	1,039	1,003	4,209
2024年12月31日	158	953	1,427	1,145	1,201	4,884

2【主要な設備の状況】

Schneider Electric Real Estateは、当社の事業ポートフォリオ（当社が法的な及び運営上の権利を有する用地）の管理及び運営に対する責任を有する。

当社の本店はパリ近郊のリュエイユ・マルメゾンに所在する。住所は35 Rue Joseph Monier、92500 Rueil-Malmaison, Franceである。当社の本店は「Le Hive」と呼ばれ、約2,000名の人員を擁している。かかる施設は、ボストン、香港、シンガポール、バンガロールなどの他の拠点と共に、当社の複数の世界的拠点のひとつである。

当社は5つのグローバル地域（フランス、ヨーロッパ、北米、中国及び海外）で組織される一連の工業用地及び商業オフィスを通じて事業を展開している。

工業用地の区分には、当社の全ての工場、製造及び物流活動が含まれる。商業用地の区分には、全てのオフィス、研究開発センター及びフィールド・サービス・センターが含まれる。

上記の例外には、非統合子会社（過半数所有）、ジョイント・ベンチャー用地、仮想工場、顧客用地及び第三者の物流拠点及びデータセンターが含まれる。

年次財務指標：

リース費用：約289.9百万ユーロ

地域別建物数及び広さ

地域	建物数	平方メートル（百万）
ヨーロッパ	266	1.3
海外	362	1.4
北米	183	1.3
フランス	99	0.9
中国	103	0.5
合計	1,013	5.3

建物の主な種類

主な種類	建物数	平方メートル（百万）
工業用	350	3.9
商業用	602	1.1
その他	61	0.3

建物の所有権の種類

所有権の種類	建物数	平方メートル（百万）
リース	826	3.0
所有	179	2.3
その他	8	0.02

3【設備の新設、除却等の計画】

不動産ポートフォリオは、事業及び運営上の要件及び市況に応じて、継続的に維持、修繕、更新、改築、移転、拡大及び縮小が行われている。総専有面積及び建物数は2019年以降比較的安定しており（10%の変動の範囲内）、今後2年～3年もこの範囲内で推移すると予測される。建物の開設及び閉鎖に関する年度別データは次のとおりである。

開設及び閉鎖された建物数

	開設	閉鎖
2020年	70	176
2021年	96	150
2022年	71	87
2023年	78	65
2024年	49	42

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年12月31日現在)

授権株数		発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	下記（注）を参照。	575,631,676株	下記（注）を参照。

(注) 日本で用いられている「授権株式」の概念はフランス法の下では存在しないものの、株主は取締役会に対し、一定の金額及び期間内に新株又は持分証券を発行することを授権することができる。当社の場合、取締役会は、2025年7月3日までに最大200百万株の新株を発行する権限を付与されている。

【発行済株式】

(2024年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面普通株式（1株の額面金額4ユーロ）	普通株式	575,631,676株	ユーロネクスト・パリ	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（ユーロ（日本円））	
	増減数	残高	増減額	残高
2020年12月31日	(15,000,000)	567,068,555	(60,000,000) ((9,877,200,000))	2,268,274,220 (373,403,302,096)
2021年12月31日	1,964,887	569,033,442	7,859,548 (1,293,838,792)	2,276,133,768 (374,697,140,888)
2022年12月31日	2,059,479	571,092,921	8,237,916 (1,356,125,732)	2,284,371,684 (376,053,266,620)
2023年12月31日	1,742,963	572,835,884	6,971,852 (1,147,706,276)	2,291,343,536 (377,200,972,896)
2024年12月31日	2,795,792	575,631,676	11,183,168 (1,840,973,116)	2,302,526,704 (379,041,946,012)

(4) 【所有者別状況】

(2024年12月31日現在)

	株主の分布							合計
	機関投資家				当社に関係のある株主		その他	
	西欧	北米	アジア太平洋	その他海外	従業員による 保有	自己株式	個人投資家その他	
株式数	260,447,776	167,005,281	35,096,073	2,063,286	18,519,741	14,659,991	77,839,528	575,631,676
保有割合	45.3%	29.0%	6.1%	0.4%	3.2%	2.5%	13.5%	100.00%

(5) 【大株主の状況】

(2024年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
BlackRock, Inc.	米国、10001、ニューヨーク州、 ニューヨーク、ハドソン・ヤード 50	46,118,381株	8.0%
従業員	該当なし	18,519,741株	3.2%
自己株式	該当なし	14,659,991株	2.5%
一般株主	該当なし	496,333,563株	86.3%
合計	-	575,631,676株	100.0%

2 【配当政策】

過年度からの繰越欠損金を控除した当期純利益は、次の順番で充当される。

- ・ 5%を法定準備金に充当する（資本金の10分の1に達した場合には、かかる法定準備金への充当は必要なくなる。但し、増資の場合は追加の充当を行うものとする。）。
- ・ 適当な場合には任意準備金及び利益剰余金に充当する。
- ・ 残預金を配当金支払いに充当する。

株主総会は、現金又は新株の形で配当を受け取る機会を株主に提供することを決定することができる。支払日から5年以内に請求されなかった配当金は、法律に従い失効し、政府に支払われる。

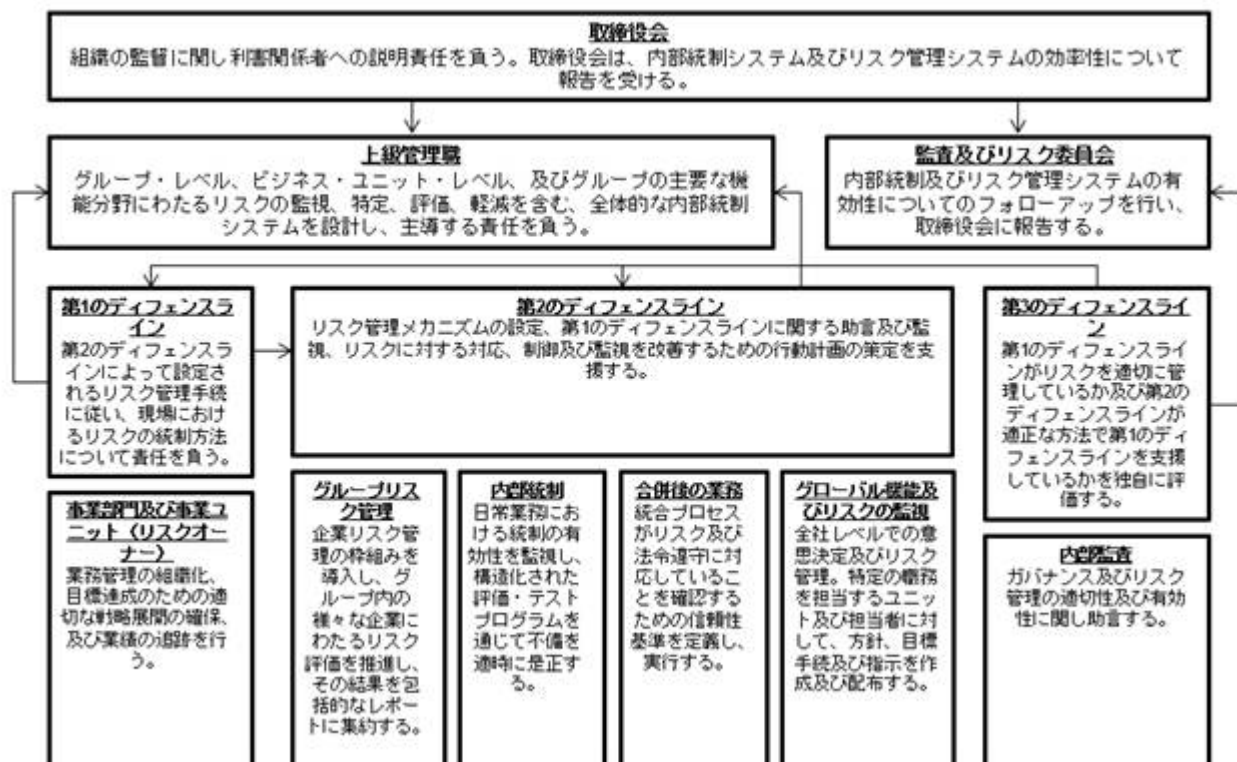
定足数及び決議の要件を満たした定時株主総会において、当社の2024年12月31日に終了した会計年度は544,809,233.36ユーロの利益で終了し、利益剰余金は871,826,478.01ユーロであることを考慮して、分配可能利益は1,416,635,711.37ユーロとなったことが述べられた。

取締役会の提案に基づき、定時株主総会において、分配可能利益である最大1,416,635,711.37ユーロ及び発行プレミアムの残高である最大771,157,986.33ユーロから支払われる2024年12月31日現在の配当の権利を有する株式数に基づき、1株当たり3.90ユーロ、すなわち2,187,793,697.70ユーロ⁽¹⁾の配当を株主に分配することが決定された。

- (1) 2024年12月31日時点で配当の権利を有する株式数に基づき計算された金額である。したがって、2025年1月1日から配当権利落ち日までの株式数の変動によりこの金額は変動する可能性がある。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) コーポレート・ガバナンスの概要



当社のコーポレート・ガバナンス体制は、内部統制の発展及びリスク管理体制を統括する。監査及びリスク委員会は、特に内部統制及びリスク管理体制の効率性を観察し、取締役会に報告する責任を負っている。

ガバナンス構造

当社は、その有効性を常に向上させるという野心をもって、取締役会が当社の文化と特殊性に最も適していると考えられるモデルによって統治されている。当社の経営全般を担う構造は、コーポレート・ガバナンス・モデルがグループの財務及び持続可能性の業績の最適化を支援し、当社の長期的な発展のために最も有利な条件を作り出し、株主の権利を尊重し、異なるガバナンス組織間で必要な権限のバランスを維持することを目的として、常に当社とその利害関係者の最善の利益のために選択されている。

ジャン・パスカル・トリコワ氏がCEOの職を退くことを希望していること及び取締役会が会長とCEOの機能を分離する意向であることに従い、取締役会は2023年2月15日、会長とCEOの機能を分離する新たなガバナンス構造を導入することを決定した。この新ガバナンス体制は、取締役会会長とCEOの機能を分離し、ジャン・パスカル・トリコワ氏を取締役会会長に任命するという取締役会の決定を受けて、2023年5月4日に発効した。

2024年11月1日、取締役会は、大きなチャンスを迎えているこの時期に当社のロードマップの実行に乖離があることを理由にピーター・ハーウェック氏をCEOから解任し、戦略の実行を加速させ、次の発展段階に専念するため、オリヴィエ・ブリュム氏を即時に後任として任命することを決定した。

取締役会

取締役会は、企業利益に従い、社会的及び環境的側面を考慮しながら、会社の事業戦略を決定し、その実行を監視する。取締役会は、定時株主総会に明示的に与えられた権限に従い、企業目的の範囲内で、会社の円滑な運営に関するあらゆる事項を処理し、会社に関する問題を解決する。取締役会は、年間を通じていつでも、適切と思われる統制と検証を実施する。

その規定に従って、取締役会の責任には、法的又は法定義務の行使を超える追加的職務が含まれる。

取締役会の職務

取締役会の法的職務

- ・ 当社の全般的な経営の実行方法を決定すること
- ・ 執行役員を任命し、これを解任し並びに執行役員に付与される報酬及び給付金を定めること
- ・ 必要な場合に取締役を共同で選出すること
- ・ 定時株主総会において割り当てられた取締役の報酬を取締役会メンバー内で分配すること
- ・ 定時株主総会を招集すること
- ・ 法定の連結財務書類を承認すること
- ・ 当社がEU持続可能性報告の枠組みに従って報告を行っていることを確認すること
- ・ 配当金及び中間配当金（ある場合）の支払日を決定すること
- ・ 経営報告書及び定時株主総会用報告書を作成すること
- ・ 経営計画書類及びそれに対応する報告書を作成すること
- ・ フランス商法典L.225-37条に定められるコーポレート・ガバナンス報告書を作成すること
- ・ とりわけ当社の資本金の増額、自己株式の買戻し、従業員持株取引の実施及び株式の消却について、年次株主総会で付与された委任権限の使用について決定すること
- ・ 定時株主総会において付与された権限の限度内でオプション又は制限付／業績連動株式を付与すること
- ・ 社債の発行を承認すること
- ・ 担保、裏書及び保証の発行を承認すること
- ・ 規制対象となる契約（フランス商法典L.225-38条以下の対象となる契約）を承認すること
- ・ 関連当事者間取引を規制対象契約と認定するために使用される規則が適切かつ有効であることを定期的に評価するプロセスを導入すること

取締役会のその他の職務

- ・ 以下の事項について事前承認を行うこと
 - (i) 当社若しくはグループ会社による総額250百万ユーロを超える持分又は資産の全ての処分若しくは取得
 - (ii) 取締役会と共有した戦略以外の活動の範囲及びポートフォリオの大幅な変更
 - (iii) 重要な戦略的提携の確立
 - (iv) 総額125百万ユーロを超える決済
 - (v) 125百万ユーロを超えるオフバランスシート・コミットメント（グループ会社に付与された保証に関するものを除く）
 - (vi) グループ内組織の重要かつ大幅な変更
- ・ 当社の効率的な運営に関する重要な事象について取締役会会長又は取締役会委員会から報告を受けること
- ・ 市場動向、競争環境及び当社が直面する最も重要な課題について報告を受けること（社会的・環境的責任に関する分野を含む）
- ・ 社会的・環境的責任に関する複数年にわたる戦略的取組を確立し、達成した成果を1年ごとに精査すること（気候に関するものを含む）
- ・ 定義した戦略に関連して、機会並びに財務リスク、法律上のリスク、業務リスク、社会的リスク及び環境リスクなどのリスク並びにそれに従い講じられる措置を見直し、その職務を果たすために必要なすべての情報を、特にCEOから受け取ること
- ・ サイバーリスク管理プログラムが適切であること及びそれが攻撃リスクを軽減していること、また必要な場合には、発生した攻撃への対処及び攻撃からの回復を行うことについて保証を得ること
- ・ 贈収賄及び影響力取引を防止・検出するプロセスを確実に実施すること
- ・ 経営に対する統制を実施し、とりわけ財務書類を通じて又は主要な企業取引の機会において株主及び市場に提供される情報の質を監視すること
- ・ 毎年、その構成、組織及び運営方法を見直すこと
- ・ 法律で定められた条件に基づき、監査及びリスク委員会を設置すること並びに(i) 意思決定権限を有さないが委員会が必要とされる討議及び決定のためにあらゆる有用な情報を提供することを任務とし、(ii) その構成及び運営方法に関する規則が取締役会によって決定されるその他の委員会を設置すること
- ・ グループ外の上場会社における指名について、CEO又は副CEOによる承認の前に相談を受けること
- ・ 取締役会がそうせざるを得ない場合又は希望する場合、副会長を指名すること
- ・ 取締役会が希望する場合、最大3名の取締役会オブザーバーを指名すること
- ・ 執行機関の男女の均衡に関する目標を決定すること及びとりわけ執行機関における均衡の取れた男女割合に関して差別のない多様性に関する方針を執行役員が実施することを確保すること

取締役会委員会

取締役会は、その内部規則において、監査及びリスク委員会、ガバナンス、推薦及びサステナビリティ委員会、人的資本及び報酬委員会、投資委員会並びにデジタル委員会の5つの調査委員会の機能、任務及び資源を定義している。

委員会のメンバーは、ガバナンス、推薦及びサステナビリティ委員会の提案に基づき、取締役会により選任される。委員会は取締役会の他のメンバーに対し会議を公開することができる。

副会長及び筆頭独立取締役は、自身がメンバーではない委員会の会議に出席することができる。委員会は、取締役会会長と協議の上、外部コンサルタントに調査を委託することができる。委員会は、必要に応じて、他の者を会議に招待することができる。取締役委員会の秘書役は、委員会の業務を整理し、準備する。秘書役は委員会の議事録を作成し、委員会の承認後、取締役会の全メンバーに送付する。委員会の秘書役は、当社経営陣のメンバーであり、各委員会の目的に沿った専門家で構成されている。

監査及びリスク委員会

メンバー

ジル・リー、議長、独立
 クロチルド・デルボ、メンバー、独立
 フィリップ・クノシュ、メンバー、独立
 アンナ・オールソン・レイジョン、メンバー、独立

責任

監査及びリスク委員会は、財務報告、サステナビリティ報告、会計、内部統制、内部監査、コンプライアンス及びリスク管理に関する事項について勧告を行うことにより、取締役会の業務を整理する責任を負う。その任務は以下のとおりである。

項目	任務の詳細
取締役会が承認する年次及び中間財務諸表の作成	・連結及び個別財務書類の会計処理法の妥当性及び整合性を確認するとともに、グループレベルでの重要な業務が適切に処理され、連結範囲に関する規則が遵守されていることを確認する。 ・オフバランスシート・リスク（社会的及び環境的性質を有するリスクを含む。）及びコミットメント並びに現金の状況を検証する。 ・財務情報の作成手順を検討する。 ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント並びに中間財務諸表及びその他の主要な計算書類を検討する。
新たなCSRD規制に基づくサステナビリティ報告	・サステナビリティ情報の作成と管理に関する問題を監視する。 ・サステナビリティ情報の作成プロセスを監視する。 ・サステナビリティ報告基準に従って開示すべき情報を決定するために使用されるプロセスを監視する。 ・サステナビリティ報告の完全性を確保するための提言を行う。 ・サステナビリティ情報の認証ミッションの結果と、このミッションがサステナビリティ情報の完全性にどのように貢献したかを取締役会に報告する。
監査役及びサステナビリティ監査役に関する事項	・監査役及びサステナビリティ監査役の選任又は再任に関する推奨を行う。 ・特に外部監査計画及び監査役による統制状況結果を調査することで、監査役による連結及び法定会計の法的統制状況のフォローアップを行う。 ・特に外部監査計画及びサステナビリティ監査役による統制の結果を検討することによりサステナビリティ監査役によるサステナビリティ情報の法的統制についてのフォローアップを行う。 ・監査人及びサステナビリティ監査役の独立性を検証するために、特に当社が監査人及びそのネットワークに支払う手数料を検討し、厳密には法定監査の範囲に含まれない任務について事前の承認を与える。

内部統制、リスク管理体制及びコンプライアンス・プログラムの効率性に関するフォローアップ	・内部統制及びリスク管理システムの有効性、並びに、該当する場合は財務書類及びサステナビリティ情報の作成及び処理に関する手続きについて、とりわけ以下の通り、内部監査の有効性を監視する。 (i)内部監査の組織及び資源並びに年間業務計画を調査する（委員会は四半期ごとの監査において作成された報告書の要約を受領し、委員会の議長は当該報告書の全文を受領するものとする）。 (ii)オペレーショナル・リスクマッピングを含むエンタープライズ・リスク・マネジメント報告書をレビューし、リスクを防止又は最小化するための措置が存在することを確認する。 (iii)内部監査又はリスク管理機能から要請された報告に基づいて、リスク・カバレッジを最適化する方法を検討する。 (iv)グループの内部統制手法を検討し、内部統制に関する事業体の自己評価結果を調査し、インシデントや異常を特定し処理するための適切なプロセスが存在することを確認する。 (v)競争、贈収賄防止、倫理及びデータ保護に関する当社のコンプライアンス方針の存在を確認し、これらの方針の周知及び適用を確保するために実施される措置を確認する。 (vi)サイバーリスク及びグループのサイバーセキュリティ態勢を（デジタル委員会と共同で）評価する。
---	---

ガバナンス、推薦及びサステナビリティ委員会

メンバー

ジャン・パスカル・トリコワ、議長、非独立
 フレッド・キンドル、メンバー、独立
 リンダ・クノール、メンバー、独立
 アンダース・ルネバード、独立
 グレゴリー・スパイアーケル、メンバー、独立

責任

項目	任務の詳細
任命及び承継計画	・取締役会（取締役又はオブザーバー、取締役会会長、取締役会副会長及び筆頭独立取締役、委員会の議長及びメンバー）の任命を考慮し、取締役会に対する提案を策定する。 ・執行役員（CEO及び／又は副CEO）の任命を考慮し、取締役会に対する提案を策定する。 ・不測の欠員が生じた場合の取締役及び執行役員の承継計画作成手順の実施を確保する。 ・グループの主要役員の承継計画を検討する。 ・執行委員会のメンバー及びグループの主要役員の推薦に関する情報を得る。
取締役会が必要な全ての独立性・客観性を備えて職務を執行することを株主及び市場の双方に対し保証することを目的とする任務	・当社が参照するAFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス・コードの適用を確保する。 ・取締役会及び委員会の機能及び組織に関するガバナンス問題を討議する。 ・取締役会の定期的な評価が実施される条件について提案する。 ・毎年、年次報告書の発行前に取締役会で見直される取締役の独立資格について討議する。 ・取締役会の業務準備を担当する委員会のレビューを実施する。 ・関連当事者間契約を「現行」又は「規制対象」と認定することに関する評価プロセスの実施状況を検証する。 ・社内規則の更新に関する取締役会の決定を準備する。 ・取締役会のコーポレート・ガバナンス報告書の草案を作成する。
サステナビリティ及びコーポレート・ガバナンス	・当社が負うサステナビリティに関する長期的コミットメントの実行を確保する。 ・気候戦略を含むグループのサステナビリティ戦略を見直し、進捗状況を定期的にフォローアップする。 - 監査及びリスク委員会と共同でサステナビリティリスクを見直す。 - ステークホルダー委員会と協力し、毎年作業計画を策定する。

人的資本及び報酬委員会

メンバー

リンダ・クノール、議長、独立

ナイベ・ブハガット、メンバー、独立
リタ・フィリックス、メンバー、従業員取締役
フレッド・キンドル、メンバー、独立
アンナ・オールソン・レイジョン、メンバー、独立

責任

項目	任務の詳細
従業員持株制度及び株式配分制度	・従業員持株に関する取締役会審議を準備する。 ・ストック・オプションや業績連動／制限付株式の付与などの長期インセンティブ・プランの設定に関する取締役会への提案の策定。
執行役員及び取締役の報酬	・取締役会会長及び／又は執行役員（CEO及び／又は該当する場合は副CEO）の報酬方針に関し、特に企業利益との整合性を確保しながら、取締役会への提案を策定する。委員会は、関係者の年次評価を作成し、報酬方針に従って執行役員の報酬構成要素の決定に関して取締役会に提案を行うものとする。 ・執行委員会メンバーの報酬を検討する。 ・年次株主総会に提出する取締役の報酬パッケージの金額及び分配方法を提案する。
人的資本	・主要な組織再編プロジェクト及び主要な人的資本方針の社会的影響を検討する。 ・人事に関するリスク管理を検討する。

投資委員会

メンバー

グレゴリー・スパイアーケル、議長、独立
ジュリア・チエーキア、メンバー、独立
ジル・リー、メンバー、独立
アンダース・ルネバード、メンバー、独立
リップブー・タン、メンバー、独立
ジャン・パスカル・トリコワ、メンバー、非独立
ブルーノ・ターチェット、メンバー、従業員取締役

責任

項目	任務の詳細
投資方針に関する取締役会の審議の準備	・主要な資本分散の決定に関する取締役会への勧告を詳述する。 ・資本分散戦略について経営陣に助言する。 ・取締役会の要請に基づき、当社の重要な投資（通常250百万ユーロ以上の資本分散の決定）につながる調査プロジェクトを立ち上げる又は提案する。 ・戦略的意義が認められる場合又は取締役会若しくは会長が特に求める場合には、小規模案件の調査を実施する。 ・主要な合併、提携及び買収案件に関する推奨を行う。 ・当社が事業を行う又は事業を行う可能性のある分野で発生する再編又は統合のシナリオに特別の注意を払う。 ・財務上又は戦略上重要なポートフォリオの最適化及び売却プロジェクトを検討する。 ・イノベーション及び研究開発戦略又はあらゆる主要な内部成長投資など、当社の長期的な位置に結びつく投資方針の精緻化において、経営陣を支援する。 ・M&Aプロジェクトなど、委員会に提出された戦略プロジェクトの社会的及び環境的側面を取締役に提示する。

デジタル委員会

メンバー

アバイ・パラスニス、議長（2024年5月23日から）、独立
ナイベ・ブハガット、メンバー、独立
ローラ・ディン、メンバー、従業員取締役
グレゴリー・スパイアーケル、メンバー、独立
リップブー・タン、メンバー、独立
ジャン・パスカル・トリコワ、メンバー、非独立

責任

項目	任務の詳細
・ 当社のデジタル化への取組みを指導、支援及び管理するために、デジタル関連事項に関し取締役会を支援する。 ・ デジタル関連事項に関する取締役会の審議の準備	・ プロジェクトの見直し、評価及びフォローアップを行い、一般的には、特に7つの分野について助言を行う。 - (i) 接続性及び分析によるコアビジネスの強化、(ii) 新しいデジタルオフアー及びビジネスモデルの構築並びに(iii) 戦略全体への貢献及び戦略との一貫性の確立を含む、EcoStruxure™デジタル事業の発展と成長 - 当社のデジタル戦略に対する潜在的なM&A業務の貢献度の評価 - デジタルランドスケープ（競合他社及び破壊者、脅威及び機会）の監視並びに分析 - 当社のデジタル顧客及びパートナーの体験の改善及び変革 - 情報技術及びデジタルオートメーション能力の有効活用による当社の業務効率の向上 - 当社がデジタル変革のための適切な人材を備えていることの確認 - サイバーリスクの評価及び当社のサイバーセキュリティ態勢の強化（監査及びリスク委員会と共同）

（２） 役員の状況

取締役に関する情報

2025年6月30日現在、男性取締役8名、女性取締役8名（女性は全体の46％、AFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス・コードに従い従業員取締役及び従業員株主取締役は割合の計算から除外した。）

（提出日現在（所有株式数は2025年6月1日現在））

氏名及び役職 （年齢）	略歴	任期	普通株式の実質 所有株式数 （株）
ジャン・パスカル・トリコワ （Jean-Pascal Tricoire） 取締役会会長 (62歳)	トリコワ氏は、当社の18年間にわたり運営委員会会長並びに取締役会会長兼CEOを歴任した後、現在は当社の取締役会会長を務めている。それ以前に、同氏はAlcatel、Schlumberger及びSaint-Gobainにおいて初期のキャリアを過ごし、1986年にシュナイダー・エレクトリック（Merlin Gerin）に入社した。同氏は、1988年から2001年にかけて、イタリア、中国、南アフリカ及び米国のシュナイダー・エレクトリックの海外業務機能に従事した。2002年1月から2003年末までは、シュナイダー・エレクトリックの国際事業部の執行副社長として執行委員会に加わった。同氏は2003年10月に副CEOに就任した後、2006年5月3日付でシュナイダー・エレクトリックの運営委員会の会長に就任した。同氏は2013年4月25日、当社のガバナンスの変化に伴い、取締役会会長兼CEOに就任した。2023年5月4日、同氏は取締役会会長に就任した。同氏は、ESEO Angersを卒業し、EM LyonからMBAを取得し、ハーバード大学及びINSEADにおいて経営学のトレーニングに参加した。	当初指名：2013年 任期満了：2029年	879,728 株

フレッド・キンドル (Fred Kindle) 副会長兼筆頭独立取締役 (66歳)	シュナイダー・エレクトリック・エスイーの副会長兼筆頭独立取締役であるキンドル氏は、ABBの前CEOである。同氏は、1984年から1986年にかけて、リヒテンシュタインのヒルティAGのマーケティング部でキャリアをスタートさせた。同氏は、1988年から1992年にかけて、ニューヨーク及びチューリッヒのマッキンゼー・アンド・カンパニーでコンサルタントを務めた。その後、スイスのスルザーAGに入社し、さまざまな管理職を歴任した。同氏は1999年にスルザー・インダストリーズのCEOに就任し、2001年にスルザーAGのCEOに就任した。2004年にABB Ltd.に入社した後、同氏はABBグループのCEOに任命され、2008年までかかる役職を務めた。その後、ロンドン及びニューヨークを拠点とするプライベート・エクイティ・ファンドであるクレイトン・ダビリアー・ライスLLCのパートナーになった。同氏は現在、独立したコンサルタント及び取締役を務めている。同氏は2016年よりシュナイダー・エレクトリック・エスイーの取締役を務め、2020年4月より副会長兼筆頭独立取締役に就任した。キンドル氏は、チューリッヒのスイス連邦工科大学(ETH)を卒業し、米国エバンストンのノースウェスタン大学でMBAを取得している。	当初指名：2016年 任期満了：2028年	40,000 株
ナイベ・ブハガット (Nive Bhagat) 独立取締役 (53歳)	ナイベディタ・クリシュナムルティ・ブハガット氏(又はナイベ・ブハガット氏という。)は、現在Capgeminiグループの最高財務責任者を務めている。同氏はPricewaterhouseCoopersでそのキャリアを開始し、その後KPMGのコーポレート・ファイナンス・チームに入社した。その後入社したInfosys Technologiesにおいてエンタープライズ・ソリューションEMEAの責任者及びロンドンにある同社の近接開発センターの責任者を含め複数の指導的役職を務めた。2010年、同氏はCapgeminiに入社し、同社の英国におけるアプリケーション事業の市場部門責任者及びクラウド・インフラストラクチャー・サービス事業の欧州責任者を含む上級管理職を務め、その後同社においてグローバル・クラウド、サイバー及びインフラストラクチャー事業のCEOを約5年間務めた。同氏は、2024年1月1日付でCapgeminiグループの最高財務責任者兼グループ執行役員会メンバーに任命された。同氏は、経済学学士号を有し、インド公認会計士協会より公認会計士の資格を取得している。	当初指名：2022年 任期満了：2026年	1,000 株

ジュリア・チエーキア (Giulia Chierchia) 独立取締役 (47歳)	チエーキア氏は現在、BPの戦略、サステナビリティ及びベンチャー担当執行副社長である。同氏は、2001年にUniCredit Bankにおいてコーポレート・バンキング部門のアナリストとしてキャリアを開始し、その後Value Partnersにおいて2年半の期間アソシエート・コンサルタントを務め、電気通信及び教育のプロジェクトを率いた。2006年にマッキンゼー・アンド・カンパニーに入社し、2013年にパートナーに指名され、2019年にシニア・パートナーとなり世界的な石油・ガスのダウストリーム・プラクティスを率い、クライアントに対し脱炭素化戦略及び既存のポートフォリオの方向転換について助言を行った。2020年4月、英国の石油・ガス産業の企業であるBPの戦略及びサステナビリティ担当執行副社長に任命され、とりわけ、戦略及びサステナビリティ、倫理及びコンプライアンス、資本配分、投資のガバナンス、ネットゼロ炭素目標の実現、ESG変革、外部利害関係者との関わり及びグループ・エネルギー移行ポリシーを担当した。2022年3月、戦略、サステナビリティ及びベンチャー担当執行副社長に就任し、BPのベンチャー部門に関する責任が追加された。同氏はボッコネ大学（イタリア）より経済学及び会社法の学士号を取得し、INSEADビジネススクール（フランス）より経営学修士号を取得した。	当初指名：2023年 任期満了：2027年	1,000株
クロチルド・デルボ (Clotilde Delbos) 独立取締役 (57歳)	デルボ氏は現在取締役を務める。ルノー・グループの前最高財務責任者。カリフォルニアでキャリアをスタートさせ、パリでプライスウォーターハウスクーパーズに勤務した後、1992年にペシネー・グループに入社し、フランスとベルギーで内部監査、財務、M&Aなどさまざまな役職を歴任した。ケベック州のグループ会社であるアルキャンによるペシネーの買収後、同氏は2005年にエンジニアード・プロダクツ部門の最高財務責任者となり、2011年に同社がアポロ・グローバル・マネジメント投資ファンド及びストラテジック・インベストメント・ファンドに売却されるまで同職を務めた。新会社であるコンステリウムにおける最後の役職は、最高財務責任者と最高リスク責任者であった。2012年にパフォーマンス・コントロール担当グループ・ディレクターとしてルノー・グループに入社した。2014年5月、アライアンス・パフォーマンス・コントロール担当ディレクターに就任した。2016年4月、ルノー・グループの最高財務責任者兼RCIバンク取締役会会長に任命され、2019年には内部統制部門の責任者にも任命された。同年10月、ルノーSAの暫定CEOに任命され、2020年7月にはルノー・グループの最高財務責任者のままで副CEOに任命された。2021年にはルノー・グループのモビライズブランドのCEOに就任し、2023年まで同職を務めた。同氏は、EMリヨンで会計学を専攻し卒業した。	当初指名：2024年 任期満了：2028年	500株

ローラ・ディン (Laura Ding) 従業員株主を代表する 取締役 (45歳)	ディン氏は現在、従業員株主を代表する取締役である。シュナイダー・エレクトリック中国及び東アジア事業部の産業オートメーション中国担当上級副社長である。エマソンのシステム設定及びパッチ実行における認証によるプロセス管理部門でプロジェクト実行エンジニアとしてキャリアをスタートした。2010年にシュナイダー・エレクトリックに入社した。シュナイダー・エレクトリックにおける15年間で、さまざまな職務、すなわちカスタマーサービス及び品質マネージャー、シニア・オファー・マネジメント及び戦略マネージャー、デジタル/AVEVAコンピテンシーセンター及びビジネス開発ディレクター並びにプロセスオートメーション及びデジタル担当副社長などを歴任し、優れた技術的バックグラウンドを生かしてビジネス開発及びデジタル変革の分野で豊富な経験を積んだ。同氏は制御工学の修士号を取得した。	当初指名：2025 年 任期満了：2029 年	1,774株
リタ・フィリックス (Rita Félix) 従業員取締役 (42歳)	フィリックス氏は、2020年から欧州労使協議会に指名される従業員取締役を務め、2024年6月に4年間の任期を更新した。同氏はデロイトでコンサルティングにおけるキャリアを開始し、2006年から2008年まで勤務した。その後、COSEC(アリアンツ・トレードが保有している信用保険会社)のマーケティング部門に入社した。同氏は2012年にビジネス・エクセレンス・マネージャーとしてシュナイダー・エレクトリック・ポルトガルに入社した。2017年、同氏はシュナイダー・エレクトリック・グループの国際業務担当グローバル・マーケティングのプロジェクト管理役員に任命された。同氏はプロジェクト管理役員及びインサイドセールスディレクターとして勤務し、より最近ではマーケット及びコンペティティブ・インテリジェンス・リーダーを務めている。2023年12月、グローバルのホーム・ディストリビューション部門の顧客体験・顧客満足ディレクターに就任した。2020年7月から、同氏は従業員取締役に指名された。同氏は、アムステルダム自由大学(アムステルダム)での6か月間を含み、ISCTE-IUL(リスボン大学研究所)を卒業した。同氏はまた、マーケティング管理における修士号も有している(2012年)。また同氏は、High Performance Boardsプログラム(2020年、国際経営開発研究所)、Strategy in the Age of Digital Disruptionプログラム(2021年、INSEAD)、デジタル・トランスフォーメーション・ファウンデーションズ・プログラム(2022年、国際経営開発研究所)に参加し、さらに最近ではリーディング・サステナブル・ビジネス・トランスフォーメーション・プログラム(2023年、国際経営開発研究所)に参加した。	当初指名：2020 年 任期満了：2028 年	190株

フィリップ・クノシュ (Philippe Knoche) 独立取締役 (56歳)	クノシュ氏は現在、タレスのオペレーション・パフォーマンス担当上級執行副社長であり、オラノの前最高経営責任者であった。1995年に欧州委員会の反ダンピング担当者としてブリュッセルでキャリアを開始した。2000年に戦略担当ディレクターとしてアレバ・グループに入社し、2004年に加工事業部ディレクターに就任した。2006年、フィンランドでEPR第3世代原子炉の建設プロジェクトを担当した。2010年、同氏は、原子炉・サービス事業グループのディレクター兼アレバの執行役員会メンバーに就任し、2011年には原子力事業担当執行副社長に任命された。2015年、アレバの最高経営責任者に任命され、アレバを全面的に改革・再編した後、2017年にオラノを設立し最高経営責任者を務めた。2023年10月にオペレーション・パフォーマンス担当上級執行副社長としてタレスに入社した。同氏は、エコール・ポリテクニック（理工科学校）とエコール・デ・ミンヌ（パリ国立高等鉱業学校）を卒業した。	当初指名：2024年 任期満了：2028年	1,000 株
リンダ・クノール (Linda Knoll) 独立取締役 (65歳)	クノール氏は、現在当社の取締役であり、Fiat Chrysler Automobilesの前最高人事責任者であった。同氏は、General Dynamicsのランドシステム部門でのキャリアを経て、1994年にCNH Industrialに入社した。同社において様々な業務役職を担当し、複数の上級管理職に指名された。1999年、同氏はグローバル作物生産事業ユニット担当副社長兼ゼネラル・マネジャーとなった。2003年から2005年において、同氏は北米農産業担当副社長を務めた。その後、同氏は2007年までWorldwide Agricultural Manufacturingの執行副社長を務め、10カ国における20の工場を管理した。その後、同氏は農産物開発担当執行副社長及びパーツ・アンド・サービス（中間）担当社長に指名された。同氏は、CNH Industrial（2007年から2019年まで）及びFiat Chrysler Automobiles（2011年から2021年3月まで）において最高人事責任者を務めていた。同氏は、中央ミシガン大学で経営工学の学士号を取得している。	当初指名：2014年 任期満了：2026年	1,000 株

ジル・リー (Jill Lee) 独立取締役 (61歳)	リー氏は、PSAインターナショナル及び65エクイティ・パートナーズの非執行取締役を務めている。また、持続可能な産業発展を推進するシンガポールの通商産業省下の法定機関であるJTCコーポレーションの非執行取締役も務めている。同氏は、2018年から2022年までSulzer Ltd.のグループ最高財務責任者及び経営委員会のメンバーを務めた。同氏は、1986年にシンガポールのAT&T、タイコ・エレクトロニクス及びシーメンスでキャリアを開始し、数年間にわたり中国でのアジア地域最高財務責任者の職務を務めた後、ドイツ及びスイスにおけるグローバルな戦略的地位につくなど国際的なキャリアを形成した。2010年までの20年間のシーメンスでのキャリアにおいて、同氏は、シンガポールの最高財務責任者、中国の北東アジア最高財務責任者、並びにドイツのシーメンスグループで最高ダイバーシティ責任者を務めた。その後、シンガポールのネプチューン・オリエント・ラインズにおいて財務戦略及び投資担当上級副社長（2010年から2011年まで）を務めた。2012年から2018年にかけてABBにおいて、中国における北アジア最高財務責任者、スイスにおけるABBグループのグローバル・トランスフォーメーション・プログラムを担当するネクスト・レベル・プログラム管理責任者などのリーダー職を務めた。それ以前には、Sulzer Ltd（2011年から2018年まで）、Signify N.V.（2017年から2020年まで）及びmedmix Ltd（2021年から2022年まで）において非執行取締役及び監査委員会の議長を務めた。同氏はシンガポール国立大学の経営学士号及びシンガポールの南陽技術大学のMBAを取得している。	当初指名：2020年 任期満了：2028年	1,000 株
アンナ・オールソン・レイジョン (Anna Ohlsson-Leijon) 独立取締役 (56歳)	レイジョン氏は、現在ABエレクトロラックスの執行副社長、Business Area Europe & APACMEAのCEOを務めている。同氏は、1993年にプライスウォーターハウスクーパースでキャリアを開始し、ハイテク、産業及びメディア企業に助言を行うさまざまな役職を歴任した。2000年にEコマースプラットフォームであるKimodaに最高財務責任者として入社した後、2001年にプロジェクト管理ディレクターとしてABエレクトロラックス(スウェーデン)に入社した。その後、同氏は、2003年から2005年にかけて内部監査及びグローバル・プログラム・マネージャー、サーベンス・オクスリー法関連ディレクター、2008年までマネージメント・アシュアランス及びスペシャル・アサインメント責任者、2011年までグループ・トレジャラー、2013年までコーポレート・コントロール兼サービス部門長並びにその後はEMEA主要大型家電担当最高財務責任者など、企業機能における様々な役職を歴任した。同氏はその後、2016年にABエレクトロラックスの最高財務責任者に昇格し、その後2018年にABエレクトロラックスの欧州担当最高執行役員兼執行副社長に就任した。2022年、同グループの最高商務責任者に就任し、2024年に欧州、アジア太平洋、中東及びアフリカを束ねる新規事業エリアのCEOに就任した。同氏は、リンショーピング大学（スウェーデン）で経営工学及び経済学の学士号を取得している。	当初指名：2021年 任期満了：2029年	1,000 株

アバイ・パラスニス (Abhay Parasnis) 独立取締役 (50歳)	パラスニス氏は、生成AI企業であるTypeface AIの創業者兼CEOである。以前は、アドビ・インクの副社長、CTO及びCPOを務めた。同氏は、1996年にIBMにおけるソフトウェア・リサーチャーとしてキャリアを開始し、1997年にi2 Technologies, Inc.に入社し、2002年までチーフ・アーキテクトを務めた。2002年から2011年まで、同氏はマイクロソフト・コーポレーションにおいて様々な管理職を務め、戦略的プラットフォーム・イニシアチブ及びコンシューマー・テクノロジーを推進した。2012年、クラウド技術企業であるオラクル・コーポレーションに入社し、上級副社長及びオラクル・パブリック・クラウド・イニシアチブの戦略的アドバイザーを務めた。2013年、エンタープライズ・モビリティを主導するKony, Inc.の社長兼最高業務責任者に就任し、2015年にはデジタルマーケティング及びメディアソリューションを提供するソフトウェア企業であるアドビ・インクに入社し、執行副社長兼最高技術責任者、執行副社長、最高技術責任者兼最高戦略責任者を務め、最終的に執行副社長、最高技術責任者兼最高製品責任者を含む様々な管理職を務め、2022年2月にその地位から退いた。同氏は、Dropbox, Inc.の取締役も務めている。同氏は、プネ工科大学より電子工学及び電気通信に関する理学士号を取得し、NIITよりアドバンス・ディプロマを取得した。	当初指名：2023年 任期満了：2027年	1,000株
アンダース・ルネバード (Anders Runevad) 独立取締役 (65歳)	現在当社の取締役を務めるルネバード氏は、Vestas Wind Systems A/Sの前CEOである。同氏は1984年にエリクソンにおいてデザインエンジニアとしてキャリアをスタートさせ、スウェーデン、シンガポール、ブラジル、英国及び米国においてさまざまな管理職を歴任し、1998年、エリクソン・シンガポールの社長に就任した。2000年から2004年にかけて、エリクソン・モバイル・コミュニケーションズABの販売及びマーケティング担当副社長を務めた。2004年にはエリクソン・ブラジルの社長に就任した。2007年から2010年まで、同氏はソニー・エリクソン・モバイル・コミュニケーションズABにおいて執行副社長兼取締役を務めた。同氏はその後、2010年、テレフォナクターボラーゲLMエリクソン(上場会社)の西部及び中部ヨーロッパ担当社長に就任した。2013年、同氏はエリクソンを離れ、ヴェスタス・ウィンド・システムズ A/SにCEO兼グループプレジデントとして入社し、2019年に辞任した。同氏はルンド大学(スウェーデン)の電気工学修士号を取得し、ビジネス及び経済についても学んだ。	当初指名：2018年 任期満了：2026年	1,000株

グレゴリー・スパイアーケル (Gregory Spierkel) 独立取締役 (68歳)	現在当社の取締役であるスパイアーケル氏は、Ingram Micro Inc.の前CEOである。同氏は、販売及び製品開発においてベルカナダでキャリアを開始し、続いてノーテル・インクにおいて市場調査に従事した。同氏は4年間にわたりミテル・テレコムマネーケティングディレクターを務め、ヨーロッパ及びアジアを担当した。その後、ミテル・コープで5年間勤務し、北米担当社長及びグローバルセールス及びマーケティング担当社長を務めた。1997年8月、同氏はアジア太平洋地域担当上級副社長としてイングラム・マイクロに入社した。1999年6月に、同氏は執行副社長及びイングラム・マイクロ・ヨーロッパの社長に就任した。同氏は2004年にイングラム・マイクロ・インク・グループの社長に昇格し、2005年から2012年にイングラム・マイクロ・インクのCEOを務めた。同氏はカールトン大学（オタワ）で商学士号及びジョージタウン大学で経営学修士号を取得している。同氏はまた、INSEADのアドバンス・マニファクチャリング・プログラムにも参加した。	当初指名：2015年 任期満了：2027年	1,000 株
リップブー・タン (Lip-Bu Tan) 独立取締役 (65歳)	タン氏は現在インテル・コーポレーションのCEOである。以前はケイデンス・デザイン・システムズ・インクの前執行会長であり、同社の最高経営責任者を2021年に退任した。同氏は、チャペル& Coの副社長を務める前に、EDS Nuclear及び ECHO Energyにおいて管理職を務めた。同氏はまた、1987年に自らが設立したベンチャーキャピタル企業であるウォールデン・インターナショナルの会長や、コアテクノロジー企業への投資に注力したベンチャーキャピタル企業であるセレスト・キャピタル・アンド・ウォールデン・キャタリスト・ベンチャーズのファウンディング・マネーキング・パートナーも務めた。タン氏は、2004年にケイデンス・デザイン・システムズの取締役会に参加したのち、同氏は2009年にCEOに指名され、2021年12月までその役職を務めた。その時点で、同氏はケイデンス・デザイン・システムズ・インクの執行会長となり2023年に退任した。2025年3月、インテル・コーポレーションのCEO兼取締役役に就任した。同氏はマサチューセッツ工科大学で原子力工学の科学修士号、サンフランシスコ大学でMBA及びシンガポールの南洋大学で理学士号を取得している。	当初指名：2019年 任期満了：2027年	1,000株

ブルーノ・ターチェット (Bruno Turchet) 従業員取締役 (51歳)	現在従業員取締役であるターチェット氏は、1999年にAssystem Technologies（フランスのコンサルティング及びエンジニアリング会社）で電気機械エンジニアとしてそのキャリアをスタートし、産業市場のキーアカウントマネージャーを務めた（2001年～2005年）。同氏は2005年にシュナイダー・エレクトリックに入社し、さまざまな業務に携わった。同氏はフランスで低電圧機器のプロジェクト技術リーダーとして2年間勤務した後、シュナイダー・エレクトリック中国に駐在し、低・中電圧機器の研究開発マネージャーとして3年間勤務した。同氏は2011年にフランスに戻り、グループの主要部門の1つである生産性部門を率い、そこでサステナビリティプログラムを展開した。2016年から2021年まで、同氏は最終流通事業部門の新製品産業化ディレクターを務めた。その後2024年まで、同氏はホーム・アンド・ディストリビューション・ヨーロッパ部門の産業化担当副社長を務めた。2024年7月以降、グローバル・サプライチェーン戦略展開担当副社長を務めている。2021年4月、同氏は従業員取締役に任命された。同氏は、ブザンソン大学（フランス）で品質工学の理学修士号を取得している。同氏はまた、2021年10月にローザンヌのIMDビジネススクール（スイス）のハイパフォーマンス・ボードプログラムを受講した。	当初指名：2021年 任期満了：2029年	489 株
---	---	--------------------------	-------

執行役員に関する情報
男性役員数：10名、女性役員数：7名（全体の41.2％）

(提出日現在)			
氏名及び役職 (年齢)	略歴	任期	普通株式の実質 所有株式数 (株)
オリビエ・ブリュム (Olivier Blum) CEO (54歳)	ブリュム氏は、2024年11月より当社のCEOを務めている。同氏は、1993年フランスにおいてキャリアをスタートさせた。現在ドバイ在住である。20年以上アジアに在住及び就業し、中国地域戦略責任者やインド地域マネージング・ディレクターなどのリーダー職を務めた。その後香港を拠点とするホーム&ディストリビューション部門の執行副社長というグローバルな役職に就いた。2014年に当社の人事戦略を担う最高人事責任者として当社執行委員会に加わった。2020年、最高戦略・サステナビリティ責任者に就任し、企業戦略、M&A、サステナビリティ及びクオリティの発展を指揮した。2022年4月から2024年10月まで、当社のエネルギー管理事業部門の執行副社長として世界有数の技術、ソフトウェア及びサービスといったエネルギー管理ポートフォリオ全体の責任を担った。2024年11月1日、同氏は取締役会により当社のCEOに任命された。フランスのグルノーブル・ビジネススクールを（GEM）卒業している。	当初指名：2024年11月	78,858株

氏名	年齢	責任
グエナエル・アヴィス・ユエ (Gwenaëlle Avice-Huet)	45歳	欧州事業担当執行副社長
ローレント・バタイユ (Laurent Bataille)	47歳	フランス事業担当執行副社長
エルベ・クレイル (Hervé Coureil)	54歳	最高ガバナンス責任者兼秘書役
エスター・フィニドリ (Esther Finidori)	39歳	最高サステナビリティ責任者

バーバラ・フレイ (Barbara Frei)	55歳	産業オートメーション事業担当執行副社長
フレデリック・ゴドメル (Frédéric Godemel)	61歳	エネルギー管理事業担当執行副社長
キャスパー・ハースバーグ (Caspar Herzberg)	52歳	シュナイダー・エレクトリック・ソフトウェア執行副社長、AVEVA CEO
シャリース・リ (Charise Le)	52歳	最高人事責任者
ヒラリー・マクソン (Hilary Maxson)	47歳	最高財務責任者
マニッシュ・パント (Manish Pant)	55歳	国際事業担当執行副社長
アミール・ポール (Aamir Paul)	48歳	北米事業担当執行副社長
ナデージュ・プティ (Nadège Petit)	45歳	最高イノベーション責任者
ジン・レン (Jing Ren)	44歳	戦略、ブランド&コミュニケーション担当執行副社長
ムラッド・タモウド (Mourad Tamoud)	54歳	グローバル・サプライチェーン担当執行副社長
ピーター・ウェクサー (Peter Weckesser)	57歳	最高デジタル責任者
ゼン・イン (Zheng Yin)	53歳	中国及び東アジア事業担当執行副社長

取締役及び役員の報酬等

2024年度にかかる執行役員の報酬

取締役会は、2024年5月23日の株主総会で承認された原則及び基準に基づき、また、2024年の役員報酬方針の妥当性及び公正性並びに当社の業績との整合性の検討並びに人的資本及び報酬委員会の助言に基づき、2025年2月19日の取締役会で2024年の役員報酬を決定した。その結果は、各執行役員の業績の結果及び各執行役員の報酬の各構成要素とともに、以下に詳記される。

2024年11月1日から2024年12月31日までのCEO（オリビエ・ブリュム）の報酬

2024年にCEOに支払われた又は付与された報酬の概要

以下の表は、AFEP-MEDEF規範のガイドラインに従った配分ベース並びに当該会計年度中の業績評価期間終了時の実効ベース（実現された報酬及び給付金）に基づく、2024年11月1日から2024年12月31日までの期間についてCEOであるオリビエ・ブリュム氏に授与された又は支払われた報酬及び給付金を要約したものである。これらの金額は、これ以前の期間、すなわち同氏が前役職のエネルギー管理事業担当執行副社長であった2024年1月1日から2024年10月31日までにオリビエ・ブリュム氏に支払われた報酬は含まれていない。

オリビエ・ブリュム CEO (単位：ユーロ)	授与された報酬及び給付金 会計年度		実現された報酬及び給付金 会計年度	
	2024年	2023年	2024	2023年
A - 現金報酬				
固定報酬	200,000	N/A	200,000	N/A
年間変動報酬 ⁽¹⁾	198,600	N/A	198,600	N/A
取締役の職務に関する報酬	0	N/A	0	N/A
小計(A) (現金)	398,600	N/A	398,600	N/A
B - 長期インセンティブ				
パフォーマンス・シェアの評価	450,923 ⁽²⁾	N/A	3,222,519 ⁽³⁾	N/A
小計(B) 長期インセンティブ	450,923	N/A	3,222,519	N/A
C - 年金給付				
年金積立補完支払金（固定）	30,000	N/A	30,000	N/A

年金積立補完支払金（変動）	29,790	N/A	29,790	N/A
小計(C) 年金現金給付	59,790	N/A	59,790	N/A
D - その他の給付金				
その他の給付金 ⁽⁴⁾	3,335	N/A	3,335	N/A
小計(D) その他の給付金	3,335	N/A	3,335	N/A
報酬及び給付金の合計(A)+(B)+(C)+(D)	912,648	N/A	3,684,244	N/A

(1) 2024年11月1日付でCEOに就任したため、オリビエ・ブリュム氏の会社役員としての職務に関して2024年に支払われた2023年会計年度の年間インセンティブはなかった。したがって、2024年11月1日から2024年12月31日までの期間に**実際に支払われた現金での報酬総額**は、230,000ユーロ（2024年の固定報酬＋2024年11月1日から2024年12月31日までの期間に関する年金給付の固定部分）であった。フランス商法第L.22-10-34 にしたがって、2024年11月1日から2024年12月31日までの期間に関しオリビエ・ブリュム氏に授与された現金の変動要素は、2025年5月7日開催の定時株主総会における第6決議の株主の事前承認を条件に、2025年にのみ支払われる。

(2) **会計年度中に付与されたパフォーマンス・シェアの価値** - AFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス規範の方法論にしたがい、報酬は報告ベースで表示される。2024年11月1日から2024年12月31日までの期間に関する長期インセンティブには、履行期間が経過していない、2024年11月1日から2024年12月31日までの期間中に付与されたパフォーマンス・シェアが含まれる。パフォーマンス・シェアの価値は、付与された株式数（業績を加味した減少前）に、IFRSの会計基準に従い決定された株価を乗じた金額に相当する。

(3) **会計年度中に権利確定したとみなされるパフォーマンス・シェアの価値** - 分析を容易にするために、長期インセンティブは実現価値ベースでも表示され、パフォーマンス・シェアの価値は、業績条件を加味した減少後、会計年度終了時点で権利確定したとみなされる実際の株式数（過年度に付与されたもの）に（場合に応じて）2024年12月31日現在の株価を乗じた金額に相当する。2024年に権利確定したとみなされるパフォーマンス・シェアは、オリビエ・ブリュム氏がまだCEOに就任していなかった2022年中に付与されたものである。

(4) **その他の給付金**には、社用車並びに従業員に対する増資のための雇用主によるマッチング拠出又は従業員貯蓄制度への拠出金及び健康・生命・障害制度への補助が含まれる。

2024年1月1日から2024年11月1日までのCEO（ピーター・ハーウェック）の報酬

2024年にCEOに支払われた又は付与された報酬の概要

以下の表は、AFEP-MEDEF規範のガイドラインに従った配分ベース並びに当該会計年度中の業績評価期間終了時の実効ベース（実現された報酬及び給付金）に基づく、2024年1月1日から2024年11月1日までの期間についてCEOであったピーター・ハーウェック氏に授与された又は支払われた報酬及び給付金を要約したものである。

ピーター・ハーウェック CEO	授与された報酬及び給付金 会計年度		実現された報酬及び給付金 会計年度	
（単位：ユーロ）	2024年	2023年	2024年	2023年
A - 現金報酬				
固定報酬	1,000,000	790,323	1,000,000	790,323
年間変動報酬 ⁽¹⁾	993,000	853,549	993,000	853,549
取締役役の職務に関する報酬	0	0	0	0
小計(A) (現金)	1,993,000	1,643,872	1,993,000	1,643,872
B - 長期インセンティブ				
パフォーマンス・シェアの評価	2,705,537 ⁽³⁾	2,255,301	3,608,923 ⁽²⁾	2,410,221
小計(B) 長期インセンティブ	2,705,537	2,255,301	3,608,923	2,410,221
C - 年金給付				
年金積立補完支払金（固定）	150,000	118,548	150,000	118,548
年金積立補完支払金（変動）	148,950	128,032	148,950	128,032
小計(C) 年金現金給付	298,950	246,580	298,950	246,580
D - その他の給付金				
その他の給付金 ⁽⁴⁾	39,638	26,390	39,638	26,390
小計(D) その他の給付金	39,638	26,390	39,638	26,390
報酬及び給付金の合計(A)+(B)+(C)+(D)	5,037,125	4,172,143	5,940,511	4,327,063

(1)フランス商法第L.22-10-34 にしたがい、ピーター・ハーウェック氏に授与された2024年1月1日から2024年11月1日までの期間の現金の変動要素は、2025年5月7日開催の定時株主総会における第7決議の株主の事前承認を条件に、2025年にのみ支払われる。

(2) 会計年度中に付与されたパフォーマンス・シェアの価値 - AFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス規範の方法論にしたがい、報酬は報告ベースで表示される。2024年1月1日から2024年11月1日までの期間の長期インセンティブには、履行期間が経過していない2024年1月1日から2024年11月1日までの期間中に付与されたパフォーマンス・シェアが含まれる。パフォーマンス・シェアの価値は、付与された株式数（業績を加味した減少前）に、IFRSの会計基準に従い決定された株価を乗じた金額に相当する。

(3) 会計年度中に権利確定したとみなされるパフォーマンス・シェアの価値 - 分析を容易にするために、長期インセンティブは実現価値ベースでも表示され、パフォーマンス・シェアの価値は、業績条件を加味した減少後、会計年度終了時点で権利確定したとみなされる実際の株式数（過年度に付与されたもの）に（場合に応じて）2023年12月31日又は2024年12月31日現在の株価を乗じた金額に相当する。2024年に権利が確定したとみなされたパフォーマンス・シェアは、ピーター・ハーウェック氏がまだCEOでなかった2022年に付与されたものである。

(4) その他の給付金には、社用車並びに従業員に対する増資のための雇用主によるマッチング拠出又は従業員貯蓄制度への拠出金及び健康・生命・障害制度への補助が含まれる。

2024会計年度に関する取締役会会長の報酬
2024年に取締役会会長に支払われた又は付与された報酬の概要

以下の表は、AFEP-MEDEF規範のガイドラインに従った配分ベース並びに当該会計年度中の業績評価期間終了時の実効ベース（実現された報酬及び給付金）に基づく、2024年1月1日から2024年12月31日までの期間に取締役会会長に授与された又は支払われた報酬及び給付金を要約したものである。

ジャン・パスカル・トリコワ 取締役会会長 (単位：ユーロ)	授与された報酬及び給付金 会計年度		実現された報酬及び給付金 会計年度	
	2024年	2023年	2024年	2023年
A - 現金報酬				
固定報酬	930,000	612,500	930,000	612,500
年間変動報酬	0	0	0	0
取締役の職務に関する報酬	0	0	0	0
小計(A) (現金)	930,000	612,500	930,000	612,500
B - 長期インセンティブ				
パフォーマンス・シェアの評価	0	0	7,415,384 ⁽²⁾	5,612,639 ⁽²⁾
小計(B) 長期インセンティブ	0	0	7,415,384	5,612,639
C - 年金給付				
年金積立補完支払金（固定）	0	0	0	N/A
年金積立補完支払金（変動）	0	0	0	N/A
小計(C) 年金現金給付	0	0	0	N/A
D - その他の給付金				
その他の給付金 ⁽¹⁾	59,094	39,330	59,094	39,330
小計(D) その他の給付金	59,094	39,330	59,094	39,330
報酬及び給付金の合計 (A) + (B) + (C) + (D)	989,094	651,830	8,404,478	6,264,469

(1) その他の給付金には、社用車、従業員に対する増資のための雇用主によるマッチング拠出又は従業員貯蓄制度への拠出金、団体年金貯蓄制度（PERECO）への拠出金並びにフランスの利益分配制度からの給付金が含まれる。

(2) 会計年度中に権利確定したとみなされるパフォーマンス・シェアの価値 - 分析を容易にするために、長期インセンティブは実現価値ベースでも表示され、パフォーマンス・シェアの価値は、業績条件を加味して減額された後、会計年度終了時点で権利確定したとみなされる実際の株式数（過年度に付与されたもの）に（場合に応じて）2023年12月31日又は2024年12月31日現在の株価を乗じた金額に相当する。

2024年度にかかる非業務執行取締役の報酬

非業務執行取締役に付与される金額は、取締役会メンバーの責任、役割に対し期待されるコミットメント及び国際的な同業他社間の競争市場相場等を考慮して決定される。固定額の基本報酬に加えて、取締役の報酬は、主に取締役の取締役会及び委員会への出席に左右される。

人的資本及び報酬委員会の提言に基づき、取締役会は、2023年5月4日開催の定時株主総会において設定された取締役報酬の上限金額である年間2,800,000ユーロに沿った取締役報酬の配分を決定する責任を有している。2024年5月23日開催の定時株主総会において承認された2024年報酬方針では、非業務執行取締役に対する報酬の配分に関する規則を下記のとおり定めている。

- ・非業務執行取締役の報酬は、下記のとおりに支払われる。
 - 取締役会メンバーの固定基本額は25,000ユーロ。
 - 取締役会への物理的出席1回当たり11,000ユーロ及びデジタル端末による出席1回当たり6,000ユーロ。
 - 委員会出席1回当たり4,500ユーロ。
 - 年次戦略週間の出席に関し25,000ユーロ（デジタル端末による出席の場合半額）。
 - 取締役会セッション出席1回当たり6,000ユーロ（大陸間出張の場合）又は3,500ユーロ（大陸内出張の場合）。
- ・非業務執行取締役に対しては、追加の責任及び業務を反映させるために、追加の年間支払いが行われる。
 - 監査及びリスク委員会の議長：20,000ユーロ。その他の委員会：15,000ユーロ。
 - 筆頭独立取締役：250,000ユーロ。
- ・オブザーバーには、次回株主総会において非業務執行取締役になる場合を除き、年間固定額20,000ユーロの支払いが行われる。この場合、取締役会及び委員会会議への出席に対し非業務執行取締役と同額の報酬が支払われる。
- ・全ての支払いは、年間の役務提供時間に比例配分され、現金で支払われる。

2023年及び2024年に付与された取締役の報酬は以下のとおりであり、取締役会長であるジャン・パスカル・トリコワ氏及び従業員株主代表であるシャオユン・マ氏は、取締役会のメンバーとして受領する権利のある報酬を放棄した。

	取締役報酬 (単位：ユーロ)		その他の報酬及び給付金 (単位：ユーロ)		合計 (単位：ユーロ)	
	2024年 ⁽¹⁾	2023年 ⁽²⁾	2024年 ⁽¹⁾	2023年 ⁽²⁾	2024年 ⁽¹⁾	2023年 ⁽²⁾
レオ・アポテカー	213,336	177,000	-	-	213,336	177,000
ナイベ・ブハガット	126,500	138,000	-	-	126,500	138,000
セシル・カバニス ⁽⁵⁾	55,445	114,000	-	-	55,445	114,000
ジュリア・チエーキア	135,500	87,000	10,833 ⁽⁷⁾	-	146,333	87,000
クロチルド・デルボ	37,623	-	-	-	37,623	-
リタ・フィリックス ⁽³⁾	122,000	122,000	-	-	122,000	122,000
フレッド・キンドル	430,000	389,000	-	-	430,000	389,000
フィリップ・クノシュ	122,000	-	-	-	122,000	-
リンダ・クノール	207,500	161,000	14,167 ⁽⁷⁾	20,000 ⁽⁷⁾	221,667	181,000
ジル・リー	200,500	163,000	-	-	200,500	163,000
シャオユン・マ ⁽³⁾⁽⁴⁾	-	-	-	-	-	-
アンナ・オールソン・レイ ジョン	159,000	135,000	-	-	159,000	135,000
アバイ・パラスニス	158,164	115,000	-	-	158,164	115,000
アンダース・ルネバード	180,000	138,000	-	-	180,000	138,000
グレゴリー・スパイアーケル	227,000	184,000	-	-	227,000	184,000
リップブー・タン	165,500	129,000	-	-	165,500	129,000
ブルーノ・ターチェット ⁽³⁾⁽⁶⁾	128,500	109,000	-	-	128,500	109,000
合計	2,668,568	2,161,000	25,000	20,000	2,693,568	2,181,000

(1) 2024年度に授与され、2025年に支払われた。

(2) 2023年度に授与され、2024年に支払われた。

(3) 従業員取締役は、従業員としての職務を遂行するために付与される報酬を別途受ける権利を有するが、当該報酬は、取締役としての職務に影響されることなく、開示されない。

(4) シャオユン・マ氏は、受領する権利のある111,000ユーロの支払いを放棄した。

(5) 2024年に任期が終了した取締役。

(6) ブルーノ・ターチェット氏は、同氏を指名した労働組合に賛成し、受領する権利のある金額の30%（すなわち38,550ユーロ）の支払いを放棄した。

(7) 関係当事者委員会のメンバーとしてジュリア・チエーキア氏及びリンダ・クノール氏に支払われた金額。

2024年に取締役会メンバーに授与された総額は、2023年の2,161,000ユーロに対して、2,668,568ユーロとなり、25%の増
加であった。これは、ガバナンス、推薦及びサステナビリティ委員会の開催回数が2倍に増えたこと並びに取締役が1名増
えたことが原因である。副会長兼筆頭独立取締役に支払われる特別報酬を除くと、その金額は約20%の固定報酬及び約
80%の変動報酬で構成される。

(3) 監査の状況

監査委員会

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査及びリスク委員会」を参照のこと。

会計監査

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社にかかる継続監査年数

PricewaterhouseCoopers Audit (2022年から3年間)
担当者： Séverine Scheer及びJean-Christophe Georghiou

監査業務に係る補助者の構成：
十分な人数の公認会計士及びその他の専門家が関与した。

Forvis Mazars SA (2004年から21年間)
担当者： Juliette Decoux Guillemot及びMathieu Mougard

監査業務に係る補助者の構成：
十分な人数の公認会計士及びその他の専門家が関与した。

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

当社から法定監査人及びそれらのネットワークに対し支払われた報酬は、以下のとおりである。

(千ユーロ(千円))	2024年通期				合計
	PwC	%	Forvis Mazars	%	
親会社及び連結会計書類の法定監査、 証明、検証	13,187 (2,170,844)	78%	10,555 (1,737,564)	92%	23,742 (3,908,408)
うちシュナイダー・エレクトリック・ エスイー	1,651 (271,788)		1,132 (186,350)		2,783 (458,137)
うち子会社	11,536 (1,899,056)		9,423 (1,551,214)		20,959 (3,450,271)
CSRDに関する限定的保証手続	1,103 (181,576)	7%	473 (77,865)	4%	1,576 (259,441)
法定監査以外のサービス	2,594 (427,024)	15%	503 (82,804)	4%	3,097 (509,828)
- 監査関連サービス(「SACC」)*					
うちシュナイダー・エレクトリック・ エスイー	1,365 (224,706)		27 (4,445)		1,392 (229,151)
うち子会社	1,229 (202,318)		476 (78,359)		1,705 (280,677)

報酬合計	16,884	100%	11,531	100%	28,415
	(2,779,444)		(1,898,233)		(4,677,677)

(千ユーロ(千円))	2023年通期				
	PwC	%	Mazars	%	合計
親会社及び連結会計書類の法定監査、 証明、検証	11,956	88%	9,886	97%	21,842
	(1,968,197)		(1,627,433)		(3,595,630)
うちシュナイダー・エレクトリック・ エスイー	1,506		942		2,448
	(247,918)		(155,072)		(402,990)
うち子会社	10,450		8,944		19,394
	(1,720,279)		(1,472,361)		(3,192,640)
法定監査以外のサービス	1,681	12%	349	3%	2,030
- 監査関連サービス(「SACC」)*	(276,726)		(57,452)		(334,179)
うちシュナイダー・エレクトリック・ エスイー	413		16		429
	(67,988)		(2,634)		(70,622)
うち子会社	1,268		333		1,601
	(208,738)		(54,818)		(263,557)
報酬合計	13,637	100%	10,235	100%	23,872
	(2,244,923)		(1,684,886)		(3,929,809)

* 監査関連サービスには、法令により求められるサービス及び親会社又は子会社の請求に基づき提供されるサービス、とりわけ、環境、社会及び社会情報、契約監査、コンフォートレター、監査証明書、合意された手続、手続及び情報システムの監査、並びに監査人の独立性を損なわない税務サービスが含まれる。

その他重要な報酬の内容

該当なし

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

監査報酬の決定方針

該当なし

(4) 役員の報酬等

該当なし

(5) 株式の保有状況

該当なし

第6【経理の状況】

- a. 本報告書に組込まれたシュナイダー・エレクトリック・エス・イー及びその子会社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会（「IASB」）が発行し、欧州連合（「EU」）が採択する国際財務報告基準（「IFRS」）に従い作成されている。そして、本報告書に組込まれたシュナイダー・エレクトリックエスイーの財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い作成されている。日本における連結財務諸表及び財務諸表の開示にあたっては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号「財務諸表等規則」）第328条第1項の規定が適用される。

IFRS/フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と、日本における会計基準及び報告慣行との主な相違点は、第6の「4．フランスと日本との会計基準及び慣行における相違点」に記載されている。

- b. 本連結財務諸表及び財務諸表は、フランスにおける独立監査人であるForvis Mazars SA及びPricewaterhouseCoopers Auditにより監査されている。同法人は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項で定める外国監査法人等として日本で届出がなされている。Forvis Mazars SA及びPricewaterhouseCoopers Auditが実施する監査は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に定める監査証明に対応している。
- c. 本連結財務諸表及び財務諸表の原本はフランス語で作成され、ユーロ建で表示されている。円で表示される金額は、財務諸表等規則第331条の規定に従い、2025年6月6日付で欧州中央銀行が公表した外国為替基準レートである1ユーロ＝164.62円の為替レートでユーロから換算されている。円での金額は、便宜上の表記であり、上記為替レートでユーロを円に換算できることを意味するものではない。合計は端数処理のため一致しない場合がある。
- d. 円で表示される金額及び第6の「4．フランスと日本との会計基準及び慣行における相違点」で言及する事項は、本連結財務諸表及び財務諸表の原本には含まれておらず、上記b.に言及され記述される監査の対象ではなかった。

1【財務書類】

1 連結損益計算書

(百万ユーロ(一株当たり利益を除く))	注記	2024年通期	2023年通期
売上収益	3	38,153	35,902
売上原価		(21,885)	(20,890)
売上総利益		16,268	15,012
研究開発費	4	(1,308)	(1,168)
販売費及び一般管理費		(7,877)	(7,432)
調整後EBITA*	3	7,083	6,412
その他の営業収益及び費用	6	(87)	98
事業構造改革費用		(141)	(147)
EBITA**		6,855	6,363
企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失	5	(406)	(430)
営業収益		6,449	5,933
受取利息		174	79
支払利息		(435)	(387)
正味金融費用		(261)	(308)
その他の金融収益及び費用	7	(148)	(222)
正味金融収益/(費用)		(409)	(530)
継続事業からの税引前当期純利益		6,040	5,403
法人所得税費用	8	(1,398)	(1,285)
関連会社の利益/(損失)に対する持分	12	17	51
関連会社投資の減損	12	(220)	-
当期純利益		4,439	4,169
親会社の所有者への帰属額		4,269	4,003
非支配持分への帰属額		170	166
基本的一株当たり利益(親会社の所有者に帰属)(一株当たり・ユーロ)	19	7.61	7.15
希薄化後一株当たり利益(親会社の所有者に帰属)(一株当たり・ユーロ)	19	7.53	7.07

* 調整後EBITA(支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益):企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失、その他の営業収益及び費用並びに事業構造改革費用計上前の営業利益。

** EBITA(支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益):企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失計上前の営業利益。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円(一株当たり利益を除く))	注記	2024年通期	2023年通期
売上収益	3	6,209,782	5,843,410
売上原価		(3,562,003)	(3,400,056)
売上総利益		2,647,780	2,443,353
研究開発費	4	(212,890)	(190,104)
販売費及び一般管理費		(1,282,061)	(1,209,632)
調整後EBITA*	3	1,152,829	1,043,617
その他の営業収益及び費用	6	(14,160)	15,950
事業構造改革費用		(22,949)	(23,926)
EBITA**		1,115,720	1,035,642
企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失	5	(66,081)	(69,987)
営業収益		1,049,639	965,655
受取利息		28,320	12,858
支払利息		(70,801)	(62,988)
正味金融費用		(42,480)	(50,130)
その他の金融収益及び費用	7	(24,088)	(36,133)
正味金融収益/(費用)		(66,569)	(86,263)
継続事業からの税引前当期純利益		983,070	879,392
法人所得税費用	8	(227,538)	(209,147)
関連会社の利益/(損失)に対する持分	12	2,767	8,301
関連会社投資の減損	12	(35,807)	-
当期純利益		722,492	678,546
親会社の所有者への帰属額		694,822	651,528
非支配持分への帰属額		27,669	27,018
基本的一株当たり利益(親会社の所有者に帰属)(一株当たり・円)	19	1,239	1,164
希薄化後一株当たり利益(親会社の所有者に帰属)(一株当たり・円)	19	1,226	1,151

- * 調整後EBITA(支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益):企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失、その他の営業収益及び費用並びに事業構造改革費用計上前の営業利益。
- ** EBITA(支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益):企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失計上前の営業利益。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

その他の包括利益

(百万ユーロ)	注記	2024年通期	2023年通期
当期純利益		4,439	4,169
その他の包括利益：			
為替換算差額		1,426	(1,034)
超インフレによる資産及び負債の再評価		44	31
ヘッジに係る正味利得/(損失)		(29)	(46)
キャッシュ・フロー・ヘッジの法人所得税への影響	19	6	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		1,447	(1,043)
金融資産に係る正味利得/(損失)		26	20
金融資産に係る正味利得/(損失)の法人所得税への影響	19	(7)	(6)
確定給付制度に係る数理計算上の差益/(損)	20	39	(119)
確定給付制度に係る数理計算上の差益/(損)の法人所得税への影響	19	18	69
純損益に振り替えられない項目		(2)	(36)
その他の包括利益(税引後)		1,445	(1,079)
当期包括利益合計		5,884	3,090
親会社の所有者への帰属額		5,695	2,950
非支配持分への帰属額		189	140

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円)	注記	2024年通期	2023年通期
当期純利益		722,492	678,546
その他の包括利益：			
為替換算差額		232,096	(168,294)
超インフレによる資産及び負債の再評価		7,161	5,046
ヘッジに係る正味利得/(損失)		(4,720)	(7,487)
キャッシュ・フロー・ヘッジの法人所得税への影響	19	977	977
純損益に振り替えられる可能性のある項目		235,514	(169,759)
金融資産に係る正味利得/(損失)		4,232	3,255
金融資産に係る正味利得/(損失)の法人所得税への影響	19	(1,139)	(977)
確定給付制度に係る数理計算上の差益/(損)	20	6,348	(19,368)
確定給付制度に係る数理計算上の差益/(損)の法人所得税への影響	19	2,930	11,230
純損益に振り替えられない項目		(326)	(5,859)
その他の包括利益(税引後)		235,188	(175,618)
当期包括利益合計		957,680	502,928
親会社の所有者への帰属額		926,918	480,142
非支配持分への帰属額		30,762	22,786

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

2 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万ユーロ)	注記	2024年通期	2023年通期
当期純利益		4,439	4,169
関連会社の(利益)/損失に対する持分		(17)	(51)
キャッシュ・フローに影響しない収益及び費用:			
有形固定資産の減価償却費	11	822	743
のれんを除く無形資産の償却費	10	716	717
非流動資産の減損損失		251	60
引当金の増加/(減少)	21	93	87
事業及び資産の処分に伴う損失(利益)		(115)	(252)
支払税金と税金費用との差額		(81)	(164)
その他の非資金調整		200	220
営業活動による正味キャッシュ・フロー		6,308	5,529
営業債権の減少/(増加)		(199)	62
棚卸資産及び仕掛品の減少/(増加)		(834)	(382)
営業債務の(減少)/増加		439	493
その他の流動資産及び負債の減少/(増加)		(134)	205
必要運転資金の増減		(728)	378
合計 - 営業活動によるキャッシュ・フロー		5,580	5,907
有形固定資産の取得による支出	11	(950)	(914)
有形固定資産の処分による収入		55	52
無形資産の取得による支出	10	(469)	(451)
事業用資産への投資によるキャッシュ・フロー		(1,364)	(1,313)
事業の取得による支出及び売却による収入(取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	2	(452)	611
その他の長期投資による収入(支出)		(91)	(89)
長期年金資産の増加	20	(80)	(257)
小計		(623)	265
合計 - 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,987)	(1,048)
社債の発行による収入	22	3,466	3,509
社債の償還による支出	22	(1,384)	(1,299)
自己株式の処分による収入(取得による支出)		(322)	(703)
その他の金融負債の増加/(減少)		(1,338)	939
OCEANEの発行及び返済(資本部分)		(66)	65
資本金の増加/(減少)	19	252	219
非支配持分との資本取引*	2	(183)	(4,702)
親会社の所有者への配当金の支払額	19	(1,963)	(1,767)
非支配持分への配当金の支払額		86	(84)
合計 - 財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,624)	(3,823)
合計 - 現金及び現金同等物に係る換算差額		189	(240)
合計 - 売却目的で保有する商品の再分類による影響		-	(4)
正味現金及び現金同等物の増加/(減少) + + + +		2,158	792
現金及び現金同等物の期首残高	18	4,654	3,863
現金及び現金同等物の増加/(減少)		2,158	792
現金及び現金同等物の期末残高	18	6,812	4,654

* 2023年度において、非支配持分との資本取引は主に、AVEVAの非支配持分の購入に関連している。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円)	注記	2024年通期	2023年通期
-------	----	---------	---------

当期純利益		722,492	678,546
関連会社の（利益）/損失に対する持分		(2,767)	(8,301)
キャッシュ・フローに影響しない収益及び費用：			
有形固定資産の減価償却費	11	133,789	120,931
のれんを除く無形資産の償却費	10	116,536	116,699
非流動資産の減損損失		40,853	9,766
引当金の増加/（減少）	21	15,137	14,160
事業及び資産の処分に伴う損失（利益）		(18,717)	(41,016)
支払税金と税金費用との差額		(13,184)	(26,693)
その他の非資金調整		32,552	35,807
営業活動による正味キャッシュ・フロー		1,026,690	899,900
営業債権の減少/（増加）		(32,389)	10,091
棚卸資産及び仕掛品の減少/（増加）		(135,742)	(62,174)
営業債務の（減少）/増加		71,452	80,241
その他の流動資産及び負債の減少/（増加）		(21,810)	33,366
必要運転資金の増減		(118,489)	61,523
合計 - 営業活動によるキャッシュ・フロー		908,201	961,423
有形固定資産の取得による支出	11	(154,622)	(148,763)
有形固定資産の処分による収入		8,952	8,464
無形資産の取得による支出	10	(76,334)	(73,405)
事業用資産への投資によるキャッシュ・フロー		(222,005)	(213,704)
事業の取得による支出及び売却による収入（取得時の現金及び現金同等物受 入額控除後）	2	(73,568)	99,446
その他の長期投資による収入（支出）		(14,811)	(14,486)
長期年金資産の増加	20	(13,021)	(41,829)
小計		(101,399)	43,131
合計 - 投資活動によるキャッシュ・フロー		(323,404)	(170,572)
社債の発行による収入	22	564,126	571,125
社債の償還による支出	22	(225,260)	(211,425)
自己株式の処分による収入（取得による支出）		(52,409)	(114,420)
その他の金融負債の増加/（減少）		(217,773)	152,832
OCEANEの発行及び返済（資本部分）		(10,742)	10,579
資本金の増加/（減少）	19	41,016	35,644
非支配持分との資本取引*	2	(29,785)	(765,298)
親会社の所有者への配当金の支払額	19	(319,498)	(287,597)
非支配持分への配当金の支払額		13,997	(13,672)
合計 - 財務活動によるキャッシュ・フロー		(264,322)	(622,231)
合計 - 現金及び現金同等物に係る換算差額		30,762	(39,062)
合計 - 売却目的で保有する商品の再分類による影響		-	(651)
正味現金及び現金同等物の増加/（減少）	+	351,236	128,906
現金及び現金同等物の期首残高	18	757,485	628,742
現金及び現金同等物の増加/（減少）		351,236	128,906
現金及び現金同等物の期末残高	18	1,108,721	757,485

* 2023年度において、非支配持分との資本取引は主に、AVEVAの非支配持分の購入に関連している。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

3 連結財政状態計算書

資産

(百万ユーロ)	注記	2024年12月31日	2023年12月31日
非流動資産：			
のれん	9	26,281	24,664
無形資産	10	6,280	5,837
有形固定資産	11	4,884	4,209
関連会社及び共同支配企業への投資	12	1,111	1,206
非流動金融資産	13	1,601	1,245
繰延税金資産	14	1,794	1,636
非流動資産合計		41,951	38,797
流動資産：			
棚卸資産及び仕掛品	15	5,411	4,519
売掛金及びその他の営業債権	16	9,364	8,388
その他の債権及び前払費用	17	2,330	2,290
現金及び現金同等物	18	6,887	4,696
流動資産合計		23,992	19,893
売却目的で保有する資産	2	-	209
資産合計		65,943	58,899

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円)	注記	2024年12月31日	2023年12月31日
非流動資産：			
のれん	9	4,277,496	4,014,313
無形資産	10	1,022,133	950,030
有形固定資産	11	794,920	685,057
関連会社及び共同支配企業への投資	12	180,826	196,289
非流動金融資産	13	260,579	202,636
繰延税金資産	14	291,991	266,275
非流動資産合計		6,827,945	6,314,600
流動資産：			
棚卸資産及び仕掛品	15	880,694	735,512
売掛金及びその他の営業債権	16	1,524,085	1,365,231
その他の債権及び前払費用	17	379,231	372,720
現金及び現金同等物	18	1,120,928	764,321
流動資産合計		3,904,938	3,237,785
売却目的で保有する資産	2	-	34,017
資産合計		10,732,883	9,586,401

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

負債

(百万ユーロ)	注記	2024年12月31日	2023年12月31日
資本：	19		
資本金		2,303	2,291
資本剰余金		3,354	2,872
利益剰余金		23,677	21,593
為替換算差額		1,155	(294)
親会社の所有者に帰属する持分		30,489	26,462
非支配持分		791	706
資本合計		31,280	27,168
非流動負債：			
年金及び他の退職後給付債務	20	1,098	1,069
その他の非流動引当金	21	1,251	959
非流動金融負債	22	10,910	11,592
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	22	19	50
繰延税金負債	14	810	703
その他の非流動負債		1,006	848
非流動負債合計		15,094	15,221
流動負債：			
買掛金及びその他の営業債務		8,893	7,596
未払税金及び人件費		4,015	4,013
流動引当金	21	1,052	1,061
その他の流動負債		1,504	1,379
流動金融負債	22	3,921	2,341
非支配持分に対する流動購入コミットメント	22	184	80
流動負債合計		19,569	16,470
売却目的で保有する負債	2	-	40
資本及び負債合計		65,943	58,899

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円)	注記	2024年12月31日	2023年12月31日
資本：	19		
資本金		374,836	372,883
資本剰余金		545,897	467,447
利益剰余金		3,853,669	3,514,477
為替換算差額		187,988	(47,851)
親会社の所有者に帰属する持分		4,962,390	4,306,955
非支配持分		128,743	114,909
資本合計		5,091,133	4,421,864
非流動負債：			
年金及び他の退職後給付債務	20	178,710	173,990
その他の非流動引当金	21	203,613	156,087
非流動金融負債	22	1,775,712	1,886,714
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	22	3,092	8,138
繰延税金負債	14	131,836	114,420
その他の非流動負債		163,737	138,020
非流動負債合計		2,456,699	2,477,370
流動負債：			
買掛金及びその他の営業債務		1,447,425	1,236,325
未払税金及び人件費		653,481	653,156
流動引当金	21	171,224	172,688
その他の流動負債		244,791	224,446
流動金融負債	22	638,182	381,021
非支配持分に対する流動購入コミットメント	22	29,948	13,021
流動負債合計		3,185,050	2,680,657
売却目的で保有する負債	2	-	6,510
資本及び負債合計		10,732,883	9,586,401

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

4 連結持分変動計算書

(百万ユーロ)	株数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	為替換算 差額	親会社の 所有者に 帰属する		合計
						持分	非支配持分	
2022年12月31日	571,093	2,284	2,660	19,812	683	25,439	655	26,094
当期純利益	-	-	-	4,003	-	4,003	166	4,169
その他の包括利益	-	-	-	(76)	(977)	(1,053)	(26)	(1,079)
当期包括利益	-	-	-	3,927	(977)	2,950	140	3,090
新株の発行	1,743	7	212	-	-	219	-	219
OCEANEの発行	-	-	-	65	-	65	-	65
配当金	-	-	-	(1,767)	-	(1,767)	(84)	(1,851)
自己株式の取得	-	-	-	(703)	-	(703)	-	(703)
株式報酬費用	-	-	-	196	-	196	-	196
IAS第29号超インフレ	-	-	-	68	-	68	-	68
その他	-	-	-	(5)	-	(5)	(5)	(10)
2023年12月31日	572,836	2,291	2,872	21,593	(294)	26,462	706	27,168
当期純利益	-	-	-	4,269	-	4,269	170	4,439
その他の包括利益	-	-	-	(23)	1,449	1,426	19	1,445
当期包括利益	-	-	-	4,246	1,449	5,695	189	5,884
新株の発行	1,410	6	246	-	-	252	-	252
OCEANEの発行、転換及び買戻し	1,386	6	237	(88)	-	155	-	155
配当金	-	-	-	(1,963)	-	(1,963)	86	(2,049)
自己株式の取得	-	-	-	(322)	-	(322)	-	(322)
株式報酬費用	-	-	-	234	-	234	-	234
IAS第29号 超インフレ	-	-	-	(13)	-	(13)	-	(13)
その他	-	-	-	(11)	-	(11)	(18)	(29)
2024年12月31日	575,632	2,303	3,354	23,677	1,155	30,489	791	31,280

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円)	株数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	為替換算 差額	親会社の 所有者に 帰属する		合計
						持分	非支配持分	
2022年12月31日	571,093	371,744	432,942	3,224,601	111,165	4,140,452	106,608	4,247,059
当期純利益	-	-	-	651,528	-	651,528	27,018	678,546
その他の包括利益	-	-	-	(12,370)	(159,017)	(171,386)	(4,232)	(175,618)
当期包括利益	-	-	-	639,159	(159,017)	480,142	22,786	502,928
新株の発行	1,743	1,139	34,505	-	-	35,644	-	35,644
OCEANEの発行	-	-	-	10,579	-	10,579	-	10,579
配当金	-	-	-	(287,597)	-	(287,597)	(13,672)	(301,269)
自己株式の取得	-	-	-	(114,420)	-	(114,420)	-	(114,420)
株式報酬費用	-	-	-	31,901	-	31,901	-	31,901
IAS第29号超インフレ	-	-	-	11,068	-	11,068	-	11,068
その他	-	-	-	(814)	-	(814)	(814)	(1,628)
2023年12月31日	572,836	372,883	467,447	3,514,477	(47,851)	4,306,955	114,909	4,421,864
当期純利益	-	-	-	694,822	-	694,822	27,669	722,492
その他の包括利益	-	-	-	(3,743)	235,839	232,096	3,092	235,188
当期包括利益	-	-	-	691,079	235,839	926,918	30,762	957,680
新株の発行	1,410	977	40,039	-	-	41,016	-	41,016
OCEANEの発行、転換及び買戻し	1,386	977	38,574	(14,323)	-	25,228	-	25,228
配当金	-	-	-	(319,498)	-	(319,498)	13,997	(333,495)
自己株式の取得	-	-	-	(52,409)	-	(52,409)	-	(52,409)
株式報酬費用	-	-	-	38,086	-	38,086	-	38,086
IAS第29号 超インフレ	-	-	-	(2,116)	-	(2,116)	-	(2,116)
その他	-	-	-	(1,790)	-	(1,790)	(2,930)	(4,720)
2024年12月31日	575,632	374,836	545,897	3,853,669	187,988	4,962,390	128,743	5,091,133

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

5 連結財務諸表に対する注記

目次	
注記	注記
1 会計方針の要約	15 棚卸資産及び仕掛品
2 連結範囲の変更	16 売掛金及びその他の営業債権
3 セグメント情報	17 その他の債権及び前払費用
4 研究開発費	18 現金及び現金同等物
5 減損損失、減価償却費及び償却費	19 株主資本
6 その他の営業収益及び費用	20 年金及び他の退職後給付債務
7 その他の金融収益及び費用	21 偶発損失引当金
8 法人所得税費用	22 流動及び非流動金融負債合計
9 のれん	23 金融商品の分類
10 無形資産	24 従業員
11 有形固定資産	25 関連当事者取引
12 関連会社及び共同支配企業への投資	26 コミットメント及び偶発負債
13 非流動金融資産	27 後発事象
14 繰延税金の発生原因別内訳	28 法定監査人報酬
	29 連結会社

他の表示がない限り、金額は全て百万ユーロである。

以下の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

シュナイダー・エレクトリック・グループの2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表は、2025年2月19日に取締役会において発行が承認された。これらは2025年5月7日の年次株主総会に提出され、承認を得る予定である。

当社グループの主要事業は、一括登録文書第1章に記載されている。

注記 1：会計方針の要約

1.1 - 会計基準

連結財務諸表は、欧州連合が2024年12月31日現在において採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表と同じ会計処理方法を用いている。

欧州連合が採択したIFRS基準及び解釈指針は、以下のウェブサイトから入手できる。

<https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting>

2024年1月1日現在において適用が義務付けられている、欧州連合に承認された基準、解釈指針及び修正

当期中に適用された以下の基準及び解釈指針は、2024年12月31日現在の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

- ・ IAS第1号「財務諸表の表示」の修正：負債の流動又は非流動への分類、発効日の延期、特約条項付きの非流動負債
- ・ IFRS第16号「リース」の修正：セール・アンド・リースバックにおけるリース負債
- ・ IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」及びIFRS第7号「金融商品」の修正：サプライヤー・ファイナンス契約に関する開示

2024年12月31日現在において欧州連合により承認されていない、又は2024年1月1日現在において適用が義務付けられていない基準、解釈指針及び修正

- ・ IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」
- ・ IFRS第7号「金融商品：開示」及びIFRS第9号「金融商品」の修正：金融商品の分類及び測定
- ・ IFRS第7号「金融商品：開示」及びIFRS第9号「金融商品」の修正：自然依存電力を参照する契約
- ・ IAS第21号「外国為替レート変動の影響」の修正：交換可能性の欠如
- ・ IFRS会計基準の年次改善（第11集）

当社グループは現在、2024年12月31日現在において未適用の基準による、当社グループの連結財務諸表に対する潜在的影響を評価しているところである。現段階の分析では、当社グループは連結財務諸表に対する重要な影響を見込んでいない。

気候関連事項

当社グループの資産及び負債の測定並びに重要な判断及び見積りに対する気候関連事項の潜在的影響については、気候移行リスクと機会、物理的リスク、シュナイダー・エレクトリックのネット・ゼロ・コミットメントなど、複数の観点から分析している。当社グループは、2030年までに自社事業（スコープ1及びスコープ2）の「ネット・ゼロ・レディ」を、2050年までにバリュー・チェーン全体のネット・ゼロを達成することをコミットしている。これらの目標は、それぞれ四半期ベース及び年次ベースで对外報告が行われるシュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）及びシュナイダー・サステナビリティ・エッセンシャルズ（SSE）の各プログラムを通じて、当社グループのサステナビリティ戦略に具体的に取り込まれている。

排出量削減目標及びネット・ゼロ・コミットメントを達成するため、当社グループでは、自社事業とバリュー・チェーンの脱炭素化に向けた包括的ロードマップと主要なアクションを定めている。これは、自社プロセス、拠点の脱炭素化、研究開発及び投資の優先順位に直接影響を与えるものである。

- ・エネルギー及び気候に関する全社目標（2025年までに150拠点のCO2排出量ゼロ化、2030年までにエネルギー生産性の倍増、2030年までに100%再生可能エネルギー化、2030年までに社用車の100%EV化）に合わせ、2030年までに事業の脱炭素化（スコープ1及びスコープ2）を達成するため、工業プロセス（電化など）と物的資産のポートフォリオ（EV用充電スタンドの設置など）の両面で大規模な投資を計画している。特に生産・配送拠点については、優先順位を決定し、効率的な電気システム（熱ポンプ、マイクログリッド、太陽光パネル、断熱など）に積極的に投資することで、2030年までの事業のネット・ゼロ・レディの達成を目指す。
- ・次世代製品のフットプリントを削減するため、新製品開発の早い段階でカーボンフットプリントの進化を追うプロセスの実施。今後は研究開発をさらに促進し、コロナ禍前に約5%であった当社グループの戦略的研究開発費の割当も、サステナビリティに焦点を置きつつ、将来的に約7%まで増加させることをコミットしている。2017年から2024年の当社グループの研究開発費の総額は約130億ユーロに上る（2024年の詳細については注記4を参照のこと）。

当社グループの対外的コミットメント又は特定された具体的な気候変動リスクの実際の及び潜在的な財務上の関連性並びに影響については、以下に詳述する通りである。

- ・シュナイダー・エレクトリックでは、サプライ・チェーンのレジリエンスと適応能力の向上のための包括的プログラムを通じて、気候リスクの特定、様々な気候シナリオにおける想定最大損失額の算出、当社グループの脆弱性の低減に取り組むなど、自社事業及びサプライ・チェーンの気候リスクに対応している。気候変動への適応及び自社のレジリエンスの強化のため、バリュー・チェーンにおいて複数の関係者と協力している。また、工学的・構築的な環境適応策を実施するなど、異常気象の発生から拠点を保護するために投資を行っている。さらに、天気予報のリアルタイム分析を活用して潜在的リスクを特定し、リスクの高い拠点に警告を発することで、事業継続計画の早期発動を可能としている。こうしたアプローチにより、上述のリスクの潜在的影響が抑制され、必要な改善策・抑制策が策定されている。当社グループは、資本集約型企業ではなく、事業所の大半はリースであり、所有権はなく、最もリスクの高い拠点の有形固定資産の個々の残存価値は重要性がない。生産工程における水への依存度も低い。さらに、気候災害が生じた場合に生産拠点を機動的に移転できる当社グループのマルチハブのポジションは、リスク及び潜在的な影響を大幅に軽減する方法である。有形資産の評価や耐用年数、グループレベルの減損テストなどにおいても、重要な影響は見られない。2023年度以降、当社グループは長期的なネット・ゼロ・カーボンのコミットメントを達成するための投資及び追加費用、並びに機会の定量化に取り組み、その中でこれらを当社グループの減損テストに統合する複数のシナリオを考慮してきた。また、シュナイダー・エレクトリックは、世界的な電化の後押しや他社のネット・ゼロ・コミットメントを有効活用できるポジションにいる。2024年の企業サステナビリティ報告指令（Corporate Sustainability Reporting Directive：CSDR）の施行に伴い、グループ全体のサステナビリティの取り組みや変革、財務諸表の整合性もさらに強化されている。当社グループは、2024年12月31日現在、減損のリスクを認識していない。
- ・複数の気候目標を包括したシュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）は、毎年の短期業績連動報酬を決定する要素となっている。役員を含む100,000人以上の従業員が対象となっており、計画タイプに応じて最大20%の重み付けが行われている。また、2024年以降、役員を含む4,000人以上の従業員を対象とした長期インセンティブプラン（25%の重み付け）にスコープ1及びスコープ2だけでなく、上流のスコープ3の気候目標に関する基準も導入している。これらの基準は、旧シュナイダー・サステナビリティ対外&相対指標（Sustainability External and Relative Index：SSERI）に代わるものである。こうした基準は、役員報酬を当社グループの気候移行コミットメントやシュナイダー・エレクトリックの長期的なサステナビリティ価値創造と整合させるためのものである。

- ・気候関連の課題を財務計画とより密接に関連付けるため、シュナイダー・エレクトリックは2022年、銀行からの資金調達をSSIの業績と結び付けるKPI連動ファシリティ契約に署名した。

1.2 - 作成の基礎

財務諸表は、以下を除き、取得原価主義により作成されている。

- ・公正価値で測定されるデリバティブ及び一定の金融資産
- ・売却目的で保有する資産 - 帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定
- ・確定給付年金制度 - 公正価値で測定される制度資産

金融負債は償却原価法を用いて測定される。公正価値ヘッジが適用されるヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額は、それらの公正価値と対応しており、その一部がヘッジ対象のリスクに対応する。

1.3 - 見積り及び仮定の使用

財務諸表の作成にあたって、当社グループ及び子会社の経営者は連結財政状態計算書において報告される資産及び負債の金額、損益計算書における収益及び費用、並びに報告期間中に行ったコミットメントに反映される見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果は異なる可能性がある。

これらの仮定及び見積りは主として以下に関連する。

- ・のれん、有形固定資産及び無形資産（注記1.8及び1.9）の回収可能価額の測定、並びに減損損失の測定（注記1.11）
- ・非流動金融資産（注記1.12及び注記13）の回収可能価額の測定
- ・棚卸資産及び仕掛品（注記1.13）の実現可能価額
- ・売掛金及びその他の営業債権（注記1.14）の回収可能価額
- ・株式報酬の評価（注記1.20）
- ・引当金又は偶発損失引当金の計算（注記1.21）
- ・年金及び他の退職給付債務（注記1.19及び注記20）の測定
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記14）
- ・法人所得税務処理の不確実性に対応する引当金の測定（注記1.21）
- ・建設契約完了時の粗利益の見積り（注記1.24）
- ・リース負債を評価するために保持する仮定（IFRS第16号）：リース期間及び割引率（注記1.10）

1.4 - 連結の基礎

当社グループが、直接的か間接的かに関わらず独占的に支配している子会社は全て連結される。

当社グループが事業体を支配しているのは、当社グループが当該事業体との関わりから変動リターンにさらされ、又はその権利を有し、当該事業体の活動を指揮するパワーを通じてそれらのリターンに影響を与える能力を有している場合である。

子会社、共同支配企業及び関連会社の会計方針は、当社グループが採用する方針との一貫性を保つ上で必要な場合、変更されている。

当社グループが重要な影響力を有している共同支配企業及び会社（以下「関連会社」）のような、限られた当事者によって共同支配されている事業体への投資は、持分法により会計処理される。重要な影響力は、当社グループが議決権の20%超を保有している場合に存在すると推定される。

持分法では、会社の純資産及び純損益は、当社グループが保有する株式資本に対する持分に応じて認識される。

共同支配企業又は関連会社への投資を取得した場合、共同支配企業又は関連会社に関連するのれんは、投資の帳簿価額に含まれる。

持分法適用投資における損失に対する当社グループの持分が、当該事業体に対する持分と同額、又はそれを超える場合、当社グループは、他の事業体のために義務を負担したり支払いを行ったりしていない限り、それ以上の損失は認識しない。

当期中に取得又は売却された会社は、有効な支配を獲得又は喪失した日時点で連結財務諸表に含まれるか、又は除外される。

支配の変更を伴わない子会社持分の取得又は処分は、株主間取引とみなされ、直接資本に計上されなければならない。

所有権の変更により、子会社に対する支配持分及び非支配持分の相対的な持分を反映させるため、両者の帳簿価額は調整される。非支配持分に対する調整額と支払済又は受取済の対価との差額は、所有者に帰属する資本の中の独立した準備金に認識される。

グループ内の取引及び残高は消去される。

主な連結子会社、共同支配企業及び関連会社のリストは、注記29で確認できる。

連結範囲に含まれている全ての会社の報告基準日は12月31日であり、重要性がない一部の関連会社は持分法で会計処理されている。しかし、後者については9月30日までの期間の財務諸表が用いられている。（最大3ヶ月の差異は基準と整合している）。

1.5 - 企業結合

企業結合は、IFRS第3号「企業結合」に従って、取得法を用いて会計処理される。取得関連費用は、損益計算書の「その他の営業収益及び費用」において表示される。

取得した資産、負債及び偶発負債は全て、取得日の公正価値で認識されており、公正価値は、取得日から12ヶ月以内の測定期間に調整される可能性がある。

取得費用を除く取得対価と取得日における資産及び負債の公正価値の当社グループ持分の差額は、のれんとして認識される。取得対価が、識別された資産及び負債の公正価値を下回る場合、負ののれんが損益計算書において直ちに認識される。

のれんは、企業結合のシナジーから利益を得る資金生成単位（CGU）又は資金生成単位グループに配分される。

のれんは償却されないが、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる（以下の注記1.11参照）。減損損失は、「企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失」において認識される。

グループレベルでは全部のれん方式を採用しているため、非支配持分は公正価値で評価される。

IAS第32号に従い、少数株主に付与されたプット・オプションは、オプションの見積行使価格で金融負債として計上される。

子会社の純資産に対する持分は、「非支配持分」から「非支配持分に対する購入コミットメント」に再分類され、当該契約に相応する非支配持分の価値と負債の差額が資本に計上される。

1.6 - 在外子会社の財務諸表の換算

連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

他の機能通貨を用いる子会社の財務諸表は、以下の通りにユーロに換算される。

- ・資産及び負債は、公式決算日為替レートで換算される。
- ・損益計算書、受注残高及びキャッシュ・フロー項目は、年次の平均為替レートで換算される。

事業体の機能通貨は、当該事業体が業務を行う主要な経済環境の通貨である。大半の場合、機能通貨は現地通貨である。ただし、事業体が行う主要な取引の通貨を表し、かつ、当該事業体の経済環境を忠実に表す場合には、特定の事業体について現地通貨以外の機能通貨を保持することができる。

為替換算差額は、資本の部における「為替換算差額」に計上される。

連結範囲から除外された場合、機能通貨がユーロでない会社の為替換算差額累計額は損益計算書において振り替えられ、処分に伴う損益の一部となる。

当社グループは、超インフレ国（アルゼンチン及びトルコ）所在の子会社に対し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」を適用している。IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」は、超インフレ経済下の国の非貨幣資産及び負債並びに損益計算書を、同国の機能通貨の一般的な購買力の変化を反映するために修正再表示することを要求しており、それにより正味貨幣持高に関する利得又は損失が発生し、これを「その他の金融収益及び費用」の正味利得に計上している。また、これらの国の子会社の財務諸表は、IAS第21号に基づき、当該報告期間の期末日の為替レートで換算されている。2024年には、トルコとアルゼンチンをIFRSの意味における超インフレ国とみなすために必要な条件が全て満たされた。当社グループは、アルゼンチンについては2018年1月1日以降の財務諸表から、トルコについては2022年1月1日以降の財務諸表から、IAS第29号を適用している。当社グループは、アルゼンチン及びトルコの消費者物価指数（CPI）を用いて、損益計算書項目、キャッシュ・フロー及び非貨幣性資産及び負債を再測定している。同指数は、2023年12月～2024年12月の期間においてアルゼンチンが118%増、トルコが44%増となった。

1.7 - 外貨建取引

外貨建取引は、取引日において有効な為替レート又はヘッジ為替レートを用いて計上される。財政状態計算書日において、外貨建貨幣性項目（例えば、未払金、未収金等）は、決算日為替レート又はヘッジ為替レ

トで、事業体の機能通貨に換算される。外貨建取引の換算損益は「正味金融収益/(損失)」において計上される。為替ヘッジに関する説明は、以下の注記1.23に記載されている。

しかし、一定の長期債権及び子会社への貸付金は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」で定義されているように、在外営業活動体に対する純投資であるとみなされる。そのため、為替レート変動の影響は資本の部で計上され、かつ、投資が処分される時、又は、長期債権及び貸付金が回収される時に損益計算書上で認識される。

1.8 - 無形資産

個別又は企業結合の一部として取得した無形資産

個別に取得した無形資産は、財政状態計算書において取得原価で当初認識される。これらはその後、原価モデルを用いて測定される。

企業結合の一部として取得した無形資産（主に商標権、技術及び顧客関係）は財政状態計算書において、特に重要な資産は外部の評価結果、その他の資産については内部の評価結果に基づく企業結合日の公正価値で認識され、その価額が連結上の取得原価となる。評価は、一般に認められている方法を用いて将来キャッシュ・フローに基づき行われている。

無形資産は一般に、耐用年数、又は法的に保護される期間にわたって定額法により償却される。償却された無形資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性を示す兆候が存在する場合、減損テストの対象となる。

企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失は、損益計算書の個別の項目である「企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失」において表示される。

商標権

商標権は、取得日の公正価値で認識されている。商標権の公正価値は、取得日においてロイヤリティ免除法によって算定される。

企業結合の一部として取得した商標権は、耐用年数を確定できないとみなされる場合、償却されない。

当該商標権の耐用年数を確定できないかどうか、また、状況に応じてその耐用年数を確定するために用いる指標は以下の通りである。

- ・ブランドの認知度
- ・商標権を既存ポートフォリオに統合する当社グループの戦略を踏まえた、ブランドの見通し

耐用年数を確定できない商標権は、少なくとも年に一回、また、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。必要な場合は、減損損失が計上される。

内部創出無形資産

研究開発費

研究費は、発生した際に損益計算書上で費用処理される。新規のプロジェクトに係る開発費は、以下の場合に、かつ以下の場合にのみ、資産計上される。

- ・プロジェクトが明確に識別され、関連費用が個別に識別され信頼性を持って監視されている。
- ・プロジェクトの技術的実行可能性が実証されており、かつ当社グループが同プロジェクトを完了させ、かつ結果として生じる製品を使用又は販売するための意図及び資金を有している。
- ・当社グループが、開発完了のために必要な技術的、資本的及び他の資源を配分している。
- ・同プロジェクトに帰属する将来の経済的便益が当社グループに流入する確率が高い。

これら規準を満たさない開発費は、発生した事業年度において費用計上される。

過去に費用として認識された開発費は、翌期以降では資産として認識されない。

製品の販売開始までは、資産化された開発プロジェクト費用は少なくとも年に一回減損テストの対象となる。製品の販売開始以降、資産化された開発プロジェクト費用は対象技術の耐用年数にわたり償却されるが、それは通常3年から10年に及ぶ。資産化された開発プロジェクト費用の償却費は、関連する製品の製造原価に含まれており、当該製品が販売された時点で「売上原価」に計上される。

償却中の資産化された開発プロジェクト費用は、減損リスクが識別される場合減損テストの対象となる。

ソフトウェア実装

企業資源計画（ERP）アプリケーションの実装に関連する外部及び内部費用は、それがプログラミング、コーディング及び試験フェーズに関連する場合は資産計上される。これらは、同アプリケーションの耐用年数にわたり償却される。

1.9 - 有形固定資産

有形固定資産は、主に土地、建物及び生産設備から構成され、取得原価から、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。

有形固定資産の項目の各要素で、項目全体とは異なる耐用年数を持つものは、個別に定額法で減価償却される。主な耐用年数は以下の通りである。

- ・建物：20年から40年
- ・機械設備：3年から10年
- ・その他：3年から12年

製造ラインなどの事業活動で用いる有形固定資産の耐用年数は、関連製品の推定ライフサイクルを反映している。

有形固定資産の項目の耐用年数は定期的に見直され、妥当な場合には将来に向かって調整される。減価償却の対象となる金額は、残存価値に重要性がある場合は残存価値を控除して算定される。

減価償却費は会計期間に費用計上され、棚卸資産の製造原価又は内部創出無形資産の取得原価に含まれる。これは、損益計算書において状況に応じて「売上原価」、「研究開発費」、又は「販売費及び一般管理費」として認識される。

有形固定資産の項目は、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。減損損失は、損益計算書において「その他の営業収益及び費用」として計上される。

2019年度以降、IFRS第16号「リース」で推奨される処理に従い、また以下の注記で記載されている通り、有形固定資産には使用权資産も含まれている。

1.10 -リース

対象となる当社グループの契約

全てのグループ事業体内で識別されたリース契約は、以下のカテゴリーに分類される。

- ・不動産：事務所建物、工場及び倉庫
- ・車両：自動車及びトラック
- ・主に工場又は貯蔵倉庫で使用されるフォークリフト

当社グループは、少額資産（リース料が5,000米ドル未満の資産）について引き続き免除規定を適用している。そのため、少額資産に該当する、小規模事務所又はIT機器、携帯電話又は他の小規模機材はスコープに含まれていない。短期リース（つまり、購入オプションを含まない12ヶ月未満のリース契約）もまた、基準に従い免除規定を適用している。短期リースの例としては、時折使用する車両又は宿泊施設のレンタルがある。

リース債務

リース開始日において、当社グループは、リース期間におけるリース料総額の現在価値で測定したリース債務を認識する。リース料総額の現在価値は借手所在国における契約日の追加借入利子率を用いて計算される。

リース料の支払いには、固定リース料（リース・インセンティブ控除後）、開始日時点の指数又は料率を用いて当初測定した指数又は料率に応じて決まる変動リース料、並びに、残価保証に基づいて支払うべき金額が含まれる。その他、当社グループは、サービス構成要素を区別しないことを認める実務上の便法を適用していない。そのため、リース料には賃料のみが考慮されている。

リース料には、該当する場合、購入オプションを当社グループが行使することが合理的に確実である場合の当該オプションの行使価格、及び、リース期間が当社グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合におけるリースの解約に対するペナルティの支払額が含まれている。

指数又は料率に応じて決定されない変動リース料は、支払いが発生する契機となった事象又は状況が生じた期間の費用として認識される。

契約開始日後において、リース債務の金額は金利の影響を反映することで増加し、かつ、リース料の支払いにより減少する。

さらに、リース債務の帳簿価額はリースの再評価又は修正を生じさせる事象（例えば、リース期間の変化、リース料の改訂、指数の年次改訂など）が発生した場合に再測定される。

当該債務は、その他の流動負債及びその他の非流動負債に計上される。

使用权資産

当社グループは、リース開始日（つまり、原資産が使用可能となる日）に使用权資産を計上している。

使用権資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除し、リース債務の再測定による影響を調整した金額で測定される。

使用権資産の取得原価は、リース債務の当初測定のコスト、当初直接コスト、並びに、リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したものを含む。これらは貸借対照表上で有形資産として認識される。

原資産の所有権がリース期間の終了時において当社グループに移転することが合理的に確実でない限り、計上された使用権資産は原資産の推定耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却される。使用権資産は、減価償却の対象である。

リース期間の決定

当社グループが締結している契約の期間は各国で様々である。

不動産契約の契約期間は国及び現地の規制により多岐にわたる。車両及びフォークリフトについて、契約期間は通常3年から6年である。

一定の地域において、当社グループが締結している不動産契約は制限のない契約解除条項を含んでいる（特に、フランスにおいて、3年目、6年目、9年目で無制限に契約解除可能）。

当社グループは、IFRICで推奨される処理に従い、状況に応じた分析及び不動産チームの知識、経験戦略及びプロジェクトに基づき、リース負債を計算するにあたって使用する最も可能性が高いリース期間を決定している。

多くの場合、特にほとんどの戦略的建物及び工場に関して決定されるリース期間は、不動産契約が強制可能である期間となる。

1.11 - 資産の減損

減損テスト

当社グループは長期性資産の回収可能価額を以下の通り評価している。

- ・当社グループは、減価償却の対象となる有形固定資産及び償却の対象となる全ての無形資産について、減損している可能性を示す兆候が存在するかどうかを評価するための検討を毎期財政状態計算書日において実施している。減損の兆候は、外部情報又は内部情報に基づき識別する。減損の兆候が存在する場合、当社グループは、資産の帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額と使用価値のいずれか高い方とを比較することで減損テストを行う。
- ・非償却の無形資産及びのれんは、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。

使用価値は、減損テストの対象資産が生み出す将来キャッシュ・フローを割り引くことで算定される。この将来キャッシュ・フローは、事業計画において提示されている、通常5年を超えない期間に対する当社グループの経営者の経済見通し及び事業予測に基づいており、それ以降の期間については、永久成長率に基づき推

定される。割引率は測定日における加重平均資本コスト（WACC）に当たり、当社グループの2024年12月31日現在の割引率は9.0%であった（2023年12月31日現在：8.9%）。この率は、以下の主な仮定に基づいている。

- ・10年物OAT国債の平均金利に対応している、3.0%の長期金利
- ・当社グループが2024年に調達した資金適用される平均プレミアム
- ・検討中の国々における当社グループの事業に対する加重カントリー・リスク・プレミアム

減損テストは、資産が属する資金生成単位（CGU）（又はCGUグループ）のレベルで実施される。資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループである。CGUグループは、低電圧、中電圧、セキュアパワー、サステナビリティ、EMソフトウェア、産業用オートメーション及び産業用オートメーションソフトウェアとなる。

純資産は、資産が帰属するCGUの活動に基づく最小のレベルでCGUグループに配分された。

のれんは、当初認識時に配分される。CGUへの配分は、当社グループの経営者が、事業を監視し、取得から生じるシナジーを評価する際と同様の基礎に基づいて行われる。

資産又はCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額が回収可能価額を超過する部分について減損損失が認識される。回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い価額として定義される。減損テストを実施したCGUがのれんを含む場合、減損損失は第一にのれんから控除される。

減損指標

耐用年数を確定できる無形資産に関し、当社グループでは、決算日ごとに減損指標を見直している。

売上原価に含まれる研究開発費については、特定の定量的指標（収益、数量、価格、費用など）及び定性的指標（市場の変化、戦略の転換、研究開発ロードマップの優先順位の変更など）の事業計画との差異を減損テストのトリガーとなる減損指標としている。

1.12 - 非流動金融資産

非連結会社への投資は、取得原価で当初認識され、その後公正価値で測定される。活発な市場に上場している投資の公正価値は、信頼性を持って算定可能であり、財政状態計算書日における表示価格に当たる（IFRS第7号による公正価値ヒエラルキーのレベル1）。

IFRS第9号は、資本性金融商品について2種類の会計処理を認めている。

- ・公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」を通じ、また財政状態計算書における「その他の剰余金」の下で資本において認識され、その後は売却に際してさえも純損益に振り替えられることはない。
- ・公正価値の変動及び売却時の損益は、損益計算書上で認識される。

これら2つの方法の選択は、資本性金融商品への投資開始時に行われ、取消不能である。活発な市場に上場していない重要な投資については、少なくとも年に一回、また、減損している可能性を示す兆候がある場合に外部の専門家によって評価される。

ベンチャー・キャピタル（FCPR）/投資信託（SICAV）は、IFRS第9号に従い、損益計算書を通じ公正価値で認識される。

1.13 - 棚卸資産及び仕掛品

棚卸資産及び仕掛品は、当初認識時の原価（通常、総平均法によって算定する取得原価又は製造原価）と、正味実現可能価額のうち、いずれか低い方で測定される。

正味実現可能価額は、見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び/又は販売に要するコストの見積額を控除した額に当たる。棚卸資産評価損は「売上原価」として認識される。

仕掛品、半製品及び完成品の原価には、直接材料費及び直接労務費、外注費、通常の製造能力に基づく全ての製造間接費、並びに、製造プロセスに直接に関連する開発費の一部（製造プロセスや製品に係る資産化した開発プロジェクト費用の償却、及び、製品の維持関連費用も含まれる）が含まれる。

減損リスクは、以下を考慮しつつ、在庫の性質に応じて過去の消費又は将来の消費予測のいずれかに基づいて決定する。

- ・在庫回転率
- ・在庫の戦略的性質
- ・在庫の段階的導入又は段階的廃止

1.14 - 売掛金及びその他の営業債権

売掛金及びその他の営業債権は、当初認識時に取引価格で測定し、その後、償却原価から予想信用損失モデルに基づく減損を控除して測定する。

売掛金及びその他の営業債権は、IFRS第9号における簡素化モデルに従って貸倒引当金が計上される。売掛金については、残存期間にわたる予想信用損失額に対応する貸倒引当金が取引開始時点から計上される。

売掛金の信用リスクは、売掛金の発生地がリスクプロファイルを表すとみなされるため、国ごとに一括して評価される。各国は外部機関が提供する評価を用いてリスクプロファイルごとに分類される。予想信用損失は、以下を用いて評価される。（ ）信用調査機関によって伝えられる債務不履行の可能性、（ ）債務不履行の実績率、（ ）滞留残高、並びに（ ）実際の保証及び信用保険を考慮した、信用リスクに関する当社グループの評価。

貸倒懸念債権が回収不能であることが確実に判明した場合、当該債権及び関連する減損損失は損益計算書を通じて償却される。

未収金は、1年を超えて未払いであり、かつ割引の影響が重大である場合に割り引かれる。

債権の譲渡

当社グループが債権譲渡に関連する全てのリスク及び便益、特に信用リスクを実質的に移転したことが明示できる場合、当該項目の認識は中止される。そうでない場合、当該活動は資金調達活動とみなされ、債権は貸借対照表において資産に計上され、対応する金融負債が認識される。

1.15 - 売却目的で保有する資産及び非継続事業負債

売却目的で保有する資産

非流動資産又は処分グループは、その帳簿価額が継続的な使用ではなく、主に売却取引により回収される場合、売却目的で保有する資産に分類される。この分類は、当社グループが売却の意思決定を行い、売却の可能性が高いと判断された時点で行われる。

売却目的で保有する資産及び負債は、貸借対照表の異なる項目で表示される。これらは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。売却目的での保有と分類された資産は、売却目的で保有する資産又は処分グループと分類された時点で、減価償却（償却）されない。

子会社の支配の喪失を伴う売却の可能性が高いと考えられる場合、当該子会社の全ての資産及び負債は、売却後に当社グループが当該事業体に対する残余の持分を保持しているか否かにかかわらず、売却目的での保有に分類される。

非継続事業

非継続事業とは、当社グループが放棄した、又は売却目的で保有するものとして分類された、明確に識別可能な構成要素である。

- ・独立した主要な事業分野又は地理的な事業領域を表すもの
- ・個別の主要な事業分野又は地理的な事業領域を処分するための単一の統一された計画の一部であるもの
- ・再売却を目的としてのみ取得された子会社であるもの

当該基準を満たした場合、非継続事業からの損益及びキャッシュ・フローは、各期の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に個別に表示される。

1.16 - 税金

法人所得税費用

税率は、当社グループ各社が事業を行う各国において、決算日現在において制定又は実質的に制定されている財政規則に基づいて計算される。当社グループの適用税率は、各国で有効な理論税率を、各国で得られた利益に応じて加重平均したものに相当する。平均実効税率は、以下のように計算される。

$$(\text{当期及び繰延税金費用}) / (\text{税引前当期純利益から持分法による損益を控除したもの、及び非継続事業からの当期純利益})$$

繰延税金

繰延税金は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との間の全ての一時的な差異（のれんの当初認識から生じた場合を除く）、繰越欠損金及び未使用の税額控除について認識される。

繰延税金は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定された税率及び税法に基づき、関連する繰延税金資産の実現又は繰延税金負債が決済される際に適用されることが予想されるものである。当期税金及び繰延税金に関するいかなる変更の影響も、その他の包括利益又は直接資本に計上される項目に関するものを除き、損益計算書に計上される。この場合、その税金もその他の包括利益又は資本で認識される。

当社グループが、予測可能な将来において子会社が保有する利益を分配しないと決定した場合、繰延税金負債は認識されない。

税務上の繰越欠損金（期限なく繰越可能な金額を含む）の利用から生じる将来の税務上の便益は、実現が合理的に予測できる場合にのみ認識される。繰延税金資産の帳簿価額は各財政状態計算書日において回収可能性テストの対象となり、評価性引当金は繰延税金資産と完全又は部分的に相殺される十分な課税所得が生じる可能性が高いとは言えない範囲で認識される。

繰延税金資産及び負債は、割り引かれず、財政状態計算書において非流動資産及び負債の下で計上される。同一の事業体に関連し、かつ、同一会計期間に解消することが見込まれる繰延税金資産及び負債は相殺される。

1.17 - 現金及び現金同等物

財政状態計算書に表示される現金及び現金同等物は、現金、銀行預金、3ヶ月以下の定期預金、並びに組織化された市場で取引される市場性有価証券から構成される。市場性有価証券は、満期において一定の金額に容易に換金可能である短期の流動性の高い投資である。とりわけ、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、投資信託及び同等物で構成される。その性質及び満期に鑑みると、これら金融商品は、価値の変動リスクがわずかであり、現金同等物として扱われる。

1.18 - 自己株式

親会社又は連結子会社が保有するシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの株式は、取得原価で測定され、資本から控除される。

自己株式売却による利得/（損失）は、税引後の金額で連結剰余金から控除される。

1.19 - 年金及び他の従業員給付債務

当社グループの子会社は、現地の慣習及び法令により、年金、退職給付及びその他の長期給付制度に加入している。これらの制度に基づき支払われる給付は、勤続年数、報酬水準及び定年退職プログラムに対する支払といった要因の影響を受ける。

確定拠出制度

確定拠出制度に基づく支払額は、支払われた年度の損益計算書に計上され、当社グループの負債を減少させる。当社グループは拠出額を上回る支払い義務を負っていないため、これらの制度に関連する引当金は計上されていない。

ほとんどの国において、当社グループは加入が強制される一般的な退職給付制度に加入しており、確定拠出制度として処理されている。

IFRICの決定 - 給付見込額の期間帰属- IAS第19号「従業員給付」

当社グループは、従業員への給付債務を測定する際に、2021年4月に公表されたIFRICアジェンダ決定の影響を考慮している。この決定は、当社グループに重要な影響を与えるものではなく、IAS第19号の費用を配分する際に、従業員給付を帰属させる期間を明確にするものである。

確定給付制度

確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて測定される。

損益計算書で認識される費用は、「営業費用」（当会計期間に費消した勤務費用）及び「正味金融収益/（損失）」（金融費用及び制度資産に係る期待運用収益について）の間で分割して計上される。

財政状態計算書で認識される金額は、制度資産控除後の退職給付債務の現在価値である。評価は、外部のアクチュアリーによって行われる。

この金額が資産となる場合、認識される資産は、将来掛金の減額又は現金の返還という形で流入する経済的便益の現在価値に限定される。

一般的な金融及び事業状況又は人口動態（例えば、割引率の変動、給与の年次上昇、制度資産の運用収益率、勤続年数等）に関連する数理計算上の仮定に対する定期的な調整並びに実績による調整から生じる変動は、「その他の剰余金」における資本の個別要素として、及び包括利益における「その他の包括利益/損失」として、財政状態計算書上で直ちに認識される。

過去勤務費用は、「その他の営業収益及び費用」に計上される。

その他のコミットメント

当社グループの欧州及び米国における一定の退職者に医療給付を提供するための支出に関連して、引当金及び対応する費用が認識される。これらの制度に適用される会計方針は、確定給付制度を会計処理する際に適用される会計方針と類似している。

当社グループはまた、全ての子会社における勤続年数に基づく給付（主に、フランスにおける子会社における長期勤務報奨金）に関連して引当金を計上している。これらの給付債務に係る数理計算上の差異は、純損益において全て認識されている。

1.20 - 株式に基づく報酬

当社グループは、上級幹部及び特定の従業員に対しパフォーマンス・シェアを付与している。

これらの持分金融商品は、付与日において、市場価格を権利確定期間中の予想配当利回りから割り引き、市場条件の達成度を調整したものをを用いて、公正価値で測定される。

当社グループは、モンテカルロ法を用いて、CAC40及び同業他社パネル（市場条件）に対する相対的株主総利回り（TSR）の達成度を見積っている。

付与された持分金融商品の数は、権利確定期間中に、非市場条件の達成度に関する当社グループの最善の見積りを反映して調整することができる。

主な非市場条件は、以下の通りである。

- ・一株当たり利益（EPS）
- ・シュナイダー・サステナビリティ 対外 & 相対指標（Sustainability External and Relative Index : SSERI）（2023年まで）
- ・二酸化炭素排出削減目標（2024年以降）

・勤務条件

従業員給付費用は、権利確定期間にわたって定額法に基づき、相当する資本の増加とともに認識され、同期間は通常3年である。

1.21 - 引当金及び偶発負債

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を負う可能性が高く、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合、引当金が認識される。損失又は負債が発生する可能性が低く、かつ信頼性をもって見積ることができるが、依然として可能性がある場合、当社グループは偶発負債として開示している。引当金は状況に応じて又は統計的に計算され、割引の影響が重要である場合に割引かれる。

引当金は主に以下に対応するために計上される。

- ・ **経済リスク**：この引当金は、当社グループ又はその子会社が取るポジションから生じる、当期税金関連以外の可能性の高い税務リスクに関連する。各ポジションは個別に評価され相殺はされず、報告期末におけるリスクの最善の見積りを反映する。該当する場合には、支払いが遅れた金利及び罰金を含む。IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」に従い、法人所得税務処理に関する不確実性に対応する引当金は、2019年1月1日より「未払税金及び人件費」に表示されている。
- ・ **顧客リスク**：顧客リスクに関連する引当金は、主にいくつかの長期契約について完了時に見込まれる損失引当金を統合している。予想損失に係る引当金は、識別され次第全て認識される。
- ・ **製品リスク**：この引当金は、以下から構成される。
 - 統計的な製品保証引当金：当社グループは、保険で補償されないシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの製品保証の残余原価について、統計に基づき引当金を計上している。引当金は、過去の請求実績及び保証期間を考慮して見積られる。
 - 欠陥のある製品及び明確に識別された製品リコールに関する係争に対応する引当金
- ・ **環境リスク**：この引当金は、主に浄化処理コストに対応するために計上されている。予想される将来の流出額の見積りは、独立した専門家からの報告書に基づく。
- ・ **事業構造改革費用**：当社グループが事業構造改革のための詳細な計画を作成し、当年度末より以前に当該計画を公表又は実行する場合に計上される。負債の見積りには、事業構造改革から生じる直接支出のみが含まれる。

1.22 - 金融負債

金融負債は、主に、社債、短期及び長期の銀行借入から構成される。これらの負債は公正価値で当初認識され、直接取引費用を控除する。その後、実行金利に基づき償却原価で測定される。

1.23 - 金融商品及びデリバティブ

リスクヘッジ活動は集中的に管理されている。当社グループの方針では、為替レート、金利又は一定の原材料価格の変動を管理及びヘッジする目的でのみデリバティブ金融商品を使用する。当社グループは、ヘッジするエクスポージャーの性質によって、為替先物、為替オプション、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物、スワップ又はオプションといった金融商品を使用している。

デリバティブは全て公正価値で財政状態計算書に計上され、適格なヘッジ関係にある場合を除き、公正価値の変動は損益計算書で計上される。

金融商品から生じるキャッシュ・フローは、対象となる取引と整合的な方法で、連結キャッシュ・フロー計算書で認識される。

外貨ヘッジ

当社グループは、外貨建取引に関連する通貨リスクをヘッジするため、定期的に為替デリバティブを実施している。

グループ会社の財政状態計算書に計上された外貨建貨幣性項目（資金調達に関連する特定の項目を除く）は、可能な場合はいつでも、財務部により実行される為替スポット取引を通じて資産及び負債を通貨ごとに均衡させることでヘッジされている（ナチュラル・ヘッジ）。従って、為替リスクはグループレベルで集約され、為替デリバティブによってヘッジされている。為替リスクを集中的に管理できない場合、当社グループはグループ会社の財政状態計算書で計上される営業債権債務をヘッジするため、為替先物を契約する。いずれの場合でも、為替デリバティブに係る損益は、「正味金融収益／（損失）」において、外貨建営業債権債務を決算日レートで換算する際に生じる損益と自然に相殺されるため、当社グループはヘッジ会計を適用していない。

当社グループはまた、繰返し発生する予定取引及び予定された投資の取得と売却を含む、将来キャッシュ・フローもヘッジしている。IFRS第9号に従い、これらはキャッシュ・フロー・ヘッジとして処理される。これらのヘッジ手段は、財政状態計算書において公正価値で認識される。ヘッジ手段に係る損益のうち、有効なヘッジであると判定される部分は、資本の部の「その他の剰余金」に累積し、その後ヘッジ対象が純損益に影響を与える際に損益計算書上で認識される。

当社グループはまた、デリバティブの性質に応じてキャッシュ・フロー・ヘッジか公正価値ヘッジのいずれかで記帳される為替デリバティブを用いて、資金調達に関連する債権債務（経常勘定及び子会社に対する貸付金を含む）に係る為替リスクをヘッジしている。

当社グループはまた、為替デリバティブ又は外貨建借入を、在外営業活動体への投資に対するヘッジ手段として指定している（純投資ヘッジ）。これらのヘッジ手段の価値の変動は資本の部に累積し、ヘッジ対象と対称的に損益計算書上で認識される。

当社グループは、スポットレートに基づき為替デリバティブを認めている。当社グループはフォワード・ポイントに関連する損益計算書上の変動を抑えるために、IFRS第9号が提供するヘッジのコストに係る取扱いを採用した。

- ・ 貸借対照表上の項目をヘッジする為替デリバティブ：フォワード・ポイントは損益計算書上で定額法により償却される。資金調達取引をヘッジする為替デリバティブに関連するフォワード・ポイントは「正味金融費用」に含まれる。
- ・ 財政状態計算書で記帳されていない予定取引をヘッジする為替デリバティブについて：フォワード・ポイントは、ヘッジ対象が損益計算書に影響を与える際に損益計算書上で認識される。

金利ヘッジ

金利スワップにより、当社グループは金利リスクに対するエクスポージャーを管理することができる。使用されるデリバティブは、対応する借入の返済期限、金利及び通貨に応じて調整される。このようなデリバティブは固定金利と変動金利の利払額を交換する取引に係る。支払う（又は受取る）差額は、契約期間にわたり受取利息又は支払利息に対する調整として繰り延べられる。当社グループは、金利スワップについ

てIFRS第9号で定められているヘッジ会計を適用している。財政状態計算書における金利スワップの公正価値での再測定に係る損益は、資本の部（キャッシュ・フロー・ヘッジについて）又は純損益（公正価値ヘッジについて）で認識される。

公正価値ヘッジにおいて金利デリバティブによりヘッジされている借入は、ヘッジされているリスクに対応する部分について公正価値で再測定され、損益計算書でヘッジ手段の損益と相殺される。

通貨スワップは、デリバティブの特性により、為替ヘッジ又は金利ヘッジとして表示されることがある。

商品ヘッジ

当社グループは、将来の購入予定の全て又は一部に係る価格変動リスクをヘッジするために、先物購入契約、スワップ及びオプションを含む商品デリバティブも購入している。IFRS第9号によると、これらはキャッシュ・フロー・ヘッジとして処理される。これらの金融商品は、財政状態計算書において期末の公正価値で認識される（時価評価）。有効なヘッジと判断される部分は、資本の部（「その他の剰余金」において）で個別に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響を与える際に損益（売上総利益）として認識される。このヘッジの効果は、販売される製品の原価に含まれることとなる。

1.24 - 収益認識

当社グループの収益は、主に販売取引及びサービス、システム契約（プロジェクト）並びにソフトウェアからの収益を含む。

契約の中には、顧客に対して別個の財又はサービス（例えば、建設とその後の操業及び維持管理を組み合わせた契約）を提供することを含む場合がある。そのような状況において、契約は分析を経て複数の要素（以下「履行義務」）に分解され、各要素は各々の収益認識基準と利益率で個別に処理される。販売価格は、基礎となる財又はサービスの販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分される。この配分は、これらの財又はサービスの移転と交換にシュナイダー・エレクトリック・エス・イーが権利を得ると見込む対価の割合を反映すべきである。

契約において識別される各履行義務に配分された収益は、当該履行義務が充足される時、つまり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転する時に、認識される。

以下の収益認識法が適用される。

一定時点での収益認識

販売による収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転する時点で認識される。この方法は、全ての販売取引、及び交換部品の配送といった特定のサービス、又はオンデマンド・サービスについて適用される。

一定期間にわたる収益認識

財の移転が漸進的であることを示し一定期間にわたって収益を認識する場合、以下の基準をいずれも満たす必要がある。

- ・販売された財が他に転用できる資産を創出せず、かつ
- ・契約が顧客都合で早期解約される場合に、現在までに完了した履行に対する支払（発生原価に合理的な利益を加えた金額）を受ける強制可能な権利が存在すること。

これらの基準を満たす場合、収益は履行義務の見積総原価に対する発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて認識される。発生原価には、契約に関連する直接及び間接原価が含まれる。

契約に係る予想損失は、識別され次第直ちに全て認識される。

納期の遅延又は契約を適切に遂行できないことに伴う違約金は、収益の控除項目として認識される。

システム契約（プロジェクト）については、構築された資産が高度にカスタマイズされているため、この収益認識の方法を適用しており、従って、構築済みのソリューションを他の顧客向けに再構成する場合、当社グループに重要な経済的損失が発生する可能性がある。

サービス契約の大部分から生じる収益は、提供したサービスの便益が顧客によって同時に受領及び消費されるため、一定期間にわたって認識される。原価が契約期間にわたって安定的に発生する場合、収益は契約期間にわたって線形的に計上される。販売業者に対する値引きに係る引当金は、製品が販売業者に販売される時に引き当てられ、かつ、収益の控除項目として認識される。

当社グループ内の一定の子会社はまた、販売業者に対し現金値引きを実施している。これらの値引き及びリベートは収益から控除される。また、グループの一部子会社は、販売業者に対し現金割引を行っている。こうした割引及びリベートは、売上から控除される。

連結収益は、これらの値引き及びリベートを控除して表示される。

ソフトウェア収益の認識

当社グループは、主にサブスクリプション、ライセンス、保守及びアフターサービスを通じてソフトウェア関連収益を得ている。収益は、約束されたソフトウェア又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される。

- ・サブスクリプション契約とは、以下のいずれかである。
 - SaaS（サービスとしてのソフトウェア：クラウドソフトウェアソリューションへのリモートアクセス、ホスティング、サービス）契約で、契約期間にわたり直線的に認識されるもの
 - オンプレミス・サブスクリプション：オンプレミス・ソフトウェア・ライセンスと保守に係る2つの個別の履行義務を含む。このような契約からの収益は、複数の履行義務を伴う契約からの収益と同様に認識される。
- ・ソフトウェアライセンス収入は、当社グループのソフトウェアの使用権を顧客に付与することにより得られる報酬である。ソフトウェア製品の永久ライセンス販売及び期間限定ライセンス販売のライセンス収入が含まれ、支配が顧客に移転した時点で認識される。
- ・保守には、年会費、別途サポート契約や保守契約が含まれる。収益は、契約期間にわたり定額で認識される。
- ・サービスには主に、セットアップサービス、トレーニングサービス及びカスタマイズサービスが含まれる。これらのサービスからの収益は、サービスの履行に伴い、経時的に認識される。

受注残及び財政状態計算書の表示

受注残（注記3で開示）は、決算日において未だ充足されていない（又は部分的に充足されていない）履行義務に配分される販売価格の金額にあたり、拘束力のある契約のみを含む。

計上された収益から前受金及び売掛金（財政状態計算書で個別に表示される）を控除した累積金額は契約ごとに算定される。この金額が正の数値である場合、残高は財政状態計算書で「契約資産」として認識される。負の数値である場合、残高は「契約負債」として認識される（注記16参照）。不利な契約に係る引当金（いわゆる工事損失引当金）は、契約資産及び負債から除外され、「顧客リスク引当金」内に表示される。

1.25 - 一株当たり利益

一株当たり利益は、IAS第33号「一株当たり利益」に従い算出される。

希薄化後一株当たり利益は、親会社株主に帰属する純利益及び加重平均された発行済株式数を、財政状態計算書日において未行使のパフォーマンス・シェアを行使する際に生じる希薄化効果で調整することにより算出される。パフォーマンス・シェアの希薄化効果は、「自己株式」方式を適用して決定される。

1.26 - キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書は、純利益から営業活動による正味現金収支に調整を行う間接法によって作成されている。期首及び期末の資金残高には、市場性有価証券、当座借越及び信用枠の利用高から成る現金及び現金同等物が含まれている。

1.27 - その他の営業収益及び費用

業績の可読性に影響を与える可能性のある重要な非経常業務は、「その他の営業収益及び費用」に分類される。

これらは特に以下を含む。

- ・活動又は資産グループの処分による損益
- ・取得又は分離に関連する費用（顧問料、デューデリジェンスに関わる外部専門家の費用）
- ・統合に関連する費用（取得後3年間に、当社グループの規格に適合させるための既存ITシステムの更新又は変更にかかる単発の費用）
- ・有形固定資産及び無形固定資産に対する重要な引当金及び減損損失
- ・重要な法的リスク又は訴訟に関する引当金又は費用
- ・確定給付型年金制度の改定、縮小又は清算に関連する利益又は損失

1.28 - その他の金融収益及び費用

その他の金融収益及び費用は、特に以下を含む。

- ・為替差損益
- ・IFRS第16号「リース」の財務上の利益
- ・確定給付制度に係る金融費用
- ・IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」の純損益
- ・金融資産の公正価値調整
- ・割引又は割引の解消による影響
- ・銀行手数料
- ・ファクタリング手数料

注記 2：連結範囲の変更

連結されている主な会社の一覧は、注記29で確認できる。

2.1 - 連結範囲の変動

当期の主な取得

ETAPの非支配持分との資本取引

2024年1月23日、当社グループは、2021年にETAPの80%を取得した際に締結した先渡契約に基づき、同社の残りの20%の非支配持分を購入した。

Planon

2024年7月30日、シュナイダー・エレクトリックは、525百万ユーロ（全額現金払い）の対価でPlanonの株式の55%を追加取得する契約を締結し、Planonに対する持分比率を80%に引き上げた。これにより、シュナイダーのアグノスティック・ソフトウェア戦略は、世界のビル管理市場においてPlanonが確立した強力なプレゼンスやクラウドベースの統合ワークプレイス管理システムの提供、急成長するスマートビルディング・ソフトウェア市場を有効活用できるサブスクリプションベースのソフトウェア・ビジネス・モデルを通じて、さらに強化された。Planonの2023年の収益は161百万ユーロに上る。同社は以前は持分法で連結されていたため、この取引は、事業を一度処分して取得日に再取得したように会計処理され、「その他の営業収益及び費用」に非現金利益が計上された。取引完了日である2024年10月28日以降は、Planonはエネルギー管理報告部門に連結されている。

少数株主は2030年1月までPlanonに対する残りの20%の持分を当社グループに売却・譲渡する権利を有する。また、当社グループは、2027年7月から2030年1月まで残りの20%の非支配持分を取得する権利を保有している。関連負債として、取得日に191百万ユーロが「非支配持分に対する流動購入コミットメント」に計上された。

IFRS第3号に基づく取得法による会計処理は、2024年12月31日現在において完了していない。取得日に認識されたPlanonの識別可能純資産の帳簿価額は48百万ユーロであった。期首貸借対照表における暫定的正味調整額は288百万ユーロで、これは主に繰延税金負債控除後の識別可能無形資産（開発技術、顧客関係及び商標権）の計上により生じたものである。暫定的に算定されたのれんの金額は、取得日において608百万ユーロである。

当期の主な売却

Autogrid

2023年12月14日、当社グループは、AutogridをUplight Inc.（シュナイダー・エレクトリック・エス・イーが戦略的少数株主として出資）に売却する契約を締結した。この取引はシュナイダー・エレクトリック・エス・イーが所有又は関連する事業のうち、各事業の能力をより適切に連携させるためにプロシューマーを対象とした事業の再編成を示すものである。同取引は2024年2月8日に完了し、Uplight Inc.に対する当社グループの持分比率は43.46%に引き上げられ、持分投資として引き続き連結されている。この売却による当期の損益計算書への影響は、重要ではない。

2023年度中に実施され、2024年度に発効する取得及び売却の追跡報告

EcoAct

2023年11月2日、当社グループは、フランスのパリに本社を置く気候コンサルティング及びネット・ゼロ・ソリューションの国際的リーダーであるEcoAct SAS（以下「EcoAct」）の資本金の100%を取得した。EcoActは、エネルギー管理セグメントにおいて報告される。

IFRS第3号に基づく取得法による会計処理は、2023年12月31日現在において完了している。購入価格の割当の一部として認識された主な識別可能資産には、顧客関係及び商標権が含まれる。取得日現在ののれんの金額は130百万ユーロであった。

2.2 - 当社グループのキャッシュ・フローに対する連結範囲の変更の影響

当社グループの資金残高は、2024年12月31日現在における連結範囲の変更に伴う635百万ユーロの純資金流出によって減少した。

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
取得	(535)	(307)
うちPlanon	(495)	-
売却	83	918
金融投資（売却控除後）	(452)	611
AVEVA	-	(4,681)
その他	(183)	(21)
非支配持分との資本取引	(183)	(4,702)
キャッシュ・フローへの影響合計	(635)	(4,091)

2024年の資金流出の主な要因には、Planonの取得、ETAPの非支配持分の取得、その他少額の株式取得が挙げられる。当年度の主な取得及び売却は、注記2.1に記載されている。

2023年度において、キャッシュ・アウトフローは、主にAVEVAの非支配持分及びEcoActの取得に関連している。キャッシュ・インフローは主に、Telemecaniques Sensors、VinZero及びGutorの売却に関連するものである。

注記 3：セグメント情報

当社グループは、2つの報告セグメントから構成されており、以下のように組織化されている。

エネルギー管理は、EcoStruxureにより可能となる、完全なエンドトゥエンドの技術提供を活用する。当社グループの市場戦略は、建物、データセンター、産業及びインフラの4つの最終市場を横断的に、世界中のパートナー・ネットワークと連携して顧客のニーズに取り組むことを目指している。

産業オートメーションは、産業オートメーション及び産業コントロール事業を含んでおり、ディスクリート型産業、プロセス型産業及びその混合産業を横断的に活動している。

特定のセグメントに配分できない全般管理に関する経費は、「中央機能及びデジタル費用」において表示される。

最高経営責任者が議長を務める経営委員会は、経営資源の配分及びセグメント業績の評価を行う主要な意思決定機関として位置づけられている。業績及び資源配分に関する意思決定は、経営委員会によって主に調整後EBITAに基づき評価される。

株式報酬の支払額は、「中央機能及びデジタル費用」において表示される。

経営委員会は、報告セグメント別の資産及び負債をレビューしない。

連結財務諸表に適用されるものと同じ会計方針が、セグメント・データに適用される。

詳細は経営者報告に提示される。

当社グループがサービスを提供する顧客数は相当多く、複数のセクターにおける顧客の多様性も大きく、地理的にも分散しているため、当社グループの最大顧客はシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの収益の10%を超えることはない。

3.1 - 報告セグメント別情報

2024年通期

(百万ユーロ)	エネルギー 管理	産業オート メーション	中央機能及び デジタル費用	合計
受注残	17,698	3,722	-	21,420
売上収益	31,131	7,022	-	38,153
調整後EBITA	6,865	1,041	(823)	7,083
調整後EBITA (%)	22.1%	14.8%		18.6%

2024年12月31日現在において、1年以内に引渡予定の受注残額は4,842百万ユーロであった。

2023年通期

(百万ユーロ)	エネルギー 管理	産業オート メーション	中央機能及び デジタル費用	合計
受注残	15,414	3,748	-	19,162
売上収益	28,241	7,661	-	35,902
調整後EBITA	5,967	1,304	(859)	6,412
調整後EBITA (%)	21.1%	17.0%		17.9%

2023年12月31日現在において、1年以内に引渡予定の受注残額は4,287百万ユーロであった。

3.2 - 地域別情報

当社グループがカバーする地理的地域は以下の通りである。

- ・ 西欧
- ・ 北米（メキシコ含む）
- ・ アジア太平洋
- ・ それ以外の地域（東欧、中東、アフリカ、南米）

非流動資産には、のれん、無形資産及び有形固定資産の帳簿価額が含まれる。

2024年通期 (百万ユーロ)	西欧	うち フランス	アジア 太平洋	うち中国	北米	うち米国	それ以外の 地域	合計
地域別の収益	8,993	2,137	10,347	4,670	13,850	12,108	4,963	38,153
非流動資産 (2024年12月31日現在)	13,807	2,975	5,868	1,156	16,328	15,947	1,442	37,445

2023年通期 (百万ユーロ)	西欧	うち フランス	アジア 太平洋	うち中国	北米	うち米国	それ以外の 地域	合計
地域別の収益	8,912	2,067	10,247	4,871	12,211	10,553	4,532	35,902
非流動資産 (2023年12月31日現在)	12,396	2,823	5,616	1,154	15,338	14,958	1,360	34,710

注記 4：研究開発費

研究開発費は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
「売上原価」に含まれる研究開発費	(594)	(520)
「研究開発費」に含まれる研究開発費*	(1,308)	(1,168)
資産化された開発プロジェクト費用	(358)	(328)
研究開発費合計**	(2,260)	(2,016)

* 研究開発税額控除を含んでおり、その金額は、2023年通期で46百万ユーロ及び2023年通期で58百万ユーロであった。

** 資産化された開発プロジェクト費用の償却を除く。

研究開発費に加え、売上原価に計上された資産化された開発費の償却費は、2024年度に232百万ユーロ、2023年度に236百万ユーロとなった。

注記 5：減損損失、減価償却費及び償却費

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
「売上原価」に含まれる減価償却費、償却費及び減損損失	(590)	(544)
「販売費及び一般管理費」に含まれる減価償却費、償却費及び減損損失	(570)	(486)
企業結合で取得した無形資産の償却費	(406)	(396)
企業結合で取得した無形資産の減損損失	-	(34)
減損損失、減価償却費及び償却費	(1,566)	(1,460)

当社グループが毎年実施している減損テストに基づき、2023年度においてClipsalブランドに34百万ユーロの減損が認識された。

注記 6：その他の営業収益及び費用

その他の営業収益及び費用は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
資産の処分に伴う利益/(損失)	6	(8)

事業の処分に伴う利益/(損失)	110	265
資産の減損	-	(30)
取得及び統合関連費用	(96)	(111)
その他	(107)	(18)
その他の営業収益及び費用	(87)	98

2024年の事業売却益は、注記2に記載されている2024年の議決権株式の取得後に行われた、当社グループが以前所有していたPlanon株式の再評価に主に関連する。取得及び統合関連費用は、主に当年度の直近及び継続中の取得に関連している。「その他」には、注記26.2に記載されているフランス競争当局の決定に関連する引当金104百万ユーロが主に含まれる。

2023年の事業売却益は、2023年の事業売却（Telemecanique Sensors、VinZero及びGutor）に主に関連する。取得及び統合関連費用は、主に直近の取得に関連している。

注記 7：その他の金融収益及び費用

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
為替差損益（純額）	3	(50)
貨幣利得/(損失)（IAS第29号 超インフレ）	(23)	39
確定給付制度に係る金融費用	(44)	54
受取配当金	4	3
金融資産の公正価値調整	(12)	6
利息費用 - IFRS第16号	(48)	(36)
割引及び割引の解消による影響	(16)	2
その他の金融費用（純額）	(12)	54
その他の金融収益及び費用	(148)	(222)

注記 8：法人所得税費用

規制環境により認められる場合、当社グループの事業体は連結納税申告書を作成している。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、直接的、又はSchneider Electric Industries SASを通じて間接的に支配するフランス所在の子会社について連結納税申告書を作成している。

8.1-法人所得税費用の分析

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
当期税金	(1,599)	(1,411)
繰延税金	201	126
法人所得税費用	(1,398)	(1,285)

8.2 - 地域別の法人所得税

2024年通期

(百万ユーロ)	西欧	うち フランス	アジア 太平洋	うち中国	北米	うち米国	それ以外の 地域	合計
地域別の収益	8,993	2,137	10,347	4,670	13,850	12,108	4,963	38,153
比率(%)	24%	6%	27%	12%	36%	32%	13%	
地域別の法人所得税費用*	(234)	(44)	(582)	(280)	(457)	(409)	(125)	(1,398)
比率(%)	17%	3%	42%	20%	33%	29%	9%	

* 配当金に対する源泉徴収税の再配分後

2023年通期

(百万ユーロ)	西欧	うち フランス	アジア 太平洋	うち中国	北米	うち米国	それ以外の 地域	合計
地域別の収益	8,912	2,067	10,247	4,871	12,211	10,553	4,532	35,902
比率(%)	25%	6%	29%	14%	34%	29%	13%	
地域別の法人所得税費用*	(290)	(113)	(528)	(327)	(415)	(366)	(52)	(1,285)
比率(%)	23%	9%	41%	25%	32%	29%	4%	

* 配当金に対する源泉徴収税の再配分後

8.3 - 税率差異

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
親会社の所有者に帰属する当期純利益	4,269	4,003
法人所得税費用	(1,398)	(1,285)
非支配持分	(170)	(166)
関連会社の利益に対する持分	17	51
関連会社投資の減損	(220)	-
税引前利益	6,040	5,403
グループ全体の国別加重平均税率	22.6%	22.7%
理論上の法人所得税費用	(1,367)	(1,225)
調整項目：		
税額控除及びその他の減税項目	111	139
税務上の繰越欠損金による影響	25	(9)

源泉徴収税	(120)	(89)
税務基準のないその他の要素（流動又は繰延）	(58)	(59)
その他の永久差異	11	(42)
法人所得税費用	(1,398)	(1,285)
実効税率	23.1%	23.8%

当社グループの継続事業に係る連結収益は、主にフランス国外から生じているため、継続事業に係る理論上の税金費用は当社グループの加重平均されたグローバル税率（フランス国内の法定実効税率ではなく）から上記の通り調整している。

2022年12月、欧州連合加盟国は第2の柱指令を採択し、法人税の最低税率15%を導入し、これは2024年12月31日に終了した事業年度に効力を発した。当社グループの実効税率への影響は0.4%で、2023年に発表した範囲に収まっている。

注記 9：のれん

9.1 - のれんの主な項目

のれんは、以下の通り資金生成単位（CGU）ごとに分類され、年次減損テストでは長期成長率（LTG）と加重平均資本コスト（WACC）が使用される。

（百万ユーロ）	LTG	WACC	2024年12月31日	2023年12月31日
エネルギー管理：			15,356	14,332
低電圧	2.0%	9.0%	7,904	7,629
中電圧	2.0%	9.0%	3,858	3,183
セキュアパワー	2.0%	9.0%	3,068	2,989
その他	2.0～3.0%	8.0～9.1%	526	531
産業オートメーション			10,925	10,332
産業オートメーション	2.0%	9.2%	6,113	5,809
産業オートメーションソフトウェア	3.0%	9.1%	4,812	4,523
のれん合計			26,281	24,664

当社グループは、注記1.11に記載されている過去の期間に適用された方法と同様の方法を用いて、全ての資金生成単位（CGU）グループの年次減損テストを実施した。

2024年度に実施された減損テストの結果、CGUグループの資産について減損損失は認識されなかった。

同テストに使用された主な仮定を用いた感度分析は、各CGUグループの以下の各シナリオにおいて、減損損失が認識されないことを示している。

- ・割引率の0.5ポイントの上昇
- ・成長率の1.0ポイントの下落
- ・利益率の0.5ポイントの下落

9.2 - 気候関連事項

2024年度において、当社グループは複数の外部専門家に、気候関連事項及び物理的リスクが当社グループの将来キャッシュ・フローに及ぼす潜在的な影響を評価するよう委託した。このリスク評価は、以下のような広範なリスクを対象とした。

- ・政策：温室効果ガス（GHG）排出量に代価を支払わせ罰則を与えることを目的とした、政府が制定している、又は制定する可能性のある法律
- ・市場の消費者：消費者の嗜好がサステナブルな代替製品及びサービスにシフトし、市場の需要が変化する可能性
- ・技術：破壊的低炭素技術が、主要な経済セクター及び炭素集約的な資産並びに事業に対するリスクにおいて変化をもたらす可能性
- ・責任：気候変動により害を及ぼした企業の責任について、原告が企業に対して起こす可能性のある訴訟
- ・投資家：投資家が低炭素企業からのリターンを優先し、資本コスト及び評価に変化をもたらすこと
- ・評価：顧客心理が気候変動リスクに対する企業の対応に影響される可能性
- ・物理的リスク：異常気象による主要施設の稼働リスク及び物理的資産の損害

リスク評価の結果、これらのリスクのほとんどは、当社グループの将来キャッシュ・フローに重要な影響を与えないことを示している。最も影響力のあるリスクは、政策リスクとなる。この特定のリスクを評価するため、外部専門家らは、当社グループの国別のスコープ1、スコープ2及びスコープ3の温室効果ガス排出量を検討し、（事業の成長に基づく）10年間の予測に、複数のデータベース（IEA、WB、NGFSを含む）から取得した、現在及び予測される国レベルの炭素価格データを掛け合わせ、学術研究に基づく様々な将来の気候を予測した。政策リスクのほぼ100%を占めるスコープ3の排出量は、需要の減少（下流）及び売上原価の増加（上流）により、将来キャッシュ・フローに影響を及ぼしている。

しかしながら、このモデルは保守的なものであり、エネルギー転換及び脱炭素化の目標を有意義に進展させている組織の増大する要求に対応する当社グループの強力な長期的ポジションや、当社グループがバリュー・チェーンを脱炭素化する取り組みといったプラスの側面をなんら考慮していない。

また、当社グループは、2030年までの自社事業（スコープ1及びスコープ2）における「ネット・ゼロ・レディ」コミットメント及び2050年までのバリュー・チェーン全体のネット・ゼロ・コミットメントが将来キャッシュ・フローに及ぼす影響も考慮している。

上記のリスク評価及び当社グループのコミットメントを考慮し、当社グループはCGUグループレベルでの減損テストの感応度分析を実施したが、資産の減損リスクは識別されなかった。

9.3 - 当年度中の変動

当年度中の変動の概要は以下の通りである。

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
期首の正味のれん	24,664	25,136
取得	616	209
売却	(4)	(7)
再分類	24	(95)
為替換算差額	981	(579)
期末の正味のれん	26,281	24,664
うち減損損失累計額	(371)	(367)

取得及び売却

取得及び処分による変動は、注記2に記載されている。

その他の変動

為替換算差額は、主に米ドル建てののれんに関連している。

注記 10：無形資産

10.1- 無形資産の変動

取得原価

(百万ユーロ)	企業結合の 開発 結果取得した プロジェクト技術資産及び (研究開発)顧客関連資産					その他	合計
	商標権	ソフトウェア					
2022年12月31日	2,993	1,075	4,077	4,859	300	13,304	
取得	-	114	328	-	9	451	
為替換算差額	(85)	(10)	(56)	(121)	(18)	(290)	
再分類	(36)	36	(174)	(178)	17	(335)	
売却目的で保有する資産への再分類	(2)	-	(23)	(4)	(1)	(30)	
連結範囲の変更及びその他	1	(1)	(4)	(20)	(15)	(39)	
2023年12月31日	2,871	1,214	4,148	4,536	292	13,061	
取得	-	111	358	-	-	469	
為替換算差額	126	17	54	227	17	441	
再分類	-	(50)	(53)	55	(9)	(57)	
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	-	-	-	-	
連結範囲の変更及びその他	45	2	-	388	10	445	
2024年12月31日	3,042	1,294	4,507	5,206	310	14,359	

償却及び減損

(百万ユーロ)	企業結合の 開発 結果取得した プロジェクト 技術資産及び (研究開発) 顧客関連資産					合計
	商標権	ソフトウェア			その他	
2022年12月31日	(546)	(891)	(2,841)	(2,440)	(213)	(6,931)
償却	(35)	(78)	(239)	(355)	(10)	(717)
減損	(34)	-	(15)	(1)	-	(50)
為替換算差額	6	9	43	59	11	128
再分類	35	17	136	151	(4)	335
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	3	1	-	4
連結範囲の変更及びその他	-	-	1	6	-	7
2023年12月31日	(574)	(943)	(2,912)	(2,579)	(216)	(7,224)
償却	(40)	(72)	(233)	(361)	(10)	(716)
減損	-	-	(19)	-	-	(19)
為替換算差額	(4)	(11)	(35)	(137)	(4)	(191)
再分類	6	15	65	(38)	20	68
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	-	-	-	10	(7)	3
2024年12月31日	(612)	(1,011)	(3,134)	(3,105)	(217)	(8,079)

帳簿価額

(百万ユーロ)	企業結合の					合計
	商標権	ソフトウェア	開発	結果取得した	その他	
			プロジェクト	技術資産及び		
		(研究開発)	顧客関連資産			
2022年12月31日	2,447	184	1,236	2,419	87	6,373
2023年12月31日	2,297	271	1,236	1,957	76	5,837
2024年12月31日	2,430	283	1,373	2,101	93	6,280

10.2 - 商標権

2024年12月31日現在において認識されている主な商標権は、以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
APC (セキュアパワー)	1,770	1,664
Asco (低電圧)	120	113
Clipsal (低電圧)	114	122
OSIsoft (産業オートメーションソフトウェア)	107	112
Aveva (産業オートメーションソフトウェア)	92	86
Invensys - Triconex及びFoxboro (産業オートメーション)	53	50
Digital (産業オートメーション)	33	35
Planon (中電圧)	32	-
D Lauritz Knudsen (低電圧)	25	36
その他	84	79
商標権の純帳簿価額	2,430	2,297

耐用年数を確定できないブランドは、年次減損テストを行っている。

2024年度において、当社グループは、注記1.8に記載された評価モデルに従い、主要な商標権の評価額について検討した。特に、APCブランドは、ロイヤリティ免除法を用いてテストされた。使用された将来キャッシュ・フローは、セキュアパワーの事業計画で示されている業績予測と経営者による経済的な仮定に基づいており、その後2%の永久成長率に基づき推定される。

2024年度に耐用年数を確定できないブランドについて実施された減損テストでは、減損リスクは認められなかった。

主な仮定に関して実施された感応度分析において、重要な減損損失は以下のシナリオにおいて認識されないことが示されている。

- ・割引率の0.5ポイントの上昇
- ・成長率の1.0ポイントの下落
- ・ロイヤリティ率の0.5ポイントの下落

注記 11：有形固定資産

取得原価

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
2022年12月31日	165	2,001	4,805	1,414	2,267	10,652
取得	-	31	133	746	305	1,215
売却	(3)	(76)	(176)	(108)	(155)	(518)
為替換算差額	(3)	(18)	(84)	(37)	(30)	(172)
再分類	2	135	265	(378)	-	24
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	-	1	2	(25)	(27)	(49)
2023年12月31日	161	2,074	4,945	1,612	2,360	11,152
取得	15	21	81	838	574	1,529
売却	(2)	(59)	(175)	(76)	(201)	(513)
為替換算差額	4	16	99	35	36	190
再分類	2	185	434	(635)	(51)	(65)
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	-	2	(23)	3	9	(9)
2024年12月31日	180	2,239	5,361	1,777	2,727	12,284

償却及び減損

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
2022年12月31日	(17)	(1,154)	(3,722)	(614)	(1,210)	(6,717)
減価償却及び減損	(1)	(108)	(272)	(76)	(303)	(760)
戻入	1	69	161	81	134	446
為替換算差額	-	7	61	19	12	99
再分類	(2)	(23)	(6)	14	-	(17)
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	-	(1)	(6)	3	10	6
2023年12月31日	(19)	(1,210)	(3,784)	(573)	(1,357)	(6,943)
減価償却及び減損	(1)	(103)	(281)	(81)	(365)	(831)
戻入	-	45	161	54	158	418
為替換算差額	(1)	(16)	(72)	(16)	(16)	(121)
再分類	(1)	-	24	(14)	52	61
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	-	(2)	18	(2)	2	16
2024年12月31日	(22)	(1,286)	(3,934)	(632)	(1,526)	(7,400)

帳簿価額

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
2022年12月31日	148	847	1,083	800	1,057	3,935
2023年12月31日	142	864	1,161	1,039	1,003	4,209
2024年12月31日	158	953	1,427	1,145	1,201	4,884

再分類は主に事業の用に供したことに伴う本勘定への振替と対応している。

2024年度中の有形固定資産の購入による資金への影響は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
有形固定資産の増加	(1,529)	(1,215)
うちIFRS第16号に関連する資金への影響がないもの	574	305
有形固定資産に係る未収金及び負債の変動	5	(4)
合計	(950)	(914)

キャッシュ・フロー計算書において別掲された有形固定資産の減価償却費及び減損損失は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
有形固定資産の減価償却	822	743
有形固定資産の減損	9	17
合計	831	760

IFRS第16号に基づく支払年限別リース負債：

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
2024年	-	284
2025年	236	214
2026年	246	170
2027年	187	121
2028年	134	82
2029年	94	57
2030年	75	44
2031年	64	24
2032年以降	243	76
合計	1,279	1,072

注記 12：関連会社及び共同支配企業への投資

関連会社及び共同支配企業への投資は以下の通り分析できる。

(百万ユーロ)	Delixi サブ連結 グループ	Uplight	Planon	富士電機	Sunten Electric Equipments	その他	合計
持分比率							
2023年12月31日	50.0%	30.4%	25.0%	36.8%	25.0%		
2024年12月31日	50.0%	43.5%	80.0%	36.8%	25.0%		
2022年12月31日現在の帳簿価額	481	414	110	155	36	45	1,241
正味収益/(損失)	52	(30)	5	19	4	1	51
配当金の支払	(20)	-	-	(16)	(3)	(1)	(40)
持分変動差額	-	13	-	-	-	(2)	11
為替換算差額及びその他	(26)	(9)	-	(16)	(3)	(3)	(57)
2023年12月31日現在の帳簿価額	487	388	115	142	34	40	1,206
正味収益/(損失)	54	(51)	-	14	2	(2)	17
関連会社投資の減損	-	(220)	-	-	-	-	(220)
配当金の支払	(19)	-	-	(13)	(1)	(1)	(34)
持分変動差額	-	229	(115)	-	-	(27)	87
為替換算差額及びその他	16	38	-	(4)	1	4	55
2024年12月31日現在の帳簿価額	538	384	-	139	36	14	1,111

2024年度において、規制上の問題に一部起因して、事業計画で想定していたよりも顧客側での導入が遅れ、短期的な成長に影響が生じた。そのため、当社グループはUplightの投資について減損テストを実施し、220百万ユーロの減損を計上した。

12.1 - 持分法で連結される主な事業体

Delixi Electric Ltd.

2007年度、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、共同支配企業Delixi Electric Ltd.、通称「Delixi Electric」とウィンウィンのパートナーシップを確立するため、Delixiグループに加わった。Delixi Electricは、中国に拠点を置き、弱電製品の製造、小売、流通に特化している。

Delixi Electricサブ連結グループ(100%ベース)の主要財務指標は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
非流動資産	754	754
流動資産	531	472
資産合計	1,285	1,225
株主資本	737	643
非流動負債	22	21
流動負債	526	560
資本及び負債合計	1,285	1,225
売上収益	1,371	1,342
調整後EBITA	145	143
当期純利益	108	104
支払配当金	38	40

注記 13：非流動金融資産

投資残高を構成する主な非流動金融資産の明細は以下の通りである。

		2024年12月31日				2023年12月31日	
		損益計算書を 通じて測定さ れた公正価値		損益計算書 を通じて測 定された公 正価値変動		為替換算 差額及び 公正価値	
(百万ユーロ)	持分比率	取得及び 売却	変動	正価値変動	その他	公正価値	公正価値
上場金融資産：							
Gold Peak Industries Holding Ltd	3.2%	-	-	-	-	2	2
その他（1銘柄当たりの帳簿価額が3 百万ユーロ未満）		-	-	-	-	13	13
上場金融資産合計		-	-	-	-	15	15
非上場金融資産：							
ファンド							
SE Ventures ポートフォリオ中の ファンド・オブ・ファンズ		8	(6)	-	7	103	94
Sensetime & Stalagnate Fund China	33.2%	(5)	(2)	-	1	64	70
FCPR Aster II (part A、B、C及びD)	32.1%	-	-	-	1	19	18
SICAV SESS	63.1%	-	1	-	-	12	11
FCPI Energy Access Ventures Fund	28.6%	(1)	-	-	-	18	19
その他（受益証券の公正価値が10百 万ユーロ未満）		4	(4)	-	-	14	14
直接投資							
SE Ventures - Claroty	4.4%	4	-	15	5	88	64
SE Ventures - Sense Labs	13.0%	-	-	(14)	2	23	35
SE Ventures - Augury	2.6%	-	-	(17)	2	25	40
SE Ventures - Scandit	2.4%	-	-	1	1	19	17
SE Ventures - Oosto	8.6%	-	-	2	1	14	11
SE Ventures - Verkor	2.8%	-	-	3	3	45	39
SE Ventures - AiDash	7.6%	4	-	-	1	14	9
SE Ventures - Titan Advanced	17.4%			2	1	13	10
Energy Solutions		-	-				
SE Ventures - Enable	0.9%	-	-	2	-	12	10
SE Ventures（受益証券の公正価値が 10百万ユーロ未満）		9		(4)	6	113	102
Nozomi Networks	6.4%	-	-	26	4	75	45
Star Charge	1.3%	-	-	10	1	38	27
その他（受益証券の公正価値が10百 万ユーロ未満）		-	(1)	-	(15)	35	51
非上場金融資産合計		23	(12)	26	21	744	686
年金資産		5	-	20	45	323	253
その他		104	-	-	124	519	291
非流動金融資産合計		132	(12)	46	190	1,601	1,245

活発な市場に上場している投資の公正価値は、財政状態計算書日の株価に相当する。

「その他」には、主に転換社債及び国債、並びに米国の従業員向け繰延報酬信託（「rabbi trust」）への拠出金が含まれる。

「SE Ventures」は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーと共同で設立したコーポレートベンチャーキャピタルファンドである。SE Venturesの現在のポートフォリオは、様々なスタートアップ企業への直接投資及びファンド・オブ・ファンズで構成されている。

注記 14：繰延税金の発生原因別内訳

繰延税金の発生原因は以下の通り分析できる。

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
税務上の繰越欠損金（純額）	622	629
年金及び他の退職後給付債務についての引当金（純額）	233	234
損金に算入されない引当金及び未払費用（純額）	483	474
有形固定資産の減価償却費に係る税務と会計との間の差額（純額）	(35)	(41)
無形資産の償却費に係る税務と会計との間の差額（純額）	(719)	(752)
運転資本に係る差額（純額）	262	207
その他の繰延税金資産/（負債）（純額）	138	182
正味繰延税金資産/（負債）合計	984	933
うち繰延税金資産合計	1,794	1,636
うち繰延税金負債合計	810	703

2024年12月31日現在において税務上の繰越欠損金に関し計上されている繰延税金資産は、大部分がフランスに関連している（412百万ユーロ）。この欠損金は無期限に繰越することが可能であり、予定利用期間の7年間に適用されるレートに基づく25.83%で計上されている。2024年12月31日現在において繰延税金資産が認識されていない税務上の繰越欠損金は116百万ユーロである。

注記 15：棚卸資産及び仕掛品

棚卸資産及び仕掛品の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
取得原価：		
原材料	2,721	2,279
仕掛品	351	355
製品	1,807	1,518
商品	1,010	759
仕掛ソリューション	244	211
棚卸資産及び仕掛品の取得原価	6,133	5,122
減損：		
原材料	(468)	(338)
仕掛品	(10)	(10)
製品	(224)	(239)
商品	(12)	(9)
仕掛ソリューション	(8)	(7)
減損損失	(722)	(603)
帳簿価額：		
原材料	2,253	1,941
仕掛品	341	345
製品	1,583	1,279
商品	998	750
仕掛ソリューション	236	204
正味棚卸資産及び仕掛品	5,411	4,519

注記 16：売掛金及びその他の営業債権

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
売掛金	7,024	6,330
未請求の収益	2,244	1,911
受取手形	256	264
前渡金	204	256
売掛金（取得原価）	9,728	8,761
貸倒引当金	(364)	(373)
正味売掛金	9,364	8,388

(百万ユーロ)	2024年12月31日			2023年12月31日		
	売掛金	貸倒引当金	正味売掛金	売掛金	貸倒引当金	正味売掛金
期限内	8,391	(76)	8,315	7,454	(110)	7,344
1ヶ月未満の期限経過	538	(6)	532	526	(9)	517
1ヶ月から2ヶ月の期限経過	204	(8)	196	207	(7)	200
2ヶ月から3ヶ月の期限経過	133	(6)	127	88	(6)	82
3ヶ月から4ヶ月の期限経過	83	(9)	74	123	(14)	109
4ヶ月超の期限経過	379	(259)	120	363	(227)	136
合計	9,728	(364)	9,364	8,761	(373)	8,388

売掛金は、地理的にも経済的にも多様な最終顧客に対する販売の結果生じる。従って、当社グループは、信用リスクの著しい集中はないと判断している。

さらに当社グループは、売掛金に係る損失リスクを抑えるために取引信用保険を締結しているほか、その他の保証も利用している。

短期及び長期売掛金に対する貸倒引当金の変動は以下の通りであった。

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
貸倒引当金（期首残高）	(373)	(489)
追加	(173)	(131)
目的使用	83	132
戻入	95	73
為替換算差額	(8)	18
連結範囲の変更及びその他	12	24
減損引当金（期末残高）	(364)	(373)

それぞれ「売掛金及びその他の営業債権」及び「買掛金及びその他の営業債務」内で報告される契約資産及び負債は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
未請求の収益（契約資産）	2,244	1,911
契約負債	(3,102)	(2,402)
正味契約資産	(858)	(491)

契約資産の増加は、データセンターなど、請求のマイルストーンが達成されていない、長期契約に係る業務の増加に関連している。契約負債の増加は、データセンター契約など、受領した多額の一時金のマイルストーン支払が2024年12月31日現在の収益認識額を超過している、2024年に締結された新規契約に関連している。

注記 17：その他の債権及び前払費用

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
その他の未収金	601	447
未収付加価値税	638	746
未収還付法人税	528	618
その他の未収税金	47	37
デリバティブ商品	131	122
前払費用	385	320
その他の債権及び前払費用	2,330	2,290

注記 18：現金及び現金同等物

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
市場性有価証券	3,978	2,024
譲渡性債務債券及び短期預金	1,027	588
現金	1,882	2,084
現金及び現金同等物合計	6,887	4,696
当座借越	(75)	(42)
正味現金及び現金同等物	6,812	4,654

売掛金のノンリコース・ファクタリングの実行額は2024年度において343百万ユーロであったのに対し、2023年度は286百万ユーロであった。実質的に全てのリスク及びリターンが移転された。

注記 19：株主資本

19.1 - 資本

資本金

2024年12月31日現在における当社の資本金は、2,302,526,704 ユーロであり、全額払込済みである額面価額4ユーロの575,631,676株から成る。

2024年12月31日現在において、合計602,144,867の議決権が、発行済の575,631,676株に付与されていた。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの資本管理戦略は、以下の目的で設計されている。

- ・当社グループの流動性を保証すること
- ・その財務構造を最適化すること
- ・加重平均資本コストを最適化すること

当該戦略はまた、当社グループが可能な最良の条件で異なった資本市場にアクセス権を持つことも保証しなければならない。意思決定にあたって考慮される要因には、一株当たり利益、格付け又は財政状態計算書の安定性によって表される目標が含まれる。最終的に、意思決定は市場環境を考慮して行われる。

資本金の変動及び株数の累計

2022年12月31日以降の資本金の変動は以下の通りである。

(株数及びユーロ)	累計株数	資本金
2022年12月31日現在の資本	571,092,921	2,284,371,684
自己株式の消却	-	-
資本の増加	1,742,963	6,971,852
2023年12月31日現在の資本	572,835,884	2,291,343,536
自己株式の消却	-	-
資本の増加	2,795,792	11,183,168
2024年12月31日現在の資本	575,631,676	2,302,526,704

2024年度において、以下による資本の増加に伴い、資本剰余金が483百万ユーロ増加した。

- ・従業員持株制度：2024年度において、資本剰余金246百万ユーロ（注記19.4参照）を含む252百万ユーロの資本の増加となった。
- ・OCEANEの転換：2024年度において、2026年に満期を迎える1.4百万のOCEANEが転換され、その結果、1.4百万株が発行され、資本剰余金237百万ユーロを含む243百万ユーロの資本の増加となった。

19.2 - 一株当たり利益

(千株及び一株当たりユーロ)	2024年通期		2023年通期	
	基本的	希薄化後	基本的	希薄化後
発行済株式（自己株式控除後）	560,716	560,716	559,846	559,846
パフォーマンス・シェア	-	2,702	-	2,807
株式に転換可能な社債	-	5,667	-	3,935
加重平均株数	560,716	569,085	559,846	566,588
税引前一株当たり利益	10.77	10.65	9.65	9.54
一株当たり利益	7.61	7.53	7.15	7.07

19.3 - 支払配当金及び支払予定額

2024年度において、当社グループは一株当たり3.50ユーロ、1,963百万ユーロの2023年度に係る配当金を支払った。

2025年7月5日開催予定の株主総会において、株主に対し、2024年度に係る一株当たり3.90ユーロの配当金支払を承認するよう依頼する予定である。2024年12月31日現在において、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、4,183百万ユーロの配当可能剰余金を有していた（2023年12月31日現在当期純利益を含まずに3,102百万ユーロ）。

19.4 - 株式に基づく報酬

既存の株式支払の特徴及び範囲

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの取締役会、及びその後、経営会議によって、当社グループの上級幹部及び当社グループの特定の従業員に対するストック・オプション及びパフォーマンス・シェア制度が導入された。

パフォーマンス・シェア制度に係る規定は以下の通りである。

- ・ 株式を受取る際、受取人は通常当社グループの従業員又は役員でなければならない。権利確定もまた、業績目標の達成を条件とする。
- ・ 権利確定期間は3年から4年である。
- ・ 譲渡制限期間は0年から1年である。

2024年12月31日現在におけるこれらの制度の主な特徴は、以下の通りである。

	2021年度長期イン センティブプラン	2022年度長期イン センティブプラン	2023年度長期イン センティブプラン	2024年度長期インセン ティブプラン	
制度番号	制度38及び制度39 制度39 bis 制度39 ter	制度40及び制度41 制度41 bis 制度41 ter	制度42 制度42bis及び 制度43 制度42 ter 制度42 quater	制度44及び制度45 制度45bis 制度44bis及び 制度45ter	
定時株主総会開催日	2018年4月25日 2018年4月25日 2018年4月25日	2019年4月25日 2022年5月5日 2022年5月5日	2022年5月5日 2022年5月5日 2022年5月5日 2022年5月5日	2022年5月5日 2022年5月5日 2022年5月5日	
取締役会による付与日	2021年3月25日 2021年7月29日 2021年10月26日	2022年3月24日 2022年7月27日 2022年10月26日	2023年3月28日 2023年5月4日 2023年7月26日 2023年10月25日	2024年3月26日 2024年7月30日 2024年11月7日	
権利確定日	2024年3月25日 2024年7月29日 2024年10月26日	2025年3月24日 2025年7月27日 2025年10月26日	2026年3月28日 2026年5月4日 2026年7月26日 2026年10月25日	2027年3月26日 2027年7月30日 2027年11月7日	
保有期間終了	2025年3月25日 制度38	2026年3月24日 制度40	2027年5月4日 制度43	2028年3月26日 制度44 2028年11月7日 制度44bis	
パフォーマンス・シェアの数					
2023年12月31日現在の発行済株式	1,402,255	1,334,015	1,488,930	-	4,225,200
2024年度の付与数	-	-	-	1,059,113	1,059,113
2024年度の交付数	(1,196,364)	-	(96)	-	(1,196,460)
2024年度のキャンセル数	(205,891)	(48,026)	(61,812)	(21,437)	(337,166)
2024年12月31日現在の発行済株式	-	1,285,989	1,427,022	1,037,676	3,750,687

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、権利確定したプランの交付のための新株を2024年度に発行せず、既存の自己株式を使用した。

公正価値の決定

注記1.20に記載されている会計方針に従い、各制度について以下の公正価値が算出された。

	制度番号	一株当たりの公正価値 (ユーロ)
2021年度長期インセンティブプラン		
	制度38	93.4
	制度39 - ExCom	97.3
	制度39 - その他	102.9
	制度39bis	116.6
	制度39ter	117.5
2022年度長期インセンティブプラン		
	制度40	119
	制度41 - ExCom	123
	制度41 - その他	128.8
	制度41bis	107.8
	制度41ter	111
2023年度長期インセンティブプラン		
	制度42 - ExCom	119.2
	制度42 - その他	124.5
	制度42bis - ExCom	127.1
	制度43	127.1
	制度42ter	139.4
	制度42quater	118.1
2024年度長期インセンティブプラン		
	制度44	179.6
	制度45 - ExCom	179.6
	制度45 - その他	186.8
	制度45bis	188.7
	制度44bis	199.7
	制度45ter	208.9

IFRS第2号に係る費用

「販売費及び一般管理費」で計上される費用の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
グループ長期インセンティブプラン	163	144
WESOP割	64	41
その他	6	23
合計	233	208

グローバル従業員持株制度

毎年、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、その従業員に対し、従業員に対する株式発行によってグループの株主になる機会を提供している。法的及び財政的な要件を満たす国においては、伝統的な従業

員持株制度が従業員に提案されてきた。当該制度に基づき、従業員は株式市場における時価から15%を割引いた価格でシュナイダー・エレクトリック・エス・イー株式を購入できる。従業員は、法が定める一定の場合を除き、その後5年間その株式を保有しなければならない。

2024年4月19日付で、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、従業員持株制度へのコミットメントの一部として、従業員に対し、一株当たり179.19ユーロの価格で株式を購入する機会を提供した。これは、従業員に対する株式発行を行うという経営会議の決定前20日間における始値の平均価格として算出された参照価格210.82ユーロから15%を割引いた価格であった。合計1.4百万株が引受けられた結果、資本金は2024年7月10日現在において252百万ユーロ増加した。

2024年12月31日現在において、割引額の公正価値を参照して測定された、IFRS第2号に従い計上された株式報酬費用は64百万ユーロであった。

19.5 - シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの自己株式

2024年12月31日現在において当社グループは、自己株式として14,659,991株のシュナイダー・エレクトリック・エス・イー株式を保有しており、利益剰余金から控除している。

当社グループは2024年度において、1,337,391株を総額322百万ユーロで買い戻した。

19.6 - 資本に計上される法人所得税

2024年12月31日現在において、資本に計上されている法人所得税の合計は以下の通り分析できる。

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	税金の変動
キャッシュ・フロー・ヘッジ	31	25	6
売却可能金融資産	(26)	(19)	(7)
確定給付債務に係る数理計算上の差益/(損)	187	169	18
その他	(3)	(3)	-
合計	189	172	17

19.7 - 非支配持分

2024年度において、当社グループはETAPの非支配持分の取得を最終決定した。当社グループが株式の65%を保有するLauritz Knudsenは、非支配持分の主な拠出者である。

注記 20：年金及び他の退職後給付債務

当社グループは、従業員に対し、年金、退職給付、医療、生命保険及び他の給付をカバーする様々な退職後給付制度、並びに在職従業員に対する長期給付制度を設けている。

各従業員に給付される手当は、現地の法律及び規制、並びに子会社が行う選択によって異なる。

確定拠出年金制度

年金に関するグループ方針は、雇用主からの拠出を含む確定拠出年金制度を提案することである。これは、米国の401k及びフランスのPEROなど、世界中で最も広く積極的に提供されている給付手当である。これらの制度への拠出は営業費用として計上され、雇用主がさらなる義務を負うことはない。

確定給付年金制度

当社グループの主な確定給付年金制度は、英国及び米国に所在している。当社グループの確定給付債務（DB0）の総額の、それぞれ61%（2023年：62%）と16%（2023年：17%）を占めている。これらの制度に基づく給付債務の大部分は、2024年12月31日現在における当社グループのコミットメント総額の91%を占めているが、大部分は外部基金への支払により部分的又は完全に積立てられている。当該積立金がグループ資産に投資されることはない。

英国

当社グループの会社は、英国において複数の確定給付年金制度を運営している。主たるものは、Invensys年金制度である。従業員に支払われる年金は、当社グループ内の退職時平均給与及び勤続年数に応じて決定される。これらの制度は英国税法に基づき登録されており、独立した評議会によって管理されている。これらの制度は新規加入を停止しており、そのほとんどが確定拠出年金制度に置き換わっているため受給権は凍結されている。

確定拠出年金制度に対する掛金は従業員が負担しており、当該掛金は独立アクチュアリーが行う制度評価に基づき、長期的な金融サービスが保証されるよう3年毎に見直される。

リスク・マネジメント及び資産配分に関し、評議会は制度がその受取人に対する義務を短期的にも長期的にも確実に充足できるようにすることを目指している。評議会は制度の長期投資戦略に責任を負っており、金利リスク及び長寿リスクを含むリスクを減少させるため、長期投資戦略を決定し管理する。資産の一定割合は、金利の上昇から生じる負債価値の変動をヘッジしている。これらの資産は、主に確定利付投資、特に中長期金融商品に投資されている。

2014年2月におけるInvensys年金制度の運営会社との合意を受け、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、同制度に参加しているInvensysの子会社の全ての債務について最高17.5億英ポンドまで保証した。2024年12月31日現在において、制度資産は保証の対象となる債務価額を超過しているため、本保証は執行されない。

シュナイダー・エレクトリック英国年金制度は、GMPの要件を反映している。

2023年6月に、Vergin Media Limited対NTL Pension Trustees Limited他訴訟について、高等裁判所の判決が下された。その後、2024年7月25日に控訴審で判決が出され、問題の年金制度については、1996年職域年

金制度（適用除外）規則第42条第2項に基づき、年金数理人による必要な確認をせずに変更した適用除外年金制度の規則は無効となった。

現時点では、このような変更が1993年年金制度法第37条の要件に準拠していないと判断された場合に、年金制度の確定給付債務に影響を与える可能性があるか否かを信頼性をもって見積ることはできない。

米国

米国の子会社は、複数の確定給付年金制度を運営している。これらの制度は新規加入を停止し、かつ、将来の給付債務発生は凍結されており、確定拠出年金制度に置き換わっている。従業員に支払われる年金は、当社グループ内の退職時平均給与及び勤続年数に応じて決定される。

当社グループの会社は毎年、確定給付年金制度に一定の金額を拠出している。この金額は数理計算により決定され、勤務費用、管理費用及び積立不足に対応するための支払で構成されている。同制度は閉鎖かつ凍結されているため、勤務費用は通常発生しない。

グループ会社は、年金委員会に様々な責任を委譲している。これらの委員会は、金利リスク及び長寿リスクを含むリスクを減少させるため、長期投資戦略を決定し管理する。資産の一定割合は、金利の上昇から生じる負債価値の変動をヘッジしている。これら資産は、主に確定利付投資、特に中長期金融商品に投資されている。

2022年10月、Invensysの年金制度の現在の退職者全員及び非退職者の一部を対象とする契約を519百万米ドルで保険会社から購入した。買入れ契約は、年金信託の資産を用いて購入したものであり、信託の投資として公正価値で会計処理される。この取引により、24百万米ドルの追加の正味実績調整が2022年度においてその他の包括利益に認識された。

2023年12月をもって、制度の終了に伴い、買入れ契約はパイアウト契約に変更された。全ての負債は保険会社に移管され、Invensysにはそれ以上の給付義務はない。

2024年6月、シュナイダー・エレクトリック年金制度は、優良保険会社と団体年金契約を締結した。当該パイイン契約には、現加入者と元加入者に対する一時金が含まれており、2024年12月及び2025年2月に支払いが予定されている。2024年12月に合計106百万米ドルの一時金が支払われ、2024年の決済を通じて22百万米ドルのクレジットが計上された。残りの一時金は2025年2月に支払われる予定である。

フランス

フランス子会社は退職給付（ICDR）を提供しており、退職時に一括で受け取ることも、退職が有効になる前に休暇（一部又は全部）として取得することもできる。

この給付は労働協約に応じて、給与及び勤続年数に基づいて計算され、積立義務はない。

2023年4月に可決されたフランスの年金改革により、法定定年年齢が62歳から64歳に段階的に引き上げられた。当社グループの財務諸表に与える会計上の影響は、重要性がない。

仮定

数理計算は通常、毎年実施される。使用される仮定は関連する国における経済状況に応じて以下の通り異なっている。

	グループ加重平均率		うち英国		うち米国	
	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
割引率	5.11%	4.53%	5.50%	4.58%	5.61%	5.08%
賃金上昇率	2.71%	2.76%	3.51%	3.51%	該当なし	該当なし

割引率は、投資適格（AA）社債の金利、又は、流動性のある市場が存在しない場合は、給付債務のデュレーションと一致する満期の国債に基づき算定される。米国において、平均割引率はAA及びAAAの投資適格社債に関するイールド・カーブに基づき算定される。

ユーロ圏では、2024年度の主要プラン向け割引率は3.40％である。

賃金上昇率には、関連する場合、給与の増加率及びインフレ率の両方が含まれる。

確定給付債務制度の加重平均期間：

	合計		うち英国		うち米国	
	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
加重平均期間（年単位）	9.8	10	9.6	9.7	8.2	9.7

20.1 - 年金及び他の退職後給付債務の引当金の変動

財務諸表で認識される債務、制度資産の公正価値並びに対応する資産及び引当金は、以下の通り分析できる。

(百万ユーロ)	確定給付債務	制度資産	アセット・ シーリング	正味負債
2022年12月31日	(6,922)	6,196	(180)	(906)
うち英国	(3,977)	4,339	(140)	222
うち米国	(1,663)	1,287	-	(376)
うちフランス	(312)	66	-	(246)
勤務費用	(66)	-	-	(66)
過去勤務費用	(3)	-	-	(3)
縮小及び清算	517	(509)	-	8
利息費用	(300)	-	(8)	(308)
金利収益	-	254	-	254
損益計算書における正味影響、(費用)/利益	148	(255)	(8)	(115)
うち英国	(199)	200	(8)	(7)
うち米国	(65)	38	-	(27)
うちフランス	(18)	2	-	(16)
支払給付	498	(439)	-	59
制度加入者の拠出	(6)	6	-	-
雇用主の拠出	-	257	-	257
連結範囲の変更	30	(32)	-	(2)
資本で認識される数理計算上の差益/(損)	(185)	50	16	(119)
為替換算差額	(43)	69	(6)	20
その他の変動	(10)	-	-	(10)
2023年12月31日	(6,490)	5,852	(178)	(816)
うち英国	(4,018)	4,351	(130)	203
うち米国	(1,122)	937	-	(185)
うちフランス	(353)	65	-	(288)
勤務費用	(67)	-	-	(67)
過去勤務費用	(3)	-	-	(3)
縮小及び清算	125	(99)	-	26
利息費用	(283)	-	(7)	(290)
金利収益	-	246	-	246
損益計算書における正味影響、(費用)/利益	(228)	147	(7)	(88)
うち英国	(187)	187	(7)	(7)
うち米国	(34)	42	-	8
うちフランス	(18)	2	-	(16)
支払給付	508	(431)	-	77
制度加入者の拠出	(6)	6	-	-
雇用主の拠出	-	80	-	80
連結範囲の変更	11	-	-	11
資本で認識される数理計算上の差益/(損)	223	(295)	33	39
為替換算差額	(304)	309	(4)	1
その他の変動	(1)	-	-	(1)
2024年12月31日	(6,287)	5,668	(156)	(775)
うち英国	(3,846)	4,219	(99)	274
うち米国	(997)	835	-	(162)
うちフランス	(359)	59	-	(300)

当社グループの確定給付債務6,287百万ユーロ(2023年度：6,490百万ユーロ)の内訳は、退職後給付が6,067百万ユーロ(2023年度：6,246百万ユーロ)、その他の退職後給付及び長期給付が220百万ユーロ(2023年度：244百万ユーロ)である。

退職後給付の内訳は、年金給付が5,493百万ユーロ、うち95%が積立済みで、一括給付が574百万ユーロ、うち71%が積立済みである。

確定給付債務の現在価値合計は、全部又は一部積立型の制度と非積立型の制度の間で、以下の通り分類される。

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
全部又は一部積立型制度の給付債務の現在価値	(5,643)	(5,882)
制度資産に係る公正価値	5,668	5,852
アセット・シーリングの影響	(156)	(178)
全部又は一部積立型制度の給付債務の正味残高	(131)	(208)
全部又は一部非積立型制度の給付債務の現在価値	(644)	(608)
積立型制度及び非積立型制度の正味債務	(775)	(816)
財政状態計算書への影響：		
資産として認識される制度の剰余金*	323	253
負債として認識される引当金	(1,098)	(1,069)

* 資産として認識される制度の剰余金はアセット・シーリングを適用し、負債を超過する資産のうち回収可能であると通常想定される金額である。

資本で認識される金額の変動の内訳は、以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
人口動態上の仮定から生じる確定給付債務に係る数理計算上の(利益)/損失	61	(40)
財政上の仮定から生じる確定給付債務に係る数理計算上の(利益)/損失	(319)	160
実績調整から生じる確定給付債務に係る数理計算上の(利益)/損失	35	66
制度資産に係る数理計算上の(利益)/損失	295	(50)
アセット・シーリングの影響	(33)	(17)
資本において当期中に認識された合計	39	119
うち英国	11	(47)
うち米国	12	1

下表は、今後3年間ににおける年金及びその他の退職後給付制度に基づく給付の予想支払時期を示している。

(百万ユーロ)	英国	米国	それ以外の地域	合計
2025年	323	84	89	496
2026年	314	40	74	428
2027年	310	39	64	413

制度資産の配分：

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
株式	3%	8%
社債	71%	79%
その他	26%	13%
合計	100%	100%

20.2 - 感応度分析

2024年度において、割引率及び賃金上昇率が $\pm 0.5\%$ 変動した場合に確定給付債務に与える影響は以下の通りである。

(百万ユーロ)	英国		米国		それ以外の地域		合計	
	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%
割引率	(172)	188	(37)	40	(73)	74	(282)	302
賃金上昇率	73	(70)	-	-	39	(35)	112	(105)

注記 21：偶発損失引当金

(百万ユーロ)	経済リスク	顧客リスク	製品リスク	環境リスク	事業構造改 革	その他の リスク	引当金
2022年12月31日	206	149	684	319	171	501	2,030
うち長期の部分	130	97	155	278	8	326	994
追加	59	43	305	39	92	255	793
目的使用	(49)	(68)	(219)	(45)	(82)	(241)	(704)
戻入	-	(2)	(24)	-	(4)	(28)	(58)
為替換算差額	(7)	(5)	(25)	(10)	(2)	(17)	(66)
連結範囲の変更及びその他	-	2	6	(6)	(6)	29	25
2023年12月31日	209	119	727	297	169	499	2,020
うち長期の部分	124	61	194	256	16	308	959
追加	35	26	165	9	51	314	600
目的使用	(21)	(25)	(146)	(24)	(68)	(151)	(435)
戻入	-	(1)	(52)	(14)	(4)	(12)	(83)
為替換算差額	5	5	15	14	1	22	62
連結範囲の変更及びその他	(3)	-	18	8	(5)	121	139
2024年12月31日	225	124	727	290	144	793	2,303
うち長期の部分	144	64	208	243	16	576	1,251

引当金は、注記1.21に記述する原則に従い認識される。

キャッシュ・フロー計算書の調整：

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
繰入	600	793
目的使用	(435)	(704)
戻入	(83)	(58)
従業員給付債務を除く引当金の変動	82	31
制度資産への拠出金を除く従業員給付債務の正味変動	11	56
キャッシュ・フロー計算書における引当金の増加/(減少)	93	87

注記 22：流動及び非流動金融負債合計

正味債務の分類は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
社債	12,650	10,843
その他の銀行借入	1,840	1,793
社債の短期部分	(1,800)	(999)
長期債務の短期部分	(1,780)	(45)
非流動金融負債	10,910	11,592
コマーシャル・ペーパー	70	1,018
未払利息	139	109
その他の短期借入	57	128
当座借越	75	42
転換社債及び非転換社債の短期部分	1,800	999
長期債務の短期部分	1,780	45
短期債務	3,921	2,341
流動及び非流動金融負債合計	14,831	13,933
現金及び現金同等物	(6,887)	(4,696)
非支配持分に対する購入コミットメントを除く正味金融負債	7,944	9,237
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	19	50
非支配持分に対する流動購入コミットメント	184	80
非支配持分に対する購入コミットメントを除く正味金融負債	8,147	9,367

2023年1月、当社グループはAVEVAの少数株主持分の取得資金を調達するために設定したタームローン枠から1,700百万ユーロを引き出した。同ローンは2025年10月に満期を迎える。2024年12月31日現在において、使用額は変わらず、Euriborに0.525%のマージンを上乗せした金利で1,700百万ユーロであり、流動金融負債に表示されている。

22.1- 返済期限ごとの分類

(百万ユーロ)	2024年12月31日		2023年12月31日
	帳簿価額	金利	元本
2024年	-	-	2,341
2025年	3,921	326	3,503
2026年	748	258	1,398
2027年	1,750	241	1,747
2028年	1,269	201	1,268
2029年	1,391	187	1,390
2030年	1,337	164	582
2031年以降	4,415	407	1,704
合計	14,831	1,784	13,933

22.2 - 通貨ごとの分類

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
ユーロ	14,655	13,723
ブラジル・レアル	59	63
トルコ・リラ	33	16
インド・ルピー	27	74
米ドル	22	8
アルジェリア・ディナール	14	14
その他	21	35
合計	14,831	13,933

22.3 - 社債

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	金利	満期
Schneider Electric SE 2024	-	999	0.250%固定	2024年9月
Schneider Electric SE 2025	750	749	0.875%固定	2025年3月
Schneider Electric SE 2025	750	751	3.375%固定	2025年4月
Schneider Electric SE 2025	300	300	1.841%固定	2025年10月
Schneider Electric SE 2026 (OCEANE)	-	650	0.000%固定	2026年6月
Schneider Electric SE 2026	748	747	0.875%固定	2026年12月
Schneider Electric SE 2027	499	498	1.000%固定	2027年4月
Schneider Electric SE 2027	747	746	1.375%固定	2027年6月
Schneider Electric SE 2027	499	499	3.250%固定	2027年11月
Schneider Electric SE 2028	754	755	1.500%固定	2028年1月
Schneider Electric SE 2028	497	496	3.250%固定	2028年6月
Schneider Electric SE 2029	796	795	0.250%固定	2029年3月
Schneider Electric SE 2029	595	594	3.125%固定	2029年10月
Schneider Electric SE 2030	744	-	3.000%固定	2030年9月
Schneider Electric SE 2030 (OCEANE)	592	582	1.970%固定	2030年11月
Schneider Electric SE 2031	597	-	3.000%固定	2031年1月
Schneider Electric SE 2031 (OCEANE)	666	-	1.625%固定	2031年6月
Schneider Electric SE 2032	595	595	3.500%固定	2032年11月
Schneider Electric SE 2033	495	495	3.500%固定	2033年6月
Schneider Electric SE 2034	592	592	3.375%固定	2034年4月
Schneider Electric SE 2035	690	-	3.250%固定	2035年10月
Schneider Electric SE 2036	744	-	3.375%固定	2036年9月
合計	12,650	10,843		

ユーロ中期債（EMTN）プログラム

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、ユーロ中期債（EMTN）プログラムの一部として社債を発行しており、ユーロネクスト・パリ証券取引所で取引されている。2024年12月31日現在において満期が到来していない社債は、以下の通りである。

- ・ 2015年3月に金利0.875%、満期2025年3月で発行した750百万ユーロ相当の社債
- ・ 2023年4月に金利3.375%、満期2025年4月で発行した750百万ユーロ相当の社債
- ・ 2015年10月及び12月に金利1.841%、満期2025年10月で発行した200百万ユーロ及び100百万ユーロ相当の気候社債
- ・ 2017年12月に金利0.875%、満期2026年12月で発行した750百万ユーロ相当の社債
- ・ 2020年4月に金利1.00%、満期2027年4月で発行した500百万ユーロ相当の社債
- ・ 2018年6月に金利1.375%、満期2027年6月で発行した750百万ユーロ相当の社債
- ・ 2022年11月に金利3.25%、満期2027年11月で発行した500百万ユーロ相当の社債
- ・ 金利1.50%、満期2028年1月で、2019年5月に500百万ユーロ相当、2019年5月に250百万ユーロ相当で発行した社債
- ・ 2023年6月に金利3.25%、満期2028年6月で発行した500百万ユーロ相当の社債
- ・ 2020年3月に金利0.25%、満期2029年3月で発行した800百万ユーロ相当の社債
- ・ 2023年1月に金利3.125%、満期2029年10月で発行した600百万ユーロ相当の社債
- ・ 2024年9月に金利3.00%、満期2030年9月で発行した750百万ユーロ相当の社債
- ・ 2024年1月に金利3.00%、満期2031年1月で発行した600百万ユーロ相当の社債
- ・ 2022年11月に金利3.50%、満期2032年11月で発行した600百万ユーロ相当の社債
- ・ 2023年6月に金利3.50%、満期2033年6月で発行した500百万ユーロ相当の社債
- ・ 2023年1月に金利3.375%、満期2034年4月で発行した600百万ユーロ相当の社債
- ・ 2024年1月に金利3.25%、満期2035年10月で発行した700百万ユーロ相当の社債
- ・ 2024年9月に金利3.375%、満期2036年9月で発行した750百万ユーロ相当の社債

2026年満期のOCEANE

当社グループは2020年11月に、金利0.00%、2026年6月満期でサステナビリティに連動した、新株への転換及び/又は既存株式との交換が可能な社債（OCEANE）を650百万ユーロ発行した。

2024年6月25日、当社グループは、リバース・ブックビルディング方式により、2026年満期の発行済OCEANEの買戻しを開始した。最終的な買戻価格は、2026年OCEANE当たり230.81ユーロに設定され、元本総額約407.2百万ユーロに対して総額約532.7百万ユーロの対価となり、これは発行済2026年OCEANEの約97%に相当する。買戻された2026年OCEANEは、その条件に従って消却された。

2024年7月に買戻しの決済が完了したことにより、25百万ユーロの金融収益が計上され、150百万ユーロが資本からの控除として計上された。

2026年6月満期の残りの発行済OCEANEは、2024年12月13日に額面価額で、すなわち、2026年OCEANE当たり176.44ユーロで早期償還された。

2030年満期のOCEANE

当社グループは2023年度に、金利1.97%、2030年11月満期のOCEANE650百万ユーロを発行した。2024年12月末において、正味帳簿価額に計上された負債要素は592百万ユーロ、オプション要素は66百万ユーロである。同社債の初回転換及び/又は交換比率は、額面価額100,000.00ユーロとする一社債当たり426.66株（一株当たり234.38ユーロに相当）に設定されたが、2024年5月に一社債当たり433.06株に調整された。

2031年満期のOCEANE

また、当社グループは2024年6月25日に、2026年OCEANEの買戻しと同時に、金利1.625%、2031年6月満期の、新株への転換及び/又は既存株式との交換が可能な社債（OCEANE）を750百万ユーロ発行した。このOCEANEは、買戻日における類似の非転換社債の市場金利に基づいて評価された、非流動金融負債に認識された負債要素と、資本に認識されたオプション要素で構成された。2024年12月末において、正味帳簿価額に計上された負債要素は666百万ユーロ、オプション要素は84百万ユーロである。同社債の初回転換及び/又は交換比率は、額面価額100,000ユーロとする一社債当たり321.48株であり、これは一株当たり311.07ユーロに相当する。

これら全ての取引について、発行プレミアム及び発行費用は実効金利法に従い償却される。

22.4 - キャッシュ・フロー計算書の影響

(百万ユーロ)	2023年12月31日	現金を伴わない変動				2024年12月31日
		現金の変動	連結範囲の変更 による影響	資本による影 響	外国為替 及びその他	
社債	10,843	2,016	-	(176)	(33)	12,650
その他の借入	3,048	(945)	-	-	3	2,106
当座借越	42	32	-	-	1	75
流動及び非流動金融負債						14,831
合計	13,933	1,103	-	(176)	(29)	

22.5 -非支配持分に対する購入コミットメント

(百万ユーロ)	満期	2024年12月31日	2023年12月31日
流動部分		184	80
非流動部分	2026年	19	50
非支配持分に対する購入コミットメント		203	130

2024年度において、非支配持分に対する購入コミットメントは主にPlanon及びQmeritに関連している。

2023年度において、非支配持分に対する購入コミットメントは主にETAP、Qmerit及びEnergySageに関連している。

注記 23：金融商品の分類

当社グループは、金利、為替レート及び金属価格の変動に対するエクスポージャーを管理するため、金融商品を使用している。

金融資産及び負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル別に以下の通り分類される。

レベル1：類似の資産及び負債について、当社が所定の測定日で入手可能な活発な市場における取引価格（非調整）

レベル2：直接又は間接に市場で観察可能である、レベル1で入手可能な取引価格以外のデータ

レベル3：市場で観察可能ではない資産又は負債に係るデータ

23.1 - 財政状態計算書におけるエクスポージャー及び公正価値ヒエラルキー

(百万ユーロ)	2024年12月31日					公正価値 ヒエラルキー
	帳簿価額	損益計算書を 通じて公正価値 で測定される 資産/負債	資本を通じて 公正価値で測 定される資 産/負債	償却原価で測 定される金融 資産/負債	公正価値	
資産：						
上場金融資産	15	15	-	-	15	レベル1
ベンチャー・キャピタル（FCPR）/投資信託 （SICAV）	127	127	-	-	127	レベル3
その他の非上場金融資産	617	103	514	-	617	レベル3
その他の非流動金融資産	842	-	323	519	842	レベル2
非流動資産合計	1,601	245	837	519	1,601	
売掛金	9,364	-	-	9,364	9,364	レベル2
市場性有価証券	3,978	3,978	-	-	3,978	レベル1
譲渡性債務債券及び短期預金	1,027	1,027	-	-	1,027	レベル2
現金	1,882	1,882	-	-	1,882	レベル2
デリバティブ商品 - 外貨	80	64	16	-	80	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	50	50	-	-	50	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	1	-	1	-	1	レベル2
流動資産合計	16,382	7,001	17	9,364	16,382	
負債：						
非転換社債の長期部分*	(9,592)	-	-	(9,592)	(9,599)	レベル1
転換社債の長期部分*	(1,258)	-	-	(1,258)	(1,313)	レベル2
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	(19)	-	(19)	-	(19)	レベル2
その他の長期債務	(60)	-	-	(60)	(60)	レベル2
非流動負債合計	(10,929)	-	(19)	(10,910)	(10,991)	
社債の短期部分*	(1,800)	-	-	(1,800)	(1,796)	レベル1
短期債務	(2,121)	-	-	(2,121)	(2,121)	レベル2
買掛金	(8,893)	-	-	(8,893)	(8,893)	レベル2
非支配持分に対する流動購入コミットメント	(184)	-	(184)	-	(184)	レベル2
その他	(106)	-	-	(106)	(106)	レベル2
デリバティブ商品 - 外貨	(112)	(33)	(79)	-	(112)	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	(27)	(4)	(23)	-	(27)	レベル2
流動負債合計	(13,243)	(37)	(286)	(12,920)	(13,239)	

* 財政状態計算書で表示される金融商品の大部分は、公正価値が簿価に近似しているが、社債については、財政状態計算書における償却原価が12,650百万ユーロであるのに対し、公正価値は12,708百万ユーロである。

2023年12月31日

2020年12月31日						
	損益計算書を 通じて公正価 値で測定され	資本を通じて 公正価値で測 定される資 産/負債	償却原価で測 定される金融 資産/負債	公正価値	公正価値 ヒエラルキー	
(百万ユーロ)	帳簿価額	る負債	産/負債	資産/負債	公正価値	
資産：						
上場金融資産	15	15	-	-	15	レベル1
ベンチャー・キャピタル（FCPR）/投資信託 （SICAV）	132	132	-	-	132	レベル3
その他の非上場金融資産	554	94	460	-	554	レベル3
その他の非流動金融資産	544	-	253	291	544	レベル2
非流動資産合計	1,245	241	713	291	1,245	
売掛金	8,388	-	-	8,388	8,388	レベル2
市場性有価証券	2,024	2,024	-	-	2,024	レベル1
譲渡性債務債券及び短期預金	588	588	-	-	588	レベル2
現金	2,084	2,084	-	-	2,084	レベル2
デリバティブ商品 - 外貨	73	42	31	-	73	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	44	44	-	-	44	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	4	-	4	-	4	レベル2
流動資産合計	13,205	4,782	35	8,388	13,205	
負債：						
非転換社債の長期部分*	(8,612)	-	-	(8,612)	(8,488)	レベル1
転換社債の長期部分*	(1,232)	-	-	(1,232)	(1,218)	レベル2
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	(50)	-	(50)	-	(50)	レベル2
その他の長期債務	(1,748)	-	-	(1,748)	(1,748)	レベル2
非流動負債合計	(11,642)	-	(50)	(11,592)	(11,504)	
社債の短期部分*	(999)	-	-	(999)	(977)	レベル1
短期債務	(1,342)	-	-	(1,342)	(1,342)	レベル2
買掛金	(7,596)	-	-	(7,596)	(7,596)	レベル2
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	(80)	-	(80)	-	(80)	レベル2
その他	(100)	-	-	(100)	(100)	レベル2
デリバティブ商品 - 外貨	(48)	(48)	-	-	(48)	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	(1)	-	(1)	-	(1)	レベル2
流動負債合計	(10,166)	(48)	(81)	(10,037)	(10,144)	

* 財政状態計算書で表示される金融商品の大部分は、公正価値が簿価に近似しているが、社債については、財政状態計算書における償却原価が10,843百万ユーロであるのに対し、公正価値は10,683百万ユーロである。

23.2 - デリバティブ商品

2024年12月31日

(百万ユーロ)	会計上の 適格性	期限	名目販売 価格	名目購入 価格	公正価値	資産における 帳簿価額	負債における 帳簿価額	その他包括 利益 (OCI)
								における 帳簿価額
先物契約	CFH	1年未満	611	(466)	(11)	16	(27)	(11)
先物契約	CFH	2年未満	39	(42)	-	1	(1)	-
先物契約	CFH	2年超	2	-	-	-	-	-
先物契約	FVH	1年未満	2,647	(1,790)	19	48	(29)	(2)
先物契約	NIH	1年未満	719	-	(28)	-	(28)	(28)
先物契約	売買目的	1年未満	877	(4,920)	10	15	(5)	-
通貨スワップ	CFH	1年未満	69	-	-	-	-	-
為替スワップ	NIH	2年超	529	-	(22)	-	(22)	(22)
為替デリバティブ合計			5,493	(7,218)	(32)	80	(112)	(63)
先物契約	CFH	1年未満	-	(423)	(22)	1	(23)	(22)
先物契約	売買目的	2年超	-	-	(4)	-	(4)	-
商品デリバティブ			-	(423)	(26)	1	(27)	(22)
金利スワップ	FVH	2年超	1,050	(1,050)	50	50	-	-
金利デリバティブ			1,050	(1,050)	50	50	-	-
合計			6,543	(8,691)	(8)	131	(139)	(85)

2023年12月31日

(百万ユーロ)	会計上の 適格性	期限	名目販売 価格	名目購入 価格	公正価値	資産における 帳簿価額	負債における 帳簿価額	その他包括 利益 (OCI)
								における 帳簿価額
先物契約	CFH	1年未満	483	(296)	3	10	(7)	2
先渡契約	CFH	2年未満	69	(30)	-	1	(1)	-
先渡契約	CFH	2年超	3	(7)	-	-	-	-
先物契約	FVH	1年未満	1,755	(1,659)	1	18	(17)	-
先物契約	FVH	2年未満	550	-	17	17	-	8
先物契約	NIH	1年未満	714	-	12	12	-	12
先物契約	売買目的	1年未満	990	(3,944)	(17)	5	(22)	-
為替スワップ	CFH	1年未満	65	(18)	(1)	-	(1)	(1)
為替スワップ	NIH	1年未満	502	-	10	10	-	10
為替デリバティブ合計			5,131	(5,954)	25	73	(48)	31
先物契約	CFH	1年未満	-	(409)	3	4	(1)	3
商品デリバティブ			-	(409)	3	4	(1)	3
金利スワップ	FVH	2年超	1,050	(1,050)	44	44	-	-
金利デリバティブ			1,050	(1,050)	44	44	-	-
合計			6,181	(7,413)	72	121	(49)	34

23.3 - 外貨ヘッジ

関係会社取引の大部分が、関係会社の機能通貨以外の通貨建てで行われているため、当社グループは通貨リスクに晒されている。当社グループがこのリスクをヘッジ出来ない場合、機能通貨と他の通貨間の為替レート変動が損益に重要な影響を及ぼす可能性があり、また前年度との業績比較を歪める可能性がある。そのため、当社グループは為替レートへのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しており、主に為替予約及びナチュラル・ヘッジを利用している。関係会社に対する長期貸付金及び借入金の中には、IAS第21号に従い在外営業活動体に対する純投資とみなされるものもある。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの通貨ヘッジ方針は、機能通貨以外の通貨建ての取引に係るリスクから子会社を保護することである。ヘッジのアプローチは注記1.23に記載されている。

営業活動及び財務活動に関連する為替デリバティブの契約額は以下の通りである。

2024年12月31日

(百万ユーロ)	売却	購入	正味
米ドル	2,234	(3,021)	(787)
中国元	71	(765)	(694)
英ポンド	1,381	(1,124)	257
シンガポール・ドル	474	(673)	(199)
日本円	8	(139)	(131)
香港ドル	38	(133)	(95)
UAEディルハム	69	(153)	(84)
スイス・フラン	17	(101)	(84)
ブラジル・リアル	147	(69)	78
スウェーデン・クローナ	77	(147)	(70)
デンマーク・クローネ	21	(72)	(51)
サウジアラビア・リアル	28	(74)	(46)
南アフリカ・ランド	45	(7)	38
ノルウェー・クローネ	130	(159)	(29)
オーストラリア・ドル	41	(78)	(37)
カナダ・ドル	1	(15)	(14)
その他	711	(488)	223
合計	5,493	(7,218)	(1,725)

23.4 - 金利ヘッジ

借入に係る金利ヘッジは、全体の借入費用を最適化するため、連結上の債務残高に基づき、かつ市況を考慮に入れて、グループレベルで管理される。当社グループは金利へのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しており、主に金利スワップを利用している。通貨スワップは、デリバティブの特性により、為替ヘッジと金利ヘッジのいずれとしても表示される。

2024年度において、当社グループは金利スワップを設定しなかった。

(百万ユーロ)	2024年12月31日			2023年12月31日		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
流動及び非流動金融負債合計	12,650	2,181	14,831	10,843	3,090	13,933
現金及び現金同等物	-	(6,887)	(6,887)	-	(4,696)	(4,696)
ヘッジ前正味債務	12,650	(4,706)	7,944	10,843	(1,606)	9,237
ヘッジの影響	(1,050)	1,050	-	(1,050)	1,050	-
ヘッジ後正味債務	11,600	(3,656)	7,944	9,793	(556)	9,237

23.5 - 商品ヘッジ

当社グループは、エネルギー及び原材料価格、特に鉄鋼、銅、アルミニウム、銀、鉛、ニッケル、亜鉛及びプラスチックの価格変動に晒されている。当社グループが価格の増分をヘッジ、補償又は顧客に対して転嫁できない場合、損益にマイナスの影響を与える可能性がある。しかしながら、当社グループは、非鉄金属価格及びレアメタル価格の上昇に対するエクスポージャーを限定する一定の対応策を講じている。調達部は、本社経理部及び財務部に購買予測を報告している。調達コミットメントは、先物契約、スワップ、並びに利用率は低いがオプションを用いてヘッジされている。

コモディティ商品は全て、IFRS基準に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジに指定される先物契約及びオプションであり、その内容は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
公正価値	(26)	3
名目金額	(423)	(409)

23.6 - ネットティング対象の金融資産及び負債

本セクションは、IFRS第7号に基づくネットティング契約の対象である金融商品を開示している。

2024年12月31日					
(百万ユーロ)	総額	財務状態計算			
		財務状態計算 書で相殺され ている総額	財務状態計算 書で表示され る正味金額	財務状態計算 書で相殺され ていない関連 金額	IFRS第7号に基 づく正味金額
金融資産	131	-	131	(73)	58
金融負債	(139)	-	(139)	73	(66)

2023年12月31日					
(百万ユーロ)	総額	財務状態計算			
		財務状態計算 書で相殺され ている総額	財務状態計算 書で表示され る正味金額	財務状態計算 書で相殺され ていない関連 金額	IFRS第7号に基 づく正味金額
金融資産	121	-	121	(40)	81
金融負債	(49)	-	(49)	40	(9)

当社グループは、契約当事者の一方による債務不履行が発生した場合に未払金及び未収金を相殺することを定める契約に基づき、ティア1銀行と店頭デリバティブを取引している。資産及び負債として計上されるデリバティブ商品を相殺することに関して、これらの条件付相殺契約はIAS第32号で定義されている適格要件を満たしていない。しかし、相殺に関するIFRS第7号に基づく開示の範囲には含まれている。

23.7 - 取引先リスク

金融取引は、慎重に選定した取引先と契約している。取引銀行は、独立格付機関が発行する信用格付けを含む通例的な基準に従い選定される。

当社グループの方針は取引先リスクを分散させることであり、関連規則の遵守を確かめるための統制活動が定期的に行われている。さらに当社グループは、売掛金に係る損失リスクを抑えるために取引信用保険を締結しているほか、その他の保証も利用している。

23.8 - 流動性リスク

2024年12月31日現在において、当社グループは、2,950百万ユーロの融資枠を保有しており、2025年12月以降に満期を迎える2,950百万ユーロは全て未使用であった。このうち、2,700百万ユーロは、シュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）の年間実績に基づいてマージンが設定されるサステナブル関連の融資枠である。

使用可能な30億ユーロのコミットメントライン及び69億ユーロの現金及び現金同等物により、当社グループの当期末の流動性は、99億ユーロとなった。今後12ヶ月間の短期及び債券の満期は、合計で39億ユーロとなる。

借入契約及びコミットメントラインには、財務制限条項又は格付けが下がった場合の信用格付けトリガーは含まれていない。

23.9 - 金融リスク管理

為替リスクは、営業活動において相当数の外貨取引を当社グループが実施していることによって生じる。これらのエクスポージャーは、当社グループの表示通貨であるユーロ以外の通貨による販売取引から生じている。

通貨の交換リスクに関する当社グループの主なエクスポージャーは、米ドル、中国元及び米ドル連動通貨に関連している。2024年度において、外貨建の収益は311億ユーロ（2023年度：292億ユーロ）であり、約133億ユーロ相当の米ドル及び約44億ユーロ相当の中国元が含まれる（2023年度：約112億ユーロ相当の米ドル及び約45億ユーロ相当の中国元）。

当社グループは、為替レートの変動に対する利益の感応度を低減するために、通貨リスクに対するエクスポージャーを管理している。為替レートの変動に対する当社グループのエクスポージャーをヘッジするために使用される金融商品は上述の通りである。

以下の表は、米ドル及び中国元がユーロに対し10%変動した際の、収益及び調整後EBITAに対する影響を示している。これには、財務諸表を当社グループの表示通貨に換算するによって生じる影響が含まれており、連結範囲の変更による影響を想定していない。

2024年12月31日

(百万ユーロ)	平均レートの上昇/ (下落)		収益	調整後EBITA
米ドル	10%		1,327	281
	(10)%		(1,206)	(255)
中国元	10%		435	113
	(10)%		(396)	(103)

2023年12月31日

(百万ユーロ)	平均レートの上昇		収益	調整後EBITA
	(下落)			
米ドル	10%		1,122	212
	(10)%		(1,020)	(193)
中国元	10%		454	122
	(10)%		(413)	(111)

23.10 - サプライヤー・ファイナンス

当社グループは、いくつかの国でサプライヤー・ファイナンス・プログラムを設定している。2024年12月31日現在における割引後の支払債務総額は110百万ユーロで、重要性はないと考えられる。また、支払条件も各国の支払慣行に合致している。

注記 24：従業員

24.1 - 従業員

当社グループの常勤及び臨時従業員の平均人数は以下の通りである。

(従業員数)	2024年通期	2023年通期
製造	92,074	86,482
管理	84,888	81,562
平均従業員数合計	176,962	168,044
うち欧州	43,821	42,927
うち北米	45,432	41,145
うちアジア太平洋	65,767	61,946
それ以外の地域	21,942	22,026

* 平均従業員数合計には、2024年度に18,809人及び2023年度に16,764人の従業員以外の臨時労働者が含まれる。

24.2 - 従業員給付費用

(百万ユーロ)	2024年通期	2023年通期
給料手当	(10,481)	(9,925)
利益配分及び報奨ボーナス	(233)	(208)
従業員給付費用	(10,714)	(10,133)

24.3 - 上級幹部に対し付与する給付

2024年度において、当社グループは、取締役に対する報酬として2.7百万ユーロを支払った。

グループ会社は2024年度において、会長に対する報酬総額（現物給付を含む）として1.0百万ユーロを割り当てた。

グループ会社は2024年度において、役員に対する報酬総額（現物給付を含む）として6.2百万ユーロを割り当てた。これには、2024年度に割り当てられた変動報酬1.4百万ユーロと退職手当3.4百万ユーロも含まれる。

2024年度において、役員以外の上級経営幹部に対する報酬として、現物給付を含め、総額3,970万ユーロを割り当てた。これには、2024年度に割り当てられた業績連動報酬1,110万ユーロも含まれる。

直近3事業年度において、経営幹部（会長、役員及びその他上級経営幹部）に560,487株のパフォーマンス・シェアが割り当てられている。直近3事業年度において、ストック・オプションは付与されていない。2024年度において、パフォーマンス・シェアは、2024年度長期インセンティブ制度42及び制度42bisに基づき割り当てられた。2011年12月16日以降、全てのパフォーマンス・シェアには経営会議の参加者に対する業績目標の達成条件が付されている。

注記 25：関連当事者取引

25.1 - 関連会社

当社グループが重要な影響力を有する会社は、持分法により会計処理される。これらの関連当事者との取引は、独立第三者間取引と同様の条件で実施される。

2024年度において、重要な関連当事者取引は実施されなかった。

25.2 - 絶大な影響力を持つ関連当事者

監査委員会又は取締役会の参加者との間で、当期中に実施された取引はなかった。当社グループの上級幹部に対して支払われた報酬及び給付は注記24に記載されている。

注記 26：コミットメント及び偶発負債

26.1 - 保証及び保証類似行為

以下の表は、差入れた、或いは差入れられた保証に係る最大エクスポージャーを開示している。

（百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
念書*	1,571	1,481
担保、抵当権及び保証**	131	207
Invensys年金制度の保証	2,111	2,070
その他差入れたコミットメント	472	411
差入れた保証	4,285	4,169
差入れられた裏書及び保証	233	168
差入れられた保証	233	168

- * 当社グループの子会社により契約が完全に履行されることを保証する何らかのコミットメントを顧客が求めることがある。当該コミットメントに関連するリスクを評価した結果発生可能性が高いとみなされ、かつ合理的に見積ることができる場合、偶発損失引当金が計上される。念書には年金制度に対する保証債務が含まれている。
- ** 借入の中には、担保として差し入れられた有形固定資産や有価証券によって保全されているものがある。

26.2 - 偶発負債

従前に開示した通り、2018年9月にフランスの司法当局及びフランス競争当局（Autorité de la concurrence）により、フランスにおける商用配電活動による電気製品の販売に関して、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの本社等への調査が行われた。

- ・6年にわたる調査を終え、フランス競争当局は2024年10月29日、フランス国内の配電事業に携わる複数の企業に制裁を行うことを決定した旨を発表した。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーに対しても、競争関連規則に違反してフランス市場の一部の配電業者の価格裁量権を制限したとして、207百万ユーロの制裁金が科された。この罰金は2025年に支払われる予定である。
- ・シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、フランス競争当局の決定に強く反対し、パリ控訴裁判所に控訴している。
- ・控訴裁判所がシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの主張をどの程度考慮するかを評価することが難しいことを考慮し、当社グループでは2024年12月31日現在において「その他の営業収益及び費用」に引当金104百万ユーロを計上している。
- ・同時に、2022年10月7日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、捜査判事により起訴され、20百万ユーロの銀行保証（現在は有効期限切れ）と80百万ユーロの現金保証を提供するよう求められた。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは正式に起訴決定に異議を唱え、法律上も事実上も多くの主張を提起した。手続きは進行中である。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、自社の配電慣行が競争関連規則に違反しているという主張を全て否認している。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの商業ポリシーは、あらゆる規制に準拠するよう規定されている。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーはこれまで同様、今後も常に当局に協力したいと考えている。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、通常の事業の過程で発生する司法、仲裁及び規制上の手続きに関連するその他の偶発債務を負っている。当社グループ又は子会社に関連する既知若しくは進行中の請求及び訴訟については、連結財務諸表の発行が承認された日にレビューされた。法律顧問の助言に基づき、関連するリスクをカバーするために必要と考えられる全ての引当金を計上している。

注記 27：後発事象

2024年12月31日以降、連結財務諸表の発行が取締役会で承認された2025年2月19日までの間に、重要な後発事象は発生していない。

注記 28：法定監査人報酬

当社グループが法定監査人及びそのネットワークに対し支払った報酬は、以下の通りである。

(千ユーロ)	2024年通期				
	Forvis				合計
	PwC	%	Mazars	%	
親会社及び連結決算の監査役、認証、審査	13,187	78%	10,555	92%	23,742
うちシュナイダー・エレクトリック・エス・イー	1,651		1,132		2,783
うち子会社	11,536		9,423		20,959
CSRDに関する限定的保証業務	1,103	7%	473	4%	1,576
法定監査以外のサービス - 監査関連サービス (「SACC」)*	2,594	15%	503	4%	3,097
うちシュナイダー・エレクトリック・エス・イー	1,365		27		1,392
うち子会社	1,229		476		1,705
報酬合計	16,884	100%	11,531	100%	28,415

* 監査関連サービスには、規則により要求されるサービス及び親会社又は被支配事業体の要請により提供されるサービスで、特に以下のものを含む：環境、社会及び会社関係の情報のレビュー、契約上の監査、コンフォートレター、監査証明書、合意された手続き、手続き及び情報システムの監査、並びに監査人の独立性を損なわない税務。

(千ユーロ)	2023年通期				
	Forvis				合計
	PwC	%	Mazars	%	
親会社及び連結決算の法定監査役、認証、審査	11,956	88%	9,886	97%	21,842
うちシュナイダー・エレクトリック・エス・イー	1,506		942		2,448
うち子会社	10,450		8,944		19,394
法定監査以外のサービス - 監査関連サービス (「SACC」)*	1,681	12%	349	3%	2,030
うちシュナイダー・エレクトリック・エス・イー	413		16		429
うち子会社	1,268		333		1,601
報酬合計	13,637	100%	10,235	100%	23,872

* 監査関連サービスには、規則により要求されるサービス及び親会社又は被支配事業体の要請により提供されるサービスで、特に以下のものを含む：環境、社会及び会社関係の情報のレビュー、契約上の監査、コンフォートレター、監査証明書、合意された手続き、手続き及び情報システムの監査、並びに監査人の独立性を損なわない税務。

注記 29：連結会社

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの連結範囲に含まれる主な会社は以下の通りである。

ほとんどの会社において、支配比率は持分比率と同じである。

(持分比率)		2024年12月31日	2023年12月31日
欧州			
連結子会社			
Nxtcontrol GmbH	オーストリア	100	100
RIB Saa Software Engineering GmbH	オーストリア	90	90
Schneider Electric "Austria" GMBH	オーストリア	100	100
Schneider Electric Power Drives GmbH	オーストリア	100	100
Schneider Electric Systems Austria GmbH	オーストリア	100	100
Schneider Electric Energy Belgium SA	ベルギー	100	100
Schneider Electric ESS BV	ベルギー	100	100
Schneider Electric NV SA	ベルギー	100	100
Schneider Electric Services International	ベルギー	100	100
Schneider Electric Systems Belgium NV/SA	ベルギー	100	100
Proleit Bulgaria OOD	ブルガリア	100	100
Schneider Electric Bulgaria EOOD	ブルガリア	100	100
Schneider Electric d.o.o.	クロアチア	100	100
RIB Stavebni Software S.R.O.	チェコ共和国	100	100
Schneider Electric A.S.	チェコ共和国	98.3	98.3
Schneider Electric CZ S.R.O.	チェコ共和国	100	100
Schneider Electric Systems Czech Republic S.R.O.	チェコ共和国	100	100
Orbaekvej 280 A/S	デンマーク	-	100
RIB A/S	デンマーク	100	100
Schneider Electric Danmark A/S	デンマーク	100	100
Schneider Electric IT Denmark ApS	デンマーク	100	100
Schneider Electric Eesti AS	エストニア	100	100
Schneider Electric Finland Oy	フィンランド	100	100
Schneider ElectricFire & Security OY	フィンランド	100	100
Schneider Electric Vamp Oy	フィンランド	100	100
Aveva Sas	フランス	100	100
Behar-Securite	フランス	100	100
Boissiere Finance	フランス	100	100
Construction Electrique du Vivarais	フランス	100	100
Eckardt SAS	フランス	100	100
EcoAct SAS FR	フランス	100	100
France Transfo	フランス	100	100
Informatique Graphisme Energetique	フランス	100	100
Invensys Holding France SAS	フランス	100	100
Merlin Gerin Ales	フランス	100	100
Merlin Gerin Loire	フランス	100	100
Muller & Cie	フランス	100	100
Newlog	フランス	100	100
Rectiphase SAS	フランス	100	100
Sarel - Appareillage Electrique	フランス	100	100
Scanelec	フランス	100	100
Schneider Electric Alpes	フランス	100	100
Schneider Electric Energy France	フランス	100	100
Schneider Electric France	フランス	100	100
Schneider Electric Industries SAS	フランス	100	100
Schneider Electric International	フランス	100	100
Schneider Electric IT France	フランス	-	100
Schneider Electric Manufacturing Bourguebus	フランス	100	100
Schneider Electric SE	フランス	100	100
Schneider Electric Solar France	フランス	100	100
Schneider Electric Systems France	フランス	100	100
Schneider Electric Telecontrol	フランス	-	100
Schneider Toshiba Inverter Europe SAS	フランス	60	60
Schneider Toshiba Inverter SAS	フランス	60	60
Societe D 'Application Et D 'Ingenierie Industrielle Et Informatique - SA3I	フランス	100	100
Societe Electrique d 'Aubenas	フランス	100	100
Societe Francaise de Constructions Mecaniques Et Electriques	フランス	100	100
Societe Francaise Gardy	フランス	100	100

Systemes Equipements Tableaux Basse Tension, SETBT	フランス	100	100
Transfo Services	フランス	100	100
ABN GmbH	ドイツ	100	100
Aveva GmbH	ドイツ	100	100
J&K Regeltechnik GmbH	ドイツ	-	100
Merten GmbH	ドイツ	100	100
Proleit GmbH	ドイツ	100	100
RIB Cosinus GmbH	ドイツ	100	100
RIB Deutschland GmbH	ドイツ	100	100
RIB Software GmbH	ドイツ	100	100
RIB IMS GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Automation GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Holding Germany GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Investment AG	ドイツ	100	100
Schneider Electric Operations Consulting GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Real Estate GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Sachsenwerk GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Systems Germany GmbH	ドイツ	-	100
Schneider Electric AEBE	ギリシャ	100	100
Schneider Electric Hungaria Villamossagi ZRT	ハンガリー	100	100
SE - CEE Schneider Electric Közép-Kelet Europai Korlatolt	ハンガリー		
Felelősségű Tarsaság		100	100
Schneider Electric Ireland Limited	アイルランド	100	100
Schneider Electric IT Limited	アイルランド	100	100
Schneider Electric IT Logistics Europe Limited	アイルランド	100	100
Validation Technologies (Europe) Ltd	アイルランド	100	100
Eliwell Controls S.r.l.	イタリア	100	100
Schneider Electric Industrie Italia S.p.a.	イタリア	100	100
Schneider Electric S.p.a.	イタリア	100	100
Schneider Electric Systems Italia S.p.a.	イタリア	100	100
Uniflair S.p.a.	イタリア	100	100
Lexel Fabrika, SIA	ラトビア	100	100
Schneider Electric Baltic Distribution Center	ラトビア	100	100
Schneider Electric Latvija SIA	ラトビア	100	100
UAB Schneider Electric Lietuva	リトアニア	100	100
Industrielle De Reassurance S.A.	ルクセンブルグ	100	100
Schneider Electric Holding Luxembourg	ルクセンブルグ	-	100
American Power Conversion Corporation (A.P.C.)B.V.	オランダ	100	100
APC International Corporation B.V.	オランダ	100	100
Aveva Software Netherlands B.V.	オランダ	100	100
BTR (European Holdings) Bv	オランダ	100	100
Clovis Systems B.V.	オランダ	100	70
InTwo International B.V	オランダ	-	100
Planon Beheer BV	オランダ	80	25
Proleit B.V.	オランダ	100	100
Schneider Electric Ecommerce Europe B.V.	オランダ	100	100
Schneider Electric Logistic Centre B.V.	オランダ	100	100
Schneider Electric Systems Netherlands N.V.	オランダ	100	100
Schneider Electric The Netherlands B.V.	オランダ	100	100
ELKO AS (Elektrokontakt AS)	ノルウェー	100	100
Lexel Holding Norge AS	ノルウェー	100	100
Schneider Electric Norge AS	ノルウェー	100	100
Schneider Electric Elda S.A.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Industries Polska Sp.Z o.o.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Polska Sp.Z o.o.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Portugal, LDA	ポルトガル	100	100
Schneider Electric Romania, SRL	ルーマニア	100	100
Schneider Electric Systems LLC	ロシア	100	100
Schneider Electric LLC Novi Sad	セルビア	100	100
Schneider Electric Srbija doo Beograd	セルビア	100	100
Schneider Electric Slovakia, Spol SRO	スロバキア	100	100
Schneider Electric Systems Slovakia S.R.O.	スロバキア	100	100
EcoAct Iberica ES	スペイン	100	100
Manufacturas Electricas S.A.U.	スペイン	100	100
Proleit Iberia Slu	スペイン	100	100
RIB Spain Sa	スペイン	100	100
Schneider Electric Espana, S.A.U	スペイン	100	100
Schneider Electric IT Spain, S.L.	スペイン	100	100
Schneider Electric Solar Spain, S.A.	スペイン	100	100
Schneider Electric Systems Iberica S.L.	スペイン	100	100

Telemantenimiento De Alta Tension, S.L.	スペイン	100	100
AB Crahftre 1	スウェーデン	-	100
Elektriska Aktiebolaget Delta	スウェーデン	100	100
Elko AB	スウェーデン	100	100
Lexel AB	スウェーデン	100	100
Schneider Electric Buildings AB	スウェーデン	100	100
Schneider Electric Distribution Centre AB	スウェーデン	100	100
Schneider Electric Sverige AB	スウェーデン	100	100
Feller AG	スイス	83.7	83.7
RIB Cosinus Ag	スイス	100	100
Schneider Electric (Suisse) SA	スイス	100	100
Proleit Automation Ooo	ウクライナ	100	100
Schneider Electric Ukraine	ウクライナ	100	100
Ascot Acquisition Holdings Limited	英国	100	100
Aveva Group Limited	英国	100	100
Aveva Financing limited	英国	100	100
Aveva Solutions Limited	英国	100	100
Aveva Software GB Limited	英国	100	100
Aveva UK 1 Limited	英国	100	100
BTR Industries Ltd	英国	100	100
BTR Property Holdings Ltd	英国	100	100
Carbon Clear Limited	英国	100	100
Invensys Group Holdings Ltd	英国	100	100
Invensys Group Ltd	英国	100	100
Invensys Holdings Ltd	英国	100	100
Invensys International Holdings Ltd	英国	100	100
Invensys Ltd	英国	100	100
M&C Energy Group Limited	英国	100	100
RIB Solutions (Uk) Ltd	英国	100	100
Samos Acquisition Company Limited	英国	100	100
Schneider Electric (UK) Limited	英国	100	100
Schneider Electric Buildings UK Limited	英国	100	100
Schneider Electric Controls UK Limited	英国	100	100
Schneider Electric Invensys (UK) Ltd	英国	100	100
Schneider Electric IT UK Ltd	英国	100	100
Schneider Electric Limited	英国	100	100
Schneider Electric Systems UK Limited	英国	100	100
Tac Products Limited	英国	100	100
Yorkshire Switchgear Group Limited	英国	100	100

持分法適用会社

Delta Dore Finance SA (サブ連結グループ)	フランス	-	20
Schneider Lucibel Managed Services SAS	フランス	50	50

北米**連結子会社**

Aveva Software Canada Inc.	カナダ	100	100
Schneider Electric Canada Inc.	カナダ	100	100
Schneider Electric Solar Inc.	カナダ	-	100
Schneider Electric Systems Canada Inc.	カナダ	100	100
Electronica Reynosa S. de R.L. de C.V.	メキシコ	100	100
Industrias Electronicas Pacifico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Proleit S. De R. L.	メキシコ	100	100
Schneider Electric Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider Electric Systems Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider Industrial Tlaxcala S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider R&D, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Square D Company Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Steck De Mexico S.A. De C.V.	メキシコ	100	100
Telvent Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
American Power Conversion Holdings Inc.	米国	100	100
ASCO Power Services, Inc.	米国	100	100
ASCO Power Technologies, L.P.	米国	100	100
Autogrid Systems, Inc.	米国	-	91.81
Aveva Inc.	米国	100	100
Aveva Software, LLC	米国	100	100
Aveva US Blocker Corp.	米国	100	100
Aveva US 1 Corp.	米国	100	100
Aveva US 2 Corp.	米国	100	100

BTR, LLC	米国	100	100
Charge Holdings, LLC	米国	90.83	85.4
Echo HoldCo LLC	米国	100	90.84
EcoAct Inc US	米国	100	100
ETAP Automation Inc. (サブ連結グループ)	米国	100	80
EV Connect, LLC	米国	100	99.43
Foxboro Controles S.A.	米国	-	100
GPI Interim Inc.	米国	100	100
H.S. Investments, LLC	米国	100	100
Integration Technologies Corp.	米国	-	60
Invensys LLC	米国	100	100
Osisoft, LLC	米国	100	100
Proleit Corp.	米国	100	100
Ranco Incorporated of Delaware	米国	100	100
RIB Software North America Inc.	米国	100	100
RIB US Cost Inc.	米国	100	100
RIB USA Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Buildings Americas, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Buildings Critical Systems, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Digital, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Engineering Services, LLC	米国	100	100
Schneider Electric Foundries LLC	米国	100	100
Schneider Electric Holdings, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric IT Corporation	米国	100	100
Schneider Electric IT Mission Critical Services, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Smart Grid Solutions, LLC	米国	100	100
Schneider Electric Solar Inverters USA, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Systems USA, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric USA, Inc.	米国	100	100
SE Vermont Ltd	米国	100	100
Siebe Inc.	米国	100	100
SNA Holdings Inc.	米国	100	100
Square D Investment Company	米国	100	100
Stewart Warner Corp.	米国	100	100
Summit Energy Services, Inc.	米国	100	100
Veris Industries LLC	米国	100	100

持分法適用会社

Uplight Inc.	米国	43.46	30.36
--------------	----	-------	-------

アジア太平洋**連結子会社**

Aveva Software Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Clipsal Technologies Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Futureworx Proprietary Limited	オーストラリア	-	100
RIB Holdings Pty Ltd	オーストラリア	100	100
RIB Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Scada Group Pty Limited	オーストラリア	100	100
Schneider Electric (Australia) Pty Limited	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Australia Holdings Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Buildings Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric IT Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Solar Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Sustainability Business Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Systems Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Serck Controls Pty Limited	オーストラリア	100	100
Tamco Electrical Industries Australia Pty Limited	オーストラリア	65	65
AVEVA Solutions (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Beijing Leader Harvest Electric Technologies Co., Ltd	中国	100	100
Beijing Leader Harvest Energy Efficiency Investment Co., Ltd	中国	100	100
FSL Electric (Dongguan) Limited	中国	54	54
Guangzhou RIB Software Co., Ltd	中国	-	100
Guangzhou Two Information Technology Co., Ltd	中国	100	100
Jingxin Hongde (Beijing) Technology Co., Ltd.	中国	-	51
Pro-Face China International Trading (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Proleit Automation Systems (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Schneider (Beijing) Low Voltage Co., Ltd.	中国	95	95
Schneider (Beijing) Medium Voltage Co., Ltd	中国	100	100
Schneider (Shaanxi) Baoguang Electrical Apparatus Co., Ltd	中国	70	70
Schneider (Suzhou) Transformers Co., Ltd	中国	100	100

Schneider (Wuxi) Drives Co., Ltd.	中国	90	90
Schneider Busway (Guangzhou) Limited	中国	95	95
Schneider Electric (China) Company Limited	中国	100	100
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Equipment Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric Equipment and Engineering (Xi'an) Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric IT (China) Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric IT (Xiamen) Co., Ltd.	中国	100	100
Schneider Electric Manufacturing (Chongqing) Co. Ltd	中国	100	100
Schneider Electric Manufacturing (Wuhan) Co. Ltd	中国	100	100
Schneider Great Wall Engineering (Beijing) Co. Ltd	中国	100	100
Schneider Merlin Gerin Low Voltage (Tianjin) Co.,Ltd.	中国	75	75
Schneider Shanghai Apparatus Parts Manufacturing Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Shanghai Industrial Control Co., Ltd	中国	80	80
Schneider Shanghai Low Voltage Terminal Apparatus Co., Ltd	中国	75	75
Schneider Shanghai Power Distribution Electrical Apparatus Co., Ltd	中国	80	80
Schneider Smart Technology Co., Ltd.	中国	100	100
Schneider South China Smart Technology (Guangdong) Co. Ltd.	中国	100	100
Schneider Switchgear (Suzhou) Co, Ltd	中国	58	58
Schneider Wingoal (Tianjin) Electric Equipment Co., Ltd	中国	100	100
Shanghai ASCO Electric Technology Co., Ltd.	中国	100	100
Shanghai Foxboro Co., Ltd	中国	100	100
Shanghai Invensys Process System Co., Ltd	中国	100	100
Shanghai Schneider Electric Power Automation Co., Ltd	中国	100	100
Shanghai Tayee Electric Co., LTD	中国	67.05	67.05
Shenzhen Easydrive Electric Co., Ltd	中国	-	51
Tianjin Wingoal Electric Equipment Co., Ltd.	中国	100	100
Uniflair (Zhuhai) Electrical Appliance Manufacturing Co., Ltd	中国	100	100
Wuxi Pro-Face Co., Ltd	中国	100	100
Zircon Investment (Shanghai) Co., Ltd	中国	74.5	74.5
Clipsal Asia Holdings Limited	香港	100	100
Construction Computer Software (Asia) Ltd	香港	100	100
Fed-Supremetech Limited	香港	54	54
Himel Hong Kong Limited	香港	100	100
MTWO Ltd	香港	-	100
RIB Creative Limited	香港	100	100
RIB Software Hong Kong Limited	香港	100	100
RIB Software International Ltd	香港	-	100
RIB Solutions Ltd	香港	100	100
Schneider Electric(Hong Kong) Limited	香港	100	100
Schneider Electric Asia Pacific Limited	香港	100	100
Schneider Electric IT Hong Kong Limited	香港	100	100
Two Hong Kong Ltd	香港	100	100
Aveva Solutions India Llp	インド	100	100
Luminous Power Technologies Private Limited	インド	100	100
RIB Itwo Software Private Limited	インド	100	100
Schneider Electric India Private Limited	インド	65	65
Schneider Electric Infrastructure Limited	インド	75	75
Schneider Electric IT Business India Private Limited	インド	100	100
Schneider Electric President Systems Limited	インド	74.3	75
Schneider Electric Private Limited	インド	100	100
Schneider Electric Solar India Pte Ltd	インド	100	100
Schneider Electric Systems India Private Limited	インド	100	100
Winjit Technologies Private Limited	インド	100	100
Zenatix Solutions Private Limited	インド	95	95
PT Schneider Electric Indonesia	インドネシア	100	100
PT Schneider Electric IT Indonesia	インドネシア	100	100
PT Schneider Electric Manufacturing Batam	インドネシア	100	100
PT Schneider Electric Systems Indonesia	インドネシア	95	95
PT Schneider Indonesia	インドネシア	95	95
PT Tamco Indonesia	インドネシア	65	65
PT RIB Indonesia Software	インドネシア	100	100
Aveva K.K.	日本	100	100
Ranco Japan Ltd	日本	100	100
Schneider Electric Japan Holdings Inc	日本	100	100
Schneider Electric Japan, Inc.	日本	100	100
Schneider Electric Solar Japan Inc.	日本	100	100
Schneider Electric Systems Japan Inc.	日本	100	100
Toshiba Schneider Inverter Corporation	日本	60	60
Aveva Korea Limited	韓国	100	100

Schneider Electric Korea Limited	韓国	100	100
Schneider Electric Systems Korea Ltd	韓国	100	100
Desea Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Henikwon Corporation Sdn.Bhd.	マレーシア	-	65
RIB Malaysia Sdn Bhd	マレーシア	100	100
Schneider Electric (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	30	30
Schneider Electric Industries (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Schneider Electric IT Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Schneider Electric Systems (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	-	100
Tamco Switchgear (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	65	65
RIB Pacific Ltd	ニュージーランド	100	100
Schneider Electric (NZ) Limited	ニュージーランド	100	100
Schneider Electric Systems New Zealand Limited	ニュージーランド	100	100
RIB ITWO Software Inc.	フィリピン	100	100
Schneider Electric (Philippines), Inc.	フィリピン	100	100
Schneider Electric IT Philippines Inc.	フィリピン	100	100
RIB Software Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	100	100
RIB Singapore Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric Asia Pte.Ltd.	シンガポール	100	100
Schneider Electric IT Logistics Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric IT Singapore Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric JV Holdings 2 Pte.Ltd.	シンガポール	65	65
Schneider Electric Overseas Asia Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric Singapore Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric South East Asia (HQ) Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric Systems Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	100	100
Schneider Electric Lanka (Private) Limited	スリランカ	100	100
Schneider Electric Systems Taiwan Corp.	台湾	100	100
Schneider Electric Taiwan Co., Ltd	台湾	100	100
RIB (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Schneider (Thailand) Limited	タイ	100	100
Schneider Electric CPCS (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Schneider Electric Solar (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Schneider Electric Systems (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Clipsal Vietnam Co., Ltd	ベトナム	-	100
Invensys Vietnam Ltd	ベトナム	100	100
RIB Vietnam Company Limited	ベトナム	100	100
Schneider Electric IT Vietnam Limited	ベトナム	100	100
Schneider Electric Manufacturing Vietnam Company Limited	ベトナム	100	100
Schneider Electric Vietnam Limited	ベトナム	100	100

持分法適用会社

Delixi Electric Limited (サブ連結グループ)	中国	50	50
Sunten Electric Equipment Co., Ltd	中国	25	25
Fuji Electric FA Components & Systems Co., Ltd (サブ連結グループ)	日本	36.8	36.8
Foxboro (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	49	49

それ以外の地域**連結子会社**

Schneider Electric Algerie	アルジェリア	100	100
Schneider Electric Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
Steck Electric S.A.	アルゼンチン	100	100
Schneider Electric Systems Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
Proleit Automação Ltda	ブラジル	100	100
Schneider Electric Brasil Automação de Processos Ltda	ブラジル	100	100
Schneider Electric Brasil Ltda	ブラジル	100	100
Steck Da Amazonia Industria Elétrica Ltda	ブラジル	100	100
Steck Distribuidora Ltda	ブラジル	100	100
Steck Industria Eletrica Ltda	ブラジル	100	100
Telseb Serviços de Engenharia E Comércio de Equipamentos Eletrônicos e Telecomunicações Ltda	ブラジル	100	100
Marisio S.P.A	チリ	100	100
Schneider Electric Chile S.P.A	チリ	100	100
Schneider Electric Systems Chile Limitada	チリ	100	100
Schneider Electric de Colombia S.A.S	コロンビア	100	100
Schneider Electric Systems Colombia Ltda	コロンビア	100	100
Steck Andina S.A.S.	コロンビア	100	100
Schneider Electric Centroamerica Limitada	コスタリカ	100	100

Schneider Electric Ecuador Sociedad Anonima	エクアドル	100	100
Invensys Engineering & Service S.A.E.	エジプト	51	51
Schneider Electric Distribution Company	エジプト	91.99	91.99
Schneider Electric Egypt S.A.E.	エジプト	92	92
Schneider Electric Engineering And Services - Free Zone S.A.E	エジプト	51	51
Schneider Electric For Supplying And Services - Free Zone	エジプト	100	-
Schneider Electric Systems Egypt S.A.E	エジプト	60	60
KMG Automation Limited Liability Partnership	カザフスタン	51	51
Schneider Electric LLP	カザフスタン	85	85
Schneider Electric (Kenya) Limited	ケニア	100	100
Kana Controls General Trading & Contracting Company WLL	クウェート	31.9	31.9
Schneider Electric Services Kuwait	クウェート	49	49
Schneider Electric Israël Ltd	イスラエル	100	100
Schneider Electric East Mediterranean SAL	レバノン	100	100
Schneider Electric CFC	モロッコ	100	100
Schneider Electric Maroc	モロッコ	100	100
Schneider Electric Free Zone Enterprise	ナイジェリア	100	100
Schneider Electric Nigeria Limited	ナイジェリア	100	100
Schneider Electric Systems Limited	ナイジェリア	100	100
Schneider Electric O.M LLC	オマーン	100	100
Schneider Solutions And Services (Private) Limited	パキスタン	100	100
Schneider Electric Peru S.A.	ペルー	100	100
Schneider Electric Systems del Peru S.A.	ペルー	100	100
Schneider Electric Services LLC	カタール	49	49
Electrical & Automation Saudi Arabian Manufacturing Company (LLC)	サウジアラビア	65	65
Schneider Electric Saudi Arabia Limited	サウジアラビア	100	100
Schneider Electric Systems Saudi Arabia Co. LTD.	サウジアラビア	100	100
Ccs Mining & Industrial (Pty) Limited	南アフリカ	-	100
RIB South Africa (Pty) Ltd	南アフリカ	100	100
Invensys SA (Pty) Ltd	南アフリカ	100	100
Schneider Electric South Africa (Pty) Ltd	南アフリカ	74.9	74.9
Gunsan Elektrik Malzemeleri Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	トルコ	100	100
Schneider Elektrik Sanayi Ve Ticaret A.S.	トルコ	100	100
Cimac FZCO	アラブ首長国連邦	100	100
RIB Gulf Software LLC	アラブ首長国連邦	100	100
SEMEA Electrical & Automation FZE	アラブ首長国連邦	65	65
INTWO DMCC	アラブ首長国連邦	-	100
Schneider Electric DC MEA FZCO	アラブ首長国連邦	100	100
Schneider Electric FZE	アラブ首長国連邦	100	100
Schneider Electric Systems Middle East FZE	アラブ首長国連邦	100	100
Schneider Electric Systems de Venezuela, C.A.	ベネズエラ	100	100
Schneider Electric Venezuela S.A.	ベネズエラ	93.56	93.56

[次へ](#)

1 貸借対照表

資産の部

			償却及び		
			減価償却	2024年12月31日	2023年12月31日
(千ユーロ)	注記	総額	又は引当	正味	正味
非流動資産					
無形資産	1.1				
無形財産権		27,429	(27,429)	-	-
有形固定資産	1.2				
土地		2,784	-	2,784	2,784
建物		48	(48)	-	-
その他		1,221	-	1,221	1,221
無形資産及び有形固定資産合計		31,482	(27,477)	4,006	4,006
金融投資					
子会社及び関連会社株式	2.1	5,377,099	(19,468)	5,357,631	5,357,631
その他の投資有価証券	2.2	1,651,701	-	1,651,701	1,375,376
子会社及び関連会社に対する貸付金	2.3	2,529,051	-	2,529,051	2,532,111
その他（貸付金/預け金及び保証金）		96,553	-	96,553	80,010
金融投資合計		9,654,404	(19,468)	9,634,936	9,345,127
非流動資産合計		9,685,886	(46,945)	9,638,942	9,349,132
流動資産					
未収金					
売掛金	3	440,272	-	440,272	570,104
その他	3	242,996	-	242,996	323,972
未収金合計		683,268	-	683,268	894,076
市場性有価証券及び現金					
市場性有価証券	4	248,693	-	248,693	279,624
当社グループのキャッシュ・プールへの貸付金	5	12,164,122	-	12,164,122	12,286,738
その他の現金		251	-	251	285
市場性有価証券及び現金合計		12,413,066	-	12,413,066	12,566,647
流動資産合計		13,096,334	-	13,096,334	13,460,723
前払金及びその他の資産					
前払費用	6.1	861	-	861	3,278
繰延費用	6.2	30,711	-	30,711	22,865
コール・プレミアム	6.3	42,333	-	42,333	33,786
為替換算差損	9	-	-	-	-
資産合計		22,856,125	(46,945)	22,809,180	22,869,784

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

		償却及び			
		2024年12月31日	減価償却	2024年12月31日	2023年12月31日
(千円)	注記	総額	又は引当	正味	正味
非流動資産					
無形資産	1.1				
無形財産権		4,464,344	(4,464,344)	-	-
有形固定資産	1.2				
土地		453,124	-	453,124	453,124
建物		7,812	(7,812)	-	-
その他		198,730	-	198,730	198,730
無形資産及び有形固定資産合計		5,124,010	(4,472,157)	652,017	652,017
金融投資					
子会社及び関連会社株式	2.1	875,176,633	(3,168,612)	872,008,022	872,008,022
その他の投資有価証券	2.2	268,830,855	-	268,830,855	223,856,198
子会社及び関連会社に対する貸付金	2.3	411,628,341	-	411,628,341	412,126,386
その他（貸付金/預け金及び保証金）		15,714,966	-	15,714,966	13,022,428
金融投資合計		1,571,350,795	(3,168,612)	1,568,182,183	1,521,012,871
非流動資産合計		1,576,474,805	(7,640,768)	1,568,834,200	1,521,664,724
流動資産					
未収金					
売掛金	3	71,658,671	-	71,658,671	92,790,127
その他	3	39,550,029	-	39,550,029	52,729,683
未収金合計		111,208,700	-	111,208,700	145,519,810
市場性有価証券及び現金					
市場性有価証券	4	40,477,273	-	40,477,273	45,511,602
当社グループのキャッシュ・プールへの貸付金		51,979,832,497	-	1,979,832,497	1,999,789,477
その他の現金		40,853	-	40,853	46,387
市場性有価証券及び現金合計		2,020,350,622	-	2,020,350,622	2,045,347,466
流動資産合計		2,131,559,322	-	2,131,559,322	2,190,867,275
前払金及びその他の資産					
前払費用	6.1	140,136	-	140,136	533,527
繰延費用	6.2	4,998,522	-	4,998,522	3,721,507
コール・プレミアム	6.3	6,890,119	-	6,890,119	5,499,009
為替換算差損	9	-	-	-	-
資産合計		3,720,062,905	(7,640,768)	3,712,422,137	3,722,286,044

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

資本及び負債の部

(千ユーロ)	注記	2024年12月31日	2023年12月31日
資本	7		
資本金	7.1	2,302,527	2,291,344
資本剰余金	7.2	3,311,308	2,827,850
準備金			
法定準備金		243,027	243,027
利益剰余金	7.3	871,826	273,900
当期純利益		544,809	2,560,475
法定引当金		2	2
資本合計		7,273,499	8,196,598
偶発損失引当金	8		
偶発損失引当金及び負債性引当金		254,688	286,602
偶発損失及び負債性引当金		254,688	286,602
負債			
転換社債	9	1,400,000	1,300,000
社債	9	11,573,502	9,773,502
その他の借入	10	1,857,254	1,808,904
投資関連負債	11	42,000	42,000
借入及び金融負債	12	70,000	1,018,000
買掛金		84,565	109,162
未払税金及び人件費		244,470	296,565
その他の負債		9,202	2,088
負債合計		15,280,993	14,350,221
繰延収益		-	-
コール・プレミアム	6.3	4,617	28,987
為替換算差益		5,233	7,376
資本及び負債合計		22,809,180	22,869,784

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

(千円)	注記	2024年12月31日	2023年12月31日
資本	7		
資本金	7.1	374,759,295	372,939,149
資本剰余金	7.2	538,948,490	460,260,866
準備金			
法定準備金		39,555,075	39,555,075
利益剰余金	7.3	141,898,400	44,579,964
当期純利益		88,673,113	416,742,911
法定引当金		326	326
資本合計		1,183,834,697	1,334,078,290
偶発損失引当金	8		
偶発損失引当金及び負債性引当金		41,453,019	46,647,342
偶発損失及び負債性引当金		41,453,019	46,647,342
負債			
転換社債	9	227,864,000	211,588,000
社債	9	1,883,703,186	1,590,735,186
その他の借入	10	302,286,661	294,417,215
投資関連負債	11	6,835,920	6,835,920
借入及び金融負債	12	11,393,200	165,689,680
買掛金		13,763,799	17,767,207
未払税金及び人件費		39,789,937	48,268,919
その他の負債		1,497,718	339,843
負債合計		2,487,134,421	2,335,641,970
繰延収益		-	-
コール・プレミアム	6.3	751,463	4,717,924
為替換算差益		851,723	1,200,518
資本及び負債合計		3,712,422,137	3,722,286,044

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

2 損益計算書

(千ユーロ)	注記	2024年	2023年
サービス及びその他の売上		0	1
引当金、減価償却費及び償却費の戻入並びに経費の付替請求		-	-
その他の営業収益	15	535,353	486,927
営業収益		535,353	486,928
仕入高及び外注費	16	(112,668)	(122,475)
法人所得税以外の租税		(717)	(1,306)
人件費		(11,281)	(14,607)
減価償却費及び引当金繰入額		(975)	(1,071)
その他の営業費用及び共同支配企業関連損失		(3,721)	(2,382)
営業費用		(129,363)	(141,841)
営業利益/(損失)		405,990	345,087
受取配当金		2,479	2,002,364
金利収益		582,878	536,573
長期未収金及びその他に関する損失引当金の戻入		-	-
金融収益		585,357	2,538,937
金利費用		(471,921)	(327,774)
引当金繰入額		(6,834)	(578)
金融費用		(478,755)	(328,352)
正味金融収益/(損失)	17	106,602	2,210,585
税引前当期損益		512,592	2,555,672
固定資産の売却による収入		10	39
パフォーマンス・シェアの再請求		45,886	91,009
引当金の戻入及び経費の付替請求		99,358	138,116
その他の営業外収益		-	-
営業外収益		145,254	229,164
売却された固定資産の帳簿価額		-	-
引当金繰入額、減価償却費及び償却費		(68,428)	(105,761)
その他の営業外費用		(119,368)	(161,507)
営業外費用		(187,796)	(267,268)
正味営業外収益/(損失)	18	(42,542)	(38,104)
正味法人所得税利益	19	74,759	42,907
当期純利益		544,809	2,560,475

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

(千円)	注記	2024年	2023年
サービス及びその他の売上		0	163
引当金、減価償却費及び償却費の戻入並びに経費の付替請求		-	-
その他の営業収益	15	87,134,054	79,252,239
営業収益		87,134,054	79,252,401
仕入高及び外注費	16	(18,337,844)	(19,934,031)
法人所得税以外の租税		(116,699)	(212,565)
人件費		(1,836,096)	(2,377,435)
減価償却費及び引当金繰入額		(158,691)	(174,316)
その他の営業費用及び共同支配企業関連損失		(605,630)	(387,694)
営業費用		(21,055,122)	(23,086,041)
営業利益/(損失)		66,078,932	56,166,360
受取配当金		403,482	325,904,765
金利収益		94,869,223	87,332,621
長期未収金及びその他に関する損失引当金の戻入		-	-
金融収益		95,272,705	413,237,386
金利費用		(76,809,862)	(53,348,496)
引当金繰入額		(1,112,302)	(94,075)
金融費用		(77,922,164)	(53,442,572)
正味金融収益/(損失)	17	17,350,542	359,794,815
税引前当期損益		83,429,474	415,961,175
固定資産の売却による収入		1,628	6,348
パフォーマンス・シェアの再請求		7,468,405	14,812,625
引当金の戻入及び経費の付替請求		16,171,508	22,479,760
その他の営業外収益		-	-
営業外収益		23,641,541	37,298,733
売却された固定資産の帳簿価額		-	-
引当金繰入額、減価償却費及び償却費		(11,137,341)	(17,213,660)
その他の営業外費用		(19,428,336)	(26,286,879)
営業外費用		(30,565,677)	(43,500,540)
正味営業外収益/(損失)	18	(6,924,136)	(6,201,807)
正味法人所得税利益	19	12,167,775	6,983,543
当期純利益		88,673,113	416,742,911

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

3 財務諸表に対する注記

(他の表示がない限り、金額は全て千ユーロ)

3.1 当事業年度における重要事象

- ・2023年度より開始した、2018事業年度から2022事業年度に係る税務監査が2024年5月に完了し、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーに対する重要な影響はなかった。
- ・2024年5月、2023年度配当である1,963百万ユーロが支払われた。
- ・シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは2020年11月に、金利0.00%、2026年6月満期でサステナビリティに連動した、新株への転換又は既存株式との交換が可能な社債(OCEANE)を額面価額で約650百万ユーロ発行した。2024年6月25日、当社グループは、リバース・ブックビルディング方式により、2026年満期の発行済OCEANEの買戻しを開始した。最終的な買戻価格は2026年OCEANE当たり230.81ユーロに設定され、元本総額約407.2百万ユーロに対して総額約532.7百万ユーロの対価となり、これは発行済2026年OCEANEの約97%に相当する。買戻された2026年OCEANEは、その条件に従って消却された。2024年7月に買戻しの決済が完了したことにより、125百万ユーロの金融費用が発生した。2026年6月満期の残りの発行済OCEANEは、2024年12月13日に額面価額で、すなわち、2026年OCEANE当たり176.44ユーロで早期償還された。
- ・また、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは2024年6月25日に、この買戻しと同時に、金利1.625%、2031年6月満期の、新株への転換及び/又は既存株式との交換が可能な社債(OCEANE)を750百万ユーロ発行した。同社債の初回転換及び/又は交換比率は、額面価額100,000ユーロとする一社債当たり321.48株であり、これは一株当たり311.07ユーロに相当する。
- ・シュナイダー・エレクトリックは4回に分けて、600百万ユーロ(2031年満期)、700百万ユーロ(2035年満期)、750百万ユーロ(2030年満期)及び750百万ユーロ(2036年満期)の社債を発行した。
- ・当社は、322百万ユーロで1.3百万株の自己株式を取得した。
- ・2024年12月31日現在、当社は現行のアクションプランの一部を既存株式で資金調達し、関連費用を当社グループ各社に再請求することを決定した。これらの対応の結果、費用引当金249百万ユーロに調整された。

3.2 会計方針

前期と同様、2024年12月31日に終了した事業年度の財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び国家会計基準庁規則第2014-03号に従って作成された。

財務諸表作成のための会計方針は、慎重性の原則に則り、かつ以下の基本的な前提条件に基づき適用された。

- ・継続企業
- ・ある期間から次期にわたる会計処理の一貫性
- ・発生主義

資産及び負債は、取得原価主義に則って測定される。

重要な情報のみ開示される。

非流動資産

全ての非流動資産は取得原価又は譲渡原価をもって貸借対照表価額としている。

取得原価には、輸入関税及び還付されない税金を含む購入価格、並びに資産の使用準備に直接起因する費用（登録料、設立及び準備に関連する従業員費用、設置及びセットアップ費用、試験など）が含まれる。

当社は、CRC規則第2002-10号により規定されるコンポーネントアプローチを採用している。当社及びシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループが実施した分析及び調査により、現在の固定資産の分割が同方針に沿っていることが確認された。明確に認識できる耐用年数を有する構成要素は、独自の償却計画に従って別途会計処理される。

無形資産

無形財産権は、最大5年間にわたり償却される。

有形固定資産

有形固定資産の各項目は見積耐用年数（3年～10年）にわたり、定額法で減価償却される。土地は減価償却されない。

金融投資

子会社及び関連会社株式は、取得原価及び取得原価に直接帰属する費用（これらの取引に関連した取得原価を含む）をもって貸借対照表価額としている。

減損損失引当金は、帳簿価額が当期末日で見積られた使用価値を上回る場合に計上される可能性がある。この見積りは、主に投資の正味帳簿価額を参照して決定される。

自己株式

自己株式は、分類（投資有価証券、市場性有価証券）ごとに先入先出（FIFO）法に従って評価される。

自己株式は、その保有目的に応じて、会計上、以下のように分類される。

- ・パフォーマンス・シェア制度の対象株式として明示的又は黙示的に保有する株式である場合、又は当社グループの株価を調整する目的で購入される場合、自己株式は市場性有価証券に分類される。
- ・株式配分制度の対象として明示的に保有する株式でない場合、又は投資サービス・プロバイダーとの流動性契約の範疇で使用するために購入される場合、若しくは減資の一環として取得後消却するために購入される場合、自己株式は金融投資に分類される。

自己株式の評価損は、その保有目的に応じて以下のように会計処理される。

- ・パフォーマンス・シェア制度の対象株式として保有する場合、減損は計上されない。
- ・その他の場合では、報告日前月の平均株価が加重平均原価を下回る場合、評価損を計上する必要がある。
- ・パフォーマンス・シェア制度の対象株式として自己株式を明示的又は黙示的に保有する場合、リスク及び費用に対する引当金が認識される。

債権及び債務

債権及び債務は、額面価額（取得原価）で評価される。債権は、該当する場合、回収不能のリスクを考慮した引当金により減価償却される。

期末日において、外貨建ての債権及び債務は、期末日レートで再評価され、同再評価額は為替差損益として貸借対照表に認識される。

当社が負担する為替リスクは、Boissière Finance SNCのレベルで集約管理される。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループは、子会社の貸借対照表に計上されている外貨建貨幣性資産及び負債を包括的に管理することを目的とした為替リスクヘッジ方針（「公正価値ナチュラルヘッジ」、以下「FVNH」）を策定している。

当社のFVNHポジションに含まれる貨幣性資産及び負債（顧客請求書、サプライヤー請求書、銀行、当座預金口座）は、Boissière Finance SNCの当座預金で実行されるスポット外国為替取引を通じ、日次ベースで連結され調整されている。

貸倒引当金は、債権が回収できない可能性が高くなり、かつ、その損失額を合理的に見積ることが可能な場合に計上される。貸倒懸念債権の特定、及び引当金の相当額は、過去の貸倒実績、特定口座の年齢別分析及び関連する信用リスクに基づき決定される。貸倒懸念債権が回収不能であることが確実となった場合、同債権はその引当金とともに損益計算書上取り崩される。

その他の営業収益

シュナイダーブランドからのロイヤルティは、損益計算書の本項目で認識される。

正味営業外収益/（損失）

当事業年度の収益及び費用は、損益計算書において、経常収益の項目と特別収益の項目を区別するよう分類され、次のような項目が含まれる。

- ・発生が事業の日常業務に関連しないもの
- ・経常的に発生する可能性が低いもの
- ・当社が限定的にしか管理できないもの

年金債務

退職給付の現在価値は、予測単位積増方式を用いて測定される。当社が提供する補完的な年金給付に関連して一般的な制度を超える給付水準を付与する「上乘せ」契約の契約条件に基づき引当金が計上されている。当社は、見積りの変動から生じる数理計算上の損益に対し、回廊アプローチを適用している。当該アプローチに基づき、予測給付債務の10%を超える数理計算上の正味累積損益は、10年にわたり償却される。

当社のコミットメントを決定するため使用した数理計算上の前提条件は、以下の通りである。

- ・評価日：2024年12月31日
- ・データ期日：2024年10月31日
- ・インフレーション率：2.00%
- ・割引率：3.40%
- ・資産収益率：3.40%
- ・定年退職年齢：フルレート年齢

- ・雇用開始年齢：23歳
- ・離職率：0.00%
- ・死亡率：死亡率表 TGH、TGF 05
- ・年金増加率：1.65%

通貨リスク

未実現為替差損には必要に応じて偶発損失引当金が計上される。しかし、同じ通貨及び同じ満期でのバック・トゥ・バック取引に係る未実現為替差損益がある場合、引当金額は正味損失に限定される。

社債

社債発行費用は、社債の償還までの期間にわたり償却され、「繰延費用」において計上される。

発行プレミアムは、「コール・プレミアム」において計上され、社債の残存期間にわたり償却される。

転換社債（OCEANE）の場合、転換時に額面転換価格で資本として再分類される。

3.3 注記

注記1：非流動資産

1.1-無形資産

この項目は、主に増資費用及び合併関連費用から構成され、全て償却される。

1.2-有形固定資産

(千ユーロ)				
有形固定資産	2023年12月31日	取得	売却	2024年12月31日
総額	4,054	-	-	4,054
減価償却	(48)	-	-	(48)
正味金額	4,006	-	-	4,006

有形固定資産は主に未開発の土地で構成される。

注記2：金融投資

2.1-子会社及び関連会社株式

(千ユーロ)				
子会社及び関連会社株式	2023年12月31日	増加	減少	2024年12月31日
総額	5,377,099	-	-	5,377,099
引当金	(19,468)	-	-	(19,468)
正味金額	5,357,631	-	-	5,357,631

2024年12月31日において、主な投資先は以下の通りであった。

子会社及び関連会社株式	帳簿価額
Schneider Electric Industries SAS	5,343,544
Schneider Electric Japan Holding	6,049
Muller SAS	8,038
合計	5,357,631

2.2-その他の投資有価証券

(千ユーロ)

その他の投資有価証券	2023年12月31日	増加	減少	2024年12月31日
自己株式	1,375,376	322,211	(45,886)	1,651,701
その他	-	-	-	-
その他の株式及び自己株式に関する損失引当金	-	-	-	-
正味金額	1,375,376	322,211	(45,886)	1,651,701

その他の投資有価証券には、持株制度の対象株式として明示的又は黙示的に指定されていない自己株式、投資サービス・プロバイダーとの流動性契約に基づく利用のために購入された自己株式、又は減資の一環として取得後に消却するために購入された自己株式が含まれる。

2024年5月23日の年次株主総会において取締役会に付与された権限に基づき、当社は総額322百万ユーロで1,337,391株自己株式を買い戻した。

当社グループは過年度と同様に、制度40、制度41ter及び制度45のパフォーマンス・シェアにシュナイダー・エレクトリックの自己株式を割り当てることを決定した。受益者の退職に伴い、990,539株（総額68百万ユーロ）が市場性有価証券に分類され、310,179株（22.5百万ユーロ）が市場性有価証券から「その他の投資有価証券」に再分類された。

2.3-子会社及び関連会社に対する貸付金

(千ユーロ)

子会社及び関連会社に対する貸付金	2023年12月31日	増加	減少	2024年12月31日
総額	2,532,111	-	(3,060)	2,529,051
正味金額	2,532,111	-	(3,060)	2,529,051

2024年12月31日現在、本項目は主に、Schneider Electric Industries SASに対する2024年を返済期限とする2,500百万ユーロの貸付金及び総額29百万ユーロの未収利息から構成されている。

注記3：未収金

(千ユーロ)

	2024年12月31日	2023年12月31日
売掛金	440,272	570,104
その他の未収金	242,996	323,972
正味金額	683,268	894,076

売掛金は主に、Schneider Electric Industries SASに対するボーナス株式制度の再請求額、及びブランドロイヤリティに関連する再請求額を含んでいる。

2024年12月31日において、「その他の未収金」は主に、243百万ユーロの未収税金及び35百万ユーロの研究開発費の税額控除から構成されている。

注記4：市場性有価証券

(千ユーロ)	2023年12月31日		増加	減少	2024年12月31日	
	株数	価額	価額	価額	価額	株数
自己株式						
総額	4,159,845	279,624	45,886	(76,817)	248,693	3,609,779
引当金	-	-	-	-	-	-
正味合計	4,159,845	279,624	45,886	(76,817)	248,693	3,609,779

市場性有価証券は主に、パフォーマンス・シェア制度に将来割当てのために当社が保有する自己株式から構成されている。

2024年度において、自己株式をパフォーマンス・シェア制度40、41ter、42bis及び45に割当てるという当社グループの決定に従い、総額68百万ユーロの当社株式990,539株が市場性有価証券に再分類された。

当社グループを退職した従業員の権利喪失に従い、総額22.5百万ユーロの当社株式310,179株を、市場性有価証券から「その他の投資有価証券」に再分類した。

当社は、パフォーマンス・シェア制度に関連して総額77百万ユーロの1.2百万株を交付し、関連するグループ会社に対して再請求した。

注記5：現金及び現金同等物グループ

この項目は、当社グループのキャッシュ・プール（Boissière Finance）に対する要求に応じ即時引出可能なシュナイダー・エレクトリック・エス・イーによる有利子貸付から構成される。

注記6：前払金及び他の資産

6.1- 前払費用

前払費用は主に、コマーシャル・ペーパーの利息861,000ユーロ及び手数料に関連している。

6.2-繰延費用

以下の表は、すべての社債に係る発行手数料の要約である。

(千ユーロ)				
社債発行費用	2023年12月31日	増加	減少	2024年12月31日
2015年3月11日より10年超(750百万ユーロ)	392	-	(328)	64
2015年12月15日より10年超(100百万ユーロ)	72	-	(40)	32
2015年10月13日より10年超(200百万ユーロ)	179	-	(99)	80
2016年9月9日より8年超(800百万ユーロ)	312	-	(312)	-
2017年12月13日より9年超(750百万ユーロ)	874	-	(297)	577
2018年6月21日より9年超(750百万ユーロ)	882	-	(255)	627
2019年1月15日より9年超(250百万ユーロ)	362	-	(90)	272
2019年1月15日より9年超(500百万ユーロ)	811	-	(201)	610
2019年9月9日より5年超(200百万ユーロ)	95	-	(95)	-
2020年3月11日より9年超(800百万ユーロ)	1,402	-	(271)	1,131
2020年4月9日より7年超(500百万ユーロ)	724	-	(222)	502
2020年11月24日より6年超(650百万ユーロ)	2,346	-	(2,346)	-
2022年11月9日より5年超(500百万ユーロ)	1,077	-	(144)	933
2022年11月9日より10年超(600百万ユーロ)	1,709	74	-	1,783
2023年1月13日から6年超(600百万ユーロ)	1,683	-	(291)	1,392
2023年1月13日より11年超(600百万ユーロ)	2,075	-	(220)	1,855
2023年4月6日より2年超(750百万ユーロ)	1,316	-	(1,043)	273
2023年6月12日より5年超(500百万ユーロ)	1,120	-	(90)	1,030
2023年6月12日より10年超(500百万ユーロ)	1,093	383	-	1,476
2023年11月27日より7年超(650百万ユーロ)	4,341	-	(624)	3,717
2024年1月10日より7年超(600百万ユーロ)	-	1,659	(231)	1,428
2024年1月10日より11年超(700百万ユーロ)	-	2,288	(190)	2,098
2024年9月3日より6年超(750百万ユーロ)	-	2,324	(126)	2,198
2024年6月28日より7年超(750百万ユーロ)	-	6,203	(451)	5,752
2024年9月3日より12年超(750百万ユーロ)	-	2,961	(80)	2,881
合計	22,865	15,892	(8,046)	30,711

6.3-コール・プレミアム

(千ユーロ)				
コール・プレミアム	2023年12月31日	増加	減少	2024年12月31日
2015年3月11日より10年超(750百万ユーロ)	1,102	-	(925)	177
2015年12月15日より10年超(100百万ユーロ)	(280)	157	-	(123)
2016年9月9日より8年超(800百万ユーロ)	815	-	(815)	-
2017年12月13日より9年超(750百万ユーロ)	1,822	-	(693)	1,129
2018年6月21日より9年超(750百万ユーロ)	2,914	-	(918)	1,996
2019年1月15日より9年超(500百万ユーロ)	56	-	(14)	42
2019年1月15日より9年超(250百万ユーロ)	(6,036)	1,543	-	(4,493)
2019年7月10日より5年超(200百万ユーロ)	(406)	406	-	-
2020年3月11日より9年超(800百万ユーロ)	3,335	-	(730)	2,605
2020年4月9日より7年超(500百万ユーロ)	1,457	-	(521)	936
2020年11月24日より6年超(650百万ユーロ)	(22,264)	22,264	-	-
2022年11月9日より5年超(500百万ユーロ)	210	-	(42)	168

2022年11月9日より10年超（600百万ユーロ）	3,692	-	(529)	3,163
2023年1月13日から6年超（600百万ユーロ）	4,238	-	(824)	3,414
2023年1月13日より11年超（600百万ユーロ）	7,382	-	(817)	6,565
2023年4月6日より2年超（750百万ユーロ）	592	-	(469)	123
2023年6月12日より5年超（500百万ユーロ）	2,567	-	(662)	1,905
2023年6月12日より10年超（500百万ユーロ）	3,604	-	(285)	3,319
2024年1月10日より7年超（600百万ユーロ）	-	2,202	(307)	1,895
2024年1月10日より11年超（700百万ユーロ）	-	8,374	(695)	7,679
2024年9月3日より6年超（750百万ユーロ）	-	3,811	207	3,604
2024年9月3日より12年超（750百万ユーロ）	-	3,713	(101)	3,612
合計	4,800	42,470	(9,554)	37,716
うち資産	33,786	18,100	(9,554)	42,333
うち負債	(28,987)	24,370	-	(4,617)

注記7：株主資本及び利益剰余金

(百万ユーロ)

	資本金	資本剰余金	準備金及び 利益剰余金	当期純利益	法定引当金	合計
2022年12月31日現在、当期純利益配分前	2,284	2,616	567	1,744	-	7,211
資本金の変動	7	212	-	-	-	219
純利益の配分	-	-	1,744	(1,744)	-	-
2022年度の支払配当金	-	-	(1,767)	-	-	(1,767)
2023年度の純利益	-	-	-	2,560	-	2,560
預り金	-	-	(29)	-	-	(29)
2023年12月31日現在、当期純利益配分前	2,291	2,828	516	2,560	-	8,196
資本金の変動	6	246	-	-	-	252
OCEANEの転換	6	237	-	(1,744)	-	243
純利益の配分	-	-	2,560	(2,560)	-	-
2023年度の支払配当金	-	-	(1,963)	-	-	(1,963)
2024年度の純利益	-	-	-	2,560	-	545
2024年12月31日現在、当期純利益配分前	2,303	3,312	1,113	545	-	7,273

7.1- 資本

資本金

2024年12月31日現在における当社の資本金は2,302,526,704ユーロであり、全額払込済みである額面価額4ユーロの575,631,676株から成る。

資本金の変動

当期において計上された11,183,168ユーロの資本金の増加は、以下に相当するものである。

- () OCEANEの株式への転換による5,544,388ユーロの増加。
- () 持株制度又は従業員貯蓄制度（フランス国内外で179.19ユーロの引受価額で1,409,695株を分配）の下、当社グループ従業員のために留保された株式を発行したことによる5,638,780ユーロの資本の増加

自己株式

当社が保有する自己株式でパフォーマンス・シェア制度に割当てられていない自己株式の総数は報告日において、11,049,154株であり、その帳簿価額は1,651,700,697ユーロである。

7.2- 資本剰余金

当事業年度において、以下の資本の増加に伴い、資本剰余金が483百万ユーロ増加した。

() OCEANEの株式への転換に関連する237百万ユーロの資本剰余金。

() 引受価額と額面価額との差額によるWESOPにおける資本の増加に伴う、247百万ユーロの資本剰余金。

7.3- 前年度純利益の配分

2024年5月23日に開催された定時及び臨時株主総会における第3決議に基づき、2023年度の純利益2,560百万ユーロは利益剰余金に配分された。さらに、1,963百万ユーロが配当金として支払われた。

注記8：偶発損失引当金及び負債性引当金

(千ユーロ)	2023年12月31日	増加	減少	2024年12月31日
偶発損失引当金				
自己株式交付に係る費用の引当金	279,654	68,428	(99,358)	248,724
その他	6,948	-	(984)	5,964
合計	286,602	68,428	(100,342)	254,688

経営者は、現在認知しており、かつ当社が関与している紛争について貸借対照表上で計上されている引当金全体が、当該紛争が当社の財政状態又は収益に重要な影響を与えないことを保証するために十分であると確信している。

既存の株式をボーナス株式制度に割当てるという当社グループの決定に関連して、249百万ユーロのリスク引当金が計上された。

注記9：社債

(千ユーロ)	資本金		金利	満期
	2024年12月31日	2023年12月31日		
Schneider Electric SE 2019	94,325	94,325	Euribor +0.60%変動	2026年7月25日
Schneider Electric SE 2023	29,177	29,177	Euribor +0.60%変動	2026年7月25日
Schneider Electric SE 2024	-	800,000	0.25% 固定	2024年9月9日
Schneider Electric SE 2024	-	200,000	0.25% 固定	2024年9月9日
Schneider Electric SE 2025	750,000	750,000	0.875% 固定	2025年3月11日
Schneider Electric SE 2025	750,000	750,000	3.375% 固定	2025年4月6日
Schneider Electric SE 2025	200,000	200,000	1.841% 固定	2025年10月13日
Schneider Electric SE 2025	100,000	100,000	1.841% 固定	2025年12月15日
Schneider Electric SE 2026	750,000	750,000	0.875% 固定	2026年12月13日
Schneider Electric SE 2027	500,000	500,000	1% 固定	2027年4月9日
Schneider Electric SE 2027	750,000	750,000	1.375% 固定	2027年6月21日
Schneider Electric SE 2027	500,000	500,000	3.25% 固定	2027年11月9日
Schneider Electric SE 2028	500,000	500,000	1.5% 固定	2028年1月15日
Schneider Electric SE 2028	250,000	250,000	1.5% 固定	2028年1月15日
Schneider Electric SE 2028	500,000	500,000	3.25% 固定	2028年6月12日
Schneider Electric SE 2029	800,000	800,000	0.25% 固定	2029年3月11日

Schneider Electric SE 2029	600,000	600,000	3.125% 固定	2029年10月13日
Schneider Electric SE 2030	750,000	-	3.00% 固定	2030年9月3日
Schneider Electric SE 2031	600,000	-	3.00% 固定	2031年1月10日
Schneider Electric SE 2032	600,000	600,000	3.5% 固定	2032年11月9日
Schneider Electric SE 2033	500,000	500,000	3.5% 固定	2033年6月12日
Schneider Electric SE 2034	600,000	600,000	3.375% 固定	2034年4月13日
Schneider Electric SE 2035	700,000	-	3.250% 固定	2035年10月10日
Schneider Electric SE 2035	750,000	-	3.375% 固定	2036年9月3日
合計	11,573,502	9,773,502		

固定：固定金利

変動：変動金利

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、ユーロ中期債（EMTN）プログラムの一部として過年度に社債を発行しており、パリ証券取引所で取引されている。

2024年12月31日において未償還となっているその他の社債は以下の通りである。

- ・2024年6月に発行された、金利Euribor+0.60%で2026年7月25日を満期とする、94百万ユーロ相当の社債
- ・2024年6月に発行された、金利Euribor+0.60%で2026年7月25日を満期とする、29百万ユーロ相当の社債
- ・2015年3月に発行された、金利0.875%で2025年3月11日を満期とする、750百万ユーロ相当の社債
- ・2023年4月に発行された、金利3.38%で2025年4月6日を満期とする、750百万ユーロ相当の社債
- ・2015年10月に発行された、金利1.841%で2025年10月13日を満期とする、200百万ユーロ相当の社債
- ・2015年12月に発行された、金利1.841%で2025年12月15日を満期とする、100百万ユーロ相当の社債
- ・2017年12月に発行された、金利0.875%で2026年12月13日を満期とする、750百万ユーロ相当の社債
- ・2020年4月に発行された、金利1%で2027年4月9日を満期とする、500百万ユーロ相当の社債
- ・2018年6月に発行された、金利1.375%で2027年6月21日を満期とする、750百万ユーロ相当の社債
- ・2022年11月に発行された、金利3.25%で2027年11月9日を満期とする、500百万ユーロ相当の社債
- ・2019年1月に発行された、金利1.5%で2028年1月15日を満期とする、500百万ユーロ相当の社債
- ・2019年1月に発行された、金利1.5%で2028年1月15日を満期とする、500百万ユーロ相当の社債
- ・2023年6月に発行された、金利3.25%で2028年6月12日を満期とする、500百万ユーロ相当の社債
- ・2020年3月に発行された、金利0.25%で2029年3月11日を満期とする、800百万ユーロ相当の社債
- ・2023年1月に発行された、金利3.13%で2029年10月13日を満期とする、600百万ユーロ相当の社債
- ・2024年9月に発行された、金利3.00%で2030年9月3日を満期とする、750百万ユーロ相当の社債
- ・2024年1月に発行された、金利3.00%で2031年1月10日を満期とする、600百万ユーロ相当の社債
- ・2022年11月に発行された、金利3.5%で2032年11月9日を満期とする、600百万ユーロ相当の社債
- ・2023年6月に発行された、金利3.50%で2033年6月12日を満期とする、500百万ユーロ相当の社債
- ・2023年1月に発行された、金利3.38%で2034年4月13日を満期とする、600百万ユーロ相当の社債
- ・2024年1月に発行された、金利3.250%で2035年10月10日を満期とする、700百万ユーロ相当の社債
- ・2024年9月に発行された、金利3.375%で2036年9月3日を満期とする、750百万ユーロ相当の社債

発行プレミアム及び発行手数料は定額法により償却されている。

転換社債（OCEANE）

資本金

(千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	金利	満期
Schneider Electric SE 2026		650,000	0%	2026年6月15日
Schneider Electric SE 2030	650,000	650,000	1.97% 固定	2030年11月27日
Schneider Electric SE 2031	750,000	-	1.63% 固定	2031年6月28日
合計	1,400,000	1,300,000		

2026年満期のOCEANE

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは2020年11月に、金利0.00%、2026年6月満期でサステナビリティに連動した、新株への転換又は既存株式との交換が可能な社債（OCEANE）を額面価額で約650百万ユーロ発行した。2024年6月25日、当社グループは、リバース・ブックビルディング方式により、2026年満期の発行済OCEANEの買戻しを開始した。最終的な買戻価格は2026年OCEANE当たり230.81ユーロに設定され、元本総額約407.2百万ユーロに対して総額約532.7百万ユーロの対価となり、これは発行済2026年OCEANEの約97%に相当する。買戻された2026年OCEANEは、その条件に従って消却された。2024年7月に買戻しの決済が完了したことにより、125百万ユーロの金融費用が発生した。2026年6月満期の残りの発行済OCEANEは、2024年12月13日に額面価額で、すなわち、2026年OCEANE当たり176.44ユーロで早期償還された。

2030年満期のOCEANE債

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは2023年度に、金利1.97%、2030年11月満期のOCEANEを額面価額で650百万ユーロ発行した。同社債の初回転換及び/又は交換比率は、額面価額100,000ユーロとする一社債当たり426.66株（一株当たり234.38ユーロに相当）であったが、これは2024年5月に一社債当たり433.06株に調整された。

2031年満期OCEANE債

また、当社グループは2024年6月25日に、2026年OCEANEの買戻しと同時に、金利1.625%、2031年6月満期の、新株への転換及び/又は既存株式との交換が可能な社債（OCEANE）を750百万ユーロ発行した。同社債の初回転換及び/又は交換比率は、額面価額100,000ユーロとする一社債当たり321.48株であり、これは一株当たり311.07ユーロに相当する。

注記10：その他の借入

2024年12月31日現在におけるその他の借入には、信用供与枠の利用及び社債の未払利息が含まれている。合計1,700百万ユーロの信用供与枠が利用され、未払利息は142百万ユーロであった。

支払額は、Euriborに0.525%のマージンを上乗せした金利で1,700百万ユーロであった。

注記11：投資関連負債

投資関連負債は、ルクセンブルクの事業体Industrielle de Rassurance S.A.との間の会社間貸付42百万ユーロが含まれる。

注記12：借入及び金融負債

(千ユーロ)	2023年12月31日	増加	減少	2024年12月31日
借入及び金融負債				

コマーシャル・ペーパー	1,018,000	-	(948,000)	70,000
正味金額	1,018,000	-	(948,000)	70,000

注記13：未収金及び未払金の満期

(千ユーロ)	合計	1年以内	1年から5年	5年超
非流動資産				
子会社及び関連会社に対する貸付金	2,529,051	2,529,051	-	-
流動資産				
売掛金	440,272	440,272	-	-
その他の未収金	242,996	242,996	-	-
市場性有価証券	248,693	248,693	-	-
前払費用	861	861	-	-
負債				
転換社債を含む社債	12,973,502	1,800,000	5,273,502	5,900,000
投資関連負債	42,000	42,000	-	-
その他の借入	1,857,254	1,857,254	-	-
コマーシャル・ペーパー	70,000	70,000	-	-
買掛金	84,565	84,565	-	-
未払税金及び人件費	244,470	244,470	-	-
その他の負債	9,202	9,202	-	-
繰延収益	-	-	-	-

当期中に受領及び発行した請求書について支払遅延は生じていない。

注記14：関連当事者取引（10%以上の議決権を有する場合）

(千ユーロ)	総額	正味金額
子会社及び関連会社株式	5,377,098	5,357,631
子会社及び関連会社に対する貸付金	2,529,051	2,529,051
未収金	440,272	440,272
現金及び現金同等物	12,164,373	12,164,373
収益：		
- 再請求されたパフォーマンス・シェア		45,886
- 金利		583,000

関連会社に関する本表には、直接持分は10%未満であるものの、Schneider Electric Industries SASが所有するBoissiere Financeが含まれているため、注意を要する。

注記15：その他の営業収益

本項目は主にグループ会社に請求する530百万ユーロのブランドロイヤルティに関連するものである。請求は、シュナイダーブランド名又は関連ブランドのもとで行われる各社の売上高の割合に応じて行われる。

注記16：その他の仕入高及び外注費

この項目には、主にシュナイダーエレクトリックブランドの管理に伴う費用が含まれる。

注記17：正味金融収益/（損失）

（千ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
配当金	2,479	2,002,364
正味金利収益/（費用）	110,957	208,799
その他	(6,834)	(578)
正味金融収益/（損失）	106,602	2,210,585

配当金受領額は2023年12月31日現在において20億ユーロであり、そのほとんどはSchneider Electric Industriesにより支払われた配当金であった。同社は2024年度においては配当金の支払いを行わなかった。

注記18：正味営業外収益/（損失）

（千ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
固定資産の売却による正味利益/（損失）	10	39
引当金繰入額（戻入控除後）	30,930	32,355
その他の正味営業外収益/（費用）	(73,482)	(70,498)
正味営業外収益/（損失）	(42,542)	(38,104)

特別項目は主に、パフォーマンス・シェアの買取り請求による収益及び関連する特別費用から構成される。

注記19：正味法人所得税利益

損益計算書の「正味法人所得税利益」の項目には、主にシュナイダー・エレクトリック・エス・イーを筆頭とする連結納税グループによって計上されたグループ税額控除（支払うべき所得税控除後）63百万ユーロで構成されている。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、議決権の95%超を所有する全てのフランス子会社からなる連結納税グループの親会社である。当該グループの枠内で当社が利用可能な税務上の繰越欠損金は、2024年12月31日現在において合計1,601百万ユーロであった。

注記20：年金給付コミットメント

当社は、役員、マネージャー及び退職者に対してコミットメントを行ってきた。2015年度において、当社は役員に対する割増年金制度を停止した。2015年度末以降、当該制度の新規受益権者は発生していない。当社は、退職した受益権者の当該制度に対するコミットメントの運営をAXA France VIEに委託している。

注記21：オフバランスのコミットメント

21.1-パートナーシップ債務

事業パートナーとしてシュナイダー・エレクトリック・エス・イーに帰属する、商社以外の「合資会社（SC）」の債務持分に重要性はない。事業パートナーとしてシュナイダー・エレクトリック・エス・イーに帰属する、フォロースルー事業体である「合名会社（SNC）」の債務持分に重要性はない。

21.2-差入れた、或いは差入れられた保証

差し入れたコミットメント

銀行保証に関する念書：該当なし

その他の差し入れた保証：2,132百万ユーロ（主にグループ会社に対するもの）

差し入れられたコミットメント

銀行保証に関する念書：該当なし

信用供与枠：2,950百万ユーロ

21.3-金融商品

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループのヘッジ取引、荷為替手形の取組み及び金融商品の設定は、当社グループのキャッシュ・プールの管理者であるBoissière Financeが実施している。同社は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの完全子会社であるSchneider Electric Industries SASの完全子会社である。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは2024年12月31日現在、金利へのエクスポージャーを部分的にヘッジするデリバティブ商品として、総額1,050百万ユーロの金利スワップを保有していた。

注記22：偶発事象

従前に開示した通り、2018年9月にフランスの司法当局及びフランス競争当局（Autorité de la concurrence）により、フランスにおける商用配電活動による電気製品の販売に関して、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの本社等への調査が行われた。

- 6年にわたる調査を終え、フランス競争当局は2024年10月29日、フランス国内の配電事業に携わる複数の企業に制裁を行うことを決定した旨を発表した。シュナイダー・エレクトリックの複数のグループ会社に対しても、競争関連規則に違反してフランス市場の一部の配電業者の価格裁量権を制限したとして、207百万ユーロの制裁金が科された。この罰金はシュナイダー・エレクトリック・フランスが2025年に支払うこととなっている。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、フランス競争当局の決定に強く反対し、パリ控訴裁判所に控訴している。
- 同時に、2022年10月7日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、捜査判事により起訴され、20百万ユーロの銀行保証（現在は有効期限切れ）と80百万ユーロの現金保証を提供するよう求められた。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは正式に起訴決定に異議を唱え、法律上も事実上も多くの主張を提起した。手続きは進行中である。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、自社の配電慣行が競争関連規則に違反しているという主張を全て否認している。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの商業ポリシーは、あらゆる規制に準拠するよう規定されている。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーはこれまで同様、今後も常に当局に協力したいと考えている。

注記23：その他の情報

23.1-従業員

2024年度における平均従業員数は4名である。

23.2-管理・経営部門の報酬

2024年度において、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、取締役に対する報酬として2.7百万ユーロを支払った。

12月31日現在において、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーのフランス国内外の関連会社がシュナイダー・エレクトリックの全ての常勤役員並びに給与を受け取っている取締役会メンバーに割り当てた直接的及び間接的報酬の総額は、以下の通りである。

グループ会社は2024年度において、会長に対する報酬総額（現物給付を含む）として1.0百万ユーロを割り当てた。

グループ会社は2024年度において、役員に対する報酬総額（現物給付を含む）として6.2百万ユーロを割り当てた。これには、2024年度に割り当てられた変動報酬1.4百万ユーロと退職手当3.4百万ユーロも含まれる。

2024年度において、役員以外の上級経営幹部に対する報酬として、現物給付を含め、総額3,970万ユーロを割り当てた。これには、2024年度に割り当てられた業績連動報酬1,110万ユーロも含まれる。

直近3事業年度において、経営幹部（会長、役員及びその他上級経営幹部）に560,487株のパフォーマンス・シェアが割り当てられている。2024年度において、パフォーマンス・シェアは、2024年度長期インセンティブ制度42及び制度42bisに基づき割当てられた。

23.3-パフォーマンス・シェア制度

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、上級幹部及び当社グループの特定の従業員に対しパフォーマンス・シェアを付与している。

パフォーマンス・シェア制度に係る規定は以下の通りである。

- 株式を受取る際、受取人は通常当社グループの従業員又は役員でなければならない。権利確定もまた、業績目標の達成を条件とする。
- 権利確定期間は3年から4年である。
- 譲渡制限期間は0年から1年である。

パフォーマンスの基準は以下の通りである。

- 一株当たり利益（EPS）
- シュナイダーサステナビリティ対外&相対指標（Sustainability External and Relative Index：SSERI）（2023年まで）
- 二酸化炭素排出削減目標（2024年以降）

2024年12月31日現在におけるこれらの制度の主な特徴は、以下の通りである。

2021年度長期 インセンティブプラン	2022年度長期 インセンティブプラン	2023年度長期 インセンティブプラン	2024年度長期 インセンティブプラン
------------------------	------------------------	------------------------	------------------------

制度番号	制度38及び制度39	制度40及び制度41	制度42	制度44及び制度45	
	制度39 bis	制度41 bis	制度42bis及び制度43		制度45bis
	制度39ter	制度41ter	制度42ter	制度44bis及び制度45ter	
			制度42quater		
定時株主総会開催日	2018年4月25日	2019年4月25日	2022年5月5日	2022年5月5日	
	2018年4月25日	2022年5月5日	2022年5月5日	2022年5月5日	
	2018年4月25日	2022年5月5日	2022年5月5日	2022年5月5日	
			2022年5月5日		
取締役会による付与日	2021年3月25日	2022年3月24日	2023年3月28日	2024年3月26日	
	2021年7月29日	2022年7月27日	2023年5月4日	2024年7月30日	
	2021年10月26日	2022年10月26日	2023年7月26日	2024年11月7日	
			2023年10月25日		
権利確定日	2024年3月25日	2025年3月24日	2026年3月28日	2027年3月26日	
	2024年7月29日	2025年7月27日	2026年5月4日	2027年7月30日	
	2024年10月26日	2025年10月26日	2026年7月26日	2027年11月7日	
			2026年10月25日		
保有期間終了	2025年3月25日	2026年3月24日	2027年5月4日	2028年3月26日	
	制度38	制度40	制度43	制度44	
				2028年11月7日 制度44bis	
パフォーマンス・シェアの数					合計
2023年12月31日現在の発行済株式	1,402,255	1,334,015	1,488,930	-	4,225,200
2024年度の付与数	-	-	-	1,059,113	1,059,113
2024年度の交付数	(1,196,364)	-	(96)	-	(1,196,460)
2024年度のキャンセル数	(205,891)	(48,026)	(61,812)	(21,437)	(337,166)
2024年12月31日現在の発行済株式	-	1,285,989	1,427,022	1,037,676	3,750,687

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、権利確定したプランの交付のための新株を2024年度に発行せず、既存の自己株式を使用した。

23.4-連結財務諸表

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、当社グループの親会社であり、従ってシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの連結財務諸表を公表している。

23.5-後発事象

該当なし。

[次へ](#)

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.1 Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros sauf le résultat par action)	Note	2024	2023
Chiffre d'affaires	3	38 153	35 902
Coûts des ventes		(21 885)	(20 890)
Marge brute		16 268	15 012
Recherche et développement	4	(1 308)	(1 168)
Frais généraux et commerciaux		(7 877)	(7 432)
EBITA ajusté*	3	7 083	6 412
Autres produits et charges d'exploitation	6	(87)	98
Charges de restructuration		(141)	(147)
EBITA**		6 855	6 363
Amortissements et dépréciations des incorporels liés aux acquisitions	5	(406)	(430)
Résultat d'exploitation		6 449	5 933
Produits de trésorerie et d'équivalents de trésorerie		174	79
Coût de l'endettement financier brut		(435)	(387)
Coût de la dette financière nette		(261)	(308)
Autres produits et charges financiers	7	(148)	(222)
Résultat financier		(409)	(530)
Résultat des activités poursuivies avant impôts		6 040	5 403
Impôts sur les sociétés	8	(1 398)	(1 285)
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	12	17	51
Dépréciation des participations dans les entreprises associées et coentreprises	12	(220)	–
RÉSULTAT NET		4 439	4 169
<i>dont part attribuable aux actionnaires de la société mère</i>		<i>4 269</i>	<i>4 003</i>
<i>dont part attribuable aux actionnaires minoritaires</i>		<i>170</i>	<i>166</i>
Résultat net (part attribuable aux actionnaires de la société mère) par action (en euros/action)	19	7,61	7,15
Résultat net (part attribuable aux actionnaires de la société mère) après dilution (en euros/action)	19	7,53	7,07

* EBITA ajusté (Earnings Before Interest, Taxes, Amortization of Purchase Accounting Intangibles) : Résultat d'exploitation avant amortissements et dépréciations des incorporels issus d'acquisitions, avant dépréciations des goodwill, avant les autres produits et charges d'exploitation, et avant charges de restructuration.

** EBITA (Earnings Before Interest, Taxes and Amortization of Purchase Accounting Intangibles) : Résultat d'exploitation avant amortissements et dépréciations des incorporels issus d'acquisitions, avant dépréciations des goodwill.

L'annexe fait partie intégrante des comptes consolidés.

Autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	Note	2024	2023
Résultat net		4 439	4 169
Autres éléments du résultat global :			
Écarts de conversion		1 426	(1 034)
Réévaluation des actifs et passifs liée à l'hyperinflation		44	31
Réévaluation des instruments dérivés de couverture		(29)	(46)
Impôts sur la réévaluation des instruments dérivés de couverture	19	6	6
Total des gains et pertes comptabilisés en capitaux propres recyclables en résultat		1 447	(1 043)
Réévaluation des actifs financiers		26	20
Impôts sur la réévaluation des actifs financiers	19	(7)	(6)
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	20	(39)	(119)
Impôts sur les écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	19	18	69
Total des gains et pertes comptabilisés en capitaux propres non recyclables en résultat		(2)	(36)
Total du résultat global reconnu en capitaux propres		1 445	(1 079)
TOTAL DU RÉSULTAT GLOBAL		5 884	3 090
<i>dont part attribuable aux actionnaires de la société mère</i>		<i>5 695</i>	<i>2 950</i>
<i>dont part attribuable aux actionnaires minoritaires</i>		<i>189</i>	<i>140</i>

L'annexe fait partie intégrante des comptes consolidés.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.2 Tableau des flux de trésorerie consolidés

(en millions d'euros)	Note	2024	2023
Résultat net		4 439	4 169
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence		(17)	(51)
Produits et charges n'ayant pas entraîné de flux de trésorerie :			
Amortissements des immobilisations corporelles	11	822	743
Amortissements des immobilisations incorporelles (hors goodwill)	10	716	717
Dépréciations des actifs non courants		251	60
Augmentation/(diminution) des provisions	21	93	87
Plus/(moins)-values sur cessions d'activité et d'actifs immobilisés		(115)	(252)
Différence entre l'impôt payé et la charge d'impôt		(81)	(164)
Autres éléments sans impact sur les flux de trésorerie		200	220
Autofinancement d'exploitation		6 308	5 529
Diminution/(augmentation) des créances d'exploitation		(199)	62
Diminution/(augmentation) des stocks et en-cours		(834)	(382)
(Diminution)/augmentation des dettes d'exploitation		439	493
Diminution/(augmentation) des autres actifs et passifs courants		(134)	205
Variation du besoin en fonds de roulement		(728)	378
TOTAL I – TRÉSORERIE PROVENANT DES / (AFFECTÉE AUX) ACTIVITÉS D'EXPLOITATION		5 580	5 907
Acquisitions d'immobilisations corporelles	11	(950)	(914)
Cessions d'immobilisations corporelles		55	52
Acquisitions d'immobilisations incorporelles	10	(469)	(451)
Investissement net d'exploitation		(1 364)	(1 313)
Acquisitions et cessions d'activité, net du cash acquis et cédé	2	(452)	611
Autres investissements à long terme		(91)	(89)
Augmentation des actifs de retraite à long terme	20	(80)	(257)
Sous-total		(623)	265
TOTAL II – TRÉSORERIE PROVENANT DES / (AFFECTÉE AUX) OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT		(1 987)	(1 048)
Émission d'emprunts obligataires	22	3 466	3 509
Remboursement d'emprunts obligataires	22	(1 384)	(1 299)
Vente/(achat) d'actions propres		(322)	(703)
Augmentation/(diminution) des autres dettes financières		(1 338)	939
Émission et rachat d'OCEANES (composante capitaux propres)		(66)	65
Augmentation/(réduction) de capital en numéraire	19	252	219
Transactions avec les participations ne donnant pas le contrôle*	2	(183)	(4 702)
Dividendes versés aux actionnaires de Schneider Electric	19	(1 963)	(1 767)
Dividendes versés aux actionnaires minoritaires		(86)	(84)
TOTAL III – TRÉSORERIE PROVENANT DES / (AFFECTÉE AUX) OPÉRATIONS DE FINANCEMENT		(1 624)	(3 823)
TOTAL IV – EFFET NET DES CONVERSIONS		189	(240)
TOTAL V – IMPACT DES ÉLÉMENTS RECLASSÉS EN VUE DE LA VENTE		–	(4)
VARIATION NETTE DE TRÉSORERIE : I + II + III + IV + V		2 158	792
Trésorerie nette à l'ouverture	18	4 654	3 863
Variation de trésorerie		2 158	792
TRÉSORERIE NETTE À LA CLÔTURE	18	6 812	4 654

* En 2023, les transactions avec les participations ne donnant pas le contrôle concernaient principalement le rachat des minoritaires AVEVA.

L'annexe fait partie intégrante des comptes consolidés.

5.3 Bilan consolidé

Actif

(en millions d'euros)	Note	31/12/2024	31/12/2023
ACTIFS NON-COURANTS :			
Goodwill, net	9	26 281	24 664
Immobilisations incorporelles, nettes	10	6 280	5 837
Immobilisations corporelles, nettes	11	4 884	4 209
Participations dans les entreprises associées et coentreprises	12	1 111	1 206
Actifs financiers non courants	13	1 601	1 245
Actifs d'impôt différé	14	1 794	1 636
TOTAL ACTIFS NON-COURANTS		41 951	38 797
ACTIFS COURANTS :			
Stocks et en-cours	15	5 411	4 519
Clients et créances d'exploitation	16	9 364	8 388
Autres créances et charges constatées d'avance	17	2 330	2 290
Trésorerie et équivalents de trésorerie	18	6 887	4 696
TOTAL ACTIFS COURANTS		23 992	19 893
Actifs destinés à la vente	2	—	209
TOTAL ACTIFS		65 943	58 899

L'annexe fait partie intégrante des comptes consolidés.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.3 Bilan consolidé

Passif

(en millions d'euros)	Note	31/12/2024	31/12/2023
CAPITAUX PROPRES :	19		
Capital social		2 303	2 291
Primes d'émission, de fusion, d'apport		3 354	2 872
Réserves consolidées et autres réserves		23 677	21 593
Réserves de conversion		1 155	(294)
Total capitaux propres (part attribuable aux actionnaires de la société mère)		30 489	26 462
Intérêts attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle		791	706
TOTAL CAPITAUX PROPRES		31 280	27 168
PASSIFS NON COURANTS :			
Provisions pour retraites et engagements assimilés	20	1 098	1 069
Autres provisions non courantes	21	1 251	959
Dettes financières non courantes	22	10 910	11 592
Engagements d'achats de titres de minoritaires – part non courante	22	19	50
Passifs d'impôt différé	14	810	703
Autres dettes à long terme		1 006	848
TOTAL PASSIFS NON COURANTS		15 094	15 221
PASSIFS COURANTS :			
Fournisseurs et dettes d'exploitation		8 893	7 596
Dettes fiscales et sociales		4 015	4 013
Provisions courantes	21	1 052	1 061
Autres passifs courants		1 504	1 379
Dettes financières courantes	22	3 921	2 341
Engagements d'achats de titres de minoritaires – part courante	22	184	80
TOTAL PASSIFS COURANTS		19 569	16 470
Passifs destinés à la vente	2	–	40
TOTAL PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		65 943	58 899

L'annexe fait partie intégrante des comptes consolidés.

5.4 État de variation des capitaux propres

(en millions d'euros)	Nombre d'actions (milliers)	Capital	Primes d'émission de fusion d'apport	Réserves consolidées	Réserves de conversion	Total attribuable aux actionnaires de la société mère	Part des actionnaires minoritaires	Total
31/12/2022	571 093	2 284	2 660	19 812	683	25 439	655	26 094
Résultat net	—	—	—	4 003	—	4 003	166	4 169
Autres éléments du résultat global	—	—	—	(76)	(977)	(1 053)	(26)	(1 079)
Résultat global	—	—	—	3 927	(977)	2 950	140	3 090
Augmentation de capital	1 743	7	212	—	—	219	—	219
Émission d'OCEANES	—	—	—	65	—	65	—	65
Dividendes distribués	—	—	—	(1 767)	—	(1 767)	(84)	(1 851)
Rachats d'actions propres	—	—	—	(703)	—	(703)	—	(703)
Palements fondés sur des actions	—	—	—	196	—	196	—	196
Hyperinflation IAS 29	—	—	—	68	—	68	—	68
Autres	—	—	—	(5)	—	(5)	(5)	(10)
31/12/2023	572 836	2 291	2 872	21 593	(294)	26 462	706	27 168
Résultat net	—	—	—	4 269	—	4 269	170	4 439
Autres éléments du résultat global	—	—	—	(23)	1 449	1 426	19	1 445
Résultat global	—	—	—	4 246	1 449	5 695	189	5 884
Augmentation de capital	1 410	6	246	—	—	252	—	252
Émission, conversion et rachat d'OCEANES	1 386	6	237	(88)	—	155	—	155
Dividendes distribués	—	—	—	(1 963)	—	(1 963)	(86)	(2 049)
Rachats d'actions propres	—	—	—	(322)	—	(322)	—	(322)
Palements fondés sur des actions	—	—	—	234	—	234	—	234
Hyperinflation IAS 29	—	—	—	(13)	—	(13)	—	(13)
Autres	—	—	—	(11)	—	(11)	(18)	(29)
31/12/2024	575 632	2 303	3 354	23 677	1 155	30 489	791	31 280

L'annexe fait partie intégrante des comptes consolidés.

5.5 Annexes aux comptes consolidés

Table des matières				
Note		Note		
1	Principes comptables	511	15 Stocks et en-cours	535
2	Évolution du périmètre de consolidation	524	16 Clients et créances d'exploitation	536
3	Information sectorielle	525	17 Autres créances et charges constatées d'avance	536
4	Dépenses de recherche et développement	526	18 Trésorerie et équivalents de trésorerie	537
5	Charges liées aux amortissements et aux dépréciations	527	19 Capitaux propres	537
6	Autres produits et charges d'exploitation	527	20 Provisions pour retraites et engagements assimilés	540
7	Autres produits et charges financiers	527	21 Provisions pour risques et charges	544
8	Impôts sur les sociétés	527	22 Dette financière courante et non-courante	544
9	Goodwill	529	23 Instruments financiers	547
10	Immobilisations incorporelles	530	24 Effectifs	552
11	Immobilisations corporelles	532	25 Opérations avec des parties liées	552
12	Participations dans les entreprises associées et coentreprises	533	26 Engagements et passifs éventuels	553
13	Actifs financiers non courants	534	27 Événements postérieurs à la clôture	553
14	Impôts différés par nature	535	28 Honoraires des Commissaires aux comptes	554
			29 Liste des sociétés consolidées	555

Tous les montants sont en millions d'euros sauf indications contraires.

L'annexe fait partie intégrante des états financiers consolidés.

Les comptes consolidés du Groupe Schneider Electric pour l'année financière s'achevant le 31 décembre 2024 ont été arrêtés par le Conseil d'Administration le 19 février 2025. Ils seront soumis à l'approbation des actionnaires au cours de l'Assemblée Générale Ordinaire du 7 mai 2025.

Les activités principales du Groupe sont décrites au Chapitre 1 du Document d'Enregistrement Universel.

Note 1: Principes comptables

1.1 – Référentiel comptable

Les principes comptables retenus pour la préparation des états financiers consolidés sont conformes aux normes comptables internationales IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2024. Ces principes comptables sont cohérents avec ceux utilisés dans la préparation des comptes consolidés annuels pour l'exercice clos le 31 décembre 2023.

Les normes et interprétations IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne sont disponibles sur le site web suivant : <https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting>

Normes, interprétations et amendements adoptés par l'Union Européenne et dont l'application est obligatoire au 1^{er} janvier 2024

Les normes et interprétations suivantes qui étaient applicables pendant la période n'ont pas eu d'impact significatif sur les états financiers consolidés au 31 décembre 2024 :

- Amendements d'IAS 1 – *Présentation des états financiers : classification des passifs en courant ou non courant – Report de la date d'entrée en vigueur; Passifs non courants avec covenants* ;
- Amendements d'IFRS 16 – *Contrats de location : responsabilité locative dans une vente et cession-bail* ;
- Amendements d'IAS 7 – *Tableau des flux de trésorerie et d'IFRS 7 – Instruments financiers : Informations à fournir sur les ententes de financement de fournisseurs.*

Normes, interprétations et amendements non adoptés par l'Union Européenne au 31 décembre 2024 ou dont l'application n'est pas obligatoire au 1^{er} Janvier 2024

- IFRS 18 – *Présentation des états financiers et informations à fournir* ;
- Amendements d'IFRS 9 – *Instruments financiers et d'IFRS 7 – Instruments financiers : Informations à fournir sur le classement et l'évaluation des instruments financiers* ;
- Amendements d'IFRS 9 – *Instruments financiers et d'IFRS 7 – Instruments financiers : Informations à fournir pour les Contrats d'électricité renouvelable* ;
- Amendements d'IAS 21 – *Les effets des variations des cours des monnaies étrangères : absence d'échangeabilité* ;
- Volume 11 des améliorations annuelles des IFRS.

Le processus de détermination par le Groupe des impacts potentiels des normes non applicables au 31 décembre 2024 sur les comptes consolidés du Groupe est en cours. A ce stade de l'analyse, le Groupe n'attend aucun impact matériel sur ses états financiers consolidés.

Enjeux climatiques

Les impacts potentiels des enjeux climatiques sur l'évaluation des actifs et des passifs du Groupe ainsi que sur les jugements et estimations significatifs ont été analysés à la fois sous l'angle des risques et opportunités liés à la transition climatique, sous l'angle des risques physiques et sous l'angle des engagements externes Net-Zéro du Groupe. Le Groupe s'engage à avoir des émissions des opérations (scopes 1 et 2) alignées sur l'objectif Net-Zéro-ready d'ici 2030, et à être Net-Zéro sur l'ensemble de la chaîne de valeur d'ici 2050. Ces objectifs sont intégrés concrètement dans la stratégie de développement durable du groupe à travers les programmes Schneider Sustainability Impact (SSI) et Schneider Sustainability Essentials (SSE) qui font respectivement l'objet d'une publication externe trimestrielle et annuelle.

Pour atteindre ses objectifs de réduction d'émissions et respecter les engagements Net-Zéro pris, le Groupe a défini une feuille de route et des actions clés pour permettre à la fois la décarbonation de ses propres opérations et de sa chaîne de valeur, entraînant des conséquences directes sur ses processus, la décarbonation de ses sites, sa R&D et ses priorités d'investissement :

- Investissements significatifs à la fois sur les processus industriels (tels que l'électrification) et sur le portefeuille immobilier (comme l'installation de bornes de recharge de véhicules électriques) prévus pour décarboner les opérations (scopes 1 & 2) d'ici 2030 en ligne avec les objectifs climat énergétique à l'échelle de l'entreprise (150 sites Zéro-CO₂ d'ici 2025, doubler la productivité énergétique d'ici 2030, 100 % d'électricité à partir d'énergies renouvelables d'ici 2030, faire passer 100 % de la flotte de véhicules d'entreprise à des véhicules électriques d'ici 2030). Spécifiquement, sur les usines et les centres de distribution, le Groupe a défini une liste de priorités et investit progressivement dans des systèmes électrifiés et performants (tels que pompes à chaleur, micro-réseaux, panneaux solaires, isolation thermique) pour atteindre le zéro émission sur ses opérations d'ici 2030 ;
- Mise en place d'un processus pour suivre l'évolution de l'empreinte carbone à un stade précoce du développement de nouveaux produits afin de réduire l'empreinte des générations futures de produits. Le Groupe s'est engagé à intensifier sa R&D dans les années à venir, passant pré-covid d'environ 5 % de son chiffre d'affaires consacré à l'investissement stratégique en R&D à un futur d'environ 7 %, avec un fort accent sur la durabilité. Au total, environ 13 milliards d'euros ont été investis par le Groupe en R&D entre 2017 et 2024 (voir Note 4 pour plus de détail sur l'exercice 2024).

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

Les liens et effets financiers réels et potentiels des engagements externes du Groupe et des risques climatiques spécifiques identifiés se détaillent ainsi :

- Chez Schneider Electric, les risques climatiques pesant sur les opérations et la chaîne d'approvisionnement sont traités par un programme complet de résilience et d'adaptation de la chaîne d'approvisionnement, visant à identifier les risques climatiques, à quantifier la valeur à risque selon différents scénarios climatiques et à réduire la vulnérabilité du Groupe. Schneider Electric travaille avec plusieurs acteurs sur l'ensemble de sa chaîne de valeur sur des actions d'atténuation. Le Groupe investit dans la protection des sites exposés à des événements météorologiques extrêmes en mettant en œuvre des solutions d'adaptation. Il détecte également les risques potentiels grâce à une analyse météorologique prédictive en temps réel pour alerter les sites à risque, leur permettant ainsi d'activer de manière proactive leurs plans de continuité des activités. Cette approche aide à contenir l'impact de ces potentiels risques et à définir les mesures de remédiation et de contrôle nécessaires. Le Groupe n'est pas une entreprise à forte intensité capitalistique, la majorité de ses sites sont loués et non détenus, et la valeur résiduelle individuelle de ses immobilisations corporelles dans les sites les plus à risque n'est pas matérielle. Le Groupe a une faible dépendance à l'eau dans ses processus de production. De plus, la position multi régionale du Groupe avec une capacité agile à délocaliser sa production en cas de catastrophe climatique est un moyen d'atténuer significativement les risques et les effets potentiels. Aucun impact matériel n'a été identifié, notamment sur l'évaluation et la durée d'utilité des immobilisations corporelles ou dans les tests de dépréciation effectués au niveau du Groupe. Dès 2023, le Groupe a travaillé sur la quantification des investissements, des coûts additionnels et des opportunités pour atteindre des engagements de zéro émission à long terme, en considérant plusieurs scénarios pour les intégrer dans les tests de dépréciation du Groupe. Schneider Electric se trouve dans une position opportuniste face au besoin d'électrification du monde et aux engagements zéro émission nette d'autres entreprises. L'alignement entre les engagements de durabilité du Groupe, sa transformation et ses états financiers a été renforcé en 2024 avec la mise en œuvre de la Directive sur la publication d'informations en matière de durabilité des entreprises (CSRD). Le Groupe n'identifie aucun risque de perte de valeur au 31 décembre 2024.
- Le Schneider Sustainability Impact (SSI), qui inclut plusieurs objectifs climatiques, est utilisé comme critère dans la rémunération variable annuelle à court terme. Plus de 100 000 salariés sont éligibles, y compris le dirigeant mandataire social, et le poids varie jusqu'à 20 % selon le type de plan. Par ailleurs, en 2024, des conditions liées aux objectifs de réduction des émissions de CO₂ scopes 1, 2 et 3 amont ont été introduits dans le plan d'intéressement à long terme accordé aux plus de 4 000 collaborateurs, y compris le dirigeant mandataire social (pondération 25 %). Ces critères remplacent l'ancien indice Schneider Sustainability External and Relative Index (SSERI). Cet amendement a permis d'aligner la rémunération des dirigeants avec l'engagement du Groupe en matière de transition climatique et de création de valeur durable de Schneider Electric sur le long terme.
- Afin de renforcer le lien entre les enjeux liés au climat et la planification financière, Schneider Electric a lié en 2022 ses financements bancaires à la performance SSI avec la signature d'une facilité liée aux indicateurs du SSI.

1.2 – Bases de présentation

Les comptes consolidés sont préparés selon le principe du coût historique, à l'exception des éléments ci-dessous :

- les instruments dérivés et certains actifs financiers, évalués à leur juste valeur ;
- les actifs détenus en vue de la vente – évalués selon la valeur la plus basse entre la valeur comptable et la juste valeur diminuée des coûts de vente ;
- les régimes de retraite à prestations définies – les actifs du régime sont évalués à leur juste valeur.

Les passifs financiers sont évalués selon le principe du coût amorti. Les valeurs comptables des actifs et passifs couverts en application de couvertures de juste valeur, pour la part correspondant au risque couvert, sont évaluées à la juste valeur.

1.3 – Utilisation d'estimations et hypothèses

La préparation des comptes consolidés implique que la Direction du Groupe et les filiales procèdent à des estimations et retiennent certaines hypothèses qui ont une incidence sur les montants d'actifs et de passifs inscrits au bilan consolidé, les montants de charges et de produits du compte de résultat et les engagements relatifs à la période arrêtée. Les résultats réels ultérieurs pourraient être différents.

Ces hypothèses et estimations concernent principalement :

- l'évaluation de la valeur recouvrable des goodwill, immobilisations corporelles et immobilisations incorporelles (Note 1.8 et 1.9) et l'évaluation des pertes de valeur (Note 1.11) ;
- l'évaluation de la valeur recouvrable des actifs financiers non-courants (Note 1.12 et 13) ;
- la valeur de réalisation des stocks et en-cours (Note 1.13) ;
- la valeur recouvrable des créances d'exploitation (Note 1.14) ;
- l'évaluation des paiements fondés sur des actions (Note 1.20) ;
- l'estimation des provisions pour risques et charges (Note 1.21) ;
- l'évaluation des engagements de retraite (Note 1.19 et Note 20) ;
- la valeur recouvrable des actifs d'impôts différés (Note 14) ;
- l'estimation des provisions couvrant les incertitudes relatives aux traitements fiscaux (Note 1.21) ;
- l'estimation de la marge à l'achèvement pour les contrats de construction (Note 1.24) ;
- les hypothèses retenues pour évaluer la dette de location (IFRS 16) : durée du bail et taux d'actualisation (Note 1.10).

1.4 – Principes de consolidation

Les filiales sur lesquelles le Groupe exerce un contrôle exclusif direct ou indirect sont consolidées par intégration globale.

Le Groupe contrôle une entité lorsqu'il est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité et a la capacité d'influer sur le montant de ces rendements par le pouvoir qu'il exerce sur l'entité.

Les principes comptables des filiales, des coentreprises et des entreprises associées ont été modifiés lorsque cela était nécessaire pour assurer la cohérence avec les principes adoptés par le Groupe.

Les participations dans lesquelles le Groupe exerce un contrôle conjoint avec un nombre limité d'autres actionnaires, telles que les co-entreprises et les participations sur lesquelles le Groupe exerce une influence notable (« entreprises associées ») sont comptabilisées en appliquant la méthode de la mise en équivalence. L'influence notable est présumée établie lorsque le Groupe détient plus de 20 % des droits de vote.

Selon la méthode de la mise en équivalence, l'actif net et le résultat net d'une société sont comptabilisés au prorata de la participation détenue par le Groupe dans le capital social.

Lors de l'acquisition d'une participation dans une coentreprise ou une entreprise associée, le goodwill relatif à la coentreprise ou à l'entreprise associée est inclus dans la valeur comptable de la quote-part inscrite à l'actif.

Lorsque la part du Groupe dans les pertes d'une société mise en équivalence est égale ou supérieure à sa participation dans l'entité, le Groupe ne comptabilise pas d'autres pertes, sauf s'il a contracté des obligations ou effectué des paiements au nom de l'autre entité.

Les acquisitions ou cessions de sociétés intervenues en cours d'exercice sont prises en compte dans les comptes consolidés à partir de la date de prise ou jusqu'à la date de perte du contrôle effectif.

Toute prise ou cession de participation dans une filiale ne modifiant pas le contrôle est considérée comme une transaction entre actionnaires et doit être comptabilisée directement en capitaux propres.

Un changement de participation entraîne un ajustement entre les valeurs comptables de la participation majoritaire et de la participation minoritaire afin de refléter leurs intérêts relatifs dans la filiale. Toute différence entre le montant de l'ajustement des participations minoritaires et toute contrepartie payée ou reçue est comptabilisée dans une réserve distincte au sein des capitaux propres attribuables aux actionnaires de la société mère.

Les opérations et soldes intragroupes sont éliminés.

La liste des principales filiales consolidées, coentreprises et « entreprises associées » est présentée en Note 29.

La consolidation est réalisée à partir de comptes clos au 31 décembre de l'exercice, à l'exception de certaines sociétés mises en équivalence non significatives. Pour ces dernières, les comptes incorporés sont arrêtés au plus tôt le 30 septembre de l'exercice (décalage maximal de trois mois, en conformité avec les principes comptables).

1.5 – Regroupements d'entreprises

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément aux dispositions de la norme IFRS 3 – *Regroupements d'entreprises*. Les coûts d'acquisition sont présentés dans la ligne « Autres produits et charges d'exploitation » du compte de résultat.

Les actifs, passifs, et passifs éventuels de l'entité acquise sont comptabilisés à leur juste valeur à la date d'acquisition, valeur qui peut être ajustée jusqu'au terme d'une période d'évaluation pouvant atteindre 12 mois suivant la date d'acquisition.

La différence existante entre le coût d'acquisition hors frais d'acquisition et la part du Groupe dans la juste valeur des actifs et passifs à la date d'acquisition est comptabilisée en goodwill. Lorsque le coût d'acquisition est inférieur à la juste valeur des actifs et passifs identifiés acquis, un badwill est immédiatement reconnu en résultat.

Le goodwill est alloué aux Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) ou aux groupes d'unités génératrices de trésorerie qui bénéficient des synergies du regroupement d'entreprises.

Les goodwill ne sont pas amortis et sont soumis à des tests de dépréciation dès lors qu'un indice de perte de valeur est identifié et au minimum une fois par an (Note 1.11 ci-dessous). Le cas échéant, les dépréciations sont comptabilisées dans le poste « Amortissements et dépréciations des incorporels liés aux acquisitions ».

La méthode du goodwill complet est appliquée au niveau du Groupe, par conséquent, les intérêts minoritaires sont évalués à leur juste valeur.

Conformément à la norme IAS 32, les options de vente accordées aux actionnaires minoritaires sont comptabilisées comme des dettes financières au prix d'exercice estimé de l'option.

La part dans l'actif net des filiales est ainsi reclassée du poste « Intérêts minoritaires » au poste « Engagements d'achats de titres de minoritaires » et la différence entre la valeur des intérêts minoritaires et le passif correspondant à l'engagement est enregistrée directement en capitaux propres part Groupe.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

1.6 – Conversion des états financiers des filiales étrangères

La monnaie de présentation des comptes consolidés est l'euro.

Les états financiers des filiales utilisant une monnaie fonctionnelle différente sont convertis en euros en utilisant :

- le cours officiel à la date de clôture pour les actifs et passifs ;
- le cours moyen de l'exercice pour les éléments du compte de résultat, le backlog et du tableau des flux de trésorerie.

La monnaie fonctionnelle d'une entité est la monnaie de l'environnement économique dans lequel cette entité opère principalement. Dans la majorité des cas, la monnaie fonctionnelle correspond à la monnaie locale. Cependant, dans certaines entités, une monnaie fonctionnelle différente de la monnaie locale est retenue lorsqu'elle reflète la devise des principales transactions et qu'elle assure une représentation fidèle de son environnement économique.

Les différences de conversion résultant de l'application de ces cours sont enregistrées dans le poste « Réserves de conversion » dans les capitaux propres consolidés.

Lors de la sortie du périmètre de consolidation, les écarts de change cumulés d'une entreprise dont la monnaie fonctionnelle n'est pas l'euro sont recyclés dans le compte de résultat et font partie du résultat de cession.

Le Groupe applique IAS 29 – *Information financière dans les économies hyperinflationnistes* aux filiales du Groupe dans les pays hyperinflationnistes (Argentine et Turquie). La norme IAS 29 – *Information financière dans les économies hyperinflationnistes* exige que les actifs et passifs non monétaires et les comptes de résultat des pays à économie hyperinflationniste soient réévalués pour refléter les changements du pouvoir d'achat général de leur monnaie fonctionnelle, générant ainsi un profit ou une perte sur la situation monétaire nette qui est comptabilisée dans le résultat net au sein des « Autres produits et charges financiers ». En outre, les états financiers des filiales dans ces pays sont convertis au taux de change de clôture de la période de reporting concernée, conformément à la norme IAS 21. En 2024, toutes les conditions sont réunies pour considérer la Turquie et l'Argentine comme étant des pays hyperinflationnistes au sens des normes IFRS. A compter du 1^{er} janvier 2018, le Groupe a appliqué la norme IAS 29 dans les états financiers de l'Argentine et à compter du 1^{er} janvier 2022 dans les états financiers de la Turquie. Le Groupe a utilisé l'indice des prix à la consommation (« CPI ») pour procéder à la réévaluation du compte de résultat, des flux de trésorerie et des actifs et passifs non monétaires, en progression de 118 % pour l'Argentine et de 44 % pour la Turquie entre décembre 2023 et décembre 2024.

1.7 – Transactions en devises étrangères

Les transactions en devises étrangères sont enregistrées en utilisant les taux de change applicables à la date d'enregistrement des transactions ou le cours de couverture. À la clôture, les montants à payer ou à recevoir libellés en monnaies étrangères sont convertis en devise fonctionnelle au taux de change de clôture ou au taux de couverture. Les différences de conversion relatives aux transactions en devises étrangères sont enregistrées dans le « Résultat financier ». Le traitement des couvertures de change est précisé en Note 1.23.

Toutefois, certaines créances à long terme et prêts à des filiales sont considérés comme faisant partie d'un investissement net dans une activité à l'étranger, tel que défini par la norme IAS 21 – *Effets des variations des cours des monnaies étrangères*. Ainsi, l'impact des fluctuations des taux de change est comptabilisé dans les capitaux propres et comptabilisé dans le compte de résultat lors de la vente du placement ou lors du remboursement de la créance ou du prêt à long terme.

1.8 – Immobilisations incorporelles

Immobilisations incorporelles acquises séparément ou dans le cadre d'un regroupement d'entreprises

Les immobilisations incorporelles acquises séparément sont enregistrées au bilan à leur coût historique. Elles sont ensuite évaluées selon le modèle du coût amorti.

Les actifs incorporels (principalement des marques, technologies et des relations client) acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises sont enregistrés au bilan à leur juste valeur à la date du regroupement, déterminée sur la base d'évaluations externes pour les plus significatives et internes pour les autres, et qui constituent leur coût historique d'entrée en consolidation. Ces évaluations sont réalisées selon les méthodes généralement admises, fondées sur les revenus futurs.

Les immobilisations incorporelles sont généralement amorties linéairement sur leur durée d'utilité, en tenant compte le cas échéant de la durée de leur protection par des dispositions légales et réglementaires. La valeur des immobilisations incorporelles amorties est testée dès lors qu'un indice de perte de valeur est identifié.

Les charges d'amortissement et les dépréciations des incorporels acquis dans le cadre d'un regroupement d'entreprises sont présentées sur une ligne spécifique du compte de résultat « Amortissements et dépréciations des incorporels liés aux acquisitions ».

Marques

Les marques sont comptabilisées pour leur juste valeur à leur date d'acquisition déterminée selon la méthode des redevances.

Les marques acquises dans le cadre de regroupements d'entreprises ne sont pas amorties lorsque leur durée de vie présente un caractère indéfini.

Les critères qui permettent de fixer le caractère indéfini ou de déterminer, le cas échéant, la durée de vie de ces marques sont les suivants :

- notoriété de la marque ;
- pérennité de la marque en fonction de la stratégie du Groupe en ce qui concerne l'intégration au portefeuille des marques.

La valeur des marques à durée d'utilité indéfinie est testée au minimum une fois par an, et dès lors qu'un indice de perte de valeur est identifié. Le cas échéant, une dépréciation est comptabilisée.

Immobilisations incorporelles générées en interne

Dépenses de recherche et développement

Les dépenses de recherche sont comptabilisées en charge au moment où elles sont encourues. Les dépenses de développement de nouveaux projets sont immobilisées si, et seulement si :

- le projet est clairement identifiable et les coûts qui s'y rapportent sont individualisés et suivis de façon fiable ;
- la faisabilité technique du projet est démontrée et le Groupe a l'intention et la capacité financière de terminer le projet et d'utiliser ou de vendre les produits issus de ce projet ;
- le Groupe alloue les ressources techniques, financières et autres, appropriées pour achever le développement ;
- il est probable que le projet développé générera des avantages économiques futurs qui bénéficieront au Groupe.

Les dépenses de développement ne répondant pas à ces critères sont enregistrées en charge de l'exercice au cours duquel elles sont encourues.

Les coûts de développement précédemment comptabilisés en charges ne sont pas inscrits à l'actif au cours d'une période ultérieure.

Avant leur commercialisation, les projets de développement capitalisés sont testés pour perte de valeur au moins une fois par an. À compter de la date de commercialisation, ils sont amortis sur la durée de vie de la technologie sous-jacente, comprise généralement entre 3 et 10 ans. Les charges d'amortissement des projets ainsi capitalisés sont incorporées au prix de revient des produits correspondants et enregistrés en « Coûts des ventes » lorsque les produits sont vendus.

En ce qui concerne les dépenses de développement immobilisées en période d'amortissement, un test de dépréciation est réalisé dès l'identification d'un indice de perte de valeur.

Mise en place de progiciels

Les coûts internes et externes se rapportant à la mise en place de progiciels de type ERP (progiciels intégrés) sont immobilisés dès lors qu'ils se rapportent à la phase de programmation, de codage et de tests. Ils sont amortis sur la période d'utilité de tels progiciels.

1.9 – Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles sont principalement composées de terrains, constructions et matériels de production et sont enregistrées à leur coût d'acquisition, diminué des amortissements cumulés et des dépréciations.

Chaque composante d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilisation distincte est amortie selon le modèle linéaire. Ces durées correspondent en général aux durées d'utilité suivantes :

- constructions : 20 à 40 ans ;
- installations techniques, matériels et outillages : 3 à 10 ans ;
- autres : 3 à 12 ans.

Les durées d'utilité des immobilisations corporelles directement rattachées à l'activité (lignes de production par exemple) tiennent compte des cycles de vie estimés des produits.

Les durées d'utilité des immobilisations corporelles sont revues périodiquement, et peuvent être modifiées prospectivement selon les circonstances. Il est tenu compte de la valeur résiduelle des immobilisations dans le calcul des amortissements lorsque cette valeur résiduelle est jugée significative.

Les amortissements sont comptabilisés en charge de l'exercice et sont incorporés au coût de production des stocks ou au prix de revient des immobilisations incorporelles générées en interne. Ils sont donc comptabilisés au compte de résultat en « Coût des ventes », en « Recherche et développement » ou en « Frais généraux et commerciaux » selon les cas.

Les immobilisations corporelles font l'objet de tests de dépréciation dès lors qu'un indice de perte de valeur est identifié. Le cas échéant, une dépréciation complémentaire est comptabilisée au compte de résultat dans la rubrique « Autres produits et charges d'exploitation ».

Depuis 2019, les immobilisations corporelles comprennent également les actifs au titre du droit d'utilisation, conformément à l'application d'IFRS 16 – Contrats de location et comme décrit dans la note suivante.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

1.10 – Contrats de location

Périmètre des contrats du Groupe

Les contrats de location recensés au sein de toutes les entités du Groupe se regroupent sous les catégories suivantes :

- immobilier : immeubles de bureaux, usines et entrepôts ;
- véhicules : voitures et camions ;
- chariots élévateurs utilisés principalement dans les usines ou entrepôts de stockage.

Le Groupe a retenu l'exemption concernant les actifs de faible valeur (i.e. ayant une valeur à neuf, inférieure à 5 000 US dollars). Ainsi, le Groupe n'a pas retenu dans le périmètre le petit matériel de bureau ou informatique, les téléphones portables ou autres petits équipements qui correspondent tous à des équipements de faible valeur.

Les contrats de courte durée (i.e. ayant une durée de moins de 12 mois, sans option d'achat) sont également exemptés conformément à la norme. C'est le cas par exemple des locations ponctuelles de véhicules ou de logements.

Obligation locative

À la date de début du contrat de location, le Groupe comptabilise les passifs au titre du contrat de location, évalués à la valeur actualisée des paiements de loyers à effectuer sur la durée du contrat de location. La valeur actualisée des paiements est calculée principalement à l'aide du taux d'emprunt marginal du pays de l'entité preneuse du contrat, à la date de début du contrat.

Les paiements locatifs comprennent des paiements fixes (déduction faite des incitations locatives à recevoir), des paiements variables dépendant d'un indice ou d'un taux initialement mesuré en utilisant l'indice ou le taux à la date d'entrée en vigueur et des montants qui devraient être payés au titre des garanties de valeur résiduelle. Par ailleurs, la simplification consistant à ne pas séparer les composantes services n'a pas été retenue. Ainsi, seuls les loyers sont considérés dans les paiements locatifs. Les paiements de location comprennent également, le cas échéant, le prix d'exercice d'une option d'achat raisonnablement certaine d'être exercée par le Groupe et le paiement de pénalités pour la résiliation d'un contrat de location, si la durée du contrat de location tient compte du fait que le Groupe a exercé l'option de résiliation.

Les paiements locatifs variables qui ne dépendent ni d'un indice ni d'un taux sont comptabilisés en charges de la période au cours de laquelle survient l'événement ou la condition qui déclenche le paiement. Après la date de début du contrat, le montant des obligations locatives est augmenté afin de refléter l'accroissement des intérêts et réduit pour les paiements de location effectués.

En outre, la valeur comptable du passif des contrats de location est réévaluée en cas de réestimation ou modification du contrat (exemple : modification de la durée du contrat de location, modification des paiements de location, application d'une indexation annuelle...).

L'obligation locative est comptabilisée au sein des autres passifs courants et des autres dettes long terme.

Actifs au titre du droit d'utilisation

Le Groupe comptabilise les actifs liés au droit d'utilisation à la date de début du contrat de location (c'est-à-dire la date à laquelle l'actif sous-jacent est disponible).

Les actifs sont évalués au coût, déduction faite de l'amortissement cumulé et des dépréciations, et ajustés en fonction de la réévaluation des passifs liés aux contrats de location.

Le coût des actifs liés au droit d'utilisation comprend le montant des passifs liés aux contrats de location, des coûts directs initiaux engagés et des paiements de location versés à la date de prise d'effet ou avant, moins les incitations à la location reçues. Ils sont reconnus au sein des immobilisations corporelles, à l'actif du bilan.

À moins que le Groupe ne soit raisonnablement certain de devenir propriétaire de l'actif loué à la fin de la durée du contrat de location, les actifs de droit d'utilisation comptabilisés sont amortis selon la méthode linéaire sur la durée la plus courte entre durée de vie utile estimée de l'actif sous-jacent et la durée du contrat de location. Les actifs liés au droit d'utilisation sont sujets à amortissement.

Détermination de la durée des contrats

La durée des contrats du Groupe varie selon les zones géographiques.

Les contrats immobiliers présentent des durées variables en fonction des pays et des réglementations locales. Les véhicules et les chariots élévateurs sont généralement l'objet de contrats entre 3 et 6 ans.

Dans certaines zones géographiques, les contrats immobiliers du Groupe offrent des options unilatérales de résiliation de contrats (notamment en France avec les baux commerciaux dits 3-6-9).

En application de la recommandation de l'IFRIC, selon une analyse au cas par cas et sur la base de l'expertise, de l'expérience, de la stratégie et des projets des équipes de la Direction Immobilier du Groupe, le Groupe détermine la durée la plus probable pour effectuer ses calculs.

Dans la majorité des cas, la durée choisie est la durée exécutoire des contrats immobiliers, notamment sur les immeubles et usines les plus stratégiques.

1.11 – Dépréciations d'actifs

Tests de dépréciation

Le Groupe procède à l'évaluation de la recouvrabilité de ses actifs long terme selon le processus suivant :

- pour les actifs corporels et incorporels amortissables, le Groupe évalue à chaque clôture s'il existe un indice de perte de valeur sur ces immobilisations. Ces indices sont identifiés par rapport à des critères externes ou internes. Le cas échéant, un test de dépréciation est réalisé en comparant la valeur nette comptable à la valeur recouvrable qui correspond à la plus élevée entre la juste valeur nettes des frais de cession et la valeur d'utilité ;
- pour les actifs incorporels non amortis et les *goodwill*, un test de dépréciation est effectué au minimum une fois par an, et dès lors qu'un indice de perte de valeur est identifié.

La valeur d'utilité est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs qui seront générés par les actifs testés. Ces flux de trésorerie futurs résultent des hypothèses économiques et des prévisions d'exploitation retenues par la Direction du Groupe, traduites dans des projections n'excédant généralement pas cinq ans, puis extrapolées sur la base d'un taux de croissance à l'infini. L'actualisation est réalisée à un taux correspondant au Coût Moyen Pondéré du Capital (CMPC) à la date d'évaluation, il s'établit à 9,0 % pour le Groupe au 31 décembre 2024 (8,9 % au 31 décembre 2023). Il a principalement été déterminé à partir des hypothèses suivantes :

- un taux d'intérêt long terme de 3,0 % correspondant à des OATs (Obligations assimilables du Trésor) ayant une échéance de 10 ans;
- une prime correspondant à la moyenne de celles constatées sur les financements obtenus par le Groupe en 2024;
- une prime sur des risques géographiques correspondant aux risques pays pondérés par l'activité du Groupe dans ces pays.

Les tests de dépréciation sont réalisés au niveau des UGT (ou groupes d'UGT) auxquelles ces actifs peuvent être affectés. L'UGT est le plus petit groupe d'actifs qui inclut l'actif testé et qui génère des entrées de trésorerie largement indépendantes des entrées de trésorerie générées par d'autres actifs ou groupes d'actifs. Les groupes d'UGT sont *Basse tension, Moyenne tension, Énergie sécurisée, Développement durable, Logiciels de gestion de l'énergie, Automatismes industriels et Logiciels d'automatismes industriels*.

Les actifs ont été alloués aux groupes d'UGT au niveau le plus fin en fonction des activités auxquelles ils appartiennent.

Les *goodwill* sont affectés au moment de leur première comptabilisation. L'affectation aux UGT est cohérente avec la manière dont le management du Groupe suit la performance des opérations et apprécie les synergies liées aux acquisitions.

Une perte de valeur est comptabilisée dès lors que la valeur recouvrable d'un actif ou d'une UGT est inférieure à sa valeur comptable à hauteur de l'excédent de sa valeur comptable par rapport à sa valeur recouvrable. La valeur recouvrable est définie comme la valeur la plus élevée entre la valeur d'utilité et le prix de vente diminué du coût de cession. Lorsque l'UGT testée comporte un *goodwill*, la dépréciation est prioritairement déduite de ce dernier.

Indices de dépréciation

Pour les immobilisations incorporelles à durée d'utilité indéterminée, le Groupe examine les indices de perte de valeur à chaque date de clôture.

Pour les projets de recherche et développement intégrés dans des offres commercialisées, les écarts par rapport au plan d'affaires d'indicateurs quantitatifs sélectionnés tels que le chiffre d'affaires, les volumes, le prix, les coûts, et d'indicateurs qualitatifs tels qu'un changement de marché, un revirement stratégique, des changements dans les priorités des feuilles de route de R&D, etc., constituent des indicateurs de dépréciation qui déclenchent un test de dépréciation.

1.12 – Actifs financiers non courants

Les titres de participation sont initialement enregistrés au coût d'acquisition, puis évalués ultérieurement à leur juste valeur. Pour les titres cotés sur un marché actif, la juste valeur peut être déterminée de façon fiable et correspond au cours de Bourse à la date de clôture (Niveau 1 de la hiérarchie des justes valeurs IFRS 7).

La norme IFRS 9 autorise deux traitements comptables pour les titres de capitaux propres :

- les variations de juste valeur sont comptabilisées en « Autres éléments du résultat global » et aux capitaux propres dans les « Autres réserves », sans possibilité de recyclage au compte de résultat même en cas de cession ;
- les variations de juste valeur, ainsi que le produit ou la perte réalisés sur la vente sont comptabilisées au compte de résultat.

Le choix entre ces deux méthodes doit être réalisé pour chaque investissement, dès la première comptabilisation, et est irrévocable. Pour les titres non cotés sur un marché actif les plus significatifs, leur évaluation est effectuée au moins une fois par an par un expert indépendant et dès lors qu'un indice de perte de valeur est identifié.

En accord avec IFRS 9, les FCPR et les autres titres de capital (SICAV) sont comptabilisés en juste valeur par résultat.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

1.13 – Stocks et en-cours

Les stocks et en-cours sont évalués au plus bas de leur coût d'entrée (coût d'acquisition ou coût de production généralement déterminé selon la méthode du prix moyen pondéré) ou de leur valeur de réalisation nette estimée.

La valeur nette de réalisation est égale au prix de vente estimé net des coûts restants à encourir pour l'achèvement des produits et/ou la réalisation de la vente. Les dépréciations des stocks sont comptabilisées en « Coûts des ventes ».

Le coût des en-cours de production, produits intermédiaires et finis, comprend les coûts des matières et de la main-d'œuvre directe, les coûts de sous-traitance, l'ensemble des frais généraux de production sur la base de la capacité normale de production et la part des coûts de développement rattachable au processus de production (correspondant à l'amortissement des projets capitalisés mis en production et aux dépenses de maintenance des produits et des gammes).

Le risque de dépréciation est basé sur les consommations historiques ou prévisionnelles, en fonction de la nature des stocks et en tenant compte de :

- la rotation des stocks;
- la nature stratégique du stock;
- l'entrée ou la sortie progressive de références de l'inventaire.

1.14 – Clients et créances d'exploitation

Les créances et comptes rattachés sont évalués initialement à leur prix de transaction, puis à leur coût amorti, diminué de la dépréciation calculée selon le modèle des pertes attendues.

Les créances clients et autres créances d'exploitation sont dépréciées selon le modèle simplifié d'IFRS 9. Dès leur naissance, les créances clients sont dépréciées à hauteur des pertes attendues sur le terme restant à courir.

L'évaluation du risque de crédit des créances clients est réalisée pays par pays, l'origine géographique de la créance étant considérée comme représentative de leur profil de risque. Les pays sont classés selon leur profil de risque sur la base des grilles d'évaluation du risque d'impayé publiées par des agences externes. La provision pour pertes attendues est donc évaluée en utilisant (i) les probabilités de défaut communiquées par les agences de crédit, (ii) les taux de défaut historiques, (iii) la balance âgée des créances, (iv) et l'évaluation du Groupe du risque de crédit qui prend en compte les garanties et les assurances de crédit.

Lorsqu'il est certain que la créance ne sera pas collectée, la créance et sa dépréciation sont passées en pertes dans le compte de résultat.

Les créances sont comptabilisées pour leur montant actualisé lorsque leur échéance de règlement est supérieure à un an et que les effets de l'actualisation sont significatifs.

Cession de créances

Lorsqu'il est démontré que le Groupe a transféré la quasi-totalité des risques et avantages attachés aux créances cédées, notamment le risque de crédit, ces dernières sont décomptabilisées. Dans le cas contraire, l'opération s'apparente à une opération de financement, et les créances sont par conséquent maintenues à l'actif du bilan avec comptabilisation d'un passif financier en contrepartie.

1.15 – Actifs destinés à la vente et passif d'activités non poursuivies

Actifs destinés à la vente

Un actif immobilisé ou un groupe d'actifs et de passifs sont classés comme destinés à être cédés quand leur valeur comptable sera recouvrée principalement par le biais d'une vente et non d'une utilisation continue. Ce classement a lieu lorsque le Groupe a pris la décision de les vendre et que la vente est considérée comme hautement probable.

Les actifs et passifs destinés à être cédés sont présentés sur des lignes distinctes du bilan. Ils sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. Les immobilisations destinées à être cédées ne sont plus amorties à compter de la date de classement en actifs ou groupe d'actifs destinés à être cédés.

Lorsqu'une vente impliquant la perte de contrôle d'une filiale est considérée comme hautement probable, tous les actifs et passifs de cette filiale sont classés comme étant détenus en vue de la vente, indépendamment du fait que le Groupe conserve ou non un intérêt résiduel dans l'entité cédée après la vente.

Activités non poursuivies

Une activité non poursuivie est une composante clairement identifiable dont le Groupe s'est séparé ou qui est classée comme détenue en vue de la vente :

- qui représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- qui fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer de la ligne d'activité ou de la région géographique distincte ;
- ou qui est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Dès lors que ces critères sont remplis, les résultats et flux de trésorerie des activités non poursuivies sont présentés séparément dans le compte de résultat et le tableau des flux de trésorerie consolidés pour chaque période.

1.16 – Impôts

Charge d'impôt

Le taux d'imposition est calculé sur la base des règles fiscales adoptées ou quasi adoptées à la date de clôture de l'exercice dans chacun des pays où les sociétés du Groupe exercent leur activité. Le taux d'imposition applicable du Groupe correspond à la moyenne des taux d'imposition théoriques en vigueur dans chacun des pays, pondérés en fonction du bénéfice obtenu dans chacun de ces pays. Le taux d'imposition effectif moyen est calculé comme suit : (charge d'impôt courant et différé)/(bénéfice net avant impôt moins la quote-part du bénéfice des entreprises associées, et le bénéfice net des activités abandonnées).

Impôts différés

Des impôts différés sont comptabilisés pour toutes les différences temporaires entre la valeur comptable des actifs et des passifs et leur base fiscale (sauf si elles résultent de la comptabilisation initiale du goodwill), les déficits fiscaux reportés et les crédits d'impôt non utilisés.

Les impôts différés sont basés sur des taux d'imposition et des réglementations fiscales adoptés ou quasi adoptés avant la date du bilan et qui sont supposés s'appliquer lorsque l'actif d'impôt différé correspondant sera réalisé ou que le passif d'impôt différé sera réglé.

L'effet d'un changement dans les impôts courants et différés est comptabilisé dans le compte de résultat, sauf dans le cas où il concerne des éléments comptabilisés dans les autres éléments du résultat global ou directement dans les capitaux propres. Dans ce cas, l'impôt est également comptabilisé en autres éléments du résultat global ou dans les capitaux propres.

Lorsque le Groupe décide de ne pas distribuer les réserves dans un avenir prévisible, aucun passif d'impôt différé n'est comptabilisé.

Les allègements d'impôts futurs découlant de l'utilisation des reports fiscaux déficitaires (y compris les montants reportables indéfiniment) ne sont reconnus que lorsque leur réalisation peut être raisonnablement anticipée. La valeur comptable des actifs d'impôt différé fait l'objet de tests de dépréciation à chaque clôture. Une dépréciation est comptabilisée dans la mesure où il n'est plus probable que des bénéfices imposables soient disponibles pour compenser entièrement ou partiellement l'actif d'impôt différé.

Les actifs et passifs d'impôt différé ne sont pas actualisés et sont inscrits au bilan sous les actifs et passifs non courants. Les actifs et passifs fiscaux différés liés à la même unité et qui sont censés être repris au cours de la même période, sont compensés.

1.17 – Trésorerie et équivalents de trésorerie

La trésorerie et les équivalents de trésorerie présentés au bilan comportent les montants en caisse, les comptes bancaires, les dépôts à terme de trois mois au plus ainsi que les titres négociables sur des marchés organisés. Les titres négociables sont constitués d'instruments très liquides détenus dans le cadre d'une gestion à court terme et facilement convertibles en un montant connu de trésorerie dès la réalisation du placement. Il s'agit notamment de dépôts bancaires, de billets de trésorerie, fonds communs de placement ou équivalents. Compte tenu de la nature et des maturités de ces instruments, le risque de variation de valeur est négligeable et ces instruments sont présentés en équivalents de trésorerie.

1.18 – Actions propres

Les actions Schneider Electric SE détenues par la société mère ou par des sociétés intégrées sont comptabilisées pour leur coût d'acquisition en réduction des capitaux propres.

Les gains/(pertes) découlant de la cession des actions propres sont ajoutés/(déduits) des réserves consolidées pour leurs montants nets des effets d'impôt.

1.19 – Engagements de retraite et autres avantages du personnel

Sur la base des législations et pratiques nationales, les filiales du Groupe peuvent avoir des engagements dans le domaine des plans de retraites et des indemnités de fin de carrière ainsi que d'autres avantages à long terme. Les montants payés au titre de ces engagements sont conditionnés par des éléments tels que l'ancienneté, les niveaux de revenus et les contributions aux régimes de retraites obligatoires.

Régimes à cotisations définies

Pour les régimes à cotisations définies, le Groupe comptabilise en charges opérationnelles les cotisations à payer lorsqu'elles sont dues. N'étant pas engagé au-delà de ces cotisations, aucune provision n'est comptabilisée au titre de ces régimes.

Le Groupe participe, dans la plupart des pays, aux régimes généraux et obligatoires. Ces régimes sont comptabilisés comme des régimes à cotisations définies.

Décision IFRIC – Attribution des avantages aux périodes de service IAS 19 – *Avantages du personnel*

Le Groupe a pris en considération l'impact résultant de la décision IFRIC d'avril 2021 quant à l'évaluation des régimes à prestations définies. Cette décision, sans impact matériel pour le Groupe, clarifie les périodes sur lesquelles les charges de personnel doivent être considérées dans l'évaluation de la charge IAS 19.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

Régimes de retraite à prestations définies

Pour l'évaluation de ces régimes à prestations définies, le Groupe utilise la méthode des unités de crédit projetées.

La charge au compte de résultat est répartie entre les charges d'exploitation (pour les coûts des services rendus au cours de la période) et le résultat financier (pour les coûts financiers et les rendements attendus des actifs du régime).

Le montant comptabilisé au bilan correspond au montant actualisé de l'obligation net des actifs du régime. Son évaluation est effectuée par des actuaires externes.

Lorsque ce montant est un actif, l'actif reconnu est limité à la valeur actualisée de tout avantage économique à recevoir sous forme de remboursements du régime ou de diminutions des cotisations futures au régime.

Les changements liés aux modifications périodiques des hypothèses actuarielles relevant de la situation financière, économique générale ou aux conditions démographiques (changement dans le taux d'actualisation, augmentations annuelles des salaires, rendement des actifs, durée d'activité, etc...) ainsi que les écarts d'expérience sont reconnus immédiatement au bilan par la contrepartie d'une rubrique séparée des capitaux propres, « Autres réserves », et en « Autres éléments du résultat global » au sein du résultat global.

Le coût des services passés est enregistré en « Autres produits et charges d'exploitation ».

Autres engagements sociaux

Des provisions sont enregistrées et des charges reconnues pour la couverture de frais médicaux engagés pour certains retraités du Groupe, en Europe et aux États-Unis. Les principes de comptabilisation des régimes de couverture des frais médicaux pour les retraités sont similaires aux principes appliqués pour les régimes de retraite à prestations définies.

Par ailleurs, le Groupe provisionne, pour l'ensemble de ses filiales, les engagements au titre des avantages liés à l'ancienneté (principalement médailles du travail pour les filiales françaises). Les gains et pertes actuariels sur ces engagements sont entièrement comptabilisés dans le compte de résultat.

1.20 – Paiements fondés sur des actions

Le Groupe accorde des actions de performance à ses dirigeants et à certains de ses salariés.

Ces instruments de capitaux propres sont évalués à la juste valeur, à la date d'attribution, en utilisant le prix de marché actualisé du dividende par action attendu lors de l'acquisition des actions et ajusté en fonction de la réalisation des conditions du marché.

Le Groupe utilise la méthode de Monte Carlo pour estimer la réalisation du *Relative Total Shareholder Return* (Taux de rentabilité d'une action) par rapport au CAC 40 et à un panel de sociétés comparables (conditions de marché).

Le nombre d'instruments de capitaux propres attribués peut être ajusté au cours de la période d'acquisition afin de refléter la meilleure estimation par le Groupe de la réalisation des conditions hors marché.

Les principales conditions hors marché sont les suivantes :

- Croissance du Bénéfice Par Action ajusté (BPA) ;
- *Schneider Sustainability External and Relative Index* (Indice de Développement Durable externe et relatif de Schneider Electric) (jusqu'en 2023) ;
- Objectifs de réduction des émissions de carbone (depuis 2024) ;
- Conditions de présence.

Une charge de personnel est comptabilisée en contrepartie d'une augmentation des capitaux propres de manière linéaire sur la période d'acquisition des droits, en général trois ans.

1.21 – Provisions pour risques et charges

Des provisions sont constituées lorsque le Groupe a une obligation actuelle, juridique ou implicite, résultant d'événements antérieurs à la date de clôture, et lorsqu'il est probable que des ressources économiques seront requises pour s'acquitter de cette obligation, à condition que son montant puisse être raisonnablement estimé. Au cas où cette perte ou ce passif n'est ni probable ni mesurable de façon fiable, mais demeure possible, le Groupe fait état d'un passif éventuel dans les engagements. Les provisions sont estimées au cas par cas ou sur des bases statistiques et sont actualisées lorsque l'impact d'actualisation est significatif.

Les provisions sont notamment destinées à couvrir :

- **les risques économiques** : ces provisions couvrent des risques fiscaux résultant de positions prises par le Groupe ou ses filiales. Chaque position est évaluée individuellement et non compensée, et reflète la meilleure estimation du risque à la fin de la période de déclaration. Le cas échéant, elle comprend les intérêts de retard et les amendes ;
- **les risques commerciaux** : les provisions pour risques clients intègrent principalement les provisions pour pertes à terminaison de certains contrats à long terme. Les provisions pour pertes à terminaison sont entièrement comptabilisées dès lors qu'elles sont identifiées ;
- **les risques sur produits** : ces provisions sont constituées
 - des provisions statistiques pour garantie : le Groupe provisionne sur une base statistique l'ensemble des garanties données sur la vente de produits Schneider Electric au-delà des risques couverts par les assurances. Ces provisions sont estimées en tenant compte des statistiques historiques sur les revendications et de la période de garantie ;

- des provisions pour litiges sur des produits défectueux et des provisions destinées à couvrir des campagnes de remplacement sur des produits clairement identifiés.
- **les risques environnementaux** : ces provisions sont essentiellement destinées à couvrir les coûts des opérations de dépollution. L'estimation des futurs décaissements prévus est basée sur des rapports d'experts indépendants ;
- **les coûts de restructuration**, dès lors que la restructuration a fait l'objet d'un plan détaillé et d'une annonce ou d'un début d'exécution avant la date de clôture de la part du Groupe. L'estimation du passif ne comprend que les dépenses directes découlant de la restructuration.

1.22 – Passifs financiers

Les passifs financiers sont principalement constitués d'emprunts obligataires, de billets de trésorerie et de dettes financières courantes et non courantes auprès d'établissements de crédit. Ces passifs sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, de laquelle sont déduits le cas échéant des coûts de transaction directement rattachables. Ils sont ensuite évalués au coût amorti, sur la base de leur taux d'intérêt effectif.

1.23 – Instruments financiers et dérivés

Le Groupe centralise la gestion de la couverture de ses risques et utilise des instruments financiers dérivés uniquement pour gérer et couvrir opérationnellement les variations de taux de change, de taux d'intérêt ou de prix de certaines matières premières. Le Groupe utilise des contrats tels que des contrats de swaps, des contrats d'options ou des contrats à terme fermes, aussi bien sur le marché des changes que celui des matières premières, selon la nature des risques à couvrir.

Tous les instruments dérivés sont enregistrés dans le bilan à la juste valeur. Les changements de juste valeur sont enregistrés dans le compte de résultat, sauf lorsqu'ils sont qualifiés dans une relation de couverture.

Les flux de trésorerie provenant d'instruments financiers sont comptabilisés dans le tableau des flux de trésorerie de manière cohérente avec les transactions sous-jacentes.

Couvertures de change

Le Groupe souscrit périodiquement des dérivés de change afin de couvrir le risque de change lié aux transactions en devises.

Si possible, les instruments monétaires en devise étrangère inclus dans le bilan des entités du Groupe (à l'exception d'instruments financiers spécifiques) sont couverts par rééquilibrage du bilan par devise à l'aide d'opérations de change au comptant réalisées par la trésorerie du Groupe (couverture naturelle). Le risque de change est ainsi concentré au niveau du Groupe et couvert à l'aide de dérivés de change. Lorsque le risque de change ne peut être centralisé, le Groupe couvre les dettes et créances d'exploitation figurant dans le bilan des sociétés du Groupe grâce à des contrats à terme sur le marché des changes. Dans chaque cas, le Groupe n'applique pas la comptabilité de couverture car les gains et pertes générés sur ces instruments de change sont naturellement compensés dans la rubrique « Résultat financier » par suite de la conversion aux taux de fin d'année des dettes et créances libellées en devise étrangère.

Le Groupe couvre également les flux de trésorerie futurs, y compris les transactions futures récurrentes et les acquisitions ou cessions d'investissements prévues. Conformément à IFRS 9, ceux-ci sont traités comme des couvertures de flux de trésorerie. Ces instruments de couverture sont comptabilisés à la juste valeur au bilan. La partie du gain ou de la perte sur l'instrument de couverture qui est considérée comme une couverture efficace est comptabilisée dans les capitaux propres sous « Autres réserves », puis comptabilisée dans le compte de résultat lorsque l'élément couvert affecte le résultat.

Le Groupe couvre également les créances ou dettes de financement contre le risque de change (y compris les comptes courants et les emprunts avec les filiales) à l'aide de dérivés de change pouvant être documentés dans la couverture des flux de trésorerie ou la couverture de juste valeur, en fonction de la nature du dérivé.

Le Groupe peut également désigner des dérivés de change ou des emprunts comme instruments de couverture de ses investissements dans des établissements à l'étranger (couverture d'investissement net). Les variations de valeur de ces instruments de couverture sont cumulées dans les capitaux propres et comptabilisées dans le compte de résultat de manière symétrique aux éléments couverts.

Le Groupe qualifie les instruments dérivés sur la base du taux au comptant (spot). Le Groupe a retenu l'option du coût de la couverture proposée par IFRS 9 pour limiter la volatilité du compte de résultat, liée aux points à terme ;

- pour les dérivés de change couvrant un élément au bilan : les points à terme sont amortis dans le compte de résultat de manière linéaire. Les points à terme liés aux dérivés de change couvrant des opérations de financement sont inclus dans les « Coût de la dette financière nette » ;
- pour les dérivés de change couvrant les transactions futures non encore inscrites au bilan : les points à terme sont comptabilisés dans le compte de résultat lorsque la transaction couverte a un impact sur le compte de résultat.

Couvertures de taux

Des contrats de swaps de taux d'intérêt permettent de gérer l'exposition du Groupe au risque de taux. Les instruments dérivés utilisés sont économiquement adossés aux échéances, aux taux et aux devises des emprunts couverts. Ces contrats impliquent l'échange de taux fixes et variables. Le différentiel d'intérêts est comptabilisé en charges ou produits financiers par contrepartie de comptes d'intérêts à recevoir ou à payer le cas échéant. Pour ces instruments de taux, le Groupe applique la comptabilité de couverture selon IFRS 9 et les impacts d'évaluation à la juste valeur sont comptabilisés en capitaux propres ou en résultat selon qu'il s'agit de couverture de flux de trésorerie futurs (*Cash-Flow Hedge*) ou de juste valeur (*Fair Value Hedge*).

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

Les emprunts couverts par un dérivé de taux d'intérêt dans une couverture de juste valeur sont réévalués à la juste valeur pour la partie du risque faisant l'objet de la couverture, avec une écriture de compensation dans le compte de résultat.

Les swaps de devises et de taux peuvent être présentés en couvertures de change ou en couvertures de taux d'intérêt en fonction des caractéristiques du dérivé.

Couvertures d'achat de matières premières

Par ailleurs, le Groupe souscrit à des contrats à terme, des swaps et options destinés à couvrir le cours des matières premières pour tout ou partie des achats prévisionnels futurs de matières premières. Selon IFRS 9, ces couvertures sont qualifiées de couvertures de flux de trésorerie futurs. Ces instruments sont enregistrés au bilan à leur juste valeur à la clôture (mark to market). La part efficace des couvertures est enregistrée dans une rubrique distincte des capitaux propres (« Autres réserves »), puis recyclée en résultat (marge brute) lorsque le sous-jacent couvert affecte le résultat consolidé. Les effets de ces couvertures sont alors incorporés dans le prix de revient des produits vendus.

1.24 – Reconnaissance du chiffre d'affaires

Le chiffre d'affaires du Groupe est principalement constitué des ventes de marchandises et de logiciels, des prestations de services et des revenus des activités d'affaires (projets).

Certains contrats peuvent combiner une livraison au client de marchandises et la prestation de service (par exemple, les contrats combinant la fabrication, l'exploitation et la maintenance). Dans de telles situations, le contrat est analysé puis segmenté en prestations simples appelées obligations de performance. Chaque obligation est comptabilisée séparément avec sa propre méthode de reconnaissance du chiffre d'affaires et son taux de marge. Le prix de vente est alloué à chaque obligation proportionnellement au prix de vente de chaque prestation considérée séparément. Cette allocation doit refléter la portion du prix que Schneider Electric estime lui revenir en échange de la livraison de ces marchandises ou services.

Le chiffre d'affaires associé à chaque obligation identifiée dans le contrat est reconnu à la réalisation, i.e. lorsque le contrôle des marchandises ou services a été transféré au client.

La reconnaissance du chiffre d'affaires peut être réalisée à un instant précis ou être étalée dans le temps.

Reconnaissance du chiffre d'affaires à un instant précis

Le chiffre d'affaires est reconnu à l'instant où le contrôle des marchandises ou services a été transféré au client. Cette méthode s'applique à toutes les ventes de marchandises et prestations de services telles que la livraison de pièces de rechange ou des services à la demande.

Reconnaissance étalée dans le temps

Pour démontrer que le transfert de marchandises est progressif, et étaler dans le temps la reconnaissance du chiffre d'affaires, les critères suivants doivent être respectés :

- les marchandises vendues n'ont pas d'utilisation alternative et ;
- il existe un droit exécutoire de compensation (correspondant aux coûts encourus augmentés d'une marge raisonnable) pour le travail effectué dans le cas d'une annulation anticipée de la part du client.

Quand ces critères sont remplis, le chiffre d'affaires est reconnu à l'aide de la méthode du pourcentage d'avancement, basée sur le pourcentage des coûts encourus par rapport aux coûts totaux estimés pour la réalisation de l'obligation de performance. Les coûts des en-cours de production incluent les coûts directs et indirects en relation avec le contrat.

Les pertes attendues sur de tels contrats sont comptabilisées au moment de leur identification.

Les pénalités de retard ou liées aux difficultés d'exécution des contrats sont comptabilisées comme une diminution du chiffre d'affaires.

Cette méthode s'applique aux activités d'affaires (projets) : les solutions construites étant conçues sur mesure pour les besoins spécifiques et uniques d'un client, il ne serait pas rentable pour le Groupe de les modifier afin de les vendre à d'autres clients.

Les revenus de la majorité des contrats de services sont reconnus au cours du temps car le client reçoit et utilise simultanément les bénéfices du service fourni. Si les coûts encourus sont stables au cours de la période du contrat, la reconnaissance du chiffre d'affaires peut être linéarisée sur la durée du contrat.

Les remises accordées aux distributeurs sont provisionnées dès la vente au distributeur et présentées en déduction du chiffre d'affaires. Certaines filiales du Groupe peuvent aussi attribuer des escomptes financiers. Ces escomptes et rabais sont enregistrés en diminution des ventes.

Le chiffre d'affaires consolidé est présenté net de l'ensemble de ces rabais et escomptes.

Reconnaissance des ventes de logiciels

La vente de logiciel se décline principalement en souscription, licences, maintenance, et services. Le chiffre d'affaires est reconnu au moment du transfert du contrôle au client du logiciel ou du service.

- Les souscriptions peuvent être :
 - Des contrats SaaS (« Software as a Service ») – contrats d'accès à des solutions cloud comprenant l'accès à distance à une solution logicielle, l'hébergement des données et des services de support, qui sont reconnus linéairement sur la durée du contrat.

- Des souscriptions sur site, qui contiennent deux obligations de performance distinctes, comprenant la licence et la maintenance. Le chiffre d'affaires correspondant est comptabilisé conformément aux méthodes de comptabilisation du chiffre d'affaires provenant d'accords comportant des obligations de performances multiples.
- La vente de licences correspond à l'octroi de licences à des clients pour l'utilisation de logiciels du groupe. Il comprend les ventes de licences perpétuelles et périodiques de logiciels et est comptabilisé au moment du transfert du contrôle au client.
- La maintenance correspond aux redevances périodiques ainsi que des contrats de support et maintenance distincts. Le chiffre d'affaires est reconnu linéairement sur la durée du contrat.
- Les services comprennent entre autres les services d'installation et mise en service, de formation, de paramétrage et d'individualisation. Le chiffre d'affaires correspondant à ces services est reconnu à mesure que ces services sont rendus.

Backlog et présentation du bilan

Le backlog (Note 3) correspond au montant des ventes alloué aux obligations de performance non satisfaites (ou en cours de satisfaction) à la date de clôture et n'inclut que les contrats fermes.

Le cumul du chiffre d'affaires comptabilisé, moins les paiements intermédiaires et créances d'exploitation (présentées séparément dans le bilan) est déterminé contrat par contrat. Si la balance est positive, elle est reconnue sur la ligne « Actifs sur contrat » dans le bilan. Si la balance est négative, elle est reconnue sur la ligne « Passifs sur contrat » (Note 16). Les provisions pour les contrats onéreux (aussi appelées provisions pour pertes à terminaison) sont exclues des actifs et passifs sur contrat et présentées au sein des « Provisions pour risques commerciaux ».

1.25 – Résultat par action

Le résultat par action est calculé conformément à la norme IAS 33 – *Résultat par action*.

Le résultat net par action dilué est calculé en ajustant le résultat net part du Groupe et le nombre moyen pondéré d'actions en circulation de l'effet dilutif des plans d'actions de performance existants à la date de clôture. La dilution rattachée aux plans est déterminée selon la méthode du rachat d'actions.

1.26 – Tableau des flux de trésorerie

Le tableau des flux de trésorerie consolidés est préparé en utilisant la méthode indirecte : celle-ci présente l'état de rapprochement du résultat net avec la trésorerie nette générée par les opérations de l'exercice. La trésorerie à l'ouverture et à la clôture inclut la trésorerie et les équivalents de trésorerie, constitués d'instruments de placement, sous déduction des découverts et en-cours bancaires.

1.27 – Autres produits et charges opérationnels

Les opérations non récurrentes significatives susceptibles d'affecter la lecture de la performance opérationnelle sont classées dans la rubrique « Autres produits et charges opérationnels ».

Ils incluent notamment :

- les gains ou pertes résultant de la cession d'activités ou de groupes d'actifs ;
- les coûts liés aux acquisitions ou aux cessions (honoraires de conseils, coûts des experts externes impliqués dans le processus de due diligence) ;
- les coûts liés à l'intégration (coûts non récurrents passés en charges au cours des trois années suivant l'acquisition, en relation avec la mise à niveau ou la modification des systèmes informatiques existants, pour atteindre les normes du Groupe) ;
- des provisions et des dépréciations significatives sur les immobilisations corporelles et incorporelles ;
- des provisions ou coûts liés à des risques juridiques ou à des litiges importants ;
- les gains ou pertes liés à la modification, à la réduction ou au règlement d'un régime à prestations définies.

1.28 – Autres produits et charges financiers

Les autres produits et charges financiers incluent notamment :

- les gains et pertes de change ;
- les intérêts financiers – IFRS 16 – *Contrats de location* ;
- la composante financière des charges de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi ;
- les gains et pertes sur situation monétaire nette – IAS 29 – *Information financière dans les économies hyperinflationnistes* ;
- les ajustements de juste valeur des actifs financiers ;
- les effets de l'actualisation et de la désactualisation ;
- les commissions bancaires ;
- les frais d'affacturage.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

Note 2: Évolution du périmètre de consolidation

La liste des principales sociétés consolidées est donnée en Note 29.

2.1 – Variations du périmètre

Principales acquisitions de la période

Acquisition des intérêts minoritaires d'ETAP

Le 23 janvier 2024, le Groupe a finalisé l'acquisition des 20 % d'intérêts minoritaires d'ETAP conformément à l'engagement de rachat conclu en 2021 lors de l'acquisition de 80 % d'ETAP.

Planon

Le 30 juillet 2024, Schneider Electric a signé un accord portant sur l'acquisition d'une participation additionnelle de 55 % dans Planon, pour un prix de 525 millions d'euros payé en numéraire, pour atteindre une participation majoritaire de 80 %. Cette transaction permet de renforcer la stratégie de Schneider Electric dans le domaine des logiciels agnostiques, grâce à l'empreinte établie et forte de Planon sur le marché mondial des bâtiments, son offre de gestion intégrée de l'environnement de travail (« *Integrated Workplace Management System* ») basée sur le cloud et son modèle commercial de logiciels par abonnement, bien positionnés pour tirer le meilleur de la croissance rapide du marché des logiciels de gestion de bâtiments intelligents. Planon, dont le chiffre d'affaires était de 161 millions d'euros en 2023, était consolidée précédemment par mise en équivalence. L'opération a donc été traitée comme une cession et un rachat à la juste valeur à la date d'acquisition, entraînant la comptabilisation d'un gain en « Autres produits et charges d'exploitation » sans effet sur la trésorerie. Depuis la finalisation de la transaction le 28 octobre 2024, Planon est consolidée par intégration globale au sein du segment de reporting *Gestion de l'énergie*.

Jusqu'en janvier 2030, l'actionnaire minoritaire a le droit de vendre et de transférer au Groupe sa participation restante de 20 % dans Planon. Le Groupe détient également un droit d'acquiescer les 20 % restants des intérêts minoritaires entre juillet 2027 et janvier 2030. La dette correspondante a été comptabilisée au sein des « Engagements d'achats de titres de minoritaires – part courante » pour 191 millions d'euros à la date d'acquisition.

L'allocation du prix d'acquisition requise par IFRS 3, n'est pas finalisée au 31 décembre 2024. La valeur comptable de l'actif net à la date d'acquisition s'élève à 48 millions d'euros. Les ajustements préliminaires effectués sur le bilan d'ouverture s'élèvent à un montant net de 288 millions d'euros, et résultent principalement de la reconnaissance d'immobilisations incorporelles (technologies, relations clients et marque) nettes des impôts différés passifs. À la date d'acquisition, un *goodwill* préliminaire de 608 millions d'euros a été reconnu.

Principales cessions de la période

Autogrid

Le 14 décembre 2023, le Groupe a conclu un accord avec Uplight Inc. (société dans laquelle Schneider Electric détient une participation minoritaire stratégique) portant sur la vente d'AutoGrid à Uplight. Cette opération s'inscrit dans une démarche de réorganisation des sociétés détenues ou affiliées à Schneider Electric, ciblant le marché des prosumers, avec pour objectif une meilleure harmonisation des capacités. À l'issue de la cession, le Groupe a augmenté son pourcentage d'intérêt à hauteur de 43,46 % dans Uplight Inc., qui demeure consolidée selon la méthode de mise en équivalence. L'opération a été finalisée le 8 février 2024. L'impact de la cession sur le compte de résultat de la période n'est pas matériel.

Suivi des acquisitions et cessions réalisées en 2023 et ayant un effet sur les comptes 2024

EcoAct

Le 2 novembre 2023, le Groupe a finalisé l'acquisition d'EcoAct SAS (« *EcoAct* »), un leader international du conseil climatique et des solutions Net-Zéro dont le siège social est situé à Paris, en France. EcoAct est consolidée au sein du segment de reporting *Gestion de l'énergie*.

L'allocation du prix d'acquisition requise par IFRS 3 est finalisée au 31 décembre 2024 et a principalement conduit à la reconnaissance d'immobilisations incorporelles (relations clients et marque). À la date d'acquisition, le *goodwill* s'élevait à 130 millions d'euros.

2.2 – Impacts des variations de périmètre de consolidation sur le tableau des flux de trésorerie

L'impact des acquisitions et cessions de l'exercice sur la trésorerie est un décaissement net de 635 millions d'euros en 2024 :

(en millions d'euros)	2024	2023
Acquisitions	(535)	(307)
dont Planon	(495)	–
Cessions	83	918
INVESTISSEMENT FINANCIER NET DES CESSIONS	(452)	611
AVEVA	–	(4 681)
Autres	(183)	(21)
TRANSACTIONS AVEC LES PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE	(183)	(4 702)
IMPACT SUR LA TRESORERIE	(635)	(4 091)

En 2024, la trésorerie décaissée correspond principalement aux acquisitions de Planon et des intérêts minoritaires d'ETAP ainsi qu'à d'autres acquisitions individuellement non significatives. Les principaux mouvements de périmètre sont décrits dans la note 2.1.

En 2023, la trésorerie décaissée correspondait principalement à l'impact des acquisitions des intérêts minoritaires restants d'AVEVA et d'EcoAct. La trésorerie encaissée était principalement en lien avec les cessions de Telemecanique Sensors, VinZero et Gutor.

Note 3: Information sectorielle

Le Groupe a organisé ses activités en deux segments :

La Gestion de l'énergie propose une offre technologique complète portée par EcoStruxure. Sa stratégie de commercialisation s'articule autour des besoins de ses clients sur l'ensemble de ses quatre marchés finaux dans les bâtiments, les centres de données, les infrastructures et les industries et bénéficie de l'appui d'un réseau de partenaires mondial.

Automatismes industriels inclut les activités d'automatismes industriels et contrôle industriel pour les industries de procédés discrets, hybrides et continus.

Les coûts relatifs à la Direction Générale du Groupe et non rattachables à un secteur en particulier sont isolés dans une colonne « Coûts des fonctions centrales et digitales ».

Les informations données par secteur opérationnel sont identiques à celles présentées au Comité exécutif, présidé par le Directeur général. Le Comité exécutif est identifié comme le « Principal Décideur Opérationnel » en vue de prendre des décisions en matière de ressources à affecter et d'évaluation de la performance des secteurs. L'indicateur principalement utilisé par le Comité exécutif pour évaluer la performance de chaque secteur est l'EBITA ajusté.

Les rémunérations en actions sont incluses dans la colonne « Coûts des fonctions centrales et digitales ».

Le Comité exécutif n'examine pas les actifs et passifs par activité.

Les données par secteur suivent les mêmes règles comptables que celles utilisées pour les états financiers consolidés.

Ces informations sont commentées dans le rapport d'activité.

En raison du nombre important d'entreprises servies par le Groupe, de leur grande diversité dans de multiples secteurs et de leur large dispersion géographique, le premier client du Groupe ne dépasse pas 10 % du chiffre d'affaires de Schneider Electric.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

3.1 – Informations par segment

2024

(en millions d'euros)	Gestion de l'énergie	Automatismes Industriels	Coûts des fonctions centrales et digitales	Total
Backlog	17 698	3 722	–	21 420
Chiffre d'affaires	31 131	7 022	–	38 153
EBITA ajusté	6 865	1 041	(823)	7 083
EBITA ajusté (%)	22,1 %	14,8 %		18,6 %

Au 31 décembre 2024, le montant total du backlog qui sera exécuté dans plus d'un an est de 4 842 millions d'euros.

2023

(en millions d'euros)	Gestion de l'énergie	Automatismes Industriels	Coûts des fonctions centrales et digitales	Total
Backlog	15 414	3 748	–	19 162
Chiffre d'affaires	28 241	7 661	–	35 902
EBITA ajusté	5 967	1 304	(859)	6 412
EBITA ajusté (%)	21,1 %	17,0 %		17,9 %

Au 31 décembre 2023, le montant total du backlog qui sera exécuté dans plus d'un an était de 4 287 millions d'euros.

3.2 – Informations par zone géographique

Les zones géographiques couvertes par le Groupe sont les suivantes :

- Europe de l'Ouest ;
- Amérique du Nord (y compris le Mexique) ;
- Asie-Pacifique ;
- Reste du monde (Europe de l'Est, Proche-Orient, Afrique, Amérique du Sud).

Les actifs non courants incluent les goodwill nets, les immobilisations corporelles et incorporelles nettes.

2024

(en millions d'euros)	Europe de l'Ouest	dont France	Asie-Pacifique	dont Chine	Amérique du Nord	dont États-Unis	Reste du Monde	Total
Chiffre d'affaires par zone géographique	8 993	2 137	10 347	4 670	13 850	12 108	4 963	38 153
Actifs non courants au 31/12/2024	13 807	2 975	5 868	1 156	16 328	15 947	1 442	37 445

2023

(en millions d'euros)	Europe de l'Ouest	dont France	Asie-Pacifique	dont Chine	Amérique du Nord	dont États-Unis	Reste du Monde	Total
Chiffre d'affaires par zone géographique	8 912	2 067	10 247	4 871	12 211	10 553	4 532	35 902
Actifs non courants au 31/12/2023	12 396	2 823	5 616	1 154	15 338	14 958	1 360	34 710

Note 4: Dépenses de recherche et développement

Les dépenses de recherche et développement de l'exercice se répartissent comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023
Dépenses de recherche et développement en coûts des ventes	(594)	(520)
Dépenses de recherche et développement en frais de R&D*	(1 308)	(1 168)
Projets de développement capitalisés	(358)	(328)
TOTAL DES DÉPENSES DE RECHERCHE ET DÉVELOPPEMENT**	(2 260)	(2 016)

* Dont 46 millions d'euros de crédit d'impôt recherche sur 2024 et 58 millions d'euros sur 2023

** Excluant les charges d'amortissement des dépenses de développement capitalisées

En complément des dépenses de recherche et développement, les amortissements des projets de développement capitalisés, comptabilisés en coûts des ventes, s'élèvent à 232 millions d'euros sur l'exercice 2024, contre 236 millions d'euros sur l'exercice 2023.

Note 5: Charges liées aux amortissements et aux dépréciations

(en millions d'euros)	2024	2023
Amortissements inclus dans les coûts des ventes	(590)	(544)
Amortissements inclus dans les frais généraux et commerciaux	(570)	(486)
Amortissements des incorporels liés aux acquisitions	(406)	(396)
Dépréciations des incorporels liés aux acquisitions	—	(34)
CHARGES LIÉES AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS	(1 566)	(1 460)

En 2023, une dépréciation de 34 millions d'euros avait été reconnue sur la marque Clipsal suite aux tests de dépréciation annuels menés par le Groupe.

Note 6: Autres produits et charges d'exploitation

Les autres produits et charges d'exploitation se décomposent de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023
Plus/(moins) valeurs sur cessions d'actifs	6	(8)
Plus/(moins) valeurs sur cessions d'activités	110	265
Dépréciations des actifs	—	(30)
Coûts liés aux acquisitions et intégrations	(96)	(111)
Autres	(107)	(18)
AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION	(87)	98

En 2024, les plus-values sur cessions d'activités sont en lien avec la réévaluation des titres Planon antérieurement détenus par le Groupe, suite à l'acquisition d'une participation majoritaire en 2024 comme décrit en Note 2. Les coûts d'acquisitions et d'intégrations sont principalement liés aux acquisitions récentes et en cours. Les « Autres » incluent principalement une provision de 104 millions d'euros liée à la décision de l'Autorité de la concurrence française décrite dans la Note 26.2.

En 2023, les plus-values sur cessions d'activités étaient en lien avec les transactions 2023 (cession de Telemecanique Sensors, VinZero et Gutor). Les coûts d'acquisitions et d'intégrations étaient principalement liés aux acquisitions récentes.

Note 7: Autres produits et charges financiers

(en millions d'euros)	2024	2023
Résultat de change, net	3	(50)
Gains et (pertes) sur situation monétaire nette (IAS 29 Hyperinflation)	(23)	(39)
Composante financière des charges de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi	(44)	(54)
Dividendes reçus	4	3
Ajustement à la juste valeur des actifs financiers	(12)	6
Intérêts financiers – IFRS 16	(48)	(36)
Effet de l'actualisation et de la désactualisation	(16)	2
Autres charges financières nettes	(12)	(54)
AUTRES PRODUITS ET CHARGES FINANCIERS	(148)	(222)

Note 8: Impôts sur les sociétés

Dès que les conditions réglementaires sont réunies, les sociétés du Groupe recourent à l'intégration fiscale. Schneider Electric SE a choisi cette option vis-à-vis de ses filiales françaises détenues directement ou indirectement par l'intermédiaire de Schneider Electric Industries SAS.

8.1 – Analyse de la charge d'impôt

(en millions d'euros)	2024	2023
Impôt courant	(1 599)	(1 411)
Impôt différé	201	126
CHARGE D'IMPÔT	(1 398)	(1 285)

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

8.2 – Charge d'impôt par zone géographique

2024

(en millions d'euros)	Europe de l'Ouest	dont France	Asie-Pacifique	dont Chine	Amérique du Nord	dont États-Unis	Reste du Monde	Total
Chiffre d'affaires par zone géographique	8 993	2 137	10 347	4 670	13 850	12 108	4 963	38 153
en %	24 %	6 %	27 %	12 %	36 %	32 %	13 %	
Charge d'impôt par zone géographique*	(234)	(44)	(582)	(280)	(457)	(409)	(125)	(1 398)
en %	17 %	3 %	42 %	20 %	33 %	29 %	9 %	

* après réallocation des retenues à la source sur dividendes

2023

(en millions d'euros)	Europe de l'Ouest	dont France	Asie-Pacifique	dont Chine	Amérique du Nord	dont États-Unis	Reste du Monde	Total
Chiffre d'affaires par zone géographique	8 912	2 067	10 247	4 871	12 211	10 553	4 532	35 902
en %	25 %	6 %	29 %	14 %	34 %	29 %	13 %	
Charge d'impôt par zone géographique*	(290)	(113)	(528)	(327)	(415)	(366)	(52)	(1 285)
en %	23 %	9 %	41 %	25 %	32 %	29 %	4 %	

* après réallocation des retenues à la source sur dividendes

8.3 – Rapprochement entre impôt théorique et impôt effectif

(en millions d'euros)	2024	2023
Résultat net (part du Groupe)	4 269	4 003
Charge d'impôt	(1 398)	(1 285)
Intérêts minoritaires	(170)	(166)
Résultat des sociétés mises en équivalence	17	51
Dépréciation des participations dans les entreprises associées et coentreprises	(220)	–
Résultat avant impôt	6 040	5 403
Taux d'impôt théorique du Groupe pondéré du mix géographique	22,6 %	22,7 %
Charge d'impôt théorique	(1 367)	(1 225)
Éléments en rapprochement :		
Crédits d'impôt et autres réductions d'impôt	111	139
Effets des déficits fiscaux	25	(9)
Retenues à la source	(120)	(89)
Autres éléments sans base taxable (courantes ou différées)	(58)	(59)
Autres différences permanentes	11	(42)
CHARGE NETTE D'IMPÔT REEL	(1 398)	(1 285)
TAUX EFFECTIF D'IMPÔT	23,1 %	23,8 %

Le résultat consolidé des activités poursuivies du Groupe étant principalement réalisé en dehors de la France, la charge d'impôt théorique sur les activités poursuivies est calculée sur la base du taux d'imposition moyen du Groupe (et non sur le taux d'impôt théorique français).

En décembre 2022 les Etats membres de l'Union européenne ont adopté la directive Pilier 2, introduisant un taux minimum global d'imposition des sociétés de 15 %, qui est entré en vigueur au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2024. L'impact sur le taux effectif d'impôt du Groupe s'élève à 0,4 %, conforme à l'estimation communiquée en 2023.

Note 9: Goodwill

9.1 – Principaux goodwill

Les goodwill nets du Groupe sont présentés ci-dessous par groupe d'Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) avec les taux de croissance à l'infini et les CMPC utilisés dans le cadre des tests de dépréciation :

(en millions d'euros)	Taux de croissance à l'infini	CMPC	31/12/2024	31/12/2023
Gestion de l'énergie :			15 356	14 332
Basse Tension	2,0 %	9,0 %	7 904	7 629
Moyenne Tension	2,0 %	9,0 %	3 858	3 183
Énergie Sécurisée	2,0 %	9,0 %	3 068	2 989
Autres	2,0 à 3,0 %	8,0 à 9,1 %	526	531
Automatismes industriels			10 925	10 332
Automatismes industriels	2,0 %	9,2 %	6 113	5 809
Logiciels d'automatismes industriels	3,0 %	9,1 %	4 812	4 523
TOTAL GOODWILL			26 281	24 664

Les tests de dépréciation ont été réalisés au niveau des groupes d'UGT en utilisant la même méthode que les années précédentes comme présentée dans la Note 1.11.

Les tests de dépréciation effectués en 2024 n'ont pas conduit à comptabiliser de dépréciation sur les actifs des groupes d'UGT.

L'analyse de sensibilité sur les principales hypothèses du test montre qu'aucune perte de valeur ne serait comptabilisée dans chacun des scénarios suivants, pour chaque groupe d'UGT :

- Une hausse du taux d'actualisation de 0,5 point ;
- Une baisse du taux de croissance de 1,0 point ;
- Une baisse du taux de marge de 0,5 point.

9.2 – Enjeux climatiques

En 2024, le groupe a mandaté des experts externes pour évaluer l'impact potentiel des phénomènes climatiques et des risques physiques sur ses actifs immobilisés, sur les flux de trésorerie futurs du groupe. Cette évaluation des risques a couvert un large éventail de risques, comme indiqué ci-dessous :

- Politique : Législation qui est ou pourrait être adoptée par les gouvernements pour fixer un prix et pénaliser les émissions de gaz à effet de serre (GES).
- Marché des consommateurs : Les choix des consommateurs pourraient évoluer vers des produits et services alternatifs durables, ce qui transformerait la demande du marché.
- Technologie : Les technologies de rupture à faible empreinte carbone pourraient évoluer dans des secteurs économiques clés et les risques pour les actifs et les opérations à forte empreinte carbone pourraient changer.
- Responsabilité : Litiges qui pourraient être intentés par des plaignants contre des entreprises pour leur responsabilité dans les dommages causés par le changement climatique.
- Investisseurs : Les investisseurs accordent la priorité aux rendements provenant d'entreprises à faible intensité carbone, entraînant des modifications du coût du capital et de l'évaluation des entreprises.
- Réputation : Le sentiment des clients pourrait être influencé par les mesures prises par l'entreprise pour faire face aux risques liés au changement climatique.
- Risque physique : risque opérationnel des installations clés et dommages aux actifs physiques dus à des conditions météorologiques extrêmes.

Les résultats de l'évaluation des risques montrent que la plupart de ces risques n'ont pas d'impact significatif sur les flux de trésorerie futurs du Groupe. Le risque le plus important est le risque politique. Pour évaluer ce risque, les experts externes ont pris en compte les émissions de GES des scopes 1, 2 et 3 du Groupe, par pays, et les ont projetées sur une période de 10 ans (basé sur la croissance des activités de l'entreprise) multipliée par les prix actuels et projetés du carbone à l'échelle des pays, tirées de plusieurs bases de données (dont l'AIE, la Banque mondiale et le NGFS), et projetées sur divers scénarios climatiques issus de recherches académiques. Nos émissions de scope 3, qui représentent près de 100 % du risque politique, ont une incidence sur nos flux de trésorerie futurs venant d'une baisse de la demande et d'une augmentation de notre coût des ventes.

Cependant, le modèle, étant conservateur, n'envisage pas de croissance liée au fort positionnement du Groupe à long terme pour répondre à la demande croissante des organisations qui s'engagent pour la transition énergétique et la décarbonisation de leurs activités. Le modèle ne prend pas également en compte les mesures prises par le Groupe pour décarboner l'ensemble de sa chaîne de valeur.

En outre, le Groupe a également examiné l'impact sur ses flux de trésorerie futurs liés à ses engagements en matière d'émissions de ses opérations (scopes 1 et 2), alignées sur l'objectif Net-Zéro-ready d'ici 2030, et à être Net-Zéro sur l'ensemble de la chaîne de valeur d'ici 2050.

Compte tenu de l'évaluation des risques ci-dessus et de nos engagements, le Groupe a effectué une analyse de sensibilité sur les tests de dépréciation de ses groupes d'UGT et n'a pas identifié de risque de dépréciation sur ses actifs.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

9.3 – Mouvements de la période

Les principaux mouvements de l'année sont récapitulés dans le tableau suivant :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Goodwill à l'ouverture, net	24 664	25 136
Acquisitions	616	209
Cessions	(4)	(7)
Reclassements	24	(95)
Effet des variations de change	981	(579)
GOODWILL À LA CLOTURE, NET	26 281	24 664
dont dépréciations à la clôture	(371)	(367)

Acquisitions et Cessions

Les mouvements de la période sont détaillés en Note 2.

Autres variations

Les variations de taux de change concernent principalement les goodwill en dollars américains.

Note 10: Immobilisations incorporelles

10.1 – Variations des immobilisations incorporelles

Valeurs brutes

(en millions d'euros)	Marques	Logiciels	Projets de développement (R&D)	Technologies acquises et relations client	Autres	Total
31/12/2022	2 993	1 075	4 077	4 859	300	13 304
Acquisitions	–	114	328	–	9	451
Écarts de conversion	(85)	(10)	(56)	(121)	(18)	(290)
Reclassements	(36)	36	(174)	(178)	17	(335)
Reclassements en actifs destinés à la vente	(2)	–	(23)	(4)	(1)	(30)
Variation de périmètre et divers	1	(1)	(4)	(20)	(15)	(39)
31/12/2023	2 871	1 214	4 148	4 536	292	13 061
Acquisitions	–	111	358	–	–	469
Écarts de conversion	126	17	54	227	17	441
Reclassements	–	(50)	(53)	55	(9)	(57)
Reclassements en actifs destinés à la vente	–	–	–	–	–	–
Variation de périmètre et divers	45	2	–	388	10	445
31/12/2024	3 042	1 294	4 507	5 206	310	14 359

Amortissements et dépréciations

(en millions d'euros)	Marques	Logiciels	Projets de développement (R&D)	Technologies acquises et relations client	Autres	Total
31/12/2022	(546)	(891)	(2 841)	(2 440)	(213)	(6 931)
Dotations aux amortissements	(35)	(78)	(239)	(355)	(10)	(717)
Dépréciations	(34)	–	(15)	(1)	–	(50)
Écarts de conversion	6	9	43	59	11	128
Reclassements	35	17	136	151	(4)	335
Reclassement en actifs destinés à la vente	–	–	3	1	–	4
Variation de périmètre et divers	–	–	1	6	–	7
31/12/2023	(574)	(943)	(2 912)	(2 579)	(216)	(7 224)
Dotations aux amortissements	(40)	(72)	(233)	(361)	(10)	(716)
Dépréciations	–	–	(19)	–	–	(19)
Écarts de conversion	(4)	(11)	(35)	(137)	(4)	(191)
Reclassements	6	15	65	(38)	20	68
Reclassement en actifs destinés à la vente	–	–	–	–	–	–
Variation de périmètre et divers	–	–	–	10	(7)	3
31/12/2024	(612)	(1 011)	(3 134)	(3 105)	(217)	(8 079)

Valeurs nettes

(en millions d'euros)	Marques	Logiciels	Projets de développement (R&D)	Technologies acquises et relations client	Autres	Total
31/12/2022	2 447	184	1 236	2 419	87	6 373
31/12/2023	2 297	271	1 236	1 957	76	5 837
31/12/2024	2 430	283	1 373	2 101	93	6 280

10.2 – Marques

Au 31 décembre 2024, les principales marques reconnues sont les suivantes :

(en millions d'euros)	2024	2023
APC (Énergie Sécurisée)	1 770	1 664
Asco (Basse Tension)	120	113
Clipsal (Basse Tension)	114	122
OSIsoft (Logiciels d'automatismes Industriels)	107	112
Aveva (Logiciels d'automatismes Industriels)	92	86
invensys – Triconex and Foxboro (Automatismes Industriels)	53	50
Digital (Automatismes Industriels)	33	35
Planon (Medium Voltage)	32	–
Lauritz Knudsen (Basse Tension)	25	36
Autres	84	79
VALEUR NETTE DES MARQUES	2 430	2 297

Les marques à durée de vie indéfinie font l'objet d'un test de dépréciation annuel.

En 2024, le Groupe a procédé à la revue de la valeur des marques principales selon le modèle de valorisation à la date d'acquisition décrit en Note 1.8. La marque APC a notamment été testée en utilisant la méthode du taux de redevance. Les flux de trésorerie futurs utilisés sont basés sur les hypothèses économiques et les prévisions opérationnelles de la direction du Groupe pour l'UGT Énergie sécurisée, puis extrapolés sur la base d'un taux de 2 %.

Les tests de dépréciation réalisés en 2024 sur les marques à durée de vie indéfinie n'ont pas révélé de risque de perte de valeur.

L'analyse de sensibilité aux hypothèses de ce test ne conduirait pas à comptabiliser de dépréciation significative dans l'une des hypothèses suivantes :

- Une hausse du taux d'actualisation de 0,5 point ;
- Une baisse du taux de croissance de 1,0 point ;
- Une baisse du taux de redevance de 0,5 point.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

Note 11: Immobilisations corporelles

Valeurs brutes

(en millions d'euros)	Terains	Constructions	Installations techniques, matériels et outillages	Autres	Actifs de droits d'utilisation (IFRS 16)	Total
31/12/2022	165	2 001	4 805	1 414	2 267	10 652
Acquisitions	—	31	133	746	305	1 215
Cessions / Mise au rebut	(3)	(76)	(176)	(108)	(155)	(518)
Écarts de conversion	(3)	(18)	(84)	(37)	(30)	(172)
Reclassements	2	135	265	(378)	—	24
Reclassements en actifs destinés à la vente	—	—	—	—	—	—
Variation de périmètre et divers	—	1	2	(25)	(27)	(49)
31/12/2023	161	2 074	4 945	1 612	2 360	11 152
Acquisitions	15	21	81	838	574	1 529
Cessions / Mise au rebut	(2)	(59)	(175)	(76)	(201)	(513)
Écarts de conversion	4	16	99	35	36	190
Reclassements	2	185	434	(635)	(51)	(65)
Reclassements en actifs destinés à la vente	—	—	—	—	—	—
Variation de périmètre et divers	—	2	(23)	3	9	(9)
31/12/2024	180	2 239	5 361	1 777	2 727	12 284

Amortissements et dépréciations

(en millions d'euros)	Terains	Constructions	Installations techniques, matériels et outillages	Autres	Actifs de droits d'utilisation (IFRS 16)	Total
31/12/2022	(17)	(1 154)	(3 722)	(614)	(1 210)	(6 717)
Dotations aux amortissements et dépréciations	(1)	(108)	(272)	(76)	(303)	(760)
Reprises d'amortissement	1	69	161	81	134	446
Écarts de conversion	—	7	61	19	12	99
Reclassements	(2)	(23)	(6)	14	—	(17)
Reclassements en actifs destinés à la vente	—	—	—	—	—	—
Variation de périmètre et divers	—	(1)	(6)	3	10	6
31/12/2023	(19)	(1 210)	(3 784)	(573)	(1 357)	(6 943)
Dotations aux amortissements et dépréciations	(1)	(103)	(281)	(81)	(365)	(831)
Reprises d'amortissement	—	45	161	54	158	418
Écarts de conversion	(1)	(16)	(72)	(16)	(16)	(121)
Reclassements	(1)	—	24	(14)	52	61
Reclassements en actifs destinés à la vente	—	—	—	—	—	—
Variation de périmètre et divers	—	(2)	18	(2)	2	16
31/12/2024	(22)	(1 286)	(3 934)	(632)	(1 526)	(7 400)

Valeurs nettes

(en millions d'euros)	Terains	Constructions	Installations techniques, matériels et outillages	Autres	Actifs de droits d'utilisation (IFRS 16)	Total
31/12/2022	148	847	1 083	800	1 057	3 935
31/12/2023	142	864	1 161	1 039	1 003	4 209
31/12/2024	158	953	1 427	1 145	1 201	4 884

Les reclassements correspondent principalement aux mises en service d'immobilisations.

L'impact cash des acquisitions d'immobilisations corporelles en 2024 se détaille comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023
Augmentation des immobilisations corporelles	(1 529)	(1 215)
Dont impact non cash lié à IFRS 16	574	305
Variation des créances et dettes liées aux immobilisations corporelles	5	(4)
TOTAL	(950)	(914)

Les amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles retraités dans le tableau des flux de trésorerie s'analysent comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023
Amortissements des immobilisations corporelles	822	743
Dépréciations sur immobilisations corporelles	9	17
TOTAL	831	760

Echéancier de la dette IFRS 16 :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
2024	–	284
2025	236	214
2026	246	170
2027	187	121
2028	134	82
2029	94	57
2030	75	44
2031	64	24
2032 et au-delà	243	76
TOTAL	1 279	1 072

Note 12: Participations dans les entreprises associées et coentreprises

Le détail des participations dans les entreprises associées et coentreprises s'analyse comme suit :

(en millions d'euros)	Delta Sub-Group	Uplight	Planon	Fuj Electric	Sunten Electric Equipments	Autres	Total
% de participation							
31/12/2023	50,0 %	30,4 %	25,0 %	36,8 %	25,0 %		
31/12/2024	50,0 %	43,5 %	80,0 %	36,8 %	25,0 %		
VALEUR AU 31/12/2022	481	414	110	155	36	45	1 241
Résultat/perte net	52	(30)	5	19	4	1	51
Dividendes distribués	(20)	–	–	(16)	(3)	(1)	(40)
Variation de périmètre	–	13	–	–	–	(2)	11
Impact des taux de change et autres	(26)	(9)	–	(16)	(3)	(3)	(57)
VALEUR AU 31/12/2023	487	388	115	142	34	40	1 206
Résultat/perte net	54	(51)	–	14	2	(2)	17
Dépréciation des participations dans les entreprises associées et coentreprises	–	(220)	–	–	–	–	(220)
Dividendes distribués	(19)	–	–	(13)	(1)	(1)	(34)
Variation de périmètre	–	229	(115)	–	–	(27)	87
Impact des taux de change et autres	16	38	–	(4)	1	4	55
VALEUR AU 31/12/2024	538	384	–	139	36	14	1 111

En 2024, suite à une adoption par les clients plus lente que ce qui était prévu dans le plan de développement impactant la croissance à court terme, en partie en raison du contexte réglementaire, le Groupe a effectué un test de dépréciation sur son investissement dans Uplight et comptabilisé une dépréciation de (220) millions d'euros.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

12.1 – Principales entités consolidées par mise en équivalence :

Delixi Electric Ltd.

En 2007, Schneider Electric et Delixi Group ont établi un partenariat « gagnant-gagnant » formant ainsi une coentreprise, Delixi Electric Ltd., ci-après « Delixi Electric ».

Delixi Electric, basée en Chine, est spécialisée dans la fabrication, la commercialisation et la distribution des produits de basse tension. Les principaux indicateurs financiers pour le sous-groupe Delixi-Electric (sur une base reportée de 100 %) sont les suivants :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Actifs non-courants	754	754
Actifs courants	531	472
TOTAL ACTIFS	1 285	1 225
Capitaux propres	737	643
Passifs non-courants	22	21
Passifs courants	526	560
TOTAL PASSIFS	1 285	1 225
Chiffre d'affaires	1 371	1 342
EBITA ajusté	145	143
RÉSULTAT NET	108	104
Dividendes distribués	38	40

Note 13: Actifs financiers non courants

Les actifs financiers non courants, essentiellement constitués de titres de participation, sont détaillés ci-dessous :

(en millions d'euros)		31/12/2024				31/12/2023	
	% d'intérêt	Acquisitions cessions	Juste valeur par P&L	Juste valeur par capitaux propres	FX & autres	Juste valeur	Juste valeur
ACTIFS FINANCIERS COTÉS :							
Gold Peak Industries Holding Ltd	3,2 %	–	–	–	–	2	2
Autres (Juste valeur unitaire inférieure à 3 millions d'euros)		–	–	–	–	13	13
TOTAL ACTIFS FINANCIERS COTÉS		–	–	–	–	15	15
ACTIFS FINANCIERS NON COTÉS :							
Fonds							
SE Ventures (Fonds de fonds)		8	(6)	–	7	103	94
Sensetime & Stalagmate Fund China	33,2 %	(5)	(2)	–	1	64	70
FCPR Aster II (part A, B et C)	32,1 %	–	–	–	1	19	18
SICAV SESS	63,1 %	–	1	–	–	12	11
FCPI Energy Access Ventures Fund	28,6 %	(1)	–	–	–	18	19
Autres (Juste valeur unitaire inférieure à 10 millions d'euros)		4	(4)	–	–	14	14
Participation directe							
SE Ventures – Clarity	4,4 %	4	–	15	5	88	64
SE Ventures – Sense Labs	13,0 %	–	–	(14)	2	23	35
SE Ventures – Augury	2,6 %	–	–	(17)	2	25	40
SE Ventures – Scandit	2,4 %	–	–	1	1	19	17
SE Ventures – Oosto	8,6 %	–	–	2	1	14	11
SE Ventures – Verkor	2,8 %	–	–	3	3	45	39
SE Ventures – AlDash	7,6 %	4	–	–	1	14	9
SE Ventures – Titan Advanced Energy Solutions	17,4 %	–	–	2	1	13	10
SE Ventures – Enable	0,9 %	–	–	2	–	12	10
SE Ventures (Juste valeur unitaire inférieure à 10 millions d'euros)		9	–	(4)	6	113	102
Nozomi Networks	6,4 %	–	–	26	4	75	45
Star Charge	1,3 %	–	–	10	1	38	27
Autres (Juste valeur unitaire inférieure à 10 millions d'euros)		–	(1)	–	(15)	35	51
TOTAL ACTIFS FINANCIERS NON COTÉS		23	(12)	26	21	744	686
PLACEMENT À LONG TERME EN FOND DE PENSION		5	–	20	45	323	253
AUTRES		104	–	–	124	519	291
TOTAL ACTIFS FINANCIERS NON COURANTS		132	(12)	46	190	1 601	1 245

La juste valeur des actifs financiers cotés sur un marché actif correspond au cours boursier des actions concernées à la date de clôture.

Les « Autres » incluent principalement des obligations convertibles et bons du Trésor, indemnités d'assurance ainsi que des versements immobilisés sur des fonds qualifiés de rémunération différée accordée à des salariés aux Etats-Unis (« *rabbi trusts* »).

« *SE Ventures* » est un fonds de capital-risque créé en partenariat avec Schneider Electric. Le portefeuille actuel de *SE Ventures* se compose d'investissements directs dans diverses startups et de fonds de fonds.

Note 14: Impôts différés par nature

La ventilation des impôts différés par nature est détaillée ci-dessous :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Déficits reportables (net)	622	629
Provisions pour retraite et engagements similaires (net)	233	234
Provisions et charges à payer non déductibles (net)	483	474
Différentiel entre amortissement comptable et fiscale sur actifs immobilisés corporels (net)	(35)	(41)
Différentiel entre amortissement comptable et fiscal sur actifs immobilisés incorporels (net)	(719)	(752)
Différentiel sur actifs circulants (net)	262	207
Autres impôts différés actifs/(passifs) (net)	138	182
TOTAL IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS ACTIFS/(PASSIFS)	984	933
dont total impôts différés actifs	1 794	1 636
dont total impôts différés passifs	810	703

Les actifs d'impôt différé comptabilisés au titre des pertes fiscales reportées au 31 décembre 2024 concernent essentiellement la France (412 millions d'euros). Ces déficits peuvent être reportés indéfiniment et ont été activés en utilisant le taux de 25,83%, conformément au taux applicable sur l'horizon de consommation estimé de 7 ans. Les pertes fiscales non reconnues s'élèvent à 116 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Note 15: Stocks et en-cours

L'évolution des stocks et en-cours au bilan consolidé est la suivante :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
VALEUR BRUTE :		
Matières premières	2 721	2 279
En-cours de production	351	355
Produits intermédiaires et finis	1 807	1 518
Marchandises	1 010	759
En-cours solutions	244	211
VALEUR BRUTE DES STOCKS	6 133	5 122
DÉPRÉCIATION :		
Matières premières	(468)	(338)
En-cours de production	(10)	(10)
Produits intermédiaires et finis	(224)	(239)
Marchandises	(12)	(9)
En-cours solutions	(8)	(7)
DEPRÉCIATIONS	(722)	(603)
VALEUR NETTE :		
Matières premières	2 253	1 941
En-cours de production	341	345
Produits intermédiaires et finis	1 583	1 279
Marchandises	998	750
En-cours solutions	236	204
VALEUR NETTE DES STOCKS	5 411	4 519

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

Note 16: Clients et créances d'exploitation

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Créances clients	7 024	6 330
Produits non facturés	2 244	1 911
Clients, effets à recevoir	256	264
Avances fournisseurs	204	256
Clients et créances d'exploitation brutes	9 728	8 761
Dépréciations	(364)	(373)
CLIENTS ET CRÉANCES D'EXPLOITATION NETTES	9 364	8 388

	Dec. 31, 2024			Dec. 31, 2023		
(en millions d'euros)	Clients et créances d'exploitation brutes	Dépréciations	Clients et créances d'exploitation nettes	Clients et créances d'exploitation brutes	Dépréciations	Clients et créances d'exploitation nettes
Non échues	8 391	(76)	8 315	7 454	(110)	7 344
Retard n'excédant pas 1 mois	538	(6)	532	526	(9)	517
Retard compris entre 1 et 2 mois	204	(8)	196	207	(7)	200
Retard compris entre 2 et 3 mois	133	(6)	127	88	(6)	82
Retard compris entre 3 et 4 mois	83	(9)	74	123	(14)	109
Retard supérieur à 4 mois	379	(259)	120	363	(227)	136
TOTAL	9 728	(364)	9 364	8 761	(373)	8 388

Les créances clients résultent des ventes aux clients finaux, lesquels sont géographiquement et économiquement largement répartis. En conséquence, le Groupe estime qu'il n'existe pas de concentration majeure du risque de crédit.

Par ailleurs, le Groupe applique une politique de prévention du risque client, notamment par un recours important à l'assurance-crédit et à d'autres formes de garantie applicables au poste client.

Le tableau ci-après présente de manière synthétique les variations des provisions pour dépréciation des créances à court et long termes :

(en millions d'euros)	2024	2023
Provisions pour dépréciations à l'ouverture	(373)	(489)
Dotations aux provisions	(173)	(131)
Reprises de provisions pour dépréciations avec utilisation	83	132
Reprises de provisions pour dépréciations sans utilisation	95	73
Écarts de conversion	(8)	18
Variation de périmètre et divers	12	24
PROVISIONS POUR DÉPRÉCIATIONS À LA CLÔTURE	(364)	(373)

Les actifs et passifs sur contrat, respectivement reportés en « Clients et créances d'exploitation » et en « Fournisseurs et dettes d'exploitation », sont détaillés ci-dessous :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Produits non facturés (actifs sur contrat)	2 244	1 911
Passifs sur contrat	(3 102)	(2 402)
ACTIF NET SOUS CONTRAT	(858)	(491)

L'augmentation des actifs sur contrat est liée à une augmentation de l'activité sur les contrats à long terme, notamment des centres de données, pour lesquels les étapes de facturation n'ont pas encore été atteintes. L'augmentation des passifs sur contrat est liée à de nouveaux contrats signés en 2024 avec d'importantes avances reçues, supérieures au chiffre d'affaires comptabilisé au 31 décembre 2024, notamment sur des contrats de centres de données.

Note 17: Autres créances et charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Autres débiteurs	601	447
Créances de TVA	638	746
Créances d'impôt courant	528	618
Autres créances fiscales	47	37
Instruments dérivés	131	122
Charges constatées d'avance	385	320
AUTRES CRÉANCES ET CHARGES CONSTATÉES D'AVANCE	2 330	2 290

Note 18: Trésorerie et équivalents de trésorerie

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Valeurs mobilières de placement	3 978	2 024
Titres de créances négociables et dépôts à court terme	1 027	588
Disponibilités	1 882	2 084
Total trésorerie et équivalents de trésorerie	6 887	4 696
Découverts et en-cours bancaires	(75)	(42)
TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE, NETS	6 812	4 654

Des cessions sans recours de créances clients ont eu lieu en 2024 pour un total de 343 millions d'euros, à comparer à 286 millions d'euros en 2023. La quasi-totalité des risques et avantages attachés aux créances cédées ont été transférés.

Note 19: Capitaux propres

19.1 – Capital

Capital social

Le capital social au 31 décembre 2024 est de 2 302 526 704 euros, représenté par 575 631 676 actions de 4 euros de nominal chacune, totalement libérées.

Au 31 décembre 2024, le nombre total de droits de vote attachés aux 575 631 676 actions émises est de 602 144 867. La stratégie de gestion du capital de Schneider Electric vise à :

- assurer la liquidité du Groupe ;
- optimiser sa structure financière ;
- optimiser son coût moyen pondéré du capital.

Elle doit permettre au Groupe d'avoir accès, dans les meilleures conditions possibles, aux différents marchés de capitaux. Les éléments de décision peuvent être des objectifs de bénéfice net par action, de rating ou de stabilité du bilan. Enfin, la mise en œuvre des décisions peut dépendre des conditions spécifiques de marché.

Évolution du capital social et du nombre cumulé d'actions

Depuis le 31 décembre 2022, le capital social a évolué comme suit :

(en nombre d'actions et en euros)	Nombre cumulé d'actions	Montant du capital
CAPITAL SOCIAL AU 31/12/2022	571 092 921	2 284 371 684
Annulation d'actions	—	—
Augmentation de capital	1 742 963	6 971 852
CAPITAL SOCIAL AU 31/12/2023	572 835 884	2 291 343 536
Annulation d'actions	—	—
Augmentation de capital	2 795 792	11 183 168
CAPITAL SOCIAL AU 31/12/2024	575 631 676	2 302 526 704

Sur l'exercice 2024, le Groupe a procédé à des augmentations de capital conduisant à une hausse des primes d'émission d'un montant de 483 millions d'euros au titre :

- Du plan d'actionnariat salarié : en 2024, cela représente une augmentation de capital de 252 millions dont 246 millions de prime d'émission (cf. Note 19.4) ;
- De la conversion des OCEANES : en 2024, 1,4 million OCEANES en circulation à échéance 2026 ont été converties, entraînant la création d'1,4 million d'actions, soit une augmentation de capital de 243 millions d'euros, dont 237 millions de prime d'émission.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

19.2 – Résultat par action

(en milliers d'actions et en euros par action)	2024		2023	
	Avant dilution	Après dilution	Avant dilution	Après dilution
Actions émises (Net des actions propres)	560 716	560 716	559 846	559 846
Actions de performance	–	2 702	–	2 807
Obligations convertibles en actions	–	5 667	–	3 935
NOMBRE MOYEN PONDÉRÉ D'ACTIONS	560 716	569 085	559 846	566 588
Résultat net par action avant impôt	10,77	10,65	9,65	9,54
RÉSULTAT NET PAR ACTION	7,61	7,53	7,15	7,07

19.3 – Dividendes versés et proposés

En 2024, le Groupe a versé au titre de l'exercice 2023 un dividende d'un montant de 3,50 euros par action, soit un montant global de 1 963 millions d'euros.

Le dividende proposé à l'Assemblée Générale du 7 mai 2025 au titre de l'exercice 2024 s'élève à 3,90 euros par action. À la clôture de l'exercice 2024, le montant des réserves distribuables de Schneider Electric SE s'élève à 4 183 millions d'euros (3 102 millions d'euros au 31 décembre 2023), hors résultat net de l'exercice.

19.4 – Paiements fondé sur des actions

Renseignements relatifs aux plans d'actions de performance en cours

Le Conseil d'Administration de Schneider Electric SE puis la Direction Générale ont mis en place des plans d'actions de performance au profit des dirigeants et de certains salariés du Groupe.

Les plans d'actions de performance répondent aux règles suivantes :

- l'attribution des actions de performance est généralement subordonnée à des conditions d'appartenance au Groupe et d'atteinte des critères de performance ;
- la période d'acquisition des actions est de trois ou quatre ans ;
- la période d'incessibilité des actions est de zéro ou un an.

Les principales caractéristiques des plans au 31 décembre 2024 sont les suivantes :

	LTIP 2021	LTIP 2022	LTIP 2023	LTIP 2024	
N° du plan	38 & 39 39bis 39ter	40 & 41 41bis 41ter	42 42bis & 43 42ter 42quater	44 & 45 45bis 44bis & 45ter	
Date de l'Assemblée Générale des actionnaires	25/04/2018 25/04/2018 25/04/2018	25/04/2019 05/05/2022 05/05/2022	05/05/2022 05/05/2022 05/05/2022 05/05/2022	05/05/2022 05/05/2022 05/05/2022	
Date de l'attribution par le Conseil	25/03/2021 29/07/2021 26/10/2021	24/03/2022 27/07/2022 26/10/2022	28/03/2023 04/05/2023 26/07/2023 25/10/2023	26/03/2024 30/07/2024 07/11/2024	
Date d'acquisition	25/03/2024 29/07/2024 26/10/2024	24/03/2025 27/07/2025 26/10/2025	28/03/2026 04/05/2026 26/07/2026 25/10/2026	26/03/2027 30/07/2027 07/11/2027	
Date de fin de conservation	25/03/2025 pour le Plan 38	24/03/2026 pour le Plan 40	24/05/2027 pour le Plan 43	26/03/2028 pour le Plan 44 07/11/2028 pour le Plan 44bis	
Nombre de droits					
Restant au 31 décembre 2023	1 402 255	1 334 015	1 488 930	–	4 225 200
Attribués en 2024	–	–	–	1 059 113	1 059 113
Livrés en 2024	(1 196 364)	–	(96)	–	(1 196 460)
Annulés en 2024	(205 891)	(48 026)	(61 812)	(21 437)	(337 166)
Restant au 31 décembre 2024	–	1 285 989	1 427 022	1 037 676	3 750 687

Dans le cadre des plans d'actions de performance, Schneider Electric SE n'a créé aucune action en 2024 mais a distribué des actions propres.

Juste valeur des actions de performance

Conformément aux principes énoncés en Note 1.20, une juste valeur a été calculée pour chaque plan :

	N° plan	Juste valeur par action (en euros)
LTIP 2021		
	Plan 38	93,4
	Plan 39 – ComEx	97,3
	Plan 39 – Autre	102,9
	Plan 39bis	116,6
	Plan 39ter	117,5
LTIP 2022		
	Plan 40	119
	Plan 41 – ComEx	123
	Plan 41 – Autre	128,8
	Plan 41bis	107,8
	Plan 41ter	111
LTIP 2023		
	Plan 42 – ComEx	119,2
	Plan 42 – Autre	124,5
	Plan 42bis – ComEx	127,1
	Plan 43	127,1
	Plan 42ter	139,4
	Plan 42quater	118,1
LTIP 2024		
	Plan 44	179,6
	Plan 45 – ComEx	179,6
	Plan 45 – Autre	186,8
	Plan 45bis	188,7
	Plan 44bis	199,7
	Plan 45ter	208,9

Charge IFRS 2

Sur la base de ces hypothèses, la charge comptabilisée en « Frais généraux et commerciaux » se répartit comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023
LTIP Groupe	163	144
Décote WESOP	64	41
Autres	6	23
TOTAL	233	208

Plan mondial d'actionnariat salarié

Chaque année, Schneider Electric offre à ses employés la possibilité de devenir actionnaires grâce à des émissions d'actions qui leur sont réservées. Dans les pays qui satisfont aux exigences légales et fiscales, le plan d'actionnariat classique a été proposé aux salariés. Dans le plan classique, les employés investissent dans des actions du Groupe à un cours préférentiel par rapport aux actions libres (décote de 15 %). Ces actions ne peuvent être cédées par le salarié pendant une période incompressible de cinq années, sauf cas spécifiques prévus par la loi.

Le Groupe a proposé le 19 avril 2024 à ses salariés, au titre de la politique d'actionnariat salarié du Groupe, de souscrire à une augmentation de capital réservée à un cours de 179,19 euros. Ce cours représente une décote de 15 % par rapport au cours de référence de 210,82 euros, calculé sur une moyenne des cours d'ouverture sur les 20 jours précédant la date de décision du Conseil d'Administration. Dans l'ensemble, 1,4 million d'actions ont été souscrites, soit une augmentation de capital de 252 millions d'euros réalisée le 10 juillet 2024.

La charge IFRS 2, comptabilisée en « Frais généraux et commerciaux », est évaluée par référence à la juste valeur d'une décote offerte sur les actions. Elle s'élève à 64 millions d'euro au 31 décembre 2024.

19.5 – Actions propres de Schneider Electric SE

Au 31 décembre 2024, le Groupe détenait 14 659 991 actions propres qui viennent en déduction des réserves consolidées.

Le Groupe a racheté 1 337 391 actions pour un montant total de 322 millions d'euros en 2024.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

19.6 – Impôt constaté dans les capitaux propres

L'impôt sur les éléments directement reconnus en capitaux propres au 31 décembre 2024 se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023	Effet impôt sur le flux net de la période
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	31	25	6
Réévaluation des actifs financiers	(26)	(19)	(7)
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	187	169	18
Autres	(3)	(3)	–
TOTAL	189	172	17

19.7 – Participations ne donnant pas le contrôle

En 2024, le Groupe a finalisé l'acquisition des participations minoritaires d'ETAP. Lauritz Knudsen, détenu à hauteur de 65 % par le Groupe, est le principal contributeur du poste de « Participations ne donnant pas le contrôle ».

Note 20: Provisions pour retraites et engagements assimilés

Le Groupe accorde à ses employés des avantages de natures diverses en matière de retraite et d'indemnités de fin de carrière, ainsi que d'autres avantages postérieurs à l'emploi en matière de couverture maladie et assurance-vie. Par ailleurs, le Groupe accorde également des avantages à long terme au personnel en activité.

Les avantages accordés à chaque employé dépendent des lois et réglementations locales et des choix faits par les filiales.

Régime de retraite à cotisations définies

La politique du Groupe en matière de retraite consiste à proposer des régimes de retraite à cotisations définies comprenant une contribution de l'employeur. Il s'agit de l'avantage le plus communément accordé dans le monde à l'instar du 401k aux États-Unis et du PERO en France. La contribution à ces plans est comptabilisée comme une charge et ne se traduit par aucun autre engagement de la part de l'employeur.

Régimes de retraite à prestations définies

Le Groupe est principalement impacté par des régimes de retraite à prestations définies au Royaume-Uni et aux États-Unis. Ils représentent, respectivement, 61 % (2023 : 62 %) et 16 % (2023 : 17 %) des obligations du Groupe en matière de régimes de retraite. La majorité des régimes de retraite, représentant 90 % des engagements du Groupe au 31 décembre 2024, sont partiellement ou totalement financés à travers des versements à des fonds extérieurs au Groupe. Ces fonds ne sont pas réinvestis dans des actifs du Groupe.

Royaume-Uni

Le Groupe gère plusieurs régimes de retraite à prestations définies au Royaume-Uni. Le principal est le régime de retraite d'Invensys. Les prestations de retraites de ces plans sont basées sur le salaire moyen de fin de carrière et l'ancienneté des participants au sein du Groupe. Ces fonds sont agréés par l'administration fiscale britannique et les actifs sont détenus par des Trusts gérés par des administrateurs indépendants. Ces régimes sont fermés aux nouveaux entrants et dans la plupart des cas, les droits acquis ont été gelés, ces régimes ayant été remplacés par des plans à cotisations définies.

Ces régimes sont financés par des cotisations de l'employeur dont le montant est négocié tous les trois ans dans le cadre de la réglementation en vigueur, sur la base d'évaluations financières effectuées par des actuaires indépendants, de telle sorte que le financement à long terme des prestations soit assuré.

Concernant la gestion des risques et la stratégie d'investissement, l'objectif premier du Conseil d'Administration de chaque Trust est de veiller à ce que les engagements vis-à-vis des bénéficiaires soient tenus à court et long terme. Ce dernier est responsable de la stratégie d'investissement à long terme et il définit et pilote les stratégies d'investissement à long terme dans le but de réduire les risques encourus, incluant les risques d'exposition aux taux d'intérêt et les risques de longévité. Une partie des actifs est utilisée pour couvrir les variations des passifs résultant des mouvements de taux d'intérêt. Ces actifs sont principalement investis dans des instruments de revenu à taux fixe à moyen et long terme.

Suite à l'accord avec le Conseil d'Administration (« Board of Trustees ») du fonds de retraite d'Invensys au Royaume-Uni, conclu en février 2014, Schneider Electric SE a garanti les obligations des filiales d'Invensys participant au fonds de retraite à hauteur d'un montant plafonné à 1,75 milliards de livres sterling. Au 31 décembre 2024, les actifs du régime excèdent la valeur des obligations objet de cette garantie et cette garantie ne peut donc pas être appelée.

Les « GMPs » sont reflétés dans le calcul du passif des régimes de retraite de Schneider Electric au Royaume-Uni.

Un arrêté de la Haute cour de justice dans l'affaire Virgin Media Limited v NTL Pension Trustees II Limited et autres a été rendu en juin 2023 et la décision de l'appel a été rendue le 25 juillet 2024. Ces décisions annulent toute modification des règles d'un régime de retraite externalisé sans la confirmation actuarielle requise en vertu du règlement 42(2) des « Occupational Pension Schemes (Contracting Out) Regulations 1996 », pour les régimes de retraite en question.

Il n'est actuellement pas possible d'estimer de manière fiable l'impact potentiel sur les obligations de prestations définies des régimes de retraite si de telles modifications s'avéraient non conformes à l'article 37 de la loi de 1993 sur les régimes de retraite (Pension Schemes Act 1993).

États-Unis

Les filiales américaines du Groupe gèrent plusieurs régimes de retraite à prestations définies. Les régimes de retraite à prestations définies ont été fermés aux nouveaux adhérents et les droits acquis ont été gelés, ces régimes ayant été remplacés par des plans à cotisations définies. Les droits des participants sont basés sur le salaire de fin de carrière et l'ancienneté au sein du Groupe.

Chaque année, les filiales du Groupe versent un certain montant aux régimes de retraite à prestations définies qui est déterminé sur la base d'évaluations actuarielles et comprend le coût des services rendus, les dépenses administratives ainsi que le financement d'éventuels déficits. Les plans étant fermés et gelés, le poste relatif au coût des services rendus est nul.

Les filiales délèguent plusieurs responsabilités à des comités locaux de suivi des régimes de retraites. Ces comités définissent et pilotent les stratégies d'investissement à long terme afin de réduire les risques, notamment les risques de taux d'intérêt et de longévité. Une partie des actifs est utilisée pour couvrir les variations des évaluations du passif résultant des mouvements de taux d'intérêt. Ces actifs sont principalement investis dans des instruments de revenu à taux fixe à moyen et long terme.

En octobre 2022, un contrat a été acheté auprès d'un assureur pour 518 millions de dollars couvrant tous les retraités actuels et une partie des non-retraités du plan de retraite Invensys. Le contrat de rachat a été acheté en utilisant des actifs du Trust de retraite et est comptabilisé à sa juste valeur en tant qu'investissement du Trust. Cette transaction a entraîné un ajustement d'expérience net supplémentaire de 24 millions de dollars comptabilisé dans les autres éléments du résultat global en 2022.

En décembre 2023, le contrat buy-in a été converti en contrat buy-out en même temps que la cessation du plan. Tous les engagements ont été transférés à l'assureur, sans aucune autre obligation de prestation pour Invensys.

En juin 2024, un contrat a été acheté auprès d'un assureur pour le plan de retraite Schneider Electric. Dans le cadre du contrat de rachat, des liquidations en indemnités forfaitaires ont été proposées aux participants actifs et à ceux en cessation d'activité, à verser en décembre 2024 et en février 2025. Des indemnités forfaitaires ont été payées pour un total de 106 millions de dollars en décembre 2024 générant un crédit de 22 millions de dollars reconnu en liquidation en 2024. Les paiements supplémentaires sont prévus en février 2025.

France

Les filiales françaises offrent une indemnité conventionnelle de départ à la retraite (ICDR) qui peut être versé en une seule fois au moment de la retraite ou sous forme de congé (partiel ou total) avant la retraite effective.

Cette indemnité est calculée en fonction du salaire et des années de services dans l'entreprise, conformément aux conventions collectives et sans qu'il n'y ait une obligation de financement.

La réforme des retraites en France, votée en avril 2023, augmente progressivement l'âge légal de départ à la retraite de 62 à 64 ans. Les impacts sur les comptes consolidés du Groupe ne sont pas significatifs.

Hypothèses

Les évaluations actuarielles sont réalisées annuellement. Les hypothèses utilisées pour l'évaluation des engagements varient selon les conditions économiques prévalant du pays dans lequel le régime s'applique et sont spécifiées ci-dessous :

	Taux moyen pondéré du Groupe		Dont Royaume-Uni		Dont États-Unis	
	31/12/2024	31/12/2023	31/12/2024	31/12/2023	31/12/2024	31/12/2023
Taux d'actualisation	5,11 %	4,53 %	5,50 %	4,58 %	5,61 %	5,08 %
Taux d'augmentation des prestations	2,71 %	2,76 %	3,51 %	3,51 %	n.a.	n.a.

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés sur la base des taux de rendement des obligations émises par des entreprises de bonne qualité (notées AA) ou des obligations d'État lorsque le marché n'est pas liquide, de maturité équivalente à la durée des régimes évalués. Aux États-Unis, un taux d'actualisation moyen est retenu sur la base d'une courbe déterminée à partir des taux d'obligations des entreprises notées AA et AAA.

Le taux d'actualisation 2024 pour les principaux plans de la zone euro est le suivant : 3,40 %.

Le taux d'augmentation des prestations inclut aussi bien le taux d'augmentation des salaires que le taux d'inflation s'il est pertinent. Durée moyenne pondérée des engagements :

	Total		Dont Royaume-Uni		Dont États-Unis	
	31/12/2024	31/12/2023	31/12/2024	31/12/2023	31/12/2024	31/12/2023
Duration moyenne pondérée en années	9,8	10	9,6	9,7	8,2	9,7

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

20.1 – Variations des provisions pour retraites et engagements assimilés

La variation annuelle des engagements, la valeur de marché des actifs détenus par les régimes de retraite, et les actifs et provisions pour retraite comptabilisés dans les comptes consolidés peuvent être analysés comme suit :

(en millions d'euros)	Retraites et engagements assimilés	Actifs de couverture	Actifs immobilisés	Passif net
31/12/2022	(6 922)	6 196	(180)	(906)
dont Royaume-Uni	(3 977)	4 339	(140)	222
dont États-Unis	(1 663)	1 287	–	(376)
dont France	(312)	66	–	(246)
Coût des services rendus	(66)	–	–	(66)
Coût des services passés	(3)	–	–	(3)
Effet des liquidations/réductions de régimes	517	(509)	–	8
Charge d'intérêt	(300)	–	(8)	(308)
Produits des intérêts	–	254	–	254
Produit/(charge), net	148	(255)	(8)	(115)
dont Royaume-Uni	(199)	200	(8)	(7)
dont États-Unis	(65)	38	–	(27)
dont France	(18)	2	–	(16)
Prestations versées	498	(439)	–	59
Contributions des ayants droit	(6)	6	–	–
Contributions employeur	–	257	–	257
Variations des périmètres de consolidation	30	(32)	–	(2)
Gains/(pertes) actuariels en capitaux propres	(185)	50	16	(119)
Écarts de conversion	(43)	69	(6)	20
Autres variations	(10)	–	–	(10)
31/12/2023	(6 490)	5 852	(178)	(816)
dont Royaume-Uni	(4 018)	4 351	(130)	203
dont États-Unis	(1 122)	937	–	(185)
dont France	(353)	65	–	(288)
Coût des services rendus	(67)	–	–	(67)
Coût des services passés	(3)	–	–	(3)
Effet des liquidations/réductions de régimes	125	(99)	–	26
Charge d'intérêt	(283)	–	(7)	(290)
Produits des intérêts	–	246	–	246
Produit/(charge), net	(228)	147	(7)	(88)
dont Royaume-Uni	(187)	187	(7)	(7)
dont États-Unis	(34)	42	–	8
dont France	(18)	2	–	(16)
Prestations versées	508	(431)	–	77
Contributions des ayants droit	(6)	6	–	–
Contributions employeur	–	80	–	80
Variations des périmètres de consolidation	11	–	–	11
Gains/(pertes) actuariels en capitaux propres	223	(295)	33	(39)
Écarts de conversion	(304)	309	(4)	1
Autres variations	(1)	–	–	(1)
31/12/2024	(6 287)	5 668	(156)	(775)
dont Royaume-Uni	(3 846)	4 219	(99)	274
dont États-Unis	(997)	835	–	(162)
dont France	(359)	59	–	(300)

Les obligations du Groupe en matière de retraites et engagements assimilés, d'un montant de 6 287 millions d'euros (6 490 millions d'euros en 2023), se décomposent en 6 067 millions d'euros (6 246 millions d'euros en 2023) pour les avantages postérieurs à l'emploi et 220 millions d'euros (244 millions d'euros en 2023) pour les autres avantages postérieurs à l'emploi et à long terme.

Les avantages postérieurs à l'emploi sont répartis entre 5 493 millions d'euros pour les pensions de retraite, dont 95 % financés au moins en partie, et 574 millions d'euros pour les indemnités forfaitaires, dont 71 % financés au moins en partie.

La valeur totale des engagements peut se décomposer comme suit entre régimes complètement et partiellement financés et totalement non financés :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Valeur actuelle des engagements financés complètement ou partiellement	(5 643)	(5 882)
Juste valeur des actifs des régimes de retraite	5 668	5 852
Impact des actifs immobilisés	(156)	(178)
Valeur actuelle des engagements financés complètement ou partiellement, net	(131)	(208)
Valeur actuelle des engagements totalement non financés	(644)	(608)
PROVISIONS POUR RETRAITE ET ENGAGEMENTS ASSIMILÉS, NET	(775)	(816)
Réconciliation des éléments du bilan :		
Surplus des régimes de retraites reconnu à l'actif*	323	253
Provisions reconnues au passif	(1 098)	(1 089)

* L'excédent des régimes comptabilisé à l'actif représente la partie excédentaire entre les actifs et les passifs, généralement supposés recouvrables, et après application de tout plafonnement d'actif.

Les variations des éléments bruts reconnus aux capitaux propres se détaillent comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023
Écarts actuariels sur les engagements dus aux changements d'hypothèses démographiques	61	(40)
Écarts actuariels sur les engagements dus aux changements d'hypothèses financières	(319)	160
Écarts actuariels sur les engagements dus aux effets de l'expérience	35	66
Écarts actuariels sur les actifs de couverture	295	(50)
Effets des actifs immobilisés	(33)	(17)
TOTAL DES VARIATIONS REPORTÉES AU CAPITAL SUR LA PÉRIODE	39	119
dont Royaume-Uni	11	(47)
dont États-Unis	12	1

Le tableau ci-dessous indique le calendrier prévisionnel sur les trois prochaines années, des paiements de prestations au titre des régimes de retraite et engagements assimilés :

(en millions d'euros)	Royaume-Uni	États-Unis	Reste du monde	Total
2025	323	84	89	496
2026	314	40	74	428
2027	310	39	64	413

Répartition des actifs de couverture :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Capital	3 %	8 %
Obligations	71 %	79 %
Autres	26 %	13 %
TOTAL	100 %	100 %

20.2 – Analyse de la sensibilité

Une variation de $\pm 0,5$ % du taux d'actualisation et du taux d'augmentation des prestations aurait les effets suivants sur la valeur des engagements à fin 2024 :

(en millions d'euros)	Royaume-Uni		États-Unis		Reste du monde		Total	
	+0,5 %	-0,5 %	+0,5 %	-0,5 %	+0,5 %	-0,5 %	+0,5 %	-0,5 %
Taux d'actualisation	(172)	188	(37)	40	(73)	74	(282)	302
Taux d'augmentation des rémunérations	73	(70)	–	–	39	(35)	112	(105)

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

Note 21: Provisions pour risques et charges

(en millions d'euros)	Risques économiques	Risques commerciaux	Risques sur produits	Risques environnementaux	Restructuration	Autres risques	Provisions
31/12/2022	206	149	684	319	171	501	2 030
<i>dont part à plus d'un an</i>	130	97	155	278	8	326	994
Dotations	59	43	305	39	92	255	793
Reprises pour utilisation	(49)	(68)	(219)	(45)	(82)	(241)	(704)
Provisions devenues sans objet	–	(2)	(24)	–	(4)	(28)	(58)
Écarts de conversion	(7)	(5)	(25)	(10)	(2)	(17)	(66)
Variations de périmètre et autres	–	2	6	(6)	(6)	29	25
31/12/2023	209	119	727	297	169	499	2 020
<i>dont part à plus d'un an</i>	124	61	194	256	16	308	959
Dotations	35	26	165	9	51	314	600
Reprises pour utilisation	(21)	(25)	(146)	(24)	(68)	(151)	(435)
Provisions devenues sans objet	–	(1)	(52)	(14)	(4)	(12)	(83)
Écarts de conversion	5	5	15	14	1	22	62
Variations de périmètre et autres	(3)	–	18	8	(5)	121	139
31/12/2024	225	124	727	290	144	793	2 303
<i>dont part à plus d'un an</i>	144	64	208	243	16	576	1 251

Les provisions sont reconnues suivant les principes décrits dans la Note 1.21.

Réconciliation avec le tableau des flux de trésorerie :

(en millions d'euros)	2024	2023
Dotations aux provisions	600	793
Reprises pour utilisation	(435)	(704)
Provisions devenues sans objet	(83)	(58)
Variation de provisions mais sans les provisions pour retraites et engagements assimilés	82	31
Provisions pour retraite et engagements assimilés hors cotisations de l'employeur	11	56
AUGMENTATION/(DIMINUTION) DES PROVISIONS DANS LE TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE	93	87

Note 22: Dette financière courante et non-courante

La dette nette s'analyse de la façon suivante :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Emprunts obligataires	12 650	10 843
Autres emprunts auprès d'établissements de crédit	1 840	1 793
Part court terme des emprunts obligataires	(1 800)	(999)
Part court terme des autres dettes long terme	(1 780)	(45)
DETTES FINANCIÈRES NON COURANTES	10 910	11 592
Billets de trésorerie	70	1 018
Intérêts courus non échus	139	109
Autres dettes	57	128
Découverts et en-cours bancaires	75	42
Part court terme des emprunts obligataires	1 800	999
Part court terme des autres dettes long terme	1 780	45
DETTES FINANCIÈRES COURANTES	3 921	2 341
DETTES FINANCIÈRES COURANTES ET NON COURANTES	14 831	13 933
TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	(6 887)	(4 696)
DETTE FINANCIÈRE NETTE excl. les engagements d'achats de titres de minoritaires	7 944	9 237
Engagements d'achats de titres de minoritaires – part non courante	19	50
Engagements d'achats de titres de minoritaires – part courante	184	80
DETTE FINANCIÈRE NETTE incl. les engagements d'achats de titres de minoritaires	8 147	9 367

En janvier 2023, le Groupe avait procédé à un tirage pour 1 700 millions d'euros au titre du « Term loan facility » mis en place pour financer l'acquisition des minoritaires d'AVEVA. Cet emprunt arrive à échéance en octobre 2025. Au 31 décembre 2024, le montant tiré représente toujours 1 700 millions d'euros à un taux Euribor majoré d'une marge de 0,525 % et est présenté en dettes financières courantes.

22.1 – Répartition par échéance

(en millions d'euros)	31/12/2024		31/12/2023
	Valeur comptable	Intérêts	Valeur comptable
2024	–	–	2 341
2025	3 921	326	3 503
2026	748	258	1 398
2027	1 750	241	1 747
2028	1 269	201	1 268
2029	1 391	187	1 390
2030	1 337	164	582
2031 et au-delà	4 415	407	1 704
TOTAL	14 831	1 784	13 933

22.2 – Répartition par devise

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Euro	14 655	13 723
Réal brésilien	59	63
Livre turque	33	16
Roupie indienne	27	74
Dollar américain	22	8
Dinar algérien	14	14
Autres	21	35
TOTAL	14 831	13 933

22.3 – Emprunts obligataires

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023	Taux d'intérêt	Maturité
Schneider Electric SE 2024	–	999	0,250 % TF	Septembre 2024
Schneider Electric SE 2025	750	749	0,875 % TF	Mars 2025
Schneider Electric SE 2025	750	751	3,375 % TF	Avril 2025
Schneider Electric SE 2025	300	300	1,841 % TF	Octobre 2025
Schneider Electric SE 2026 (OCEANES)	–	650	0,000 % TF	Juin 2026
Schneider Electric SE 2026	748	747	0,875 % TF	Décembre 2026
Schneider Electric SE 2027	499	498	1,000 % TF	Avril 2027
Schneider Electric SE 2027	747	746	1,375 % TF	Juin 2027
Schneider Electric SE 2027	499	499	3,250 % TF	Novembre 2027
Schneider Electric SE 2028	754	755	1,500 % TF	Janvier 2028
Schneider Electric SE 2028	497	496	3,250 % TF	Juin 2028
Schneider Electric SE 2029	796	795	0,250 % TF	Mars 2029
Schneider Electric SE 2029	595	594	3,125 % TF	Octobre 2029
Schneider Electric SE 2030	744	–	3,000 % TF	Septembre 2030
Schneider Electric SE 2030 (OCEANES)	592	582	1,970 % TF	Novembre 2030
Schneider Electric SE 2031	597	–	3,000 % TF	Janvier 2031
Schneider Electric SE 2031 (OCEANES)	666	–	1,625 % TF	Juin 2031
Schneider Electric SE 2032	595	595	3,500 % TF	Novembre 2032
Schneider Electric SE 2033	495	495	3,500 % TF	Juin 2033
Schneider Electric SE 2034	592	592	3,375 % TF	Avril 2034
Schneider Electric SE 2035	690	–	3,250 % TF	Octobre 2035
Schneider Electric SE 2036	744	–	3,375 % TF	Septembre 2036
TOTAL	12 650	10 843		

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024**5.5 Annexes aux comptes consolidés****Programme d'Euro Medium Term Notes**

Dans le cadre de son programme d'Euro Medium Term Notes (« EMTN »), Schneider Electric a émis des obligations admises aux négociations sur Euronext Paris. À la clôture de l'exercice 2024, les émissions non arrivées à échéance sont les suivantes :

- 750 millions d'euros mis en place en mars 2015, au taux de 0,875 %, arrivant à échéance en mars 2025 ;
- 750 millions d'euros mis en place en avril 2023, au taux de 3,375 %, arrivant à échéance en avril 2025 ;
- 200 et 100 millions d'euros de *Climate bonds* mis en place en octobre et décembre 2015, au taux de 1,841 %, arrivant à échéance en octobre 2025 ;
- 750 millions d'euros mis en place en décembre 2017, au taux de 0,875 %, arrivant à échéance en décembre 2026 ;
- 500 millions d'euros mis en place en avril 2020, au taux de 1,00 %, arrivant à échéance en avril 2027 ;
- 750 millions d'euros mis en place en juin 2018, au taux de 1,375 %, arrivant à échéance en juin 2027 ;
- 500 millions d'euros mis en place en novembre 2022, au taux de 3,25 %, arrivant à échéance en novembre 2027 ;
- 500 millions d'euros mis en place en janvier 2019 et 250 millions d'euros mis en place en mai 2019 au taux de 1,50 %, arrivant à échéance en janvier 2028 ;
- 500 millions d'euros mis en place en juin 2023, au taux de 3,25 %, arrivant à échéance en juin 2028 ;
- 800 millions d'euros mis en place en mars 2020, au taux de 0,25 %, arrivant à échéance en mars 2029 ;
- 600 millions d'euros mis en place en janvier 2023, au taux de 3,125 %, arrivant à échéance en octobre 2029 ;
- 750 millions d'euros mis en place en septembre 2024, au taux de 3,00 %, arrivant à échéance en septembre 2030 ;
- 600 millions d'euros mis en place en janvier 2024, au taux de 3,00 %, arrivant à échéance en janvier 2031 ;
- 600 millions d'euros mis en place en novembre 2022, au taux de 3,50 %, arrivant à échéance en novembre 2032 ;
- 500 millions d'euros mis en place en juin 2023, au taux de 3,50 %, arrivant à échéance en juin 2033 ;
- 600 millions d'euros mis en place en janvier 2023, au taux de 3,375 %, arrivant à échéance en avril 2034 ;
- 700 millions d'euros mis en place en janvier 2024, au taux de 3,25 %, arrivant à échéance en octobre 2035 ;
- 750 millions d'euros mis en place en septembre 2024, au taux de 3,375 %, arrivant à échéance en septembre 2036.

OCEANE à échéance 2026

En novembre 2020, Schneider Electric SE avait réalisé une émission d'obligations durables avec options de conversion et/ou d'échange en actions nouvelles et/ou existantes (OCEANES) à échéance juin 2026, pour un nominal de 650 millions d'euros, au taux de 0,00 %.

Le 25 juin 2024, le Groupe a lancé une offre de rachat de ses OCEANES en circulation à échéance 2026 par l'intermédiaire d'une procédure de construction d'un livre d'ordres inversé. Le prix final de rachat a été fixé à 230,81 euros par OCEANE 2026, représentant une contrepartie totale d'environ 532,7 millions d'euros pour un montant en principal global d'environ 407,2 millions d'euros, représentant environ 97 % des OCEANES 2026 encore en circulation. Les OCEANES 2026 acceptées dans le cadre du rachat ont été annulées conformément à leurs modalités.

Le règlement livraison du rachat, intervenu en juillet 2024, a généré un produit financier de 25 millions d'euros et une réduction des capitaux propres pour 150 millions d'euros.

Les titres OCEANE à échéance juin 2026 restant en circulation ont été remboursés par anticipation le 13 décembre 2024 à leur valeur nominale, soit 176,44 euros par OCEANE 2026.

OCEANE à échéance 2030

En 2023, Schneider Electric SE avait réalisé une émission d'OCEANES à échéance Novembre 2030, pour un nominal de 650 millions d'euros, au taux de 1,97 %. A fin décembre 2024, la composante dette comptabilisée à sa valeur nette comptable s'élève à 592 millions d'euros et la composante optionnelle à 66 millions d'euros. Le ratio de conversion et/ou d'échange initial des Obligations était de 426,66 actions par obligation ayant pour valeur nominale 100 000,00 euros, correspondant à 234,38 euros par action et a été ajusté à 433,06 actions par obligation en mai 2024.

OCEANE à échéance 2031

Concomitamment à la conversion et au rachat de l'OCEANE à échéance 2026, Schneider Electric SE a réalisé le 25 juin 2024 une émission d'OCEANES à échéance juin 2031, pour un nominal de 750 millions d'euros, au taux de 1,625 %. L'OCEANE comprend une composante dette, évaluée à la mise en place sur la base du taux d'intérêt de marché appliqué à une obligation non convertible équivalente, et comptabilisée en dettes financières non courantes et une composante optionnelle comptabilisée en capitaux propres. A fin décembre 2024, la composante dette comptabilisée à sa valeur nette comptable s'élève à 666 millions d'euros et la composante optionnelle à 84 millions d'euros. Le ratio de conversion et/ou d'échange initial des Obligations est de 321,48 actions par obligation ayant pour valeur nominale 100 000 euros, correspondant à 311,07 euros par action.

Pour toutes ces transactions, les primes et frais d'émission sont amortis selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

22.4 – Impacts sur le tableau des flux de trésorerie

(en millions d'euros)	31/12/2023	Autres Variations			Change et autres	31/12/2024
		Variations trésorerie	Périmètre	Capitaux propres		
Emprunts obligataires	10 843	2 016	—	(176)	(33)	12 650
Autres dettes	3 048	(945)	—	—	3	2 106
Découverts et en-cours bancaires	42	32	—	—	1	75
TOTAL PASSIF FINANCIER COURANT ET NON COURANT	13 933	1 103	—	(176)	(29)	14 831

22.5 – Engagements d'achats de titres de minoritaires

(en millions d'euros)	Échéance	31/12/2024	31/12/2023
Part courante		184	80
Part non courante	2026	19	50
TOTAL DES ENGAGEMENTS D'ACHATS DE TITRES DE MINORITAIRES		203	130

En 2024, les engagements sont relatifs aux rachats des minoritaires de Planon et Qmerit.

En 2023, les engagements étaient principalement relatifs aux rachats des minoritaires d'ETAP, Qmerit et Energy Sage.

Note 23: Instruments financiers

Le Groupe utilise des instruments financiers afin de gérer son exposition aux risques de change, de taux et de variation des cours des métaux.

Les actifs et passifs financiers peuvent être hiérarchisés selon les trois niveaux de juste valeur suivants :

1. Niveau 1 : des prix (non ajustés) cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques, pour lesquels la société peut obtenir la valeur de marché à une date donnée ;
2. Niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au niveau 1, qui sont observables directement ou indirectement sur le marché ;
3. Niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif qui ne sont pas observables sur le marché.

23.1 – Exposition au bilan et hiérarchie de juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2024					Hiérarchie de juste valeur
	Nominal	Juste valeur par résultat	Juste valeur par capitaux propres	Actifs/passifs financiers au coût amorti	Juste valeur	
ACTIFS :						
Actifs financiers cotés	15	15	–	–	15	Niveau 1
Fonds Communs de Placements à Risque (FCPR) / Société d'investissement à capital variable (SICAV)	127	127	–	–	127	Niveau 3
Autres actifs financiers non-cotés	617	103	514	–	617	Niveau 3
Autres actifs financiers non-courants	842	–	323	519	842	Niveau 2
TOTAL ACTIFS NON-COURANTS	1 601	245	837	519	1 601	
Clients et créances d'exploitation	9 364	–	–	9 364	9 364	Niveau 2
Valeurs mobilières de placement	3 978	3 978	–	–	3 978	Niveau 1
Titres de créances négociables et dépôts à court terme	1 027	1 027	–	–	1 027	Niveau 2
Disponibilités	1 882	1 882	–	–	1 882	Niveau 2
Instruments dérivés – change	80	64	16	–	80	Niveau 2
Instruments dérivés – taux	50	50	–	–	50	Niveau 2
Instruments dérivés – matières premières	1	–	1	–	1	Niveau 2
TOTAL ACTIFS COURANTS	16 382	7 001	17	9 364	16 382	
PASSIFS :						
Part long terme des emprunts obligataires non convertibles*	(9 592)	–	–	(9 592)	(9 599)	Niveau 1
Part long terme des emprunts obligataires convertibles*	(1 258)	–	–	(1 258)	(1 313)	Niveau 2
Engagements d'achats de titres de minoritaires – part non courante	(19)	–	(19)	–	(19)	Niveau 2
Dettes financières à plus d'un an	(60)	–	–	(60)	(60)	Niveau 2
TOTAL PASSIFS NON-COURANTS	(10 929)	–	(19)	(10 910)	(10 991)	
Part court terme des emprunts obligataires*	(1 800)	–	–	(1 800)	(1 796)	Niveau 1
Dettes financières courantes	(2 121)	–	–	(2 121)	(2 121)	Niveau 2
Fournisseurs et dettes d'exploitations	(8 893)	–	–	(8 893)	(8 893)	Niveau 2
Engagements d'achats de titres de minoritaires – part courante	(184)	–	(184)	–	(184)	Niveau 2
Autres dettes	(106)	–	–	(106)	(106)	Niveau 2
Instruments dérivés – change	(112)	(33)	(79)	–	(112)	Niveau 2
Instruments dérivés – taux	–	–	–	–	–	Niveau 2
Instruments dérivés – matières premières	(27)	(4)	(23)	–	(27)	Niveau 2
TOTAL PASSIFS COURANTS	(13 243)	(37)	(286)	(12 920)	(13 239)	

* La majorité des instruments financiers listés au bilan ont une juste valeur proche de leur valeur comptable, à l'exception des emprunts obligataires pour lesquels le coût amorti au bilan représente 12 650 millions d'euros comparé à une juste valeur de 12 708 millions d'euros.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

	31/12/2023					
(en millions d'euros)	Nominal	Juste valeur par résultat	Juste valeur par capitaux propres	Actifs/passifs financiers au coût amorti	Juste valeur	Hiérarchie de juste valeur
ACTIFS :						
Actifs financiers cotés	15	15	–	–	15	Niveau 1
Fonds Communs de Placements à Risque (FCPR) / Société d'investissement à capital variable (SICAV)	132	132	–	–	132	Niveau 3
Autres actifs financiers non-cotés	554	94	460	–	554	Niveau 3
Autres actifs financiers non-courants	544	–	253	291	544	Niveau 2
TOTAL ACTIFS NON-COURANTS	1 245	241	713	291	1 245	
Clients et créances d'exploitation	8 388	–	–	8 388	8 388	Niveau 2
Valeurs mobilières de placement	2 024	2 024	–	–	2 024	Niveau 1
Titres de créances négociables et dépôts à court terme	588	588	–	–	588	Niveau 2
Disponibilités	2 084	2 084	–	–	2 084	Niveau 2
Instruments dérivés – change	73	42	31	–	73	Niveau 2
Instruments dérivés – taux	44	44	–	–	44	Niveau 2
Instruments dérivés – matières premières	4	–	4	–	4	Niveau 2
TOTAL ACTIFS COURANTS	13 205	4 782	35	8 388	13 205	
PASSIFS :						
Part long terme des emprunts obligataires non convertibles*	(8 612)	–	–	(8 612)	(8 488)	Niveau 1
Part long terme des emprunts obligataires convertibles*	(1 232)	–	–	(1 232)	(1 218)	Niveau 2
Engagements d'achats de titres de minoritaires – part non courante	(50)	–	(50)	–	(50)	Niveau 2
Dettes financières à plus d'un an	(1 748)	–	–	(1 748)	(1 748)	Niveau 2
TOTAL PASSIFS NON-COURANTS	(11 642)	–	(50)	(11 592)	(11 504)	
Part court terme des emprunts obligataires*	(999)	–	–	(999)	(977)	Niveau 1
Dettes financières courantes	(1 342)	–	–	(1 342)	(1 342)	Niveau 2
Fournisseurs et dettes d'exploitations	(7 596)	–	–	(7 596)	(7 596)	Niveau 2
Engagements d'achats de titres de minoritaires – part courante	(80)	–	(80)	–	(80)	Niveau 2
Autres dettes	(100)	–	–	(100)	(100)	Niveau 2
Instruments dérivés – change	(48)	(48)	–	–	(48)	Niveau 2
Instruments dérivés – taux	–	–	–	–	–	Niveau 2
Instruments dérivés – matières premières	(1)	–	(1)	–	(1)	Niveau 2
TOTAL PASSIFS COURANTS	(10 166)	(48)	(81)	(10 037)	(10 144)	

* La majorité des instruments financiers listés au bilan ont une juste valeur proche de leur valeur comptable, à l'exception des emprunts obligataires pour lesquels le coût amorti au bilan représente 10 843 millions d'euros comparé à une juste valeur de 10 683 millions d'euros.

23.2 – Instruments dérivés

31/12/2024								
(en millions d'euros)	Qualifications comptables	Maturité	Nominal Ventes	Nominal Achats	Juste valeur	Valeur à l'actif du bilan	Valeur au passif du bilan	Dont valeurs en capitaux propres
Contrats à terme	CFH	< 1 an	611	(466)	(11)	16	(27)	(11)
Contrats à terme	CFH	< 2 ans	39	(42)	—	1	(1)	—
Contrats à terme	CFH	> 2 ans	2	—	—	—	—	—
Contrats à terme	FVH	< 1 an	2 647	(1 790)	19	48	(29)	(2)
Contrats à terme	NIH	< 1 an	719	—	(28)	—	(28)	(28)
Contrats à terme	Trading	< 1 an	877	(4 920)	10	15	(5)	—
Swap de devises	CFH	< 1 an	69	—	—	—	—	—
Swap de devises	NIH	> 2 ans	529	—	(22)	—	(22)	(22)
TOTAL DÉRIVÉS CHANGE			5 493	(7 218)	(32)	80	(112)	(63)
Contrats à terme	CFH	< 1 an	—	(423)	(22)	1	(23)	(22)
Contrats à terme	Trading	< 1 an	—	—	(4)	—	(4)	—
Dérivés métaux			—	(423)	(26)	1	(27)	(22)
Swap de taux d'intérêt	FVH	> 2 ans	1 050	(1 050)	50	50	—	—
Dérivés de taux			1 050	(1 050)	50	50	—	—
TOTAL			6 543	(8 691)	(8)	131	(139)	(85)

31/12/2023								
(en millions d'euros)	Qualifications comptables	Maturité	Nominal Ventes	Nominal Achats	Juste valeur	Valeur à l'actif du bilan	Valeur au passif du bilan	Dont valeurs en capitaux propres
Contrats à terme	CFH	< 1 an	483	(296)	3	10	(7)	2
Contrats à terme	CFH	< 2 ans	69	(30)	—	1	(1)	—
Contrats à terme	CFH	> 2 ans	3	(7)	—	—	—	—
Contrats à terme	FVH	< 1 an	1 755	(1 659)	1	18	(17)	—
Contrats à terme	FVH	< 2 ans	550	—	17	17	—	8
Contrats à terme	NIH	< 1 an	714	—	12	12	—	12
Contrats à terme	Trading	< 1 an	990	(3 944)	(17)	5	(22)	—
Swap de devises	CFH	< 1 an	65	(18)	(1)	—	(1)	(1)
Swap de devises	NIH	< 1 an	502	—	10	10	—	10
TOTAL DÉRIVÉS CHANGE			5 131	(5 954)	25	73	(48)	31
Contrats à terme	CFH	< 1 an	—	(409)	3	4	(1)	3
Dérivés métaux			—	(409)	3	4	(1)	3
Swap de taux d'intérêt	FVH	> 2 ans	1 050	(1 050)	44	44	—	—
Dérivés de taux			1 050	(1 050)	44	44	(3)	—
TOTAL			6 181	(7 413)	72	121	(49)	34

23.3 – Couvertures de change

Une part significative des opérations de Schneider Electric est réalisée dans des devises différentes des devises fonctionnelles des filiales. Le Groupe est donc exposé à l'évolution des différentes devises. En l'absence de couverture, les fluctuations de change des devises fonctionnelles vis-à-vis des autres devises peuvent donc significativement modifier les résultats du Groupe et rendre difficiles les comparaisons de performance d'une année sur l'autre. Par conséquent, le Groupe utilise des instruments financiers pour se couvrir au risque de change, en ayant recours à des contrats d'achat à terme ou bien en bénéficiant d'une couverture naturelle. Par ailleurs, certaines créances ou prêts à long terme accordés aux filiales constituent un investissement net à l'étranger au sens d'IAS 21.

La politique de couverture de change de Schneider Electric consiste à couvrir les filiales sur leurs opérations dans une devise autre que leur devise de comptabilisation. Les stratégies de couvertures sont détaillées en Note 1.23.

La répartition du nominal des dérivés de change en lien avec les activités opérationnelles et de financement est la suivante :

(en millions d'euros)	31/12/2024		
	Ventes	Achats	Net
Dollar américain	2 234	(3 021)	(787)
Yuan chinois	71	(765)	(694)
Livre britannique	1 381	(1 124)	257
Dollar singapourien	474	(673)	(199)
Yen japonais	8	(139)	(131)
Dollar Hongkongais	38	(133)	(95)
Dirham émirati	69	(153)	(84)
Franc suisse	17	(101)	(84)
Réal brésilien	147	(69)	78
Couronne suédoise	77	(147)	(70)
Couronne danoise	21	(72)	(51)
Rial saoudien	28	(74)	(46)
Rand sud-africain	45	(7)	38
Couronne norvégienne	130	(159)	(29)
Dollar australien	41	(78)	(37)
Dollar canadien	1	(15)	(14)
Autres	711	(488)	223
TOTAL	5 493	(7 218)	(1 725)

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

23.4 – Couvertures de taux

Le risque de taux d'intérêt sur les emprunts est géré au niveau du Groupe, sur la base de la dette consolidée et en tenant compte des conditions du marché pour optimiser les coûts d'emprunt globaux. Le Groupe utilise des instruments dérivés pour couvrir son exposition aux taux d'intérêt par le biais de swaps de devise et de swaps de taux d'intérêt. Les swaps de devises peuvent être présentés à la fois comme couvertures de change et couvertures de taux d'intérêt en fonction des caractéristiques du dérivé.

Au cours de l'exercice 2024, le Groupe n'a pas mis en place de nouveaux swaps de taux d'intérêts.

(en millions d'euros)	31/12/2024			31/12/2023		
	Taux fixes	Taux variables	Total	Taux fixes	Taux variables	Total
Total dette financière courante et non courante	12 650	2 181	14 831	10 843	3 090	13 933
Trésorerie et équivalents de trésorerie	–	(6 887)	(6 887)	–	(4 696)	(4 696)
DETTE NETTE AVANT COUVERTURE	12 650	(4 706)	7 944	10 843	(1 606)	9 237
Impact des couvertures	(1 050)	1 050	–	(1 050)	1 050	–
NETTE DETTE APRÈS COUVERTURE	11 600	(3 656)	7 944	9 793	(556)	9 237

23.5 – Couvertures d'achat de matières premières

Le Groupe est exposé à des risques liés à l'évolution du prix de l'énergie et des matières premières, et notamment de l'acier, du cuivre, de l'aluminium, de l'argent, du plomb, du nickel, du zinc, et des matières plastiques. Si le Groupe n'est pas en mesure de couvrir, de compenser ou de répercuter sur les clients ces coûts supplémentaires, cela pourrait avoir un impact défavorable sur les résultats.

Le Groupe a toutefois mis en place certaines procédures pour limiter son exposition à la hausse des prix des matières premières non ferreuses et des matières précieuses. Les services Achats des unités opérationnelles communiquent leurs prévisions d'achats à la Direction Financière Groupe et à la Trésorerie. Les engagements d'achat sont couverts par des contrats à terme, des swaps et, dans une moindre mesure, des options.

Tous les instruments de couverture de matières premières sont considérés comme des couvertures de flux de trésorerie futurs dans le référentiel IFRS, pour lesquels :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Juste valeur	(26)	3
Nominal des contrats	(423)	(409)

23.6 – Compensation des actifs et passifs financiers

Cette section présente les instruments financiers entrant dans le champ d'application d'IFRS 7 sur la compensation des actifs et passifs financiers.

(en millions d'euros)	31/12/2024				
	Montants bruts	Montants compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants non compensés au bilan	Montants nets selon IFRS 7
Actifs financiers	131	–	131	(73)	58
Passifs financiers	(139)	–	(139)	73	(66)

(en millions d'euros)	31/12/2023				
	Montants bruts	Montants compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants non compensés au bilan	Montants nets selon IFRS 7
Actifs financiers	121	–	121	(40)	81
Passifs financiers	(49)	–	(49)	40	(9)

Le Groupe négocie des dérivés de gré à gré avec des banques de premier plan en vertu d'accords prévoyant la compensation des montants à payer et à recevoir en cas de défaillance de l'une des parties contractantes. Ces accords de compensation conditionnelle ne répondent pas aux critères d'éligibilité au sens de la norme IAS 32 pour la compensation d'instruments dérivés comptabilisés à l'actif et au passif. Cependant, ils entrent dans le champ des informations à fournir selon IFRS 7 sur la compensation.

23.7 – Risque de contrepartie

Les transactions financières sont réalisées avec des contreparties soigneusement sélectionnées. Les contreparties bancaires sont choisies en fonction de critères déterminés, notamment la notation de crédit attribuée par une agence de notation indépendante.

La politique du Groupe consiste à diversifier les risques de contrepartie et des contrôles périodiques sont effectués pour vérifier le respect des règles associées. En outre, le Groupe souscrit une assurance-crédit importante et recourt à d'autres types de garanties pour limiter le risque de perte sur les créances clients.

23.8 – Risque de liquidité

Au 31 décembre 2024, les lignes de crédit confirmées du Groupe s'élèvent à 2 950 millions d'euros dont 2 950 millions d'euros ayant une maturité postérieure au 31 décembre 2025, aucune n'étant utilisée à cette date. Parmi eux, 2 700 millions d'euros sont liés au développement durable avec une marge indexée sur la performance annuelle du Schneider Sustainability Impact (SSI).

Avec une facilité de crédit engagée disponible de 3,0 milliards d'euros et de la trésorerie et équivalents de trésorerie de 6,9 milliards d'euros, les liquidités s'élèvent à 9,9 milliards d'euros à la fin de l'année. Au cours des 12 prochains mois, le montant total des dettes à court terme et des obligations arrivant à échéance s'élèvera à 3,9 milliards d'euros.

Le contrat de prêt et les lignes de crédit engagées ne comportent pas de covenants bancaires ni de clause en cas de détérioration de la notation financière du Groupe « *credit rating triggers* ».

23.9 – Gestion du risque financier

L'exposition au risque de change du Groupe provient du nombre important d'opérations réalisées dans des devises différentes de la devise de présentation qui est l'Euro.

La principale exposition du Groupe en termes de risque de change est liée au dollar américain, au yuan chinois et aux devises liées au dollar américain. En 2024, le chiffre d'affaires réalisé en devises étrangères s'élève à 31,1 milliards d'euros (29,2 milliards d'euros en 2023), dont environ 13,3 milliards d'euros en dollars américains et 4,4 milliards d'euros en yuan chinois (respectivement 11,2 et 4,5 milliards d'euros en 2023).

Le Groupe gère son exposition au risque de change afin de réduire la sensibilité de la marge aux variations de cours. Les instruments financiers utilisés par le Groupe afin de gérer son exposition au risque de change sont décrits ci-dessus.

Le tableau ci-dessous montre les impacts d'une variation de 10 % du dollar américain et du yuan chinois face à l'euro sur le chiffre d'affaires et l'EBITA Ajusté. Il inclut également l'impact de conversion des états financiers dans la devise de présentation avec pour hypothèse un périmètre constant.

(en millions d'euros)	31/12/2024		
	Augmentation/(diminution) du taux moyen	Chiffre d'affaires	Adj. EBITA
Dollar américain	10 % (10) %	1 327 (1 206)	281 (255)
Yuan chinois	10 % (10) %	435 (396)	113 (103)
(en millions d'euros)	31/12/2023		
	Augmentation/(diminution) du taux moyen	Chiffre d'affaires	Adj. EBITA
Dollar américain	10 % (10) %	1 122 (1 020)	212 (193)
Yuan chinois	10 % (10) %	454 (413)	122 (111)

23.10 – Affacturage des fournisseurs

Le Groupe a mis en place des programmes d'affacturage fournisseur dans différents pays. Le montant total actualisé des dettes fournisseurs au 31 décembre 2024 s'élevait à 110 millions d'euros et n'est pas considéré comme étant matériel. Aussi, les conditions de paiement restent similaires avec celles déjà pratiquées dans ces pays.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

Note 24: Effectifs

24.1 – Effectifs

Les effectifs moyens, temporaires et permanents du Groupe ont évolué comme suit :

(nombre d'employés)	2024	2023
Production	92 074	86 482
Structure	84 888	81 562
TOTAL EFFECTIF MOYEN*	176 962	168 044
dont Europe de l'Ouest	43 821	42 927
dont Amérique du Nord	45 432	41 145
dont Asie Pacifique	65 767	61 946
dont Reste du monde	21 942	22 026

* Le total de l'effectif moyen inclut des travailleurs intérimaires pour 18 809 en 2024 et 16 764 en 2023.

24.2 – Charges de personnel

(en millions d'euros)	2024	2023
Coût du personnel	(10 481)	(9 925)
Paiements fondés en actions	(233)	(208)
CHARGES DE PERSONNEL	(10 714)	(10 133)

24.3 – Avantages accordés aux principaux dirigeants

En 2024, le Groupe a attribué aux membres de son Conseil d'Administration 2,7 millions d'euros en jetons de présence.

Le montant des rémunérations brutes, y compris les avantages en nature, attribué en 2024 par les sociétés du Groupe au Président du Conseil d'administration, s'est élevé à 1,0 million d'euros.

Le montant des rémunérations brutes, y compris les avantages en nature, attribué en 2024 par les sociétés du Groupe au Dirigeant mandataire social, s'est élevé à 6,2 millions d'euros, dont 1,4 million d'euros de part variable et 3,4 millions d'euros d'indemnité de départ au titre de l'exercice 2024.

Le montant des rémunérations brutes, y compris les avantages en nature, attribué en 2024 par les sociétés du Groupe aux membres de la Direction générale du Groupe, hors Dirigeant mandataire social, s'est élevé à 39,7 millions d'euros, dont 11,1 millions d'euros de part variable au titre de l'exercice 2024.

Au cours des trois derniers exercices, 560 487 actions de performance ont été attribuées aux principaux dirigeants (Président du Conseil d'administration, Dirigeant mandataire social et autres membres de la Direction générale). Aucune option sur actions n'a été attribuée au cours des trois derniers exercices. En 2024, des actions de performance ont été attribuées dans le cadre des Plans d'intéressement à long terme 2024 (Plans n° 44, 45 et 44bis). Depuis le 16 décembre 2011, 100 % des actions de performance sont soumises à des conditions de performance pour les membres du Comité Exécutif.

Note 25: Opérations avec des parties liées

25.1 – Transactions avec entreprises associées

Il s'agit essentiellement des sociétés sur lesquelles le Groupe exerce une influence notable, comptabilisées selon la méthode de mise en équivalence. Les transactions avec ces parties liées sont réalisées à des prix de marché.

Sur l'exercice 2024, ces transactions ne sont pas significatives.

25.2 – Transactions avec les dirigeants et membres des organes de direction

Au cours de l'exercice, aucune opération non courante n'a été réalisée avec les membres des organes de direction. Les rémunérations et avantages accordés aux principaux dirigeants sont présentés dans la Note 24.

Note 26: Engagements et passifs éventuels

26.1 – Cautions, avals et garanties

L'exposition maximale du Groupe en lien avec les garanties reçues et données se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Cautions de contre-garanties sur marchés*	1 571	1 481
Nantissements, hypothèques et sûretés réelles**	131	207
Garanties fonds de retraite d'Invensys	2 111	2 070
Autres engagements donnés	472	411
GARANTIES DONNÉES	4 285	4 169
Avals, cautions et garanties reçues	233	168
GARANTIES REÇUES	233	168

* Pour certains contrats, les clients exigent d'obtenir des garanties attestant que la filiale du Groupe remplira ses obligations contractuelles dans leur totalité. Le risque associé à l'engagement est évalué et une provision pour risques est enregistrée dès lors que le risque est considéré comme probable et que son estimation repose sur des bases raisonnables. Les cautions de contre-garantie sur marchés incluent aussi les garanties envers les fonds de retraite.

** Des nantissements d'actifs corporels ou financiers sont fournis pour garantir certains prêts.

26.2 – Passifs éventuels

Ainsi que rendu public précédemment, les Autorités judiciaires et de la concurrence françaises ont perquisitionné en septembre 2018 le siège du Groupe ainsi que certains autres sites dans le cadre d'une enquête en lien avec la vente de produits électriques réalisée par le biais d'activités de distribution commerciale en France.

- Après 6 ans de procédure, l'Autorité de la concurrence a rendu le 29 octobre 2024 sa décision de sanctionner plusieurs acteurs de la distribution électrique en France, dont Schneider Electric avec une amende de 207 millions d'euros, au motif que l'autonomie tarifaire de certains distributeurs du marché français aurait été limitée par Schneider Electric, ce qui est contraire aux règles de concurrence. L'amende sera payée en 2025.
- Schneider Electric conteste fermement la décision rendue par l'Autorité de la concurrence et a fait appel de cette décision devant la Cour d'appel de Paris.
- Compte tenu de la difficulté à évaluer dans quelle mesure la Cour d'appel prendra en compte les arguments de Schneider Electric dans sa défense, le Groupe a reconnu, au 31 décembre 2024, une provision de 104 millions d'euros en « Autres produits et charges d'exploitation ».
- Parallèlement, le 7 octobre 2022, Schneider Electric a été mis en examen par un juge d'instruction, qui a exigé de Schneider Electric une garantie bancaire de 20 millions d'euros (dont la validité a maintenant expiré) et un cautionnement de 80 millions d'euros. Schneider Electric a officiellement contesté la mise en accusation et avancé de nombreux arguments de droit et de fait. La procédure est en cours.

Schneider Electric rejette toute allégation selon laquelle ses pratiques de distribution ne seraient pas conformes aux règles de la concurrence. La politique commerciale de Schneider Electric est conçue pour se conformer à toutes les réglementations. Schneider Electric a toujours coopéré avec les autorités et entend continuer à le faire.

Schneider Electric a d'autres passifs éventuels découlant des procédures judiciaires, arbitrales ou réglementaires survenant dans le cours normal de ses activités. A la date d'approbation des comptes consolidés, les réclamations et litiges connus ou en cours concernant le Groupe ou ses filiales ont été analysés. Sur la base de l'avis des conseillers juridiques du Groupe, il a été jugé que toutes les provisions nécessaires pour couvrir ces risques éventuels avaient été passées.

Note 27: Événements postérieurs à la clôture

Aucun événement significatif n'est intervenu entre le 31 décembre 2024 et la date d'arrêté des comptes consolidés par le Conseil d'Administration, le 19 février 2025.

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

Note 28: Honoraires des Commissaires aux comptes

Honoraires des Commissaires aux comptes et des membres de leurs réseaux pris en charge par le Groupe :

(en millions d'euros)	2024				
	PwC	%	Forvis Mazars	%	Total
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes sociaux et consolidés	13 187	78 %	10 555	92 %	23 742
dont Schneider Electric SE	1 651		1 132		2 783
dont filiales	11 536		9 423		20 959
Mission légale d'assurance limitée sur l'État de Durabilité	1 103	7 %	473	4 %	1 576
Services Autres que la Certification des Comptes (« SACC »)*	2 594	15 %	503	4 %	3 097
dont Schneider Electric SE	1 365		27		1 392
dont filiales	1 229		476		1 705
TOTAL HONORAIRES	16 884	100 %	11 531	100 %	28 415

* Les Services Autres que la Certification des Comptes incluent les services dont la fourniture est requise par la réglementation ainsi que les services fournis à la demande de la société mère ou des entités contrôlées, notamment : revue des informations environnementales, sociales et sociétales, audits contractuels, lettres de confort, attestations, procédures convenues, audits de procédures et de systèmes d'information et services fiscaux n'affectant pas l'indépendance des commissaires aux comptes.

(en millions d'euros)	2023				
	PwC	%	Forvis Mazars	%	Total
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes sociaux et consolidés	11 956	88 %	9 886	97 %	21 842
dont Schneider Electric SE	1 506		942		2 448
dont filiales	10 450		8 944		19 394
Services Autres que la Certification des Comptes (« SACC »)*	1 681	12 %	349	3 %	2 030
dont Schneider Electric SE	413		16		429
dont filiales	1 268		333		1 601
TOTAL HONORAIRES	13 637	100 %	10 235	100 %	23 872

* Les Services Autres que la Certification des Comptes incluent les services dont la fourniture est requise par la réglementation ainsi que les services fournis à la demande de la société mère ou des entités contrôlées, notamment : revue des informations environnementales, sociales et sociétales, audits contractuels, lettres de confort, attestations, procédures convenues, audits de procédures et de systèmes d'information et services fiscaux n'affectant pas l'indépendance des commissaires aux comptes.

Note 29: Liste des sociétés consolidées

Les principales sociétés comprises dans le périmètre de consolidation du Groupe Schneider Electric sont indiquées dans la liste ci-après :

Le pourcentage de contrôle est égal au pourcentage d'intérêt pour la plupart des sociétés.

(en % d'intérêt)		31/12/2024	31/12/2023
Europe			
Intégration globale			
ABN GmbH	Allemagne	100	100
Aveva GmbH	Allemagne	100	100
J&K Regeltechnik GmbH	Allemagne	–	100
Merten GmbH	Allemagne	100	100
Proleit GmbH	Allemagne	100	100
RIB Cosinus GmbH	Allemagne	100	100
RIB Deutschland GmbH	Allemagne	100	100
RIB Software GmbH	Allemagne	100	100
RIB IMS GmbH	Allemagne	100	100
Schneider Electric Automation GmbH	Allemagne	100	100
Schneider Electric GmbH	Allemagne	100	100
Schneider Electric Holding Germany GmbH	Allemagne	100	100
Schneider Electric Investment AG	Allemagne	100	100
Schneider Electric Operations Consulting GmbH	Allemagne	100	100
Schneider Electric Real Estate GmbH	Allemagne	100	100
Schneider Electric Sachsenwerk GmbH	Allemagne	100	100
Schneider Electric Systems Germany GmbH	Allemagne	–	100
Nxtcontrol GmbH	Autriche	100	100
RIB Saa Software Engineering GmbH	Autriche	90	90
Schneider Electric "Austria" GMBH	Autriche	100	100
Schneider Electric Power Drives GmbH	Autriche	100	100
Schneider Electric Systems Austria GmbH	Autriche	100	100
Schneider Electric Energy Belgium SA	Belgique	100	100
Schneider Electric ESS BV	Belgique	100	100
Schneider Electric NV SA	Belgique	100	100
Schneider Electric Services International	Belgique	100	100
Schneider Electric Systems Belgium NV/SA	Belgique	100	100
Proleit Bulgaria OOD	Bulgarie	100	100
Schneider Electric Bulgaria EOOD	Bulgarie	100	100
Schneider Electric d.o.o	Croatie	100	100
Orbaekvej 280 A/S	Danemark	–	100
Schneider Electric Danmark A/S	Danemark	100	100
Schneider Electric IT Denmark ApS	Danemark	100	100
RIB A/S	Danemark	100	100
EcoAct Iberica ES	Espagne	100	100
Manufacturas Electricas S.A.U.	Espagne	100	100
Proleit Iberia Slu	Espagne	100	100
RIB Spain Sa	Espagne	100	100
Schneider Electric Espana, S.A.U	Espagne	100	100
Schneider Electric IT Spain, S.L.	Espagne	100	100
Schneider Electric Solar Spain, S.A.	Espagne	100	100
Schneider Electric Systems Iberica S.L.	Espagne	100	100
Telemantenimiento De Alta Tension, S.L.	Espagne	100	100
Schneider Electric Eesti AS	Estonie	100	100
Schneider Electric Finland Oy	Finlande	100	100
Schneider Electric Fire & Security OY	Finlande	100	100
Schneider Electric Vamp Oy	Finlande	100	100
Aveva Sas	France	100	100
Behar-Sécurité	France	100	100
Bolssiére Finance	France	100	100
Construction Electrique du Vivarais	France	100	100
Eckardt SAS	France	100	100
EcoAct SAS FR	France	100	100
France Transfo	France	100	100
Informatique Graphisme Energetique	France	100	100
Invensys Holding France SAS	France	100	100
Merlin Gerin Ales	France	100	100
Merlin Gerin Loire	France	100	100
Muller & Cie	France	100	100
Newlog	France	100	100
Rectiphase SAS	France	100	100

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

(en % d'intérêt)		31/12/2024	31/12/2023
Sarel – Appareillage Electrique	France	100	100
Scanelec	France	100	100
Schneider Electric Alpes	France	100	100
Schneider Electric Energy France	France	100	100
Schneider Electric France	France	100	100
Schneider Electric Industries SAS	France	100	100
Schneider Electric International	France	100	100
Schneider Electric IT France	France	–	100
Schneider Electric Manufacturing Bourguebus	France	100	100
Schneider Electric SE	France	100	100
Schneider Electric Solar France	France	100	100
Schneider Electric Systems France	France	100	100
Schneider Electric Telecontrol	France	–	100
Schneider Toshiba Inverter Europe SAS	France	60	60
Schneider Toshiba Inverter SAS	France	60	60
Société D'Application Et D'Ingenierie Industrielle Et Informatique – SA3I	France	100	100
Société Electrique d'Aubenas	France	100	100
Société Française de Constructions Mécaniques Et Electriques	France	100	100
Société Française Gardy	France	100	100
Systèmes Equipements Tableaux Basse Tension, SETBT	France	100	100
Transfo Services	France	100	100
Schneider Electric AEBE	Grèce	100	100
Schneider Electric Hungaria Villamossagi ZRT	Hongrie	100	100
SE – CEE Schneider Electric Közép-Kelet Europai Korlatolt Felelősségű Társaság	Hongrie	100	100
Schneider Electric Ireland Limited	Irlande	100	100
Schneider Electric IT Limited	Irlande	100	100
Schneider Electric IT Logistics Europe Limited	Irlande	100	100
Validation technologies (Europe) Ltd	Irlande	100	100
Eliwell Controls S.r.l.	Italie	100	100
Schneider Electric Industrie Italia S.p.a.	Italie	100	100
Schneider Electric S.p.a.	Italie	100	100
Schneider Electric Systems Italia S.p.a.	Italie	100	100
Uniflair S.p.a.	Italie	100	100
Lexel Fabrika, SIA	Lettonie	100	100
Schneider Electric Baltic Distribution Center	Lettonie	100	100
Schneider Electric Latvija SIA	Lettonie	100	100
UAB Schneider Electric Lietuva	Lituanie	100	100
Industrielle De Réassurance S.A.	Luxembourg	100	100
Schneider Electric Holding Luxembourg	Luxembourg	–	100
ELKO AS (Elektrokontakt AS)	Norvège	100	100
Lexel Holding Norge AS	Norvège	100	100
Schneider Electric Norge AS	Norvège	100	100
American Power Conversion Corporation (A.P.C.) B.V.	Pays-Bas	100	100
APC International Corporation B.V.	Pays-Bas	100	100
Aveva Software Netherlands B.V.	Pays-Bas	100	100
BTR (European Holdings) Bv	Pays-Bas	100	100
Clovis Systems B.V.	Pays-Bas	100	70
InTwo International B.V	Pays-Bas	–	100
Proelit B.V.	Pays-Bas	100	100
Schneider Electric Ecommerce Europe B.V.	Pays-Bas	100	100
Schneider Electric Logistic Centre B.V.	Pays-Bas	100	100
Schneider Electric Systems Netherlands N.V.	Pays-Bas	100	100
Schneider Electric The Netherlands B.V.	Pays-Bas	100	100
Schneider Electric Eida S.A.	Pologne	100	100
Schneider Electric Industries Polska Sp. Z o.o.	Pologne	100	100
Schneider Electric Polska Sp. Z o.o.	Pologne	100	100
Schneider Electric Portugal, LDA	Portugal	100	100
RIB Stavební Software S.R.O.	République tchèque	100	100
Schneider Electric a.s.	République tchèque	98,3	98,3
Schneider Electric CZ S.R.O.	République tchèque	100	100
Schneider Electric Systems Czech Republic S.R.O.	République tchèque	100	100
Schneider Electric Romania, SRL	Roumanie	100	100
Ascot Acquisition Holdings Limited	Royaume-Uni	100	100
Aveva Group Limited	Royaume-Uni	100	100
Aveva Financing limited	Royaume-Uni	100	100
Aveva Solutions Limited	Royaume-Uni	100	100
Aveva Software GB Limited	Royaume-Uni	100	100
Aveva UK 1 Limited	Royaume-Uni	100	100
BTR Industries Ltd	Royaume-Uni	100	100

(en % d'intérêt)		31/12/2024	31/12/2023
BTR Property Holdings Ltd	Royaume-Uni	100	100
Carbon Clear Limited	Royaume-Uni	100	100
Invensys Group Holdings Ltd	Royaume-Uni	100	100
Invensys Group Ltd	Royaume-Uni	100	100
Invensys Holdings Ltd	Royaume-Uni	100	100
Invensys International Holdings Ltd	Royaume-Uni	100	100
Invensys Ltd	Royaume-Uni	100	100
M&C Energy Group Limited	Royaume-Uni	100	100
RIB Solutions (Uk) Ltd	Royaume-Uni	100	100
Samos Acquisition Company Limited	Royaume-Uni	100	100
Schneider Electric (UK) Limited	Royaume-Uni	100	100
Schneider Electric Buildings UK Limited	Royaume-Uni	100	100
Schneider Electric Controls UK Limited	Royaume-Uni	100	100
Schneider Electric Invensys (UK) Ltd	Royaume-Uni	100	100
Schneider Electric IT UK Ltd	Royaume-Uni	100	100
Schneider Electric Limited	Royaume-Uni	100	100
Schneider Electric Systems UK Limited	Royaume-Uni	100	100
Tac Products Limited	Royaume-Uni	100	100
Yorkshire Switchgear Group Limited	Royaume-Uni	100	100
Schneider Electric Systems LLC	Russie	100	100
Schneider Electric LLC Novi Sad	Serbie	100	100
Schneider Electric Srbija doo Beograd	Serbie	100	100
Schneider Electric Slovakia, Spol SRO	Slovaquie	100	100
Schneider Electric Systems Slovakia S.R.O.	Slovaquie	100	100
AB Crahftre 1	Suède	–	100
Elektriska Aktiebolaget Delta	Suède	100	100
Elko AB	Suède	100	100
Lexel AB	Suède	100	100
Schneider Electric Buildings AB	Suède	100	100
Schneider Electric Distribution Centre AB	Suède	100	100
Schneider Electric Sverige AB	Suède	100	100
Feller AG	Suisse	83,7	83,7
RIB Cosinus Ag	Suisse	100	100
Schneider Electric (Suisse) SA	Suisse	100	100
Proelit Automation Ooo	Ukraine	100	100
Schneider Electric Ukraine	Ukraine	100	100
Planon Beheer BV	Pays-Bas	80	25
Sociétés mises en équivalence			
Delta Dore Finance SA (sous-groupe)	France	–	20
Schneider Lucibel Managed Services SAS	France	50	50
Amérique du Nord			
Intégration globale			
Aveva Software Canada Inc.	Canada	100	100
Schneider Electric Canada Inc.	Canada	100	100
Schneider Electric Solar Inc.	Canada	–	100
Schneider Electric Systems Canada Inc.	Canada	100	100
American Power Conversion Holdings Inc.	États-Unis	100	100
ASCO Power Services, Inc.	États-Unis	100	100
ASCO Power Technologies, L.P.	États-Unis	100	100
Autogrid Systems, Inc.	États-Unis	–	91,81
Aveva US 1 Corp.	États-Unis	100	100
Aveva US 2 Corp.	États-Unis	100	100
Aveva Inc.	États-Unis	100	100
Aveva Software, LLC	États-Unis	100	100
Aveva US Blocker Corp.	États-Unis	100	100
BTR, LLC	États-Unis	100	100
Charge Holdings, LLC	États-Unis	90,83	85,4
Echo HoldCo LLC	États-Unis	100	90,84
EcoAct Inc US	États-Unis	100	100
ETAP Automation Inc. (sous-groupe)	États-Unis	100	80
EV Connect, LLC	États-Unis	100	99,43
Foxboro Controls S.A.	États-Unis	–	100
GPI Interim Inc.	États-Unis	100	100
H.S. Investments, LLC	États-Unis	100	100
Integration Technologies Corp.	États-Unis	–	60
Invensys LLC	États-Unis	100	100
Osisoft, LLC	États-Unis	100	100

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

(en % d'intérêt)		31/12/2024	31/12/2023
Prolelt Corp.	États-Unis	100	100
Ranco Incorporated of Delaware	États-Unis	100	100
RIB Software North America Inc.	États-Unis	100	100
RIB US Cost Inc.	États-Unis	100	100
RIB Usa Inc.	États-Unis	100	100
Schneider Electric Buildings Americas, Inc.	États-Unis	100	100
Schneider Electric Buildings Critical Systems, Inc.	États-Unis	100	100
Schneider Electric Digital, Inc.	États-Unis	100	100
Schneider Electric Engineering Services, LLC	États-Unis	100	100
Schneider Electric Foundries LLC	États-Unis	100	100
Schneider Electric Holdings, Inc.	États-Unis	100	100
Schneider Electric IT Corporation	États-Unis	100	100
Schneider Electric IT Mission Critical Services, Inc.	États-Unis	100	100
Schneider Electric Smart Grid Solutions, LLC	États-Unis	100	100
Schneider Electric Solar Inverters USA, Inc.	États-Unis	100	100
Schneider Electric Systems USA, Inc.	États-Unis	100	100
Schneider Electric USA, Inc.	États-Unis	100	100
SE Vermont Ltd	États-Unis	100	100
Siebe Inc.	États-Unis	100	100
SNA Holdings Inc.	États-Unis	100	100
Square D Investment Company	États-Unis	100	100
Stewart Warner Corp.	États-Unis	100	100
Summit Energy Services, Inc.	États-Unis	100	100
Veris Industries LLC	États-Unis	100	100
Electronica Reynosa S. de R.L. de C.V.	Mexique	100	100
Industrias Electronicas Pacifico, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Prolelt S. De R. L.	Mexique	100	100
Schneider Electric Mexico S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Schneider Electric Systems Mexico, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Schneider Industrial Tlaxcala S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Schneider Mexico S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Schneider R&D, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Square D Company Mexico, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Steck De Mexico S.A. De C.V.	Mexique	100	100
Telvent Mexico, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Sociétés mises en équivalence			
Uplight Inc.	États-Unis	43,46	30,36
Asie-Pacifique			
Intégration globale			
Aveva Software Australia Pty Ltd	Australie	100	100
Clipsal Technologies Australia Pty Ltd	Australie	100	100
Futureworx Proprietary Limited	Australie	–	100
RIB Holdings Pty Ltd	Australie	100	100
RIB Australia Pty Ltd	Australie	100	100
Scada Group Pty Limited	Australie	100	100
Schneider Electric (Australia) Pty Limited	Australie	100	100
Schneider Electric Australia Holdings Pty Ltd	Australie	100	100
Schneider Electric Buildings Australia Pty Ltd	Australie	100	100
Schneider Electric IT Australia Pty Ltd	Australie	100	100
Schneider Electric Solar Australia Pty Ltd	Australie	100	100
Schneider Electric Sustainability Business Australia Pty Ltd	Australie	100	100
Schneider Electric Systems Australia Pty Ltd	Australie	100	100
Serck Controls Pty Limited	Australie	100	100
Tamco Electrical Industries Australia Pty Limited	Australie	65	65
AVEVA Solutions (Shanghai) Co., Ltd	Chine	100	100
Beijing Leader Harvest Electric Technologies Co., Ltd	Chine	100	100
Beijing Leader Harvest Energy Efficiency Investment Co., Ltd	Chine	100	100
FSL Electric (Dongguan) Limited	Chine	54	54
Guangzhou RIB Software Co., Ltd	Chine	–	100
Guangzhou Two Information Technology Co., Ltd	Chine	100	100
Jingxin Hongde (Beijing) Technology Co., Ltd.	Chine	–	51
Pro-Face China International Trading (Shanghai) Co., Ltd	Chine	100	100
Prolelt Automation Systems (Shanghai) Co., Ltd	Chine	100	100
Schneider (Beijing) Low Voltage Co., Ltd.	Chine	95	95
Schneider (Beijing) Medium Voltage Co., Ltd	Chine	100	100
Schneider (Shaanxi) Baoguang Electrical Apparatus Co., Ltd	Chine	70	70
Schneider (Suzhou) Transformers Co., Ltd	Chine	100	100

(en % d'intérêt)		31/12/2024	31/12/2023
Schneider (Wuxi) Drives Co., Ltd.	Chine	90	90
Schneider Busway (Guangzhou) Limited	Chine	95	95
Schneider Electric (China) Company Limited	Chine	100	100
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Co., Ltd	Chine	100	100
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Equipment Co., Ltd	Chine	100	100
Schneider Electric Equipment and Engineering (Xi'an) Co., Ltd	Chine	100	100
Schneider Electric IT (China) Co., Ltd	Chine	100	100
Schneider Electric IT (Xiamen) Co., Ltd	Chine	100	100
Schneider Electric Manufacturing (Chongqing) Co., Ltd	Chine	100	100
Schneider Electric Manufacturing (Wuhan) Co., Ltd	Chine	100	100
Schneider Great Wall Engineering (Beijing) Co., Ltd	Chine	100	100
Schneider Merlin Gerin Low Voltage (Tianjin) Co., Ltd.	Chine	75	75
Schneider Shanghai Apparatus Parts Manufacturing Co., Ltd	Chine	100	100
Schneider Shanghai Industrial Control Co., Ltd	Chine	80	80
Schneider Shanghai Low Voltage Terminal Apparatus Co., Ltd	Chine	75	75
Schneider Shanghai Power Distribution Electrical Apparatus Co., Ltd	Chine	80	80
Schneider Smart Technology Co., Ltd.	Chine	100	100
Schneider South China Smart Technology (Guangdong) Co. Ltd.	Chine	100	100
Schneider Switchgear (Suzhou) Co., Ltd	Chine	58	58
Schneider Wingoal (Tianjin) Electric Equipment Co., Ltd	Chine	100	100
Shanghai ASCO Electric Technology Co., Ltd.	Chine	100	100
Shanghai Foxboro Co., Ltd	Chine	100	100
Shanghai Invensys Process System Co., Ltd	Chine	100	100
Shanghai Schneider Electric Power Automation Co., Ltd	Chine	100	100
Shanghai Tayee Electric Co., LTD	Chine	67,05	67,05
Shenzhen Easydrive Electric Co., Ltd	Chine	—	51
Tianjin Wingoal Electric Equipment Co., Ltd.	Chine	100	100
Uniflair (Zhuhai) Electrical Appliance Manufacturing Co., Ltd	Chine	100	100
Wuxi Pro-Face Co., Ltd	Chine	100	100
Ziroom Investment (Shanghai) Co., Ltd	Chine	74,5	74,5
Aveva Korea Limited	Corée	100	100
Schneider Electric Korea Limited	Corée	100	100
Schneider Electric Systems Korea Ltd	Corée	100	100
Clipsal Asia Holdings Limited	Hong Kong	100	100
Construction Computer Software (Asia) Ltd	Hong Kong	100	100
Fed-Supremetech Limited	Hong Kong	54	54
Himel Hong Kong Limited	Hong Kong	100	100
MTWO Ltd	Hong Kong	—	100
RIB Creative Limited	Hong Kong	100	100
RIB Software Hong Kong Limited	Hong Kong	100	100
RIB Software International Ltd	Hong Kong	—	100
RIB Solutions Ltd	Hong Kong	100	100
Schneider Electric (Hong Kong) Limited	Hong Kong	100	100
Schneider Electric Asia Pacific Limited	Hong Kong	100	100
Schneider Electric IT Hong Kong Limited	Hong Kong	100	100
Two Hong Kong Ltd	Hong Kong	100	100
Aveva Solutions India Up	Inde	100	100
Luminous Power Technologies Private Limited	Inde	100	100
RIB Itwo Software Private Limited	Inde	100	100
Schneider Electric India Private Limited	Inde	65	65
Schneider Electric Infrastructure Limited	Inde	75	75
Schneider Electric IT Business India Private Limited	Inde	100	100
Schneider Electric President Systems Limited	Inde	74,3	75
Schneider Electric Private Limited	Inde	100	100
Schneider Electric Solar India Pte Ltd	Inde	100	100
Schneider Electric Systems India Private Limited	Inde	100	100
Winjit Technologies Private Limited	Inde	100	100
Zenatix Solutions Private Limited	Inde	95	95
PT Schneider Electric Indonesia	Indonésie	100	100
PT Schneider Electric IT Indonesia	Indonésie	100	100
PT Schneider Electric Manufacturing Batam	Indonésie	100	100
PT Schneider Electric Systems Indonesia	Indonésie	95	95
PT Schneider Indonesia	Indonésie	95	95
PT Tamco Indonesia	Indonésie	65	65
PT RIB Indonesia Software	Indonésie	100	100
Aveva K.K.	Japon	100	100
Ranco Japan Ltd	Japon	100	100
Schneider Electric Japan Holdings Inc	Japon	100	100
Schneider Electric Japan, Inc.	Japon	100	100

Chapitre 5 – Comptes consolidés au 31 décembre 2024

5.5 Annexes aux comptes consolidés

(en % d'intérêt)		31/12/2024	31/12/2023
Schneider Electric Solar Japan Inc.	Japon	100	100
Schneider Electric Systems Japan Inc.	Japon	100	100
Toshiba Schneider Inverter Corporation	Japon	60	60
Desea Sdn. Bhd.	Malaisie	100	100
Henikwon Corporation Sdn. Bhd.	Malaisie	–	65
RIB Malaysia Sdn Bhd	Malaisie	100	100
Schneider Electric (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaisie	30	30
Schneider Electric Industries (M) Sdn. Bhd.	Malaisie	100	100
Schneider Electric IT Malaysia Sdn. Bhd.	Malaisie	100	100
Schneider Electric Systems (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaisie	–	100
Tamco Switchgear (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaisie	65	65
RIB Pacific Ltd	Nouvelle-Zélande	100	100
Schneider Electric (NZ) Limited	Nouvelle-Zélande	100	100
Schneider Electric Systems New Zealand Limited	Nouvelle-Zélande	100	100
RIB ITWO Software Inc.	Philippines	100	100
Schneider Electric (Philippines), Inc.	Philippines	100	100
Schneider Electric IT Philippines Inc.	Philippines	100	100
RIB Software Singapore Pte. Ltd.	Singapour	100	100
RIB Singapore Pte Ltd	Singapour	100	100
Schneider Electric Asia Pte. Ltd.	Singapour	100	100
Schneider Electric IT Logistics Asia Pacific Pte Ltd	Singapour	100	100
Schneider Electric IT Singapore Pte Ltd	Singapour	100	100
Schneider Electric JV Holdings 2 Pte. Ltd.	Singapour	65	65
Schneider Electric Overseas Asia Pte Ltd	Singapour	100	100
Schneider Electric Singapore Pte Ltd	Singapour	100	100
Schneider Electric South East Asia (HQ) Pte Ltd	Singapour	100	100
Schneider Electric Systems Singapore Pte. Ltd.	Singapour	100	100
Schneider Electric Lanka (Private) Limited	Sri Lanka	100	100
Schneider Electric Systems Taiwan Corp.	Taiwan	100	100
Schneider Electric Taiwan Co., Ltd	Taiwan	100	100
RIB (Thailand) Co., Ltd	Thaïlande	100	100
Schneider (Thailand) Limited	Thaïlande	100	100
Schneider Electric CPCS (Thailand) Co., Ltd	Thaïlande	100	100
Schneider Electric Solar (Thailand) Co., Ltd	Thaïlande	100	100
Schneider Electric Systems (Thailand) Co., Ltd	Thaïlande	100	100
Clipsal Vietnam Co., Ltd	Vietnam	–	100
Invensys Vietnam Ltd	Vietnam	100	100
RIB Vietnam Company Limited	Vietnam	100	100
Schneider Electric IT Vietnam Limited	Vietnam	100	100
Schneider Electric Manufacturing Vietnam Company Limited	Vietnam	100	100
Schneider Electric Vietnam Limited	Vietnam	100	100
Sociétés mises en équivalence			
Delixi Electric Limited (sous-groupe)	Chine	50	50
Sunten Electric Equipment Co., Ltd	Chine	25	25
Fuji Electric FA Components & Systems Co., Ltd (sous-groupe)	Japon	36,8	36,8
Foxboro (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaisie	49	49
Reste du monde			
Intégration globale			
Ccs Mining & Industrial (Pty) Limited	Afrique du Sud	–	100
RIB South Africa (Pty) Ltd	Afrique du Sud	100	100
Invensys SA (Pty) Ltd	Afrique du Sud	100	100
Schneider Electric South Africa (Pty) Ltd	Afrique du Sud	74,9	74,9
Schneider Electric Algérie	Algérie	100	100
Electrical & Automation Saudi Arabian Manufacturing Company (LLC)	Arabie Saoudite	65	65
Schneider Electric Saudi Arabia Limited	Arabie Saoudite	100	100
Schneider Electric Systems Saudi Arabia Co. LTD.	Arabie Saoudite	100	100
Schneider Electric Argentina S.A.	Argentine	100	100
Steck Electric S.A.	Argentine	100	100
Schneider Electric Systems Argentina S.A.	Argentine	100	100
Prolelt Automação Ltda	Brésil	100	100
Schneider Electric Brasil Automação de Processos Ltda	Brésil	100	100
Schneider Electric Brasil Ltda	Brésil	100	100
Steck Da Amazonia Industria Elétrica Ltda	Brésil	100	100
Steck Distribuidora Ltda	Brésil	100	100
Steck Industria Elétrica Ltda	Brésil	100	100
Telseb Serviços de Engenharia e Comércio de Equipamentos Eletrônicos e Telecomunicações Ltda	Brésil	100	100

(en % d'intérêt)		31/12/2024	31/12/2023
Marisio S.P.A.	Chili	100	100
Schneider Electric Chile S.P.A.	Chili	100	100
Schneider Electric Systems Chile Limitada	Chili	100	100
Schneider Electric de Colombia S.A.S	Colombie	100	100
Schneider Electric Systems Colombia Ltda	Colombie	100	100
Steck Andina S.A.S.	Colombie	100	100
Schneider Electric Centroamerica Limitada	Costa Rica	100	100
Invensys Engineering & Service S.A.E.	Egypte	51	51
Schneider Electric Distribution Company	Egypte	91,99	91,99
Schneider Electric Egypt S.A.E.	Egypte	92	92
Schneider Electric Engineering And Services – Free Zone S.A.E	Egypte	51	51
Schneider Electric For Supplying And Services – Free Zone	Egypte	100	–
Schneider Electric Systems Egypt S.A.E	Egypte	60	60
Cimac FZCO	Émirats arabes unis	100	100
RIB Gulf Software LLC	Émirats arabes unis	100	100
SEMEA Electrical & Automation FZE	Émirats arabes unis	65	65
INTWO DMCC	Émirats arabes unis	–	100
Schneider Electric DC MEA FZCO	Émirats arabes unis	100	100
Schneider Electric FZE	Émirats arabes unis	100	100
Schneider Electric Systems Middle East FZE	Émirats arabes unis	100	100
Schneider Electric Ecuador Sociedad Anonima	Equateur	100	100
Schneider Electric Israël Ltd	Israël	100	100
KMG Automation Limited Liability Partnership	Kazakhstan	51	51
Schneider Electric LLP	Kazakhstan	85	85
Schneider Electric (Kenya) Limited	Kenya	100	100
Kana Controls General Trading & Contracting Company WLL	Koweït	31,9	31,9
Schneider Electric Services Kuwait	Koweït	49	49
Schneider Electric East Mediterranean SAL	Liban	100	100
Schneider Electric CFC	Maroc	100	100
Schneider Electric Maroc	Maroc	100	100
Schneider Electric Free Zone Enterprise	Nigéria	100	100
Schneider Electric Nigeria Limited	Nigéria	100	100
Schneider Electric Systems Limited	Nigéria	100	100
Schneider Electric O.M LLC	Oman	100	100
Schneider Solutions And Services (Private) Limited	Pakistan	100	100
Schneider Electric Peru S.A.	Pérou	100	100
Schneider Electric Systems del Peru S.A.	Pérou	100	100
Schneider Electric Services LLC	Qatar	49	49
Gunsan Elektrik Malzemeleri Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	Turquie	100	100
Schneider Elektrik Sanayi Ve Ticaret A.S.	Turquie	100	100
Schneider Electric Systems de Venezuela, C.A.	Venezuela	100	100
Schneider Electric Venezuela S.A.	Venezuela	93,56	93,56

Chapitre 6 – Comptes Sociaux

6.1 Bilan

Actif

(en milliers d'euros)	Note	31/12/2024 Brut	Amort. ou prov.	31/12/2024 Net	31/12/2023 Net
ACTIF IMMOBILISÉ					
<i>Immobilisations incorporelles</i>	1.1				
Droits et valeurs similaires		27 429	(27 429)	–	–
<i>Immobilisations corporelles</i>	1.2				
Terrains		2 784	–	2 784	2 784
Constructions		48	(48)	–	–
Autres		1 221	–	1 221	1 221
Total immobilisations corporelles et incorporelles		31 482	(27 477)	4 006	4 006
<i>Immobilisations financières</i>					
Titres de participation	2.1	5 377 099	(19 468)	5 357 631	5 357 631
Autres titres immobilisés	2.2	1 651 701	–	1 651 701	1 375 376
Créances rattachées à des participations	2.3	2 529 051	–	2 529 051	2 532 111
Autres (Prêts/Dépôt et cautions)		96 553	–	96 553	80 010
Total immobilisations financières		9 654 404	(19 468)	9 634 936	9 345 127
Total actif immobilisé		9 685 886	(46 945)	9 638 942	9 349 132
ACTIF CIRCULANT					
<i>Créances</i>					
Créances clients et comptes rattachés	3	440 272	–	440 272	570 104
Autres	3	242 996	–	242 996	323 972
Total Créances		683 268	–	683 268	894 076
<i>Valeurs mobilières de placement et disponibilités</i>					
Valeurs mobilières de placement	4	248 693	–	248 693	279 624
Disponibilités Groupe	5	12 164 122	–	12 164 122	12 286 738
Autres disponibilités		251	–	251	285
Total Valeurs mobilières de placement et disponibilités		12 413 066	–	12 413 066	12 566 647
Total actif circulant		13 096 334	–	13 096 334	13 460 723
COMPTE DE RÉGULARISATION					
Charges constatées d'avance	6.1	861	–	861	3 278
Charges à répartir	6.2	30 711	–	30 711	22 865
Primes d'émission des obligations	6.3	42 333	–	42 333	33 786
Écarts de conversion actif	9	–	–	–	–
TOTAL ACTIF		22 856 125	(46 945)	22 809 180	22 869 784

L'annexe fait partie intégrante des comptes sociaux.

Passif

(en milliers d'euros)	Note	31/12/2024	31/12/2023
CAPITAUX PROPRES	7		
Capital social	7.1	2 302 527	2 291 344
Primes d'émission, de fusion, d'apport	7.2	3 311 308	2 827 850
Réserves			
Réserve légale		243 027	243 027
Report à nouveau	7.3	871 826	273 900
Résultat de l'exercice		544 809	2 560 475
Provisions réglementées		2	2
Total capitaux propres		7 273 499	8 196 598
PROVISIONS POUR RISQUES	8		
Provisions pour risques et charges		254 688	286 602
Total provisions pour risques et charges		254 688	286 602
DETTES			
Emprunts obligataires convertibles	9	1 400 000	1 300 000
Emprunts obligataires	9	11 573 502	9 773 502
Autres emprunts et dettes assimilées	10	1 857 254	1 808 904
Dettes rattachées à des participations	11	42 000	42 000
Emprunts et dettes financières	12	70 000	1 018 000
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		84 565	109 162
Dettes fiscales et sociales		244 470	296 565
Autres dettes		9 202	2 088
Total dettes		15 280 993	14 350 221
Produits constatés d'avance		—	—
Primes d'émission des obligations	6.3	4 617	28 987
Écarts de conversion passif		5 233	7 376
TOTAL PASSIF		22 809 180	22 869 784

L'annexe fait partie intégrante des comptes sociaux.

Chapitre 6 – Comptes Sociaux

6.2 Compte de résultat

(en milliers d'euros)	Note	2024	2023
Chiffre d'affaires		0	1
Reprises sur provisions et amortissements, transferts de charges		–	–
Autres produits d'exploitation	15	535 353	486 927
Produits d'exploitation		535 353	486 928
Achats et charges externes	16	(112 668)	(122 475)
Impôts et taxes		(717)	(1 306)
Charges de personnel		(11 281)	(14 607)
Dotations aux amortissements et aux provisions		(975)	(1 071)
Autres charges de gestion courante et quote-part d'opérations faites en commun		(3 721)	(2 382)
Charges d'exploitation		(129 363)	(141 841)
Résultat d'exploitation		405 990	345 087
Revenus du portefeuille		2 479	2 002 364
Intérêts et produits assimilés		582 878	536 573
Reprises de provisions et dépréciation des créances à long terme et autres		–	–
Produits financiers		585 357	2 538 937
Intérêts et charges assimilés		(471 921)	(327 774)
Dotations aux amortissements et provisions et autres		(6 834)	(578)
Charges financières		(478 755)	(328 352)
Résultat financier	17	106 602	2 210 585
Résultat courant avant impôt		512 592	2 555 672
Produits sur cessions d'immobilisations		10	39
Produits de refacturation plan de performance		45 886	91 009
Reprises de provisions et transferts de charges		99 358	138 116
Autres produits exceptionnels		–	–
Produits exceptionnels		145 254	229 164
Valeurs comptables sur cessions d'immobilisations		–	–
Dotations aux provisions et amortissements		(68 428)	(105 761)
Autres charges exceptionnelles		(119 368)	(161 507)
Charges exceptionnelles		(187 796)	(267 268)
Résultat exceptionnel	18	(42 542)	(38 104)
Impôts sur les bénéfices/Produit d'intégration fiscale	19	74 759	42 907
RÉSULTAT		544 809	2 560 475

L'annexe fait partie intégrante des comptes sociaux.

6.3 Annexes aux comptes sociaux

(Montants exprimés en milliers d'euros, sauf exceptions signalées)

6.3.1 Faits marquants de l'exercice

- Le contrôle fiscal initié en 2023 et portant sur les exercices 2018 à 2022 s'est achevé en mai 2024, sans impact significatif pour Schneider Electric SE.
- En mai 2024, le dividende 2023 a été versé à hauteur de 1 963 millions d'euros.
- En novembre 2020, Schneider Electric SE avait réalisé une émission d'obligations durables avec options de conversion et/ou d'échange en actions nouvelles et/ou existantes (OCEANEs) à échéance juin 2026, pour un nominal de 650 millions d'euros, au taux de 0,00%. Le 25 juin 2024, le Groupe a lancé une offre de rachat de ses OCEANEs en circulation à échéance 2026 par l'intermédiaire d'une procédure de construction d'un livre d'ordres inversé. Le prix final de rachat a été fixé à 230,81 euros par OCEANE 2026, représentant une contrepartie totale d'environ 532,7 millions d'euros pour un montant en principal global d'environ 407,2 millions d'euros, représentant environ 97 % des OCEANEs 2026 encore en circulation. Les OCEANEs 2026 acceptées dans le cadre du rachat ont été annulées conformément à leurs modalités. Le règlement livraison du rachat est intervenu en juillet 2024 et a généré une charge financière de 125 millions d'euros. Les titres OCEANE à échéance juin 2026 restant en circulation ont été remboursés par anticipation le 13 décembre 2024 à leur valeur nominale, soit 176,44 euros par OCEANE 2026.
- Concomitamment à ce rachat, Schneider Electric SE a réalisé le 25 juin 2024 une émission d'OCEANEs à échéance juin 2031, pour un nominal de 750 millions d'euros, au taux de 1,625%. Le ratio de conversion et/ou d'échange initial des obligations est de 321,48 actions par obligation ayant pour valeur nominale 100 000 euros, correspondant à 311,07 euros par action.
- Schneider Electric a émis 4 emprunts obligataires de respectivement 600 millions d'euros (échéance 2031), 700 millions d'euros (échéance 2035), 750 millions d'euros (échéance 2030) & 750 millions d'euros (échéance 2036).
- La société a procédé au rachat de 1,3 millions de ses propres actions pour 322 millions d'euros.
- Au 31 décembre 2024, la société a décidé de servir certains de ses plans d'actions en cours sur des actions existantes et de refacturer la charge afférente aux diverses sociétés du Groupe. En conséquence de ces mouvements, la provision pour charges a été ajustée à 249 millions d'euros.

Chapitre 6 – Comptes Sociaux

6.3 Annexes aux comptes sociaux

6.3.2 Principes et méthodes comptables

Les comptes au 31.12.2024 sont établis comme l'année précédente selon les règles et principes comptables français et en application du règlement ANC 2014-03.

Les conventions comptables d'établissement et de présentation des comptes sociaux ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base suivantes :

- continuité de l'exploitation,
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre,
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode du coût historique.

Seules sont exprimées les informations significatives.

Immobilisations

Les immobilisations de toutes natures sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou d'apport.

Le coût d'acquisition comprend le prix d'achat y compris les droits d'importation et taxes non remboursables ainsi que toute dépense directement attribuable à la préparation de l'actif en vue de l'utilisation envisagée (droits d'enregistrement, coût des avantages du personnel lié à la mise en place et à la préparation, frais d'installation et montage, essais, etc.).

La société utilise l'approche par composants telle que définie par le règlement CRC 2002-10. Les analyses et investigations menées par la société et le Groupe Schneider Electric ont permis de s'assurer que le découpage actuel des immobilisations respectait bien ce principe ; des éléments ayant des durées d'utilités différentes sont bien comptabilisés séparément avec un plan d'amortissement qui leur est propre.

Immobilisations incorporelles

Les amortissements des droits et valeurs similaires sont calculés sur 5 ans au plus.

Immobilisations corporelles

Les éléments de l'actif immobilisé amortissable font l'objet de plans d'amortissement aux conditions normales d'utilisation sur le mode linéaire suivant les natures d'immobilisations (de 3 à 10 ans). Les terrains détenus ne sont pas amortis.

Immobilisations financières

Les titres de participation sont enregistrés au coût d'acquisition, augmentés des coûts directement rattachables (y compris les frais d'acquisitions liés à ces opérations).

Des provisions pour dépréciation peuvent être constituées si la valeur comptable est supérieure à la valeur d'utilité estimée en fin d'exercice. Cette estimation est déterminée principalement par référence à la situation nette comptable de la participation.

Actions propres

Les actions propres sont évaluées par catégories de titres (titres immobilisés, valeurs mobilières de placement), selon l'approche FIFO dite « first-in, first-out ».

Le classement comptable des actions propres dépend de la finalité de détention :

- les actions propres sont classées en valeurs mobilières de placement si elles font l'objet d'une affectation explicite ou implicite à la couverture de plans d'actions de performance, ou si elles sont achetées en vue de réguler le cours de l'action du Groupe ;
- les actions propres sont classées en immobilisations financières si elles ne font pas l'objet d'une affectation explicite ou implicite à la couverture de plan d'actions ou si elles sont achetées en vue de leur utilisation dans le cadre d'un contrat de liquidité par un prestataire de services d'investissements, ou de leur annulation ultérieure dans le cadre d'une réduction de capital.

La comptabilisation d'une provision pour dépréciation des actions propres dépend de la finalité de détention :

- lorsque des actions propres sont affectées à la couverture de plans d'actions de performance, il n'y a pas lieu de comptabiliser une dépréciation ;
- dans les autres cas, il est nécessaire de constituer une provision pour dépréciation si le cours de Bourse moyen du mois précédant la clôture est inférieur au coût moyen pondéré.
- Une provision pour risque et charge est comptabilisée lorsque les actions propres font l'objet d'une affectation explicite ou implicite à la couverture de plans d'actions de performance.

Créances et dettes

Les créances et dettes sont évaluées pour leur valeur nominale (coût historique). Les créances sont le cas échéant dépréciées par voie de provision pour tenir compte du risque de non-recouvrement.

En fin de période, les créances et dettes en monnaies étrangères sont réévaluées au cours du taux fin de période et cette réévaluation est inscrite au bilan en écart de conversion actif ou passif.

Le risque de change porté par la société est géré de manière centralisée au niveau de Boissière Finance SNC, centrale de trésorerie du Groupe.

Le groupe Schneider Electric organise une politique de couverture du risque de change (« *Fair Value Natural Hedge* », ci-après « FVNH ») visant à gérer de manière globale les actifs et passifs monétaires en devises inscrits au bilan des filiales.

Les actifs et passifs monétaires inclus dans la position de FVNH de la société (factures clients, factures fournisseurs, banques, comptes courants) sont consolidés et équilibrés de manière quotidienne au travers d'opérations de change spot réalisées en comptes courants avec Boissière Finance SNC.

Les provisions pour dépréciation des créances douteuses sont enregistrées lorsqu'il devient probable que la créance ne sera pas encaissée et qu'il est possible d'estimer raisonnablement le montant de la perte. L'identification des créances douteuses ainsi que le montant des provisions correspondantes sont fondées sur l'expérience historique des pertes définitives sur créances, l'analyse par ancienneté des comptes spécifiques ainsi que des risques de crédit qui s'y rapportent. Lorsque la certitude est acquise qu'une créance douteuse ne sera pas récupérée, elle est, ainsi que sa provision constituée, annulée par le compte de résultat.

Autres produits d'exploitation

Les redevances de la marque Schneider Electric ont été comptabilisées dans ce poste du compte de résultat.

Résultat exceptionnel

Les produits et les charges de l'exercice sont classés au compte de résultat de manière à faire apparaître par différence, les éléments du résultat courant et les éléments du résultat exceptionnel. Les éléments du résultat exceptionnel :

- Ne sont pas liés à l'exploitation courante de l'entreprise
- Qui ne sont pas de nature à être récurrent
- Pour lesquels l'entreprise n'exerce qu'un contrôle limité

Engagements de retraite

Pour évaluer ses engagements en matière d'indemnités de départ à la retraite, la société utilise la méthode des unités de crédit projetées. Les engagements de retraite complémentaire pris par la société sont provisionnés en fonction des termes contractuels des accords stipulant des niveaux de ressources garantis au-delà des régimes standards généraux.

Les écarts actuariels résultant des changements d'estimation sont traités suivant la méthode dite du corridor. Cette méthode consiste à amortir sur 10 ans les écarts actuariels qui excèdent 10 % du montant de l'engagement.

Les hypothèses actuarielles retenues pour déterminer l'engagement de la société sont les suivantes :

- Date d'évaluation : 31 décembre 2024
- Date des données : 31 octobre 2024
- Taux d'inflation : 2,00%
- Taux d'actualisation : 3,40%
- Taux de rendement des actifs : 3,40%
- Age de départ à la retraite : Age taux plein
- Age de début d'activité salariée : 23 ans
- Taux de turnover : 0,00%
- Taux de mortalité : TGH, TGF 05
- Taux de croissance des rentes : 1,65%

Risque de change

Les pertes latentes de change font l'objet d'une provision pour risques. Toutefois, lorsqu'il existe des gains et pertes de change latents sur des opérations réciproques libellées dans la même devise dont les termes sont adossés, le montant de la dotation est alors limité à l'excédent des pertes sur les gains.

Emprunts obligataires

Les frais d'émission sont amortis sur la durée des emprunts et présentés au sein des « charges à répartir ».

Les primes d'émission sont présentées au sein des « primes d'émission des obligations » et amorties sur la durée du financement.

Dans le cas de l'OCEANE, lors de la conversion, la dette sera reclassée en capitaux propres à sa valeur nominale de conversion.

Chapitre 6 – Comptes Sociaux**6.3 Annexes aux comptes sociaux****6.3.3 Notes****Note 1 Immobilisations****1.1 – Immobilisations incorporelles**

Ce poste est principalement constitué des frais d'augmentation de capital et de fusion. Ces frais sont totalement amortis.

1.2 – Immobilisations corporelles

(en milliers d'euros)

Immobilisations corporelles	31/12/2023	Augmentation	Diminution	31/12/2024
Brut	4 054	–	–	4 054
Amortissements	(48)	–	–	(48)
NET	4 006	–	–	4 006

Les immobilisations sont principalement constituées de terrains non bâtis.

Note 2 Immobilisations financières**2.1 – Titres de participation**

(en milliers d'euros)

Titres de participation	31/12/2023	Augmentation	Diminution	31/12/2024
Brut	5 377 099	–	–	5 377 099
Provisions	(19 468)	–	–	(19 468)
NET	5 357 631	–	–	5 357 631

Au 31 décembre 2024, les principales participations sont les suivantes :

Titres de participation	Valeur d'inventaire
Schneider Electric Industries SAS	5 343 544
Schneider Electric Japan Holding	6 049
Muller SAS	8 038
TOTAL	5 357 631

2.2 – Autres titres immobilisés

(en milliers d'euros)

Autres titres immobilisés	31/12/2023	Augmentation	Diminution	31/12/2024
Actions propres	1 375 376	322 211	(45 886)	1 651 701
Autres titres	–	–	–	–
Provisions sur autres titres et actions propres	–	–	–	–
NET	1 375 376	322 211	(45 886)	1 651 701

Les autres titres immobilisés sont constitués des actions propres si elles ne font pas l'objet d'une affectation explicite ou implicite à la couverture de plan d'actions ou si elles sont achetées en vue de leur utilisation dans le cadre d'un contrat de liquidité par un prestataire de services d'investissements, ou de leur annulation ultérieure dans le cadre d'une réduction de capital.

Conformément à l'autorisation donnée par l'assemblée générale du 23 mai 2024 au conseil d'administration, la société a procédé au rachat de 1 337 391 de ses propres actions pour un total de 322 millions d'euros.

Dans la continuité des exercices précédents, le groupe a décidé de servir les plans 40, 41ter et 45 avec des actions propres Schneider Electric, 990 539 actions représentant une valeur de 68 millions d'euros ont été classées en valeurs mobilières de placement et 310 179 actions pour 22,5 millions d'euros ont été reclassées de VMP à « Autres titres immobilisés » à la suite du départ des bénéficiaires.

2.3 – Créances rattachées à des participations

(en milliers d'euros)

Créances rattachées à des participations	31/12/2023	Augmentation	Diminution	31/12/2024
Brut	2 532 111	–	(3 060)	2 529 051
NET	2 532 111	–	(3 060)	2 529 051

Au 31 décembre 2024, ce poste est constitué d'un prêt accordé à Schneider Electric Industries SAS (SEI SAS) pour un total de 2 500 millions d'euros à échéance 2024 et des intérêts courus pour un montant global de 29 millions d'euros.

Note 3 Créances

(en milliers d'euros)

	31/12/2024	31/12/2023
Créances clients	440 272	570 104
Autres créances	242 996	323 972
NET	683 268	894 076

Les créances clients correspondent principalement à la refacturation des plans d'actions gratuites à Schneider Electric Industries SAS et aux refacturations liées aux redevances de la marque.

Au 31 décembre 2024, le poste « Autres créances » comprend principalement des créances fiscales pour 243 millions d'euros (dont des crédits d'impôt R&D pour 35 millions d'euros).

Note 4 Valeurs mobilières de placement

	31/12/2023		Augmentation	Diminution	31/12/2024	
(en milliers d'euros)	Nombre d'actions	Valeur	Valeur	Valeur	Valeur	Nombre d'actions
ACTIONS PROPRES						
Brut	4 159 845	279 624	45 886	(76 817)	248 693	3 609 779
Provisions	—	—	—	—	—	—
TOTAL NET	4 159 845	279 624	45 886	(76 817)	248 693	3 609 779

Les valeurs mobilières de placement sont constituées des actions propres détenues par la société afin de couvrir les plans à venir d'actions de performance.

En 2024, en conséquence de la décision du groupe de qualifier les plans 40, 41er, et 45 avec des actions propres Schneider Electric, 990 539 actions d'un montant de 68 millions d'euros ont été transférées en VMP.

À la suite de la perte des droits des salariés ayant quitté le groupe, la société a rebasculé en « Autres titres immobilisés » 310 179 actions pour 22,5 millions d'euros.

La société a également distribué 1,2 millions d'actions pour un montant de 77 millions d'euros dans le cadre des plans d'actions de performance. Cette charge est refacturée aux sociétés du groupe concernées.

Note 5 Disponibilités Groupe

Les disponibilités Groupe sont essentiellement constituées d'avances de Schneider Electric SE à la centrale de trésorerie du Groupe (Boissière Finance), à exigibilité immédiate et rémunérées.

Note 6 Comptes de régularisation d'actifs

6.1 – Charges constatées d'avance

Ce poste concerne principalement des charges constatées d'avance relatives à des intérêts sur des billets de trésorerie de 861 milliers d'euros ainsi que des frais d'honoraires.

Chapitre 6 – Comptes Sociaux

6.3 Annexes aux comptes sociaux

6.2 – Charges à répartir

Le tableau ci-dessous récapitule l'ensemble des frais d'émission des emprunts :

(en milliers d'euros)

Frais d'émission des emprunts	31/12/2023	Augmentation	Diminution	31/12/2024
Du 11/03/2015 sur 10 ans de 750 millions d'euros	392	–	(328)	64
Du 15/12/2015 sur 10 ans de 100 millions d'euros	72	–	(40)	32
Du 13/10/2015 sur 10 ans de 200 millions d'euros	179	–	(99)	80
Du 09/09/2016 sur 8 ans de 800 millions d'euros	312	–	(312)	–
Du 13/12/2017 sur 9 ans de 750 millions d'euros	874	–	(297)	577
Du 21/06/2018 sur 9 ans de 750 millions d'euros	882	–	(255)	627
Du 15/01/2019 sur 9 ans de 250 millions d'euros	362	–	(90)	272
Du 15/01/2019 sur 9 ans de 500 millions d'euros	811	–	(201)	610
Du 09/09/2019 sur 5 ans de 200 millions d'euros	95	–	(95)	–
Du 11/03/2020 sur 9 ans de 800 millions d'euros	1 402	–	(271)	1 131
Du 09/04/2020 sur 7 ans de 500 millions d'euros	724	–	(222)	502
Du 24/11/2020 sur 6 ans de 650 millions d'euros	2 346	–	(2 346)	–
Du 09/11/2022 sur 5 ans de 500 millions d'euros	1 077	–	(144)	933
Du 09/11/2022 sur 10 ans de 600 millions d'euros	1 709	74	–	1 783
Du 13/01/2023 sur 6 ans de 600 millions d'euros	1 683	–	(291)	1 392
Du 13/01/2023 sur 11 ans de 600 millions d'euros	2 075	–	(220)	1 855
Du 06/04/2023 sur 2 ans de 750 millions d'euros	1 316	–	(1 043)	273
Du 12/06/2023 sur 5 ans de 500 millions d'euros	1 120	–	(90)	1 030
Du 12/06/2023 sur 10 ans de 500 millions d'euros	1 093	383	–	1 476
Du 27/11/2023 sur 7 ans de 650 millions d'euros	4 341	–	(624)	3 717
Du 10/01/2024 sur 7 ans de 600 millions d'euros	–	1 659	(231)	1 428
Du 10/01/2024 sur 11 ans de 700 millions d'euros	–	2 288	(190)	2 098
Du 03/09/2024 sur 6 ans de 750 millions d'euros	–	2 324	(126)	2 198
Du 28/06/2024 sur 7 ans de 750 millions d'euros	–	6 203	(451)	5 752
Du 03/09/2024 sur 12 ans de 750 millions d'euros	–	2 961	(80)	2 881
TOTAL	22 865	15 892	(8 046)	30 711

6.3 – Primes d'émission des obligations

(en milliers d'euros)

Primes d'émission des obligations	31/12/2023	Augmentation	Diminution	31/12/2024
Du 11/03/2015 sur 10 ans de 750 millions d'euros	1 102	–	(925)	177
Du 15/12/2015 sur 10 ans de 100 millions d'euros	(280)	157	–	(123)
Du 09/09/2016 sur 8 ans de 800 millions d'euros	815	–	(815)	–
Du 13/12/2017 sur 9 ans de 750 millions d'euros	1 822	–	(693)	1 129
Du 21/06/2018 sur 9 ans de 750 millions d'euros	2 914	–	(918)	1 996
Du 15/01/2019 sur 9 ans de 500 millions d'euros	56	–	(14)	42
Du 15/01/2019 sur 9 ans de 250 millions d'euros	(6 036)	1 543	–	(4 493)
Du 10/07/2019 sur 5 ans de 200 millions d'euros	(406)	406	–	–
Du 11/03/2020 sur 9 ans de 800 millions d'euros	3 335	–	(730)	2 605
Du 09/04/2020 sur 7 ans de 500 millions d'euros	1 457	–	(521)	936
Du 24/11/2020 sur 6 ans de 650 millions d'euros	(22 264)	22 264	–	–
Du 09/11/2022 sur 5 ans de 500 millions d'euros	210	–	(42)	168
Du 09/11/2022 sur 10 ans de 600 millions d'euros	3 692	–	(529)	3 163
Du 13/01/2023 sur 6 ans de 600 millions d'euros	4 238	–	(824)	3 414
Du 13/01/2023 sur 11 ans de 600 millions d'euros	7 382	–	(817)	6 565
Du 06/04/2023 sur 2 ans de 750 millions d'euros	592	–	(469)	123
Du 12/06/2023 sur 5 ans de 500 millions d'euros	2 567	–	(662)	1 905
Du 12/06/2023 sur 10 ans de 500 millions d'euros	3 604	–	(285)	3 319
Du 10/01/2024 sur 7 ans de 600 millions d'euros	–	2 202	(307)	1 895
Du 10/01/2024 sur 11 ans de 700 millions d'euros	–	8 374	(695)	7 679
Du 03/09/2024 sur 6 ans de 750 millions d'euros	–	3 811	(207)	3 604
Du 03/09/2024 sur 12 ans de 750 millions d'euros	–	3 713	(101)	3 612
TOTAL	4 800	42 470	(9 554)	37 716
Dont ACTIF	33 786	18 100	(9 554)	42 333
Dont PASSIF	(28 987)	24 370	–	(4 617)

Note 7 Capitaux propres

(en milliers d'euros)

	Capital social	Primes d'émission, de fusion, d'apport	Réserves et report à nouveau	Résultat de l'exercice	Provisions réglementées	Total
Solde au 31 décembre 2022 avant affectation du résultat	2 284	2 616	567	1 744	-	7 211
Variation de capital	7	212	-	-	-	219
Affectation du résultat	-	-	1 744	(1 744)	-	-
Dividendes distribués au titre de l'exercice 2022	-	-	(1 767)	-	-	(1 767)
Résultat de l'exercice 2023	-	-	-	2 560	-	2 560
Précompte	-	-	(29)	-	-	(29)
Solde au 31 décembre 2023 avant affectation du résultat	2 291	2 828	516	2 560	-	8 196
Variation de capital	6	246	-	-	-	252
Conversion OCEANE	6	237	-	-	-	243
Affectation du résultat	-	-	2 560	(2 560)	-	-
Dividendes distribués au titre de l'exercice 2023	-	-	(1 963)	-	-	(1 963)
Résultat de l'exercice 2024	-	-	-	545	-	545
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2024 AVANT AFFECTATION DU RÉSULTAT	2 303	3 312	1 113	545	-	7 273

7.1 – Capital

Capital social

Le capital social au 31 décembre 2024 est de 2 302 526 704 euros et est composé de 575 631 676 actions de 4 euros de nominal chacune, totalement libérées.

Évolution du capital social

L'augmentation de capital social de 11 183 168 d'euros constatée sur l'exercice correspond à :

- (i) La conversion de l'obligation OCEANE en action à hauteur de 5 544 388 euros.
- (ii) Une augmentation de capital par émission d'actions réservée aux salariés du Groupe dans le cadre de programmes d'actionnariat ou d'épargne salarié pour 5 638 780 d'euros (soit 1 409 695 actions réparties en France et hors de France, au prix de souscription de 179,19 euros).

Actions propres

A la clôture, le total des actions propres détenues non affectées à des plans de distribution d'actions de performance est de 11 049 154 actions pour une valeur nette de 1 651 700 697 euros.

7.2 – Primes

Les primes d'émission ont augmenté sur l'exercice d'un montant de 483 millions d'euros, provenant des augmentations de capital et correspondant :

- (i) Aux primes d'émission relatives à la conversion de l'obligation OCEANE en action à hauteur de 237 millions d'euros.
- (ii) A La prime d'émission liée à l'augmentation de capital dans le cadre du WESOP pour 247 millions euros, due à la différence entre le prix de souscription et le prix nominal.

7.3 – Affectation du résultat de l'exercice précédent

Conformément à la troisième résolution de l'assemblée générale mixte ordinaire et extraordinaire du 23 mai 2024, le résultat de l'exercice 2023 de 2 560 millions d'euros a été affecté en report à nouveau. Par ailleurs, 1 963 millions d'euros ont été distribués sous forme de dividendes.

Note 8 Provisions pour risques et charges

(en milliers d'euros)

Provisions pour risques	31/12/2023	Augmentation	Diminution	31/12/2024
Provision pour charges sur distribution d'actions propres	279 654	68 428	(99 358)	248 724
Autres	6 948	-	(984)	5 964
TOTAL	286 602	68 428	(100 342)	254 688

D'une manière générale, la société considère que les provisions constituées au bilan, au titre des litiges connus à ce jour et auxquels elle est partie prenante, devraient être suffisantes pour qu'ils n'affectent pas de manière substantielle sa situation financière ou ses résultats.

La provision à hauteur de 249 millions d'euros concerne les plans d'actions gratuites que le groupe a décidé de servir sur actions existantes.

Chapitre 6 – Comptes Sociaux

6.3 Annexes aux comptes sociaux

Note 9 Emprunts obligataires

(en milliers d'euros)	Montant du capital		Intérêts	Échéance
	31/12/2024	31/12/2023		
Schneider Electric SE 2019	94 325	94 325	Euribor + 0,60 % TV	25/07/2026
Schneider Electric SE 2023	29 177	29 177	Euribor + 0,60 % TV	25/07/2026
Schneider Electric SE 2024	—	800 000	0,25 % TF	09/09/2024
Schneider Electric SE 2024	—	200 000	0,25 % TF	09/09/2024
Schneider Electric SE 2025	750 000	750 000	0,875 % TF	11/03/2025
Schneider Electric SE 2025	750 000	750 000	3,375 % TF	06/04/2025
Schneider Electric SE 2025	200 000	200 000	1,841 % TF	13/10/2025
Schneider Electric SE 2025	100 000	100 000	1,841 % TF	15/12/2025
Schneider Electric SE 2026	750 000	750 000	0,875 % TF	13/12/2026
Schneider Electric SE 2027	500 000	500 000	1 % TF	09/04/2027
Schneider Electric SE 2027	750 000	750 000	1,375 % TF	21/06/2027
Schneider Electric SE 2027	500 000	500 000	3,25 % TF	09/11/2027
Schneider Electric SE 2028	500 000	500 000	1,5 % TF	15/01/2028
Schneider Electric SE 2028	250 000	250 000	1,5 % TF	15/01/2028
Schneider Electric SE 2028	500 000	500 000	3,25 % TF	12/06/2028
Schneider Electric SE 2029	800 000	800 000	0,25 % TF	11/03/2029
Schneider Electric SE 2029	600 000	600 000	3,125 % TF	13/10/2029
Schneider Electric SE 2030	750 000	—	3,00 % TF	03/09/2030
Schneider Electric SE 2031	600 000	—	3,00 % TF	10/01/2031
Schneider Electric SE 2032	600 000	600 000	3,5 % TF	09/11/2032
Schneider Electric SE 2033	500 000	500 000	3,5 % TF	12/06/2033
Schneider Electric SE 2034	600 000	600 000	3,375 % TF	13/04/2034
Schneider Electric SE 2035	700 000	—	3,250 % TF	10/10/2035
Schneider Electric SE 2035	750 000	—	3,375 % TF	03/09/2036
TOTAL	11 573 502	9 773 502		

TF : taux fixe.

TV : taux variable.

Schneider Electric SE a réalisé au cours des précédents exercices des émissions obligataires dans le cadre de son programme d'Euro Medium Term Notes (« EMTN »), emprunts étant admis aux négociations de la Bourse de Paris.

À la clôture de l'exercice 2024, les emprunts obligataires non échus sont les suivants :

- 94 millions d'euros renouvelé en juin 2024 au taux Euribor de 0,60 %, arrivant à échéance le 25 juillet 2026.
- 29 millions d'euros renouvelé en juin 2024 au taux Euribor de 0,60 % arrivant à échéance le 25 juillet 2026.
- 750 millions d'euros mis en place en mars 2015 au taux de 0,875 %, arrivant à échéance le 11 mars 2025 ;
- 750 millions d'euros mis en place en avril 2023 au taux de 3,38 %, arrivant à échéance le 06 avril 2025.
- 200 millions d'euros mis en place en octobre 2015 au taux de 1,841 %, arrivant à échéance le 13 octobre 2025 ;
- 100 millions d'euros mis en place en décembre 2015 au taux de 1,841 %, arrivant à échéance le 15 décembre 2025 ;
- 750 millions d'euros mis en place en décembre 2017 au taux de 0,875 %, arrivant à échéance le 13 décembre 2026 ;
- 500 millions d'euros mis en place en avril 2020 au taux de 1 %, arrivant à échéance le 9 avril 2027.
- 750 millions d'euros mis en place en juin 2018 au taux de 1,375 %, arrivant à échéance le 21 juin 2027.
- 500 millions d'euros mis en place en novembre 2022 au taux de 3,25 %, arrivant à échéance le 09 novembre 2027.
- 500 millions d'euros mis en place en janvier 2019 au taux de 1,5 %, arrivant à échéance le 15 janvier 2028.
- 250 millions d'euros mis en place en janvier 2019 au taux de 1,5 %, arrivant à échéance le 15 janvier 2028.
- 500 millions d'euros mis en place en juin 2023 au taux de 3,25 %, arrivant à échéance le 12 juin 2028.
- 800 millions d'euros mis en place en mars 2020 au taux de 0,25 %, arrivant à échéance le 11 mars 2029.
- 600 millions d'euros mis en place en janvier 2023 au taux de 3,13 %, arrivant à échéance le 13 octobre 2029.
- 750 millions d'euros mis en place en septembre 2024 au taux de 3,00 %, arrivant à échéance le 3 septembre 2030.
- 600 millions d'euros mis en place en janvier 2024 au taux de 3,00 %, arrivant à échéance le 10 janvier 2031.
- 600 millions d'euros mis en place en novembre 2022 au taux de 3,5 %, arrivant à échéance le 09 novembre 2032.
- 500 millions d'euros mis en place en juin 2023 au taux de 3,50 %, arrivant à échéance le 12 juin 2033.
- 600 millions d'euros mis en place en janvier 2023 au taux de 3,38 %, arrivant à échéance le 13 avril 2034.
- 700 millions d'euros mis en place en janvier 2024 au taux de 3,250 %, arrivant à échéance le 10 octobre 2035.
- 750 millions d'euros mis en place en septembre 2024 au taux de 3,375 %, arrivant à échéance le 3 septembre 2036.

Les primes d'émission et les frais d'émission sont amortis linéairement.

Emprunts obligataires convertibles (OCEANE)

(en milliers d'euros)	Montant du capital		Intérêts	Échéance
	31/12/2024	31/12/2023		
Schneider Electric SE 2026	—	650 000	0 %	15/06/2026
Schneider Electric SE 2030	650 000	650 000	1,97 % TF	27/11/2030
Schneider Electric SE 2031	750 000	—	1,63 % TF	28/06/2031
TOTAL	1 400 000	1 300 000		

OCEANE à échéance 2026

En novembre 2020, Schneider Electric SE avait réalisé une émission d'obligations durables avec options de conversion et/ou d'échange en actions nouvelles et/ou existantes (OCEANES) à échéance juin 2026, pour un nominal de 650 millions d'euros, au taux de 0,00%.

Le 25 juin 2024, le Groupe a lancé une offre de rachat de ses OCEANES en circulation à échéance 2026 par l'intermédiaire d'une procédure de construction d'un livre d'ordres inversé. Le prix final de rachat a été fixé à 230,81 euros par OCEANE 2026, représentant une contrepartie totale d'environ 532,7 millions d'euros pour un montant en principal global d'environ 407,2 millions d'euros, représentant environ 97 % des OCEANES 2026 encore en circulation. Les OCEANES 2026 acceptées dans le cadre du rachat ont été annulées conformément à leurs modalités.

Le règlement livraison du rachat est intervenu en juillet 2024 et a généré une charge financière de 125 millions d'euros.

Les titres OCEANE à échéance juin 2026 restant en circulation ont été remboursés par anticipation le 13 décembre 2024 à leur valeur nominale, soit 176,44 euros par OCEANE 2026.

OCEANE à échéance 2030

En novembre 2023, Schneider Electric SE avait réalisé une émission d'OCEANES à échéance novembre 2030, pour un nominal de 650 millions d'euros, au taux de 1,97%. Le ratio de conversion et/ou d'échange initial des Obligations était de 426,66 actions par obligation ayant pour valeur nominale fixée à 100 000 euros, correspondant à 234,38 euros par action et a été ajusté à 433,06 actions par obligation en mai 2024.

OCEANE à échéance 2031

Concomitamment à ce rachat, Schneider Electric SE a réalisé le 25 juin 2024 une émission d'OCEANES à échéance juin 2031, pour un nominal de 750 millions d'euros, au taux de 1,625%. Le ratio de conversion et/ou d'échange initial des obligations est de 321,48 actions par obligation ayant pour valeur nominale 100 000 euros, correspondant à 311,07 euros par action.

Note 10 Autres emprunts et dettes assimilées

Au 31 décembre 2024, les autres emprunts et dettes assimilées comprennent des tirages de lignes de crédit ainsi que les intérêts courus sur emprunts obligataires. Les tirages de lignes de crédit représentent un total de 1 700 millions d'euros et les intérêts courus s'élèvent à 142 millions d'euros

Le montant tiré est de 1 700 millions d'euros à un taux Euribor majoré d'une marge de 0.525 %.

Note 11 Dettes rattachées à des participations

Les dettes rattachées à des participations correspondent à un emprunt inter compagnies de 42 millions d'euros réalisé avec l'entité Luxembourgeoise Industrielle de Réassurance S.A.

Note 12 Emprunts et dettes financières

(en milliers d'euros)				
Emprunts et dettes financières	31/12/2023	Augmentation	Diminution	31/12/2024
Billets de trésorerie	1 018 000	—	(948 000)	70 000
NET	1 018 000	—	(948 000)	70 000

Note 13 État des échéances des créances et des dettes

(en milliers d'euros)				
	Montant	À 1 an au plus	À plus de 1 an	À plus de 5 ans
ACTIF IMMOBILISÉ				
Créances rattachées à des participations	2 529 051	2 529 051	—	—
ACTIF CIRCULANT				
Créances clients et comptes rattachés	440 272	440 272	—	—
Autres créances	242 996	242 996	—	—
Valeurs mobilières de placement	248 693	248 693	—	—
Charges constatées d'avance	861	861	—	—
DETTES				
Emprunts obligataires dont convertibles	12 973 502	1 800 000	5 273 502	5 900 000
Dettes rattachées à des participations	42 000	42 000	—	—
Autres emprunts et assimilés	1 857 254	1 857 254	—	—
Billets de trésorerie	70 000	70 000	—	—
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	84 565	84 565	—	—
Dettes fiscales et sociales	244 470	244 470	—	—
Autres dettes	9 202	9 202	—	—
Produits constatés d'avance	—	—	—	—

Les factures reçues et émises au cours de l'exercice n'ont pas présenté de retard de paiement.

Chapitre 6 – Comptes Sociaux

6.3 Annexes aux comptes sociaux

Note 14 Postes concernant des entreprises liées (à partir de 10 % de détention)

(en milliers d'euros)	Montant brut	Montant net
Participations	5 377 098	5 357 631
Créances rattachées à des participations	2 529 051	2 529 051
Autres créances et créances clients	440 272	440 272
Disponibilités	12 164 373	12 164 373
Produits :		
– refacturation des actions de performance gratuites		45 886
– intérêts		583 000

A noter que la société Boissière Finance est incluse dans ce tableau concernant les entreprises liées car elle est détenue par l'intermédiaire de Schneider Electric Industries SAS, bien que sa participation directe soit inférieure à 10%.

Note 15 Autres produits d'exploitation

La majorité de ce poste, concerne les redevances de marques facturées aux sociétés du groupe pour 530 millions d'euros. La facturation est faite selon un pourcentage du chiffre d'affaires de chaque société, effectué sous le nom de la marque Schneider Electric ou sous des marques associées.

Note 16 Autres achats et charges externes

Ce poste comprend principalement les charges inhérentes à la gestion de la marque Schneider Electric.

Note 17 Résultat financier

(en milliers d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Dividendes reçus	2 479	2 002 364
Intérêts financiers nets	110 957	208 799
Autres	(6 834)	(578)
RÉSULTAT FINANCIER	106 602	2 210 585

Au 31 décembre 2023, le montant des dividendes reçus était de 2 milliards d'euros et était composé majoritairement des dividendes versés par Schneider Electric Industries. En 2024, cette dernière n'a pas versé de dividende.

Note 18 Résultat exceptionnel

(en milliers d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Plus/Moins-values de cession d'immobilisations corporelles et financières	10	39
Provisions (dotations)/reprises	30 930	32 355
Autres produits et charges exceptionnels	(73 482)	(70 498)
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL	(42 542)	(38 104)

Le résultat exceptionnel est principalement lié aux produits de refacturation d'actions de performance et aux charges exceptionnelles qui leurs sont afférentes.

Note 19 Impôts sur les sociétés/Produit d'intégration fiscale

La ligne du compte de résultat « Impôts sur les sociétés » reflète principalement le produit de l'intégration fiscale dont Schneider Electric SE est la mère. Le produit net constaté au titre de l'intégration fiscale s'élève à 63 millions d'euros.

Schneider Electric SE est la tête d'intégration fiscale pour l'ensemble des filiales françaises détenues à plus de 95 %. Le montant des reports déficitaires dont la société peut se prévaloir à ce titre est au 31 décembre 2024 de 1 601 millions d'euros.

Note 20 Engagements pris en matière de retraites

La société avait pris divers engagements vis-à-vis de ses dirigeants, cadres actifs et retraités. En 2015, la société a fermé ses régimes de retraite supplémentaire. Depuis fin 2015, il n'existe plus aucun bénéficiaire actif. La société a externalisé auprès d'AXA France Vie ses engagements au titre des retraités bénéficiaires des régimes de retraite supplémentaire.

Note 21 Engagements hors bilan

21.1 – Engagements dans des sociétés de personnes

La quote-part du passif vis-à-vis des tiers revenant à Schneider Electric SE du fait de la détention de titres de sociétés civiles est non significative. Le montant du passif à l'égard des tiers dans les sociétés en nom collectif dont Schneider Electric SE détient des titres est non significatif.

21.2 – Cautions, avals et garanties

Engagements donnés

Contre-garantie de cautions données par des banques : néant.

Avals et cautions donnés : 2 132 millions d'euros essentiellement à des sociétés du Groupe.

Engagements reçus

Contre-garantie bancaire : néant.

Lignes de crédit : 2 950 millions d'euros.

21.3 – Instruments financiers

Les opérations de couverture du Groupe Schneider Electric, garantie de change et mise en œuvre d'instruments financiers sont réalisées par la centrale de trésorerie du Groupe, Boissière Finance, filiale à 100 % de Schneider Electric Industries SAS, elle-même filiale à 100 % de Schneider Electric SE.

Au 31 décembre 2024, Schneider Electric SE dispose de swaps de taux d'intérêts pour un montant de 1 050 millions d'euros comme instrument dérivé pour couvrir partiellement son exposition aux taux d'intérêts.

Note 22 Passif éventuel

Ainsi que rendu public précédemment, les Autorités judiciaires et de la concurrence françaises ont perquisitionné en septembre 2018 le siège du Groupe ainsi que certains autres sites dans le cadre d'une enquête en lien avec la vente de produits électriques réalisée par le biais d'activités de distribution commerciale en France.

- Après 6 ans de procédure, l'Autorité de la concurrence a rendu le 29 octobre 2024 sa décision de sanctionner plusieurs acteurs de la distribution électrique en France, dont plusieurs sociétés du groupe Schneider Electric avec une amende de 207 millions d'euros, au motif que l'autonomie tarifaire de certains distributeurs du marché français aurait été limitée par Schneider Electric, ce qui est contraire aux règles de concurrence. L'amende sera payée en 2025 par la société Schneider Electric France. Schneider Electric conteste fermement la décision rendue par l'Autorité de la concurrence et a fait appel de cette décision devant la Cour d'appel de Paris.
- Parallèlement, le 7 octobre 2022, Schneider Electric a été mis en examen par un juge d'instruction, qui a exigé de Schneider Electric une garantie bancaire de 20 millions d'euros (dont la validité a maintenant expiré) et un cautionnement de 80 millions d'euros. Schneider Electric a officiellement contesté la mise en accusation et avancé de nombreux arguments de droit et de fait. La procédure est en cours.

Schneider Electric rejette toute allégation selon laquelle ses pratiques de distribution ne seraient pas conformes aux règles de la concurrence. La politique commerciale de Schneider Electric est conçue pour se conformer à toutes les réglementations. Schneider Electric a toujours coopéré avec les autorités et entend continuer à le faire.

Note 23 Renseignements divers

23.1 – Effectif

L'effectif moyen sur l'exercice est de 4 employés.

23.2 – Rémunération des organes d'administration et de direction

En 2024, Schneider Electric SE a attribué aux membres de son Conseil d'Administration 2,7 millions d'euros en jetons de présence.

Le montant global des rémunérations directes et indirectes de toute nature comptabilisé par les sociétés françaises et étrangères du Groupe, pour l'ensemble des principaux dirigeants de Schneider Electric au 31 décembre et pour les membres salariés du Conseil d'administration, est détaillé ci-dessous.

Le montant des rémunérations brutes, y compris les avantages en nature, attribué en 2024 par les sociétés du Groupe au Président du Conseil d'administration, s'est élevé à 1,0 million d'euros.

Le montant des rémunérations brutes, y compris les avantages en nature, attribué en 2024 par les sociétés du Groupe au Dirigeant mandataire social, s'est élevé à 6,2 millions d'euros, dont 1,4 million d'euros de part variable et 3,4 millions d'euros d'indemnité de départ au titre de l'exercice 2024.

Le montant des rémunérations brutes, y compris les avantages en nature, attribué en 2024 par les sociétés du Groupe aux membres de la Direction générale du Groupe, hors Dirigeant mandataire social, s'est élevé à 39,7 millions d'euros, dont 11,1 millions d'euros de part variable au titre de l'exercice 2024.

Au cours des trois derniers exercices, 560 487 actions de performance ont été attribuées aux principaux dirigeants (Président du Conseil d'administration, Dirigeant mandataire social et autres membres de la Direction générale). En 2024, des actions de performance ont été attribuées dans le cadre des Plans d'intéressement à long terme 2024 (Plans n° 44, 45 et 44bis).

Chapitre 6 – Comptes Sociaux

6.3 Annexes aux comptes sociaux

23.3 – Plans d'attribution d'actions de performance

Schneider Electric SE accorde des actions de performance à ses dirigeants et à des salariés du Groupe.

Les plans d'actions de performance répondent aux règles suivantes :

- L'attribution des actions de performance est généralement subordonnée à des conditions d'appartenance au Groupe et d'atteinte des critères de performance ;
- La période d'acquisition des actions est de trois ou quatre ans ;
- La période d'incessibilité des actions est de zéro ou un an.

Les critères de performance sont les suivants :

- Croissance du Bénéfice Par Action ajusté (BPA) ;
- Schneider Sustainability External and Relative Index (Indice de Développement Durable externe et relatif de Schneider Electric) (jusqu'en 2023) ;
- Objectifs de réduction des émissions de carbone (depuis 2024).

Les principales caractéristiques des plans au 31 décembre 2024 sont les suivantes :

	LTIP 2021	LTIP 2022	LTIP 2023	LTIP 2024	
N° du plan	38 & 39 39bis 39ter	40 & 41 41bis 41ter	42 42bis & 43 42ter 42quater	44 & 45 45bis 44bis & 45ter	
Date de l'Assemblée Générale des actionnaires	25/04/2018 25/04/2018 25/04/2018	25/04/2019 05/05/2022 05/05/2022	05/05/2022 05/05/2022 05/05/2022 05/05/2022	05/05/2022 05/05/2022 05/05/2022	
Date de l'attribution par le Conseil	25/03/2021 29/07/2021 26/10/2021	24/03/2022 27/07/2022 26/10/2022	28/03/2023 04/05/2023 26/07/2023 25/10/2023	26/03/2024 30/07/2024 07/11/2024	
Date d'acquisition	25/03/2024 29/07/2024 26/10/2024	24/03/2025 27/07/2025 26/10/2025	28/03/2026 04/05/2026 26/07/2026 25/10/2026	26/03/2027 30/07/2027 07/11/2027	
Date de fin de conservation	25/03/2025 pour le Plan 38	24/03/2026 pour le Plan 40	24/05/2027 pour le Plan 43	26/03/2028 pour le Plan 44 07/11/2028 pour le Plan 44bis	
Nombre de droits					TOTAL
Restant au 31 décembre 2023	1 402 255	1 334 015	1 488 930	–	4 225 200
Attribués en 2024	–	–	–	1 059 113	1 059 113
Livrés en 2024	(1 196 364)	–	(96)	–	(1 196 460)
Annulés en 2024	(205 891)	(48 026)	(61 812)	(21 437)	(337 166)
Restant au 31 décembre 2024	–	1 285 989	1 427 022	1 037 676	3 750 687

Dans le cadre des plans d'actions de performance, Schneider Electric SE n'a créé aucune action en 2024 mais a distribué des actions propres.

23.4 – Comptes consolidés

Schneider Electric SE est la tête de consolidation de son Groupe et présente de ce fait des comptes consolidés sous sa seule dénomination.

23.5 – Éléments post-clôture

Néant.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1. 財務書類」に記載した財務書類の注記を参照のこと。

3【その他】

(イ) 後発事象

該当なし

(ロ) 訴訟等

従前に開示した通り、2018年9月にフランスの司法当局及びフランス競争当局（Autorité de la concurrence）により、フランスにおける商用配電活動による電気製品の販売に関して、当社の本社等への調査が行われた。

- 6年にわたる調査を終え、フランス競争当局は2024年10月29日、フランス国内の配電事業に携わる複数の企業に制裁を行うことを決定した旨を発表した。当社の複数のグループ会社に対しても、競争関連規則に違反してフランス市場の一部の配電業者の価格裁量権を制限したとして、207百万ユーロの制裁金が科された。この罰金はシュナイダー・エレクトリック・フランスが2025年に支払うこととなっている。当社は、フランス競争当局の決定に強く反対し、パリ控訴裁判所に控訴している。
- 同時に、2022年10月7日、当社は、捜査判事により起訴され、20百万ユーロの銀行保証（現在は有効期限切れ）と80百万ユーロの現金保証を提供するよう求められた。当社は正式に起訴決定に異議を唱え、法律上も事実上も多くの主張を提起した。手続きは進行中である。

当社は、自社の配電慣行が競争関連規則に違反しているという主張を全て否認している。当社の商業ポリシーは、あらゆる規制に準拠するよう規定されている。当社はこれまで同様、今後も常に当局に協力したいと考えている。

4【フランスと日本との会計基準及び慣行における相違点】

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会（「IASB」）が発行し、欧州連合が採択するIFRSに従い作成されている。「IFRS」という用語は、国際会計基準（IAS及びIFRS）並びに解釈指針委員会（SIC及びIFRIC）の解釈を包括的に意味する。本財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い作成されている。

会計基準は、日本で有効なものと一定の面で異なる。本連結財務諸表及び財務諸表に関連する主要な相違点は下記の通りである。

a. IFRSと日本の会計基準との相違点

(1) 企業集団内の会計方針の統一

IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社は、類似の取引及び類似の状況における他の事象について統一した会計方針を用いて連結財務諸表を作成する。在外子会社の財務諸表が、現地で一般に公正妥当と認められている会計基準を用いて作成されている場合、同在外子会社の会計方針が、IFRSに基づく親会社の会計方針と適合するよう、必要な再分類及び調整が連結前に行われる。また、国際会計基準（「IAS」）第28号「会計処理される関連会社及び共同支配企業」に従い会計処理される関連会社及び共同支配企業が、類似の取引及び類似の状況における事象について投資会社とは異なる会計方針を使用している場合で、関連会社又は共同支配企業の財務諸表が、持分法の適用にあたって投資会社によって使用される際には、関連会社又は共同支配企業の会計方針が投資会社のものと適合するように調整される。

企業会計基準委員会（「ASBJ」）の企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、連結財務諸表作成のためには、類似の取引及び類似の状況における事象について、親会社及びその子会社に適用される会計方針は、原則として統一されるべきである。しかし、実務対応報告（「PITF」）第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、在外子会社の財務諸表が、IFRS又は米国で一般に公正妥当と認められている企業会計原則（「US GAAP」）に従い作成されており、かつ、国内子会社が指定国際会計基準（「指定IFRS」）又は修正国際基準（「JMIS」）に従ってその財務諸表を作成し、かつその有価証券報告書においてそれを開示している場合、当該財務諸表は、のれんの非償却、損益外で認識される確定給付年金の数理計算上の差異、及び開発段階で生じる自家創出無形資産の資産計上といった一定の項目を日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に適合するよう調整する条件で、連結財務諸表作成における使用が認められる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、類似の取引及び類似の状況における事象に関して投資会社（その子会社を含む）及び持分法を用いて会計処理される被投資会社に適用される会計方針は、原則として統一することが求められる。しかし、PITF第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、外国関連会社がIFRS又はUS GAAPに従いその財務諸表を作成し、かつ国内関連会社が指定IFRS又はJMISに従ってその連結財務諸表を作成し、かつその有価証券報告書においてそれを開示している場合、当該関連会社は、PITF第18号に基づき定められる在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いを適用できる。

(2) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に従い、企業結合は全て（共同支配の取決めの形成及び共通支配下の企業又は事業の結合の会計処理を除く）、取得法を適用して会計処理をするものとされる。取得法に基づき、取得企業は、取得した識別可能資産及び引受けた識別可能負債を、その取得日の公正価値で認識する。

同様に、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、企業結合は全て（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く）、パーチェス法を適用して会計処理されるが、これは取得法と実質的に同様の手法である。

IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準との主な相違点は以下の通り：

(a) 条件付対価の会計処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価の取得日公正価値を、被取得企業との交換で移転された対価の一部として認識しなければならない。一定の場合を除き、条件付対価の公正価値の事後的な変動はのれんに対する調整として取り扱われない。

日本では、条件付取得対価の交付、引渡しまたは返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、取得企業は追加的な取得原価又は取得原価の減額として認識しのれんの金額を調整する。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、取得企業は、各企業結合について以下の方法のいずれかを選択できる。

- ・ 被取得企業は、非支配持分を含め全体として公正価値で測定され、のれんは非支配持分を含む公正価値に基づき測定される。（「全部のれん方式」）
- ・ 被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を所有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例的な取り分で測定され、取得企業の持分に関連するのれんのみが認識される。（「部分のれん方式」）

日本では、IFRSとは異なり、非支配株主持分の公正価値での測定（「全部のれん方式」）は認められていない。のれんは、被取得企業の取得原価が、受入資産及び引受負債に配分された純額を上回る金額で測定される。（「購入のれん方式」）

(c) のれんの償却

IAS第36号「資産の減損」に従い、のれんは償却されないが、毎年及びのれんが減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。

日本では、のれんは定額法又は他の合理的な方法を用いて、20年以内の期間にわたって償却される。しかし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損会計の適用対象である。

(3) リース

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」は、リース取引がファイナンス・リース取引と判定されるためには解約不能性及びフルペイアウトの規準を満たす必要があり、リース取引がファイナンス・リース取引か否かの判断は、経済的実態に基づいてなされる、と定めている。しかし、リース取引の解約不能期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上である場合、若しくは、解約不能期間中のリース料総額の現在価値が、当該リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上である場合のいずれかであれば、リース取引はファイナンス・リース取引とみなされる。ファイナンス・リース取引は、負債として認識される金額をもって借手の財務諸表において資産として計上される。少額（個別のリース契約から生じるリース料総額が300万円以下であり、所有権が移転しないファイナンス・リース取引）、又は短期（1年以内）のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リース取引の場合と同様に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することができる。

(4) ヘッジ会計

IFRS第9号「金融商品」に従い、ヘッジ会計は、適格要件（リスク・マネジメント戦略の文書化等）を満たす場合、以下の3種のヘッジ関係に対して適用される：

(a) 公正価値ヘッジ：特定のリスクに起因し、純損益に影響を与えうる、認識された資産又は負債若しくは認識されていない確定約定、若しくはこれら項目の要素の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ。特定のリスクに起因する、ヘッジ対象項目の公正価値の変動、及びヘッジ手段の公正価値の変動は、いずれも損益で認識される。しかし、ヘッジ対象項目が、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品である場合、ヘッジ手段及びヘッジ対象に係る公正価値の変動はいずれもその他の包括利益に認識される。

(b) キャッシュフロー・ヘッジ：認識された資産又は負債、若しくは発生する可能性が非常に高い予定取引の全て又はその要素に関連する特定のリスクに起因し、純損益に影響を与えうるキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益に認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおいて、ヘッジ手段から生じる為替差額のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益に認識され、非有効部分は純損益に認識される。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、繰延ヘッジが原則として適用されるが、これは貸借対照表の純資産の部に計上されるヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象項目（相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債で、予定取引により発生が見込まれる資産又は負債を含む）に係る損益が認識されるまで繰延べるものである。ヘッジ対象資産又は負債の相場変動から生じる損益とヘッジ手段に係る損益をいずれも認識する時価ヘッジは、その他有価証券についてのみ認められている。在外営業活動体に対す

る純投資のヘッジについては、実質的に類似の会計処理が、企業会計審議会が発行する「外貨建取引等会計処理規準」及び関連の実務指針に定められている。

ヘッジ会計に基づき会計処理される金融商品について、ヘッジ手段に係る損益の非有効部分は、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、繰延べることができる（ただし、非有効部分を合理的に区分できる場合、非有効部分を当期の純損益に認識することができる）。

対象となる資産又は負債に係る金利の受払条件を変換する目的で実施されている金利スワップが、ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象となる資産又は負債とほぼ同一である場合には、「特例処理」が認められる。この特例処理に基づき、金利スワップを時価評価する必要はない。むしろ、金利スワップに起因する金銭の受払の純額を対象となる資産又は負債に係る利息に加減して処理することが認められる。ヘッジ会計の要件を満たす為替予約契約について、外貨建取引及び外貨建金銭債権、金銭債務、並びに、有価証券が予約レートで換算される場合、その金額と直物レートで換算された金額との差額を、為替予約等の契約締結日から外貨建金銭債権債務の決済日までの期間にわたり配分することが時限的な措置として認められている。（「振当処理」）。

(5) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」に従い、企業は以下の場合に金融資産の認識を中止する。1) 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、若しくは2) 企業が金融資産を譲渡し、かつi) 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを契約の相手方に移転する場合、又はii) 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したわけでも、ほとんど全てを保持しているわけでもなく、かつ、当該金融資産に対する支配を保持していない場合。

企業が、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したわけでも、ほとんど全てを保持しているわけでもなく、かつ、当該金融資産に対する支配を保持している場合には、保持している資産に関連して生じうる負債を認識する。企業が譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的に保持している場合、当該譲渡資産の認識を継続する。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産の認識の中止は、金融資産の各金融要素に対する支配が第三者に移転したか否かに関する判定に基づいている。

(6) 退職給付（確定給付制度）

(a) 退職給付見込額の期間帰属

IAS第19号「従業員給付」に従い、企業は、原則として給付算定式基準に基づき退職給付見込額を勤務期間に帰属させる。

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、企業は、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする期間定額基準、又は給付算定式基準のいずれかを適用して、給付を勤務期間に帰属させる。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、割引率は、優良社債に係る報告期末の市場利回りを参照して算定される。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨については、当該通貨建国債の（報告期末の）市場利回りが用いられる。割引率は毎年末に見直される。

日本では、割引率は、安定性の高い債券の期末時点の利回りに基づき算定されるが、これには期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、企業はこれらの中から選択することができる。割引率は、数理計算上の仮定における重要な変更が生じない限り、見直しを求められない。

- ・ 制度資産に係る金利収益（長期期待運用収益率）

IFRSでは、制度資産に係る金利収益は、制度資産の公正価値に年次報告期間開始時点で算定される上記割引率を乗ずることで算定される。制度資産に係る金利収益は、正味確定給付負債（資産）に係る正味金利に含まれ、確定給付債務に係る金利費用と相殺される。

日本では、長期期待収益は期首の制度資産に合理的な期待運用収益率を乗じて算定される。

(c) 数理計算上の差異（再測定）及び過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は全て、発生次第、その他の包括利益で認識される。その他の包括利益から純損益に振り替えること（組替調整）は禁止されている。過去勤務費用は、制度の改定又は縮小に起因する確定給付債務の現在価値の変動に対応するものであるが、直ちに純損益に認識される。

日本では、遅延認識が認められており、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、原則として残存平均勤務期間内の一定期間にわたり償却される。1) 当期純損益に計上されない数理計算上の差異（未認識数理計算上の差異）、及び2) 当期純差異に計上されない過去勤務費用（未認識過去勤務費用）のいずれも、連結財務諸表のその他の包括利益として認識される。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益から純損益へ振り替える。（組替調整が必要である）

(d) 確定給付資産に係る制限

IFRSでは、企業の確定給付制度が積立超過である場合、以下のうち低い方で正味確定給付資産を測定する：

- ・ 確定給付制度における積立超過額；及び
- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値。

日本では、このような確定給付資産に係る制限はない。

(7) 株式に基づく報酬

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、株式に基づく報酬取引全てに適用される。IFRS第2号は、以下の通り、持分決済型の株式に基づく報酬取引、現金決済型の株式に基づく報酬取引、及び現金選択権付の株式に基づく報酬取引の3種類の株式に基づく報酬を定めている：

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：原則として、企業は、受領した財又はサービス、及び対応する資本の増加を、受領した財又はサービスの公正価値で測定する。従業員及び類似のサービスを提供するその他の者との取引については、企業は受領したサービスを、付与された資本性金融商品の付与日の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：企業は、取得した財又はサービス及び発生した負債を、負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付の株式に基づく報酬取引：企業は、株式に基づく報酬取引又は当該取引の要素を、企業に現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理する。

さらに、持分決済型の株式に基づく報酬取引については、株式に基づく報酬費用の金額が、付与された資本性金融商品及び権利確定が予想される株式数に基づく公正価値で認識された後は、当該費用は、権利確定した資本性金融商品が権利確定日以降に失効した場合でも戻入れられない。

企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に従い、ストック・オプションの報酬費用は、ストック・オプションの付与日の公正価値に基づき測定され、付与日から権利確定日までの期間にわたり認識され、その金額は資本の部（純資産）に新株予約権として別個に計上される。

しかし、企業会計基準第8号は、持分決済型の株式に基づく報酬取引のみを扱っており、現金選択権付の株式に基づく報酬取引又はその他の種類の株式に基づく報酬については具体的な規定がない。持分決済型の株式に基づく報酬取引以外の株式に基づく報酬は、実務上、発生した対応する負債と共に費用として認識される。さらに、企業会計基準第8号に基づく会計処理は、IFRSとは異なり、企業は、オプションが権利確定日以降に失効する場合、失効したオプションに対応する新株予約権を利益として戻入れる。

(8) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」に従い、資産又は資金生成単位が減損している可能性を示す兆候が存在し、かつ、その回収可能価額（処分費用控除後の公正価値と、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である使用価値のいずれか高い方）が、帳簿価額を下回ると見込まれる場合、当該差額が減損損失として認識される。過去の期間にのれん以外の資産について認識した減損損失について、一定の基準が満たされる場合戻入れをしなければならない。また、減損の兆候が存在するか否かにかかわらず、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんは、各年次において減損テストを実施しなければならない。

企業会計審議会が発行する「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループが減損している可能性がある兆候が存在し、かつ、割引前 将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が簿価を下回る場合、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用及び使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方）と帳簿価額との差額が、減損損失として認識される。減損損失の戻入れは認められていない。

(b) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」に従い、企業は、事後に償却原価で測定される、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、リース債権、契約資産又はローン・コミットメントに係る予想信用損失について、同基準に基づく減損の要求事項を適用して損失評価引当金を認識する。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の損失評価引当金は、その他の包括利益に認識しなければならず、財務状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大した場合、企業は、全期間の予想信用損失に等しい金額で当該金融商品の損失評価引当金を測定する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合、企業は、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で、当該金融商品の損失評価引当金を測定する。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価する。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用する。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと、当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮する。

企業は、金融商品の予想信用損失を、次のものを反映する方法で測定する：

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額；
- ・ 貨幣の時間価値；及び
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

企業は、IFRS第9号に従い報告日現在の損失評価引当金を調整するために必要となる予想信用損失（又は戻入れ）の金額を、減損利得又は減損損失として、純損益に認識する。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び関連指針に従い、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、並びにその他有価証券で、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券以外のもの（企業会計基準第30号等の適用以降は、市場価格のない株式等を除くその他有価証券）について、時価が著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、当期の損失として処理される。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（企業会計基準第30号等の適用以降は、市場価格のない株式等）について、発行会社の財務状態の悪化により実質価値が著しく低下した場合、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として認識される。貸付金及びその他の債権は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、並びに破産更生債権等の3区分に分類される（金融機関は5区分）。貸倒引当金は、各債権区分に応じた手法に基づき見積られる。

さらに日本では、株式について評価損の戻入れは禁止されており、満期保有目的の債券及びその他有価証券についても認められていない。貸付金及びその他の債権に係る貸倒引当金の戻入れによる利益は、当該貸倒引当金が貸付金及びその他の債権の帳簿価額を直接減少させている場合は認識してはならない。

(9) 研究開発費

IFRSでは、内部研究費は発生時に費用として認識される。無形資産の認識基準を満たす内部開発費は資産計上され、耐用年数にわたって定額法で償却される。

企業結合を通じ取得された仕掛中の研究開発は、IAS第38号「無形資産」及びIFRS第3号「企業結合」に従い識別可能な基準が満たされる場合、企業結合日における公正価値で資産計上される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に従い研究開発費は発生時に費用として認識される。

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」及び企業会計基準第23号「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」は、企業結合に対する取得対価の一部を研究開発費に配分し費用とすることを認める規定を消去している。取得された仕掛中の研究開発は、企業結合日時点で識別可能である場合には、企業結合日の時価で資産計上される。

(10) 補助金及び助成金

IFRSに基づく、固定資産に関連して受け取った補助金及び助成金は繰延収益として取り扱い、資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的に収益として認識するか、若しくは資産の帳簿価額から控除して、当該償却資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方法によって認識される。

日本では、固定資産に関連して受け取った国庫補助金及び助成金は、受領時に収益として認識される。しかし、企業会計原則等に従い、受領した国庫補助金及び助成金はまた、取得した資産の取得原価から直接控除する方法、又は利益剰余金の処分により積立金として会計処理することも認められている。

(11) 借入費用

適格資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入費用は、資産の取得原価の一部として資産計上することが求められる。適格資産は、使用又は販売が可能となるまでに相当の時間が必要となる資産である。

日本では、借入費用は原則として、発生時に費用として認識される。しかし、一定の規準を充足する借入費用は、(a) 不動産開発業の場合は日本公認会計士協会業種別監査調査研究部会建設業部会及び不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱い」、若しくは(b) 自家建設資産の場合は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第3号のいずれかに従い、資産計上できる。

(12) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、企業はIFRS第7号「金融商品：開示」に従い、全ての金融資産及び金融負債に関し、主に以下の項目を開示することが求められる：

(a) 金融商品の重要性に関する情報、及び

(b) 金融商品から生じるリスクの性質及び程度に関する情報。

同基準はまた、公正価値ヒエラルキー（つまり、全ての金融商品を関連定義に基づきレベル1、2及び3に区分するもの）を含む、公正価値測定及び流動性リスクに関する詳細な開示も求めている。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従い、企業には、その金融商品のすべての公正価値の開示、及び金融商品から生じるリスクの開示が求められる。しかし、金融商品から生じるリスクの一種である市場リスクに係る量的情報の開示は、金融商品から生じるリスクが重大である企業のみを想定している。

(13) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、他のIFRSが公正価値又は公正価値測定（及び、売却費用控除後の公正価値のような、公正価値に基づく測定、又はそういった公正価値測定に関する開示）を求める、又は認める際に適用されるが、特定の例外及び適格性がある。IFRS第13号は、公正価値を、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格と定義している。IFRS第13号はまた、公正価値の測定に使用するインプット情報を、その性質に基づき3レベルのヒエラルキーに分類すること、並びにヒエラルキー内のレベルごとの公正価値測定を開示することを、企業に求めている。

日本では、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」並びに関連会計基準及び適用指針の改訂（「時価の算定に関する会計基準等」）が、2019年7月4日に公表され、2021年4月1日以降に開始する連結会計年度及び事業年度の期首から原則適用となり、早期適用も認められている。時価の算定に関する会計基準等は、基本的にIFRS第13号の基本的原則を組み込み、財務諸表間の比較可能性が損なわれない範囲で、日本における過去の慣行等を考慮して、個別項目の追加的な会計処理を定めている。同会計基準の範囲には、(1) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（2019年改訂）、及び(2) 企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」（2019年改訂）に基づくトレーディング目的で保有する棚卸資産が含まれる。

時価の算定に関する会計基準等が発行されるまでは、公正価値測定を包括的に扱う会計基準はなかった。その代わりに、適用される会計基準それぞれが、公正価値算定のための独自の指針を定めていた。金融商品については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、公正価値は、市場価格又は市場価格が入手可能でない場合は合理的に算定された価値として定義され、評価技法で用いられるインプット情報に基づく公正価値の分類の要件はなかった。

(14) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」に従い、企業は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融商品を以下のように分類し、事後的に測定する。：

- (a) 償却原価で測定するもの：金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されており、かつ、同金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの：金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されており、かつ、同金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で測定するもの：金融資産が上記に従って測定されない場合。

ただし、企業は当初認識時に、売買目的保有でなく企業結合において取得企業が認識した条件付対価でもない場合は、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

企業は、公正価値で測定される負債であるオプション又はデリバティブを除き、全ての金融負債を償却原価で事後測定するものに分類する。

さらに、会計上のミスマッチを排除する、又はそれを顕著に減少させるために行う場合を含め一定の規準が充足される場合、IFRS第9号は企業に対し、その金融資産及び金融負債を、純損益を通じた公正価値で測定するものと取消不能な形で指定することを認めている。

日本では、金融資産及び金融負債は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、以下の通り評価される：

- ・ 売買目的有価証券は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式は、個別財務諸表において取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価をもって貸借対照表価額とする。評価差額は以下のいずれかの方法により処理する：
 - (a) 純資産の部に計上し、売却、評価損を計上する又は回収される時に損益計算書に振り替えられる、若しくは、
 - (b) 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する。
- ・ 市場価格のない株式等は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金及びその他の債権は、取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額とする。
- ・ 金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とする。しかし、社債を社債金額よりも低い価額又は高い価額で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額をもって借対照表価額とする。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションについての規定はない。

(15) 非支配持分

IFRS第3号「企業結合」に従い、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定する：

(a) 取得日現在の公正価値；若しくは、

(b) 取得日現在の、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例的な取り分。

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定される。

支配喪失につながらない、子会社における親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）は、資本取引として会計処理される。

日本では、非支配株主持分の公正価値での測定は認められていない；むしろ、非支配株主持分は、企業結合日時点の被取得企業の識別可能な純資産の時価の持分で評価される。

(16) 他の企業への関与の開示

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、企業は以下を開示する：

(a) 支配、共同支配及び重要な影響力の判定において企業が行った重要な判断及び仮定。

(b) 子会社への関与- グループの構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産等へのアクセス能力に関する重大な制約の性質及び程度、連結している組成された企業への関与に関連したリスクの変動の性質及びその影響、並びに子会社における所有持分の変動の影響。

(c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与- 共同支配の取決め及び関連会社への関与の性質、程度及び財務上の影響、並びに関与に関連するリスク

(d) 連結されていない組成された企業への関与- 連結されていない組成された企業への関与の性質及び程度、並びに関与に関連するリスクの性質及び変動。

日本では、上記項目を包括的に扱う会計基準がない。しかし、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、連結範囲から除外された特定目的会社に関する説明の開示、及び連結範囲に含まれる子会社、非連結子会社及びその他の重要な連結方針並びに、該当する場合にはその方針の重要な変更についての事実及び状況又は理由の開示が、企業には求められる。

b. フランスの会計基準と日本の会計基準との相違点

(1) 固定資産の減損

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、償却可能な固定資産について減損テストが実施され、貸借対照表日時点で潜在的な減損の兆候が存在するかどうかが判定される。非償却資産については年次減損テストが実施される。減損の兆候が存在する場合、回収可能価額が帳簿価額と比較される。資産が減損したと認められる場合、減損損失が損益計算書上で認識される。減損損失は、のれん及び買収プレミアムを除き、資産の回収可能価額の見積りに変動がある場合、又は減損の兆候がもはや存在しない場合に、戻入られる。

日本では、資産又は資産グループが減損している可能性がある兆候が存在し、かつ、割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が簿価を下回る場合、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用及び使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方）と帳簿価額との差額が、減損損失として認識される。減損損失の戻入は認められていない。

(2) 市場性有価証券

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、市場性有価証券は取得原価で当初認識され、事業年度末時点の使用価値で再評価される。上場有価証券の使用価値は、事業年度末の株式市場における株価に等しい。非上場有価証券の使用価値は、会社の成長見通しを考慮した見積取引価値である。未実現損失がある場合には、未実現利益と相殺せず、当該損失の全額を引当てる。

日本では、有価証券（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、その保有目的及び能力に応じて、経営者によって以下の通り分類され、会計処理される：

(a) 売買目的有価証券

短期の価格変動から利益を得る目的で保有されるもの。時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。

(b) 満期保有目的の債券

債券を満期まで保有するという積極的な意思及び能力に基づき、満期まで保有することが予想される債券。取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とする。

(c) その他の有価証券

上記区分のいずれにも分類されない有価証券。その他有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は税効果会計を適用し純資産の部に計上される。時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。

(3) 自己株式

フランスでは、自己株式は資産として計上され、必要に応じ引当金の設定の対象となる。従業員に対して分配する目的で取得された自己株式は、市場価格に基づく減損処理の対象とはならない。

日本では、自己株式は自己株式として取得原価で表示され、これは純資産の部の株主資本の最後で一括して控除される。

(4) リスク及び経費引当金

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、企業が第三者に対して経営資源の提供を求められる可能性が高く、かつ、提供した経営資源と同等の経済的便益を享受する可能性が低いような、第三者に対する債務を事業年度末時点で有する場合にのみ、引当金が認識される。

日本では、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生 の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に計上される。また、引当金の現在価値への割引に関する包括的な規定は存在しない。

(5) 年金及びその他の退職後給付

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、制度資産に係る数理計算上の差異及び制限の影響は損益計算書上で即時認識される。投資の期待運用収益は、対応するコミットメントに係る割引率を用いて算出される。

日本では、財務諸表における未認識数理計算上の差異は、原則として、平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたって比例的に償却される金額に基づき、毎年費用として認識される。制度資産に係る期待運用収益は、通常、制度資産の期首金額に長期期待収益率を乗じて算出される。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計基準では、繰延税金は財務諸表において認識されない。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいており、また繰延税金は、連結財務諸表と財務諸表の両方で計上される。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6か月間において掲載されているため省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、本株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1. 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び本株式に関するその他の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に本株式の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び本株式の取引に関するその他の支払についての各事項は全て当該約諾書の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

原則として、投資家は一定の限られた状況を除き、シュナイダー・エレクトリック・グループ国際従業員持株プランに基づいて発行された本株式を約5年間保有しなければならない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理するフランスにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、本株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2. 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた本株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数がフランスに

おける売買単位未満の端数の本株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行い、本株式の取引の結果として現地保管機関の本株式数残高に増減が生じた場合には、本株式の名義書換の手続に従ってフランスの登録機関において当該本株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。

個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

本株式について日本の居住者たる個人又は日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

日本の居住者たる個人が支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と同様である。

日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

(c) 相続税

日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。
日本国の居住者が相続した本株式が同時に外国の遺産税の対象となることがあるが、外国で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる。

(d) 国外財産調書制度

日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

フランスにおける課税上の取扱いについては、「第1 本国における法制等の概要 - 3 . 課税上の取扱い」を参照。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までの間において、以下の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
有価証券報告書（自2023年1月1日 至2023年12月31日）	2024年6月28日
半期報告書（自2024年1月1日 至2024年6月30日）	2024年9月30日
臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号）	2025年4月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

連結財務諸表に関する法定監査人の監査報告書

2024年12月31日に終了する事業年度

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー 株主総会御中

監査意見

我々は貴社年次株主総会での委任に従い、本報告書に添付されているシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの2024年12月31日に終了する事業年度の連結財務諸表について監査を行った。

我々は、同連結財務諸表が、欧州連合が採択している国際財務報告基準に準拠して、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの2024年12月31日現在の資産・負債及び財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上記の監査意見は、監査及びリスク委員会に対する我々の報告と整合している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して監査を行った。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査の基準における我々の責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に関する法定監査人の責任」に記載されている。

独立性

我々は、2024年1月1日から監査報告書日までの期間において、フランス商法典（code de commerce）及びフランス倫理規定（code de déontologie）で定められている法定監査人の独立性に関する規定に従って監査業務を実施し、特に、法定監査人に関するEU規則第537/2014号第5条(1)で禁止されている非監査証明業務を提供しなかった。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

我々の評価の正当性に関するフランス商法典（code de commerce）L.821-53条及びR.821-180条の要求事項に従って、当事業年度の連結財務諸表の監査において職業的専門家として最も重要であると判断した、重要な虚偽表示リスクに関連する監査上の主要な検討事項、並びに当該事項に対する監査上の対応を報告する。

これらの検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の文脈で、また、監査意見の形成において対応したものであり、我々は、連結財務諸表の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

のれん及び耐用年数を確定できない商標権の測定

連結財務諸表に対する注記1.3、1.8、1.11、5、9及び10

リスクの内容	2024年12月31日現在、のれん26,281百万ユーロ及び耐用年数を確定できない商標権2,430百万ユーロが計上されており、グループの総資産に占める割合は44%である。 連結財務諸表に対する注記1.8「無形資産」及び1.11「資産の減損」に記載されている通り、のれん及び耐用年数を確定できない商標権が配分されている資金生成単位（CGU）は、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。 のれんは、連結財務諸表に対する注記1.11「資産の減損」に記載されているように、低電圧、中電圧、セキュアパワー、産業オートメーション、産業オートメーションソフトウェア、エネルギー管理ソフトウェア、サステナビリティのCGUグループ・レベルでテストされる。 CGUの回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い価額として定義される。CGUの使用価値は、対象資産が生み出す将来キャッシュ・フローを割り引くことで算定され、当該将来キャッシュ・フローは経営者による経済的な仮定及び業績見通しに基づいている。 耐用年数を確定できない商標権の回収可能価額は、ロイヤリティ方式により測定している。 減損損失は、CGU又は商標権の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額が同回収可能価額を上回る範囲において認識される。減損テストを実施したCGUがのれんを含む場合、減損損失はまずのれんから控除される。 のれん及び耐用年数を確定できない商標権の評価は、これらの資産がシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの連結財務諸表において重要であり、かつ、以下の評価にあたって経営者による高度な判断が必要となることから、監査上の主要な検討事項である。 ・ マッピングが適切に行われない場合、減損損失が認識されない、又は過小計上される可能性があるため、CGUを定義する ・ のれんの減損テストに使用される仮定、特に割引率、永久成長率、予想利益率、気候変動リスクの考慮、耐用年数を確定できない商標権についてはロイヤリティ率を決定する
--------	---

監査上の対応

我々は、主として以下の監査手続を実施した。

- ・ のれんの減損テストのレベルを決定するために使用された方法のレビュー
- ・ 減損テストを実施した資産の帳簿価額と会計データの照合
- ・ 各CGUの使用価値の算定の基礎となる割引後キャッシュ・フローを評価するためにシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループが実施した手続の評価、及び同グループの経営者が見直した事業計画/キャッシュ・フロー予測との整合性の検証
- ・ 各CGUグループの使用価値の決定にあたり、気候変動リスクの影響を評価するためにグループが実施した手続の評価
- ・ 耐用年数が確定できない主要な商標権について、商標権に付随する収益予測をモデル化するために実施した手続の評価
- ・ 過年の実績を比較することによる、将来キャッシュ・フローの基礎となる事業予測の妥当性の評価
- ・ 我々が利用する評価専門家の支援の下、割引率、永久成長率及び予想利益率といった使用されている仮定、並びにこれらの重要仮定の変更に対する減損テスト結果の感応度の評価
- ・ ()商標権の取得日に決定された理論上のロイヤリティ率、及び()達成された実績について使用されたロイヤリティ率の裏付け
- ・ グループが実施した感応度分析と、我々が実施した感応度分析の照合
- ・ 減損テストの基礎となる計算の正確性の検証

最後に、我々は、連結財務諸表に対する注記に記載されている開示の適切性を評価した。

不確実な税務ポジション及び税務上の繰越欠損金について認識された繰延税金資産の認識並びに回収可能性
連結財務諸表に対する注記1.3、1.16、1.21及び14

リスクの内容	シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループは、世界中の様々な税務管轄区域で事業を行っている。その結果、同社及び子会社は、現地の税務当局から監査又は質問を受ける可能性がある。キャッシュ・フローが発生する可能性が高いと考えられる状況は、当該法域における既知の事実に基づいて測定された負債が生じる。 IFRIC第23号 - 法人所得税務処理に関する不確実性に従い、法人所得税務処理に関する不確実性に対応する引当金は、連結財務諸表に対する注記1.21に記載される通り、「未払税金及び人件費」に表示されている。 また、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループは、複数の国において、将来における回収可能性に基づく繰延税金資産を認識している。2024年12月31日現在で、連結貸借対照表に計上されている繰越欠損金に関する繰延税金資産は622百万ユーロであり、主にフランスで412百万ユーロが計上されている。 連結財務諸表に対する注記1.16に記載されている通り、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループは、繰越欠損金の使用から生じる将来の税額軽減を、これを無期限に繰り越せる場合を含め、軽減が認められると合理的に予想できる場合にのみ認識している。 シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの繰越欠損金の繰延税金資産を回収する能力は、各報告期間の末日に経営陣が評価している。これらの繰延税金資産の認識及び正確な評価は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループが行う予測の品質に左右される。 繰越欠損金に関連する繰延税金資産の認識及び回収可能性並びに不確実な税務ポジションに係る負債の認識は、絶えず変化する国際環境において、() 繰延税金の回収可能性を評価し、() 資源の流出の可能性を予測するため、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの判断を要することから監査上の主要な検討事項である。
--------	--

監査上の対応

我々は、経営陣と会合を開き、税務リスクを特定し、適切な場合には税務上の損失を認識するため、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループが実施している内部統制手を把握した。

また、当監査法人は、税務専門家の助言を得て、法人税等の納付が見込まれる金額及び潜在的なエクスポージャーの金額の見積りの一部として経営者が行った判断、ひいては税務上の負債に関する見積りの合理性を評価した。

繰越欠損金に関連する繰延税金資産の認識及び回収可能性について、我々の監査アプローチは、繰越欠損金の使用から生じる将来の税額軽減のメリットを受ける可能性を、特に以下の点から評価した。

- ・子会社又は税務連結グループの繰越欠損金の利用計画の策定
- ・シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループによる、対応する繰延税金資産の認識及び測定の基礎となる税務上の繰越欠損金の利用計画の主要データ及び仮定

我々はまた、連結財務諸表に対する注記に記載されている開示の適切性を評価した。

特定の検証

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して、取締役会の経営者報告書で示されているグループの情報について、法令で要求される特定の検証を実施した。

当該情報の公正な表示及び連結財務諸表との整合性に関して報告すべき事項はない。

その他の法令要件に関する報告

年次財務報告に含めるための財務諸表の表示形式

我々はまた、欧州単一電子フォーマットにおいて表示される年次及び連結財務諸表に関連して法定監査人が実施する手続に関してフランスで適用される専門基準に従い、フランス通貨金融法典（code monétaire et financier）L.451-1-2条第1項に言及する年次財務報告に含めるために最高経営責任者の責任で作成された財務諸表の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号で定義されている単一電子フォーマットに適合していることも検証した。連結財務諸表に関して、我々の手続には、これらの連結財務諸表のタグ付けが前述の委任規則に規定された様式に適合していることの検証も含まれている。

我々が実施した手続に基づき、年次財務報告に含めるための連結財務諸表の表示は、すべての重要な点において、欧州単一電子フォーマットに適合していると我々は結論付ける。

我々は、金融市場庁（AMF）に提出される年次財務報告に最終的に含まれることになる連結財務諸表が、我々が手続を実施した連結財務諸表と一致していることを検証する責任は負っていない。

法定監査人の任命

我々は、Frovis Mazars SA（旧Mazars）については2004年5月6日付、PricewaterhouseCoopers Auditについては2022年5月5日付で開催された貴社年次株主総会により、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの法定監査人として任命された。

2024年12月31日現在、Frovis Mazars SAは21年連続で従事し、PricewaterhouseCoopersが従事するのは3年目である。

連結財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を作成し公正に表示する責任を負っており、また、不正又は誤謬のいずれによるものかを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に責任を負う。

連結財務諸表を作成するにあたって、経営者は、継続企業として存続する能力を評価すると共に、該当する場合には継続事業に関する事項を開示し、また、清算又は事業停止の見込みがない限り継続事業の前提に基づいて会計処理する責任を負う。

監査及びリスク委員会は、財務報告プロセス、並びに財務報告プロセスに関する内部統制、リスク管理システム及び該当する場合、内部監査の有効性を監視する責任を負う。

連結財務諸表は取締役会により承認された。

連結財務諸表監査に関する法定監査人の責任 目的及び監査アプローチ

我々の役割は、連結財務諸表に対する報告書を発行することである。我々の目的は、全体としての連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高い水準の保証であるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、専門基準に準拠して実施される監査が常にそれを見出せるという保証ではない。虚偽表示は誤謬又は不正から発生する可能性があり、個別に又は集計して、連結財務諸表を基礎として利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であるとみなされる。

フランス商法典 (code de commerce) L.821-55条に定める通り、我々の法定監査は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの存続能力又は業務管理の品質に係る保証を含まない。

法定監査人はフランスで適用される専門基準に従って、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、さらに、以下を行った。

- ・不正又は誤謬のいずれによるものかを問わない、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が関係する可能性があるため、不正から発生する重要な虚偽表示が検出されないリスクは、誤謬から生じる重要な虚偽表示より高い。
- ・内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。
- ・連結財務諸表において経営者が適用した会計方針の適切性、経営者が行った会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、監査報告日までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況によって、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーが継続事業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、監査報告書において連結財務諸表内の関連する開示に注意を喚起すること、又はそのような開示がなされていない、若しくは適切でない場合は、監査意見の除外事項を表明することが求められる。
- ・連結財務諸表の全体的な表示を評価し、これらの財務諸表が、基礎となる取引及び事象を公正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に係る意見を表明するため、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループ内の事業体又は事業活動の財務情報に関する十分で適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び実施、並びに、これらの連結財務諸表に対して表明した監査意見に対して責任を負う。

監査及びリスク委員会に対する報告

我々は、とりわけ、監査の範囲及び実施した監査手続の説明並びに監査の結果を含む報告を、監査及びリスク委員会に提出している。我々はまた、該当する場合は、財務報告プロセスに関する内部統制について識別された重要な不備について報告する。

監査及びリスク委員会に対する我々の報告には、当事業年度の連結財務諸表の監査で最も重要であり、監査報告書において記載する必要があると職業的専門家として判断した監査上の主要な検討事項である重要な虚偽表示リスクが含まれている。

我々はまた、特にフランス商法典 (code de commerce) L.821-27条からL.821-34条、及び法定監査人に関するフランス倫理法典 (code de déontologie) において定めるような、フランスで適用される規則の意義の範囲内で我々の独立性を確認するための、EU規則第537/2014号第6条に定める宣言を、監査及びリスク委員会に対し提供する。我々は、我々の独立性に影響を与えることが合理的に考えられるリスク、及び関連する対応策について、必要に応じて監査及びリスク委員会と協議する。

法定監査人

Forvis Mazars

2025年3月12日、パリ・ラ・デファンス
Juliette Decoux Mathieu Mougard
Guillemot Associé
Associée

PricewaterhouseCoopers Audit

2025年3月12日、ヌイイ = シュル = セーヌ
Jean-Christophe Séverine Scheer
Georghiou Associée
Associé

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Exercice clos le 31 décembre 2024

À l'assemblée générale de la société Schneider Electric S.E.,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par l'assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Schneider Electric S.E. relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2024, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au Comité d'audit et des risques.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2024 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

Evaluation des écarts d'acquisition et des marques à durée de vie indéfinie

Notes 1.3, 1.8, 1.11, 5, 9 et 10 de l'annexe aux comptes consolidés

Risque identifié	Au 31 décembre 2024, les écarts d'acquisition et les marques sont inscrits au bilan pour une valeur nette comptable respectivement de M€ 26 281 et de M€ 2 430, représentant au total environ 44% de l'actif consolidé du groupe. Comme décrit dans les notes 1.8 « Immobilisations incorporelles » et 1.11 « Dépréciations d'actifs » de l'annexe aux comptes consolidés, les marques à durée de vie indéfinie et les Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) auxquelles les écarts d'acquisition ont été affectés font l'objet d'un test de dépréciation au moins une fois par an et chaque fois qu'un indice de perte de valeur est identifié. Les écarts d'acquisition sont testés au niveau de groupes d'UGT tels que décrits dans la note 1.11 « Dépréciations d'actifs » de l'annexe aux comptes consolidés : Basse tension, Moyenne tension, Energie sécurisée, Automatismes industriels, Logiciels d'automatismes industriels, Logiciels de gestion de l'énergie et Développement durable. La valeur recouvrable d'une UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa valeur d'utilité et son prix de vente diminué du coût de cession. La valeur d'utilité d'une UGT est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs qui seront générés par ses actifs sous-jacents, et qui résultent des hypothèses économiques et des prévisions d'exploitation retenues par la direction du groupe. La valeur recouvrable des marques à durée de vie indéfinie est évaluée selon la méthode des redevances. Une perte de valeur est comptabilisée dès lors que la valeur recouvrable d'une UGT ou d'une marque est inférieure à sa valeur comptable, à hauteur de l'excédent de sa valeur comptable par rapport à sa valeur recouvrable. Lorsque l'UGT testée comporte un écart d'acquisition, la dépréciation est prioritairement déduite de ce dernier. L'évaluation des écarts d'acquisition et des marques à durée de vie indéfinie constitue un point clé de l'audit compte tenu de leur importance au regard du bilan consolidé du groupe et du jugement auquel la direction a recours pour : • définir les UGT, dans la mesure où une définition inadéquate de leur cartographie pourrait conduire votre groupe à ne pas reconnaître ou à sous-évaluer une dépréciation ; • déterminer les hypothèses retenues dans le cadre des tests de dépréciation des écarts d'acquisition, notamment le taux d'actualisation, le taux de croissance à l'infini, la projection des taux de marge, la prise en compte des risques climatiques et, s'agissant des marques, les taux de redevances.
Notre réponse	Nos travaux ont notamment consisté à : • prendre connaissance des modalités de détermination des niveaux de test des écarts d'acquisition ; • comparer la valeur des actifs testés avec les données issues de la comptabilité ; • examiner les procédures mises en œuvre par le groupe afin de modéliser les flux de trésorerie futurs actualisés sous-jacents à la détermination de la valeur d'utilité de chaque UGT et apprécier leur cohérence avec les business plans/projections de trésorerie validés par le Conseil d'administration du groupe ; • examiner les procédures mises en œuvre par le groupe afin de mesurer l'impact des risques climatiques dans la détermination de la valeur d'utilité de chaque groupe d'UGT ; • pour les principales marques à durée de vie indéfinie, examiner les procédures mises en œuvre afin de modéliser les projections de chiffre d'affaires attachées aux marques ; • apprécier le caractère raisonnable des prévisions d'activité qui sous-tendent les projections de flux de trésorerie, notamment au regard des performances passées ; • analyser, en incluant dans notre équipe d'audit des experts en évaluation, les hypothèses utilisées, notamment le taux d'actualisation, le taux de croissance à l'infini et la projection des taux de marge, ainsi que la sensibilité du résultat des tests de dépréciation à la variation de ces principales hypothèses ; • corroborer les taux de redevances utilisés au regard i) des taux de redevances théoriques déterminés à la date d'acquisition de la marque et ii) des performances réalisées ; • rapprocher les analyses de sensibilité réalisées par le groupe avec nos calculs de sensibilité ; • contrôler l'exactitude arithmétique des tests de dépréciation. Nous avons enfin apprécié le caractère approprié des informations fournies dans l'annexe aux comptes consolidés.

Positions fiscales incertaines et reconnaissance et recouvrabilité des impôts différés actifs reconnus au titre des reports fiscaux déficitaires

Notes 1.3, 1.16, 1.21 et 14 de l'annexe aux comptes consolidés

Risque identifié	Le groupe opère dans de nombreuses juridictions fiscales dans le monde. De ce fait, la société et ses filiales peuvent être soumises à des contrôles ou à des questions d'autorités fiscales locales. Les situations pour lesquelles des sorties de ressources sont considérées comme probables donnent lieu à des passifs évalués sur la base des faits connus dans la juridiction concernée. En accord avec la norme IFRIC 23 - Incertitude relative au traitement des impôts sur le résultat, les provisions couvrant les incertitudes relatives aux traitements fiscaux sont présentées au sein des « Dettes fiscales et sociales », comme précisé dans la note 1.21 de l'annexe aux comptes consolidés. Par ailleurs, le groupe active des déficits fiscaux dans plusieurs pays en fonction de sa capacité à les recouvrer sur les années futures. Au 31 décembre 2024, les reports fiscaux déficitaires reconnus à l'actif du bilan consolidé s'élèvent à M€ 622 et concernent essentiellement la France pour un montant de M€ 412. Comme décrit dans la note 1.16 de l'annexe aux comptes consolidés, le groupe ne reconnaît les allègements d'impôts futurs découlant de l'utilisation de ses reports fiscaux déficitaires que lorsque leur réalisation peut être raisonnablement anticipée, y compris lorsque ces montants sont reportables indéfiniment. La capacité du groupe à recouvrer ses actifs d'impôts différés relatifs aux reports fiscaux déficitaires est appréciée par la direction à la clôture. La reconnaissance et la correcte évaluation de ces actifs d'impôts différés sont subordonnées à la qualité des prévisions établies par le groupe. La reconnaissance et la recouvrabilité des actifs d'impôts différés relatifs aux reports fiscaux déficitaires et la comptabilisation des passifs au titre des positions fiscales incertaines constituent un point clé de l'audit compte tenu du jugement nécessaire i) à l'appréciation du caractère recouvrable des impôts différés et ii) à l'estimation des sorties de ressources probables dans un contexte international en constante évolution.
Notre réponse	Nous avons, à partir de discussions avec la direction, pris connaissance des procédures mises en place par le groupe pour identifier les risques fiscaux et, le cas échéant, comptabiliser une dette fiscale. En outre, nous avons apprécié, avec l'aide de nos spécialistes en fiscalité, les jugements formulés par la direction dans son évaluation de la probabilité des impôts à payer et du montant des expositions potentielles et, par conséquent, du caractère raisonnable des estimations retenues en matière de dette fiscale. Concernant la reconnaissance et la recouvrabilité des actifs d'impôts différés au titre des reports fiscaux déficitaires, notre approche d'audit a consisté à apprécier la capacité du groupe à bénéficier d'allègements d'impôts futurs découlant de l'utilisation de reports fiscaux déficitaires, au regard notamment : • des plans de consommation des reports fiscaux déficitaires des filiales ou des groupes d'intégration fiscale concernés ; • des principales données et des hypothèses sur lesquelles se fondent les plans de consommation des reports fiscaux déficitaires sous-tendant la reconnaissance et l'évaluation des impôts différés actifs correspondants par le groupe. Nous avons par ailleurs examiné le caractère approprié des informations fournies dans l'annexe aux comptes consolidés.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L.451-1-2 du code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du directeur général. S'agissant de comptes consolidés, nos diligences comprennent la vérification de la conformité du balisage de ces comptes au format défini par le règlement précité.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes consolidés qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de l'entité Schneider Electric S.E. par l'assemblée générale du 6 mai 2004 pour le cabinet Forvis Mazars SA (anciennement Mazars) et du 5 mai 2022 pour le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit.

Au 31 décembre 2024, le cabinet Forvis Mazars SA était dans la vingt-et-unième année de sa mission sans interruption et le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit dans la troisième année.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de l'entité à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider l'entité ou de cesser son activité.

Il incombe au Comité d'audit et des risques de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-55 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre entité.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit en outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de l'entité à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au Comité d'audit et des risques

Nous remettons au Comité d'audit et des risques un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au Comité d'audit et des risques figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au Comité d'audit et des risques la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.821-27 à L.821-34 du code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le Comité d'audit et des risques des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Les Commissaires aux comptes

Forvis Mazars SA

Paris La Défense, le 12 mars 2025

Juliette Decoux Guillemot
Associée

Mathieu Mougard
Associé

PricewaterhouseCoopers Audit

Neuilly-sur-Seine, le 12 mars 2025

Jean-Christophe Georghiou
Associé

Séverine Scheer
Associée

年次財務諸表に関する法定監査人の監査報告書 2024年12月31日に終了する事業年度

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー 株主総会御中

監査意見

我々は貴社年次株主総会での委任に従い、本報告書に添付されているシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの2024年12月31日に終了する事業年度の財務諸表について監査を行った。

我々は、同財務諸表が、フランスの会計原則に準拠して、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの2024年12月31日現在の資産・負債及び財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上記の監査意見は、監査及びリスク委員会に対する我々の報告と整合している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して監査を行った。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査の基準における我々の責任は、本報告書の「財務諸表監査に関する法定監査人の責任」に記載されている。

独立性

我々は、2024年1月1日から監査報告書日までの期間において、フランス商法典（code de commerce）及びフランス倫理規定（code de déontologie）で定められている法定監査人の独立性に関する規定に従って監査業務を実施し、特に、法定監査人に関するEU規則第537/2014号第5条(1)で禁止されている非監査証明業務を提供しなかった。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

我々の評価の正当性に関するフランス商法典（code de commerce）L.821-53条及びR.821-180条の要求事項に従って、当事業年度の財務諸表の監査において職業的専門家として最も重要であると判断した、重要な虚偽表示リスクに関連する監査上の主要な検討事項、並びに当該事項に対する監査上の対応を報告する。

これらの検討事項は、財務諸表全体に対する監査の文脈で、また、監査意見の形成において対応したものであり、我々は、財務諸表の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

子会社及び関連会社に対する投資及び関連する貸付金の測定

「会計方針」セクションの「子会社及び関連会社株式」及び財務諸表に対する注記2「投資」

リスクの内容	2024年12月31日現在、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの貸借対照表に計上されている子会社及び関連会社株式は5,358百万ユーロ、関連する貸付金は2,529百万ユーロであった。 財務諸表に対する注記における「会計方針」の「子会社及び関連会社株式」に記載されている通り、子会社及び関連会社株式は、取得原価で計上され、その帳簿価額が報告日において見積られた使用価値を下回る場合に評価減が計上される。子会社及び関連会社株式の使用価値の見積りは、主に投資の会計上の純資産を参照し、投資の収益性及び経済環境の見通しを考慮して決定される。上場証券については、事業年度の最終月の平均株価が考慮される。 これらの見積りは、特に将来予測情報に基づく場合、経営者の判断が必要とされるため、我々は、子会社及び関連会社の株式の評価、ひいては関連する貸付金の評価が監査上の主要な検討事項であると判断した。
監査上の対応	我々は、子会社及び関連会社株式の使用価値を見積るためにシュナイダー・エレクトリック・エス・イーが採用した方法を検討した。我々は、以下の監査手続を実施した。 ・子会社及び関連会社株式の使用価値の決定に使用される株式の会計上の純資産と、監査又は分析手続の対象となったそれら子会社及び関連会社の財務諸表との比較 ・使用価値が予測に基づいて決定されていた場合、その見積りの根拠となる評価方法の妥当性の評価 ・適切な場合には我々が利用する評価の専門家の支援の下、主に長期成長率及び割引率といった使用価値の見積りに使用されている重要な仮定の評価 ・使用価値の算定に会社が使用した計算の正確性の検証 我々はまた、子会社及び関連会社株式について実施した減損テストの結果に基づき、関連する債権の回収可能性を評価した。

特定の検証

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して、法令で要求される特定の検証を実施した。

経営者報告書並びに財政状態及び財務諸表に関して株主の閲覧に供される其他文書に記載される情報

取締役会の経営者報告書並びに財政状態及び財務諸表に関して株主の閲覧に供される其他文書に記載される情報の公正な表示並びに財務諸表との整合性について報告すべき事項はない。

我々は、フランス商法典 (code de commerce) D.441-6条で言及されている支払期日に関する情報の公正な表示及び財務諸表との整合性を保証する。

コーポレート・ガバナンスに係る情報

我々は、フランス商法典（code de commerce）L.225-37-4条、L.22-10-10条及びL.22-10-9条によって要求される情報が、取締役会のコーポレート・ガバナンスに関する報告に記載されていることを保証する。

我々は、フランス商法典（code de commerce）L.22-10-9条の要求事項に基づく、取締役が受領した、又は取締役に配分された報酬及び給付、並びに取締役に対してなされたその他のコミットメントに関する情報と、財務諸表、又は財務諸表を作成するための基礎となる情報、及び該当する場合には、連結範囲に含まれるシュナイダー・エレクトリック・エス・イーが支配する会社から入手した情報との整合性を検証した。我々は、これらの手続に基づき当該情報の正確性及び公正な表示を保証する。

我々は、フランス商法典（code de commerce）L.22-10-11条に基づき提供される、株式公開買付又は株式交換の際に影響を及ぼす可能性が高いとシュナイダー・エレクトリック・エス・イーがみなした事項に関連する情報と、我々に提供された関連書類を照合した。これらの手続に基づき、当該情報に関して報告すべき事項はない。

その他の情報

我々は、投資及び支配持分の取得、並びに株主及び議決権保有者の身元に関して求められる情報が、フランス法に従って経営者報告書において適切に開示されていることを確かめた。

その他の法令要件に関する報告

年次財務報告書に含めるための財務諸表の表示形式

我々はまた、欧州単一電子フォーマットにおいて表示される年次及び連結財務諸表に関連して法定監査人が実施する手続に関してフランスで適用される専門基準に従い、フランス通貨金融法典（code monétaire et financier）L.451-1-2条第1項に言及する年次財務報告に含めるために最高経営責任者の責任で作成された財務諸表の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号で定義されている単一電子フォーマットに適合していることも検証した。

我々が実施した手続に基づき、年次財務報告に含めるための財務諸表の表示は、すべての重要な点において、欧州単一電子フォーマットに適合していると我々は結論付ける。

我々は、金融市場庁（AMF）に提出される年次財務報告に最終的に含まれることになる財務諸表が、我々が手続を実施した財務諸表と一致していることを検証する責任は負っていない。

法定監査人の任命

我々は、Forvis SA（旧Mazars）については2004年5月6日付、PricewaterhouseCoopers Auditについては2022年5月5日付で開催された貴社年次株主総会により、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの法定監査人として任命された。

2023年12月31日現在、Forvis SAは21年連続で従事し、PricewaterhouseCoopersが従事するのは3年目である。

財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠して財務諸表を作成し公正に表示する責任を負っており、また、不正又は誤謬のいずれによるものかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に責任を負う。

財務諸表を作成するにあたって、経営者は、継続企業として存続する能力を評価すると共に、該当する場合には継続事業に関する事項を開示し、また、清算又は事業停止の見込みがない限り継続事業の前提に基づいて会計処理する責任を負う。

監査及びリスク委員会は、財務報告プロセス、並びに財務報告プロセスに関する内部統制、リスク管理システム及び該当する場合、内部監査の有効性を監視する責任を負う。

財務諸表は取締役会により承認された。

財務諸表監査に関する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

我々の役割は、財務諸表に対する報告書を発行することである。我々の目的は、全体としての財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高い水準の保証であるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、専門基準に準拠して実施される監査が常にそれを発見できるという保証ではない。虚偽表示は誤謬又は不正から発生する可能性があり、個別に又は集計して、財務諸表を基礎として利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であるとみなされる。

フランス商法典（code de commerce）L.821-55条に定める通り、我々の法定監査は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの存続能力又は業務管理の品質に係る保証を含まない。

法定監査人はフランスで適用される専門基準に従って、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、さらに、以下を行った。

- ・不正又は誤謬のいずれによるものかを問わない、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が関係する可能性があるため、不正から発生する重要な虚偽表示が検出されないリスクは、誤謬から生じる重要な虚偽表示より高い。
- ・内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。
- ・財務諸表において経営者が適用した会計方針の適切性、経営者が行った会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、監査報告日までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況によって、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーが継続事業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、監査報告書において財務諸表内の関連する開示に注意を喚起すること、又はそのような開示がなされていない、若しくは適切でない場合は、監査意見の除外事項を表明することが求められる。
- ・財務諸表の全体的な表示を評価し、これらの財務諸表が、基礎となる取引および事象を公正に表示しているかどうかを評価する。

監査及びリスク委員会に対する報告

我々は、とりわけ、監査の範囲及び実施した監査手続の説明並びに監査の結果を含む報告を、監査及びリスク委員会に提出している。我々はまた、該当する場合は、財務報告プロセスに関する内部統制について識別された重要な不備について報告する。

監査及びリスク委員会に対する我々の報告には、当事業年度の財務諸表の監査で最も重要であり、監査報告書において記載する必要があると職業的専門家として判断した監査上の主要な検討事項である重要な虚偽表示リスクが含まれている。

我々はまた、特にフランス商法典（Code de commerce）L.821-27条からL.821-34条、及び法定監査人に関するフランス倫理法典（Code de déontologie）において定めるような、フランスで適用される規則の意義の範囲内で我々の独立性を確認するための、EU規則第537/2014号第6条に定める宣言を、監査及びリスク委員会に対し提供する。我々は、我々の独立性に影響を与えることが合理的に考えられるリスク、及び関連する対応策について、必要に応じて監査及びリスク委員会と協議する。

法定監査人

Forvis Mazars 2025年3月12日、パリ・ラ・デファンス、		PricewaterhouseCoopers Audit 2025年3月12日、ヌイイ＝シュル＝セーヌ、	
Juliette Decoux Guillemot	Mathieu Mougard	Jean-Christophe Georghiou	Séverine Scheer
Associée	Associé	Associé	Associée

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2024

A l'Assemblée Générale de la société Schneider Electric S.E.,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Schneider Electric S.E. relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2024, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au Comité d'audit et des risques.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2024 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L.821-53 et R821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Evaluation des titres de participation et des créances rattachées à des participations

Paragraphe « Immobilisations financières » de la partie « Principes et méthodes comptables » et note 2 « Immobilisations financières » de l'annexe aux comptes annuels

Risque identifié	Les titres de participation et les créances rattachées à des participations figurent au bilan de votre société au 31 décembre 2024 respectivement pour un montant net de M€ 5 358 et de M€ 2 529. Comme décrit dans le paragraphe « Immobilisations financières » de la partie « Principes et méthodes comptables » de l'annexe aux comptes annuels, les titres de participation sont comptabilisés au coût d'acquisition et dépréciés lorsque leur valeur d'utilité estimée à la clôture est inférieure à leur valeur comptable. L'estimation de la valeur d'utilité des titres de participation est déterminée principalement par référence à la situation nette comptable des participations et par la prise en compte de perspectives de rentabilité des participations et de perspectives en matière de conjoncture économique. Concernant les titres cotés, il est tenu compte de la moyenne des cours de bourse du dernier mois de l'exercice clos. Du fait du jugement exercé par la direction dans le cadre de ces estimations, en particulier lorsqu'elles sont fondées sur des éléments prévisionnels, nous avons considéré que l'évaluation des titres de participation, et par extension des créances qui leur sont rattachées, constitue un point clé de l'audit.
Notre réponse	Nous avons examiné les procédures mises en œuvre par votre société pour estimer la valeur d'utilité des titres de participation. Nos travaux ont consisté à : • comparer les quotes-parts de situation nette comptable utilisées pour déterminer la valeur d'utilité des titres de participation avec les comptes des participations concernées, qui ont fait l'objet d'un audit ou de procédures analytiques ; • apprécier, lorsque les valeurs d'utilité ont été déterminées sur la base d'éléments prévisionnels, que leur estimation est basée sur une méthode d'évaluation adaptée ; • apprécier les principales hypothèses retenues dans le cadre de l'estimation des valeurs d'utilité, notamment le taux de croissance à long terme et le taux d'actualisation, en intégrant à notre équipe des experts en évaluation, le cas échéant ; • vérifier l'exactitude arithmétique des calculs des valeurs d'utilité effectués par votre société. Nous avons également apprécié le caractère recouvrable des créances rattachées au regard du résultat des tests de dépréciation des titres de participation.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441-6 du code de commerce.

Informations relatives au gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans la section du rapport de gestion du Conseil d'administration consacrée au gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L.225-37-4, L.22-10-10 et L.22-10-9 du code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L.22-10-9 du code de commerce sur les rémunérations et avantages versés ou attribués aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des entreprises contrôlées par elle qui sont comprises dans le périmètre de consolidation. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Concernant les informations relatives aux éléments que votre société a considéré susceptibles d'avoir une incidence en cas d'offre publique d'achat ou d'échange, fournies en application des dispositions de l'article L.22-10-11 du code de commerce, nous avons vérifié leur conformité avec les documents dont elles sont issues et qui nous ont été communiqués. Sur la base de ces travaux, nous n'avons pas d'observation à formuler sur ces informations.

Autres informations

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du directeur général.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes annuels qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Schneider Electric S.E. par votre assemblée générale du 6 mai 2004 pour le cabinet Forvis Mazars (anciennement Mazars) et du 5 mai 2022 pour le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit.

Au 31 décembre 2024, le cabinet Forvis Mazars était dans la vingt-et-unième année de sa mission sans interruption et le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit dans la troisième année.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au Comité d'audit et des risques de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l’audit des comptes annuels

Objectif et démarche d’audit

Il nous appartient d’établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d’obtenir l’assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d’anomalies significatives. L’assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d’assurance, sans toutefois garantir qu’un audit réalisé conformément aux normes d’exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d’erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l’on peut raisonnablement s’attendre à ce qu’elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l’article L.821-55 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d’un audit réalisé conformément aux normes d’exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d’erreurs, définit et met en œuvre des procédures d’audit face à ces risques, et recueille des éléments qu’il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d’une anomalie significative provenant d’une fraude est plus élevé que celui d’une anomalie significative résultant d’une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l’audit afin de définir des procédures d’audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d’exprimer une opinion sur l’efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l’application par la direction de la convention comptable de continuité d’exploitation et, selon les éléments collectés, l’existence ou non d’une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s’appuie sur les éléments collectés jusqu’à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d’exploitation. S’il conclut à l’existence d’une incertitude significative, il attire l’attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d’ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au Comité d’audit et des risques

Nous remettons au Comité d’audit et des risques un rapport qui présente notamment l’étendue des travaux d’audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l’élaboration et au traitement de l’information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au Comité d’audit et des risques figurent les risques d’anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l’audit des comptes annuels de l’exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l’audit, qu’il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au Comité d’audit et des risques la déclaration prévue par l’article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu’elles sont fixées notamment par les articles L.821-27 à L.821-34 du code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le Comité d’audit et des risques des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Les Commissaires aux comptes

Forvis Mazars

Paris La Défense, le 12 mars 2025

Juliette Decoux Guillemot
Associée

Mathieu Mougard
Associé

PricewaterhouseCoopers Audit

Neuilly-sur-Seine, le 12 mars 2025

Jean-Christophe Georghiou
Associé

Séverine Scheer
Associée